

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	S M B C ファンドラップ・日本バリュース株 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・米国株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・J-REIT S M B C ファンドラップ・G-REIT S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株
 S M B C ファンドラップ・日本グロース株
 S M B C ファンドラップ・日本中小型株
 S M B C ファンドラップ・米国株
 S M B C ファンドラップ・欧州株
 S M B C ファンドラップ・新興国株
 S M B C ファンドラップ・日本債
 S M B C ファンドラップ・米国債
 S M B C ファンドラップ・欧州債
 S M B C ファンドラップ・新興国債
 S M B C ファンドラップ・J-REIT
 S M B C ファンドラップ・G-REIT
 S M B C ファンドラップ・コモディティ
 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

以下、上記ファンドを総称して「S M B C ファンドラップ・シリーズ」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各ファンドを以下のように表示することがあります。

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	:	F W 日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	:	F W 日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	:	F W 日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株	:	F W 米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株	:	F W 欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株	:	F W 新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債	:	F W 日本債
S M B C ファンドラップ・米国債	:	F W 米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債	:	F W 欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債	:	F W 新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT	:	F W J-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT	:	F W G-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ	:	F W コモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	:	F W ヘッジファンド

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である大和住銀投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

各ファンドにつき、以下の通りとします。

ファンド名	発行価格
FW日本バリュー株 FWJ-REIT	取得申込受付日の基準価額（注2）
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株（注1） FW日本債 FWG-REIT FWヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額（注2）
FW欧州株（注1） FW新興国株（注1） FW米国債（注1） FW欧州債（注1） FW新興国債（注1） FWコモディティ（注1）	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（注2）

（注1）以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得の申込みを受けられないものとしてします。

ファンド名	取得申込受付不可日
FW米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
FW欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに取得申込受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
FW米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
FW欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
FWコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

（注2）基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成27年12月26日から平成28年12月26日までです。

（申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（販売会社）については、下記までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(9) 【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください（詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。）。

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行

ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	アフリカ		ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 年 2 回 年 4 回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (株式 中小型株))		エマージング	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 中小型株））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（中小型株）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（中小型株）とは、目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券 不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・米国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信				なし
	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
	海外	債 券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
		債 券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・日本債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・米国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・米国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・欧州債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・新興国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
日々	日々	中近東 (中東)		
不動産投信	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		エマージング	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・G-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル (日本を含まず)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券			ファミリーファ ンド	あり ()
一般	年6回	北米		
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オ ブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含まず）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含まず）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型	内外	その他資産 (商品)
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産(商品)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドの投資収益は実質的に商品を源泉としております。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年 1 回	グローバル (日本を含む)		
一般				
大型株	年 2 回			
中小型株		日本		
	年 4 回			
債券		北米	ファミリーファン ド	あり ()
一般	年 6 回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 その他債券））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（その他債券）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（その他債券）とは、目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型(絶対収益追求型)

...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。絶対収益追求型とは、目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本			ブル・ベア 型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ()	条件付運用 型
不動産投信	日々	オセアニア		なし	絶対収益追 求型
その他資産 (投資信託証券)	その他 ()	中南米 アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ		その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券）

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

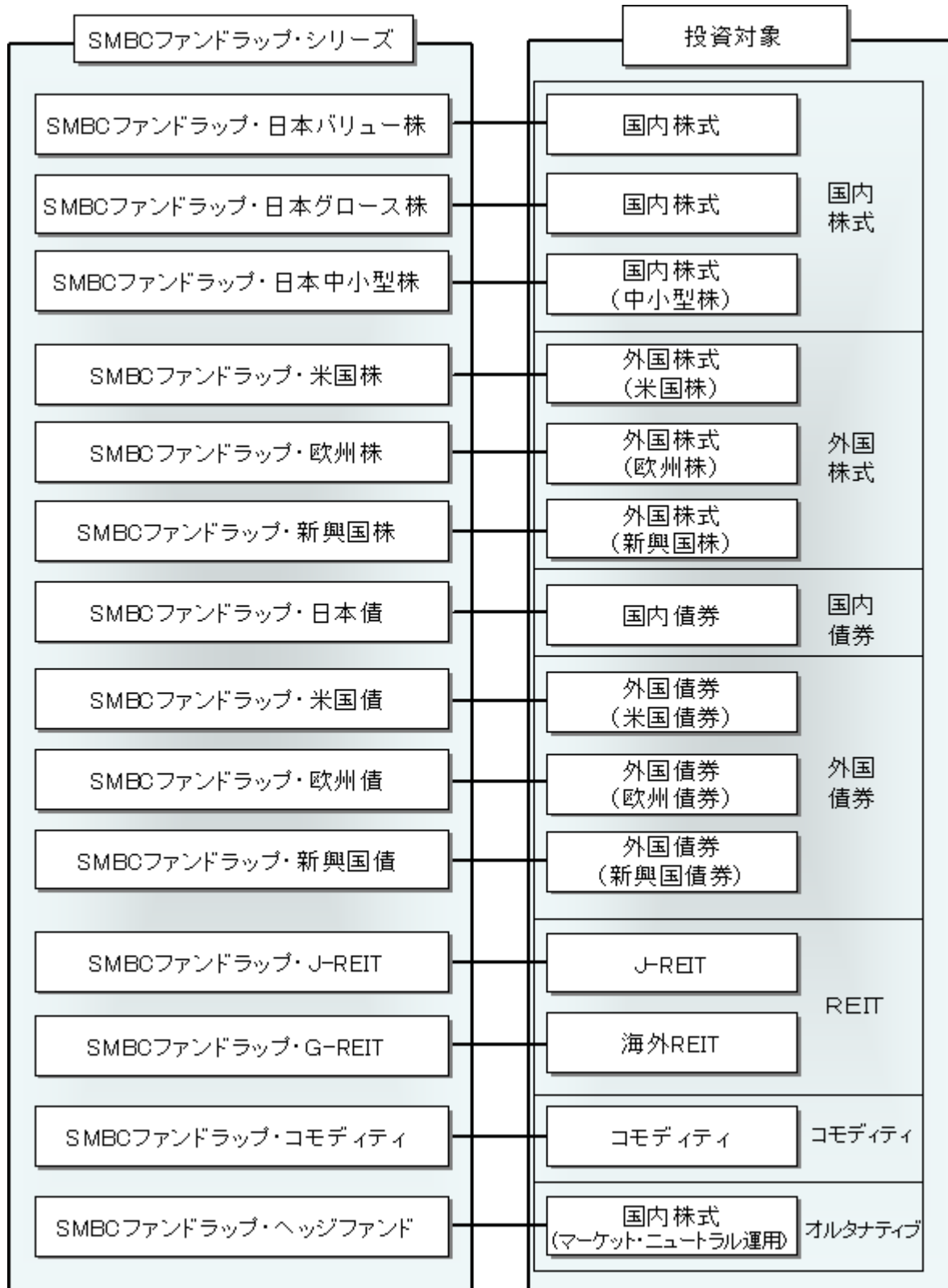
為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。



信託金の限度額

信託金の限度額は、以下のとおりとします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、以下の限度額を変更することができます。

ファンド名	信託金の限度額
-------	---------

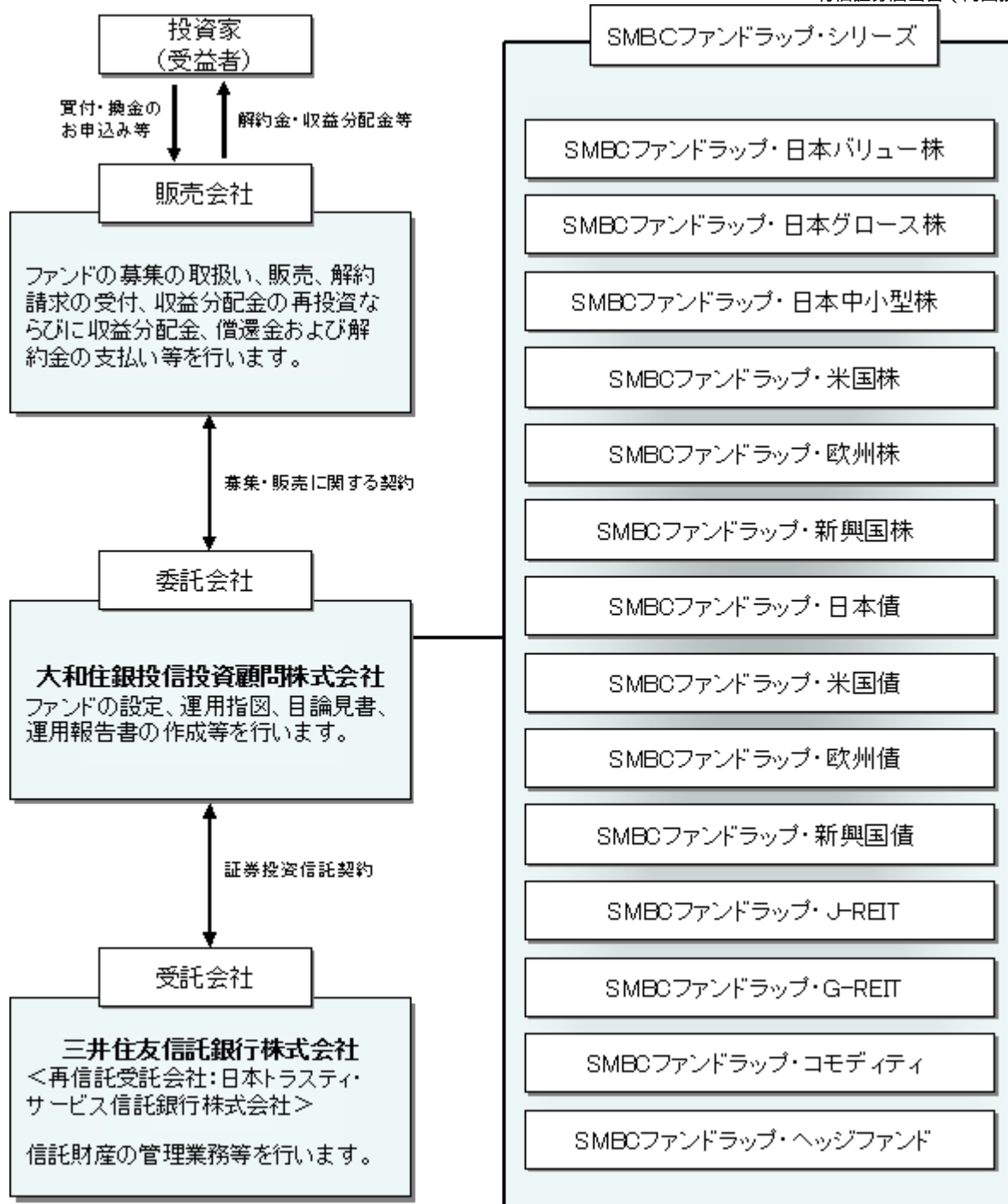
F W日本バリュー株 F W日本グロース株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンドにつき5,000億円
F W日本中小型株 F WJ-REIT F Wヘッジファンド	各ファンドにつき2,000億円

(2) 【ファンドの沿革】

平成19年2月20日 信託契約締結

平成19年2月20日 当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
F W日本バリュー株	国内株式マザーファンド
F WJ-REIT	J-REITマザーファンド
F WG-REIT	海外REITマザーファンド

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。

販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。
------	--

FW米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

FWG-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

委託会社等の概況（平成27年10月末現在）

- ・ 資本金の額 20億円
- ・ 会社の沿革
 - 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 Grantウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラット ストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

SMB Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMB Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMB C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。
資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

F W日本バリュース株	<ul style="list-style-type: none"> ・国内株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ・わが国の株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
F W日本グロース株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W日本中小型株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・運用指図にかかる権限をT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> 成長性重視の運用 : 概ね40%程度 バリュース重視の運用 : 概ね40%程度 優良株重視の運用 : 概ね20%程度 ・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。
F W欧州株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券^(注1)の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

F W新興国株	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W日本債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
F W米国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W欧州債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F W新興国債	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。 ・マザーファンドの運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 ・銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 ・東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

F WG-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・海外REITマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とします。 ・グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 ・S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・マザーファンドの運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wコモディティ	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。 ・投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
F Wヘッジファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券を主要投資対象とします。 ・投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C 日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
F W日本グロース株	S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）
F W日本中小型株	インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund (T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイティ・ファンド)
F W欧州株	シュローダー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)
F W新興国株	G I M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定)
	Amundi Funds Equity Emerging Focus (Amundiファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス)
F W日本債	三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)
F W米国債	ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)
F W欧州債	ドイチェ / FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)
F W新興国債	ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)
F Wコモディティ	パインブリッジ / FOF s 用コモディティF (適格機関投資家限定)
F Wヘッジファンド	大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

上記ファンドのうちF W米国株を除くファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

< T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国T . ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT . ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T . ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT . ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T . ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

< シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの概要 >

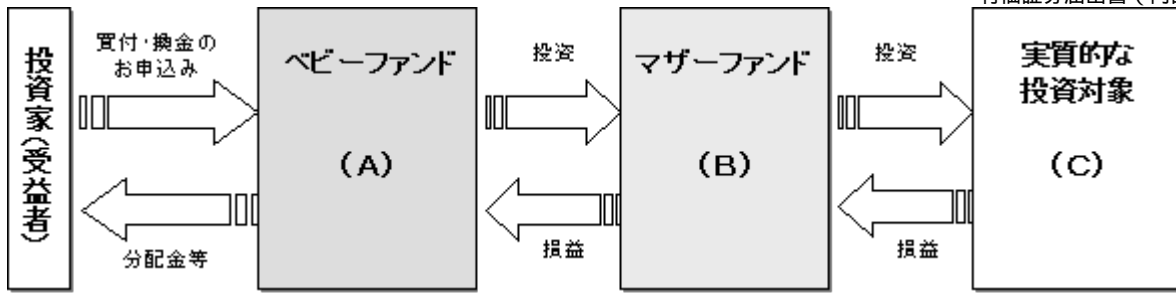
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産 / マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

ファンドの仕組み

< F W日本バリュース株 / F WJ-REIT / F WG-REIT >

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。

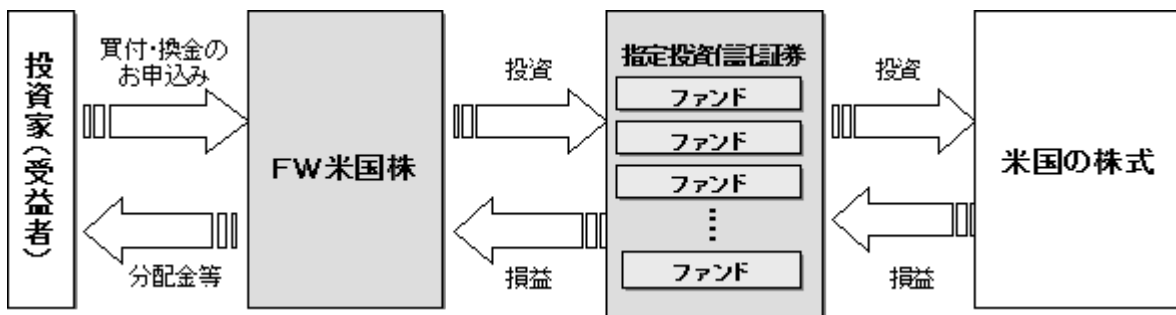


上記の図における(A)、(B)および(C)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)	(C)
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド	わが国の株式
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)
FWG-REIT	海外REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券(REIT)

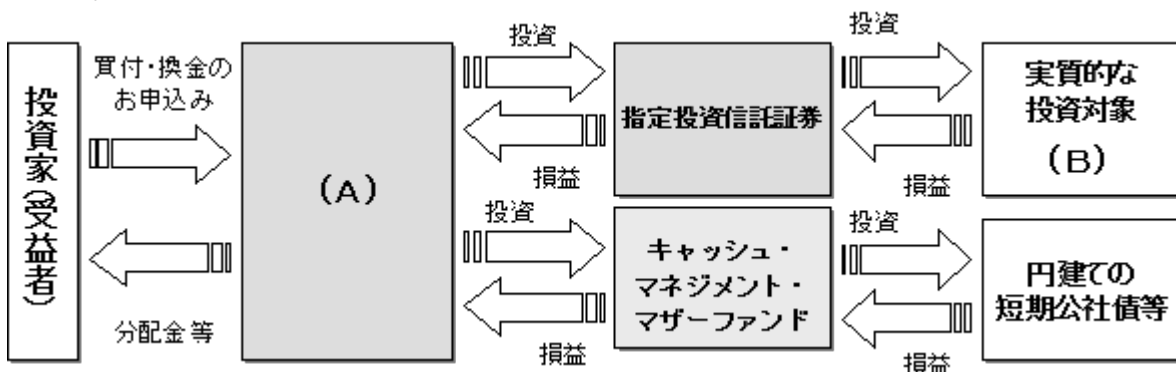
< FW米国株 >

複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



< FW日本グロース株 / FW日本中小型株 / FW欧州株 / FW新興国株 / FW日本債 / FW米国債 / FW欧州債 / FW新興国債 / FWコモディティ / FWヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、指定投資信託証券が複数となる場合もあります。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)
FW日本グロース株	わが国の株式
FW日本中小型株	わが国の株式

F W欧州株	欧州の株式
F W新興国株	新興国の株式
F W日本債	わが国の公社債
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

< F W日本バリュース株 >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

< F W日本バリュース株 >

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F W米国株 >

委託会社（委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。）は、信託金を主として、指定投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F WJ-REIT、 F WG-REIT >

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託 に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

親投資信託は、各々の場合において以下のものが該当します。

F WJ-REIT : J-REITマザーファンド

F WG-REIT : 海外REITマザーファンド

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

< F W日本バリュー株 >

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から5までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

< F W日本グロース株、 F W日本中小型株、 F W米国株、 F W欧州株、 F W新興国株、 F W日本債、 F W米国債、 F W欧州債、 F W新興国債、 F WJ-REIT、 F WG-REIT、 F Wコモディティ、 F Wヘッジファンド >

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成27年10月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高 / 割安判断を業種・規模毎に行います。

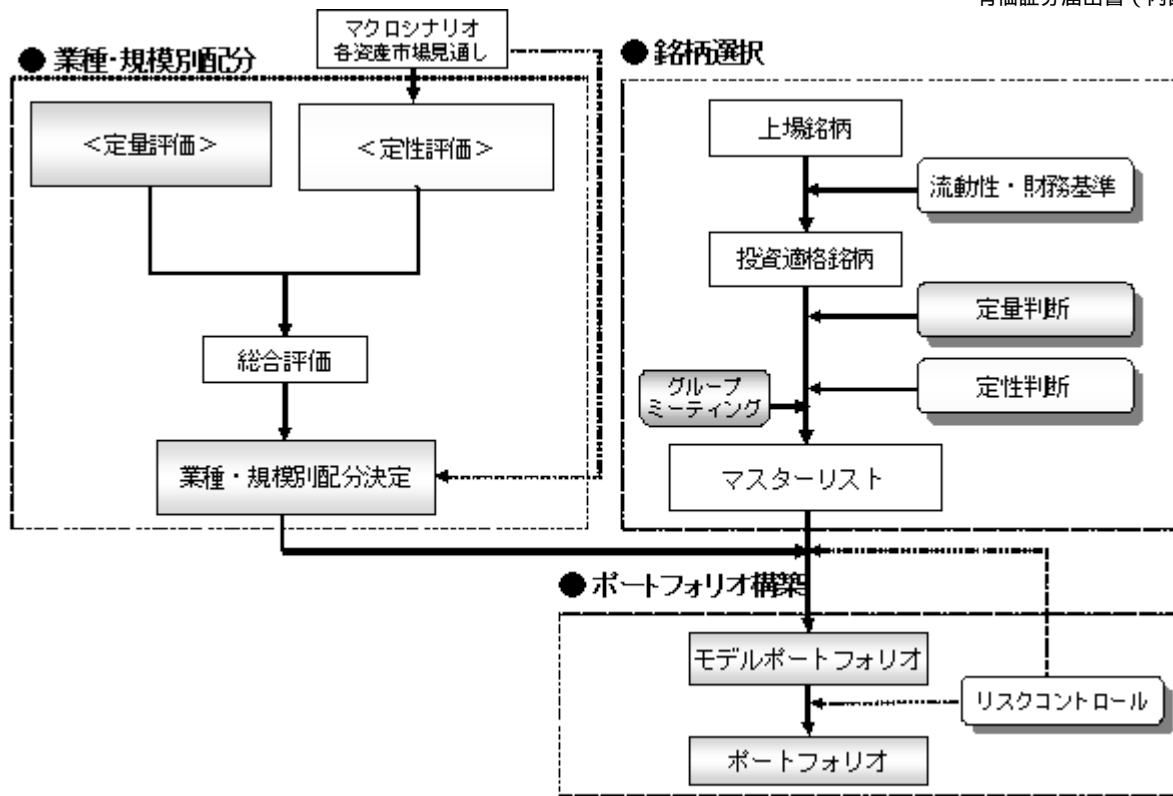
2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。</p> <p>個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。</p> <p>実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させる場合があります。</p>

主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.648%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

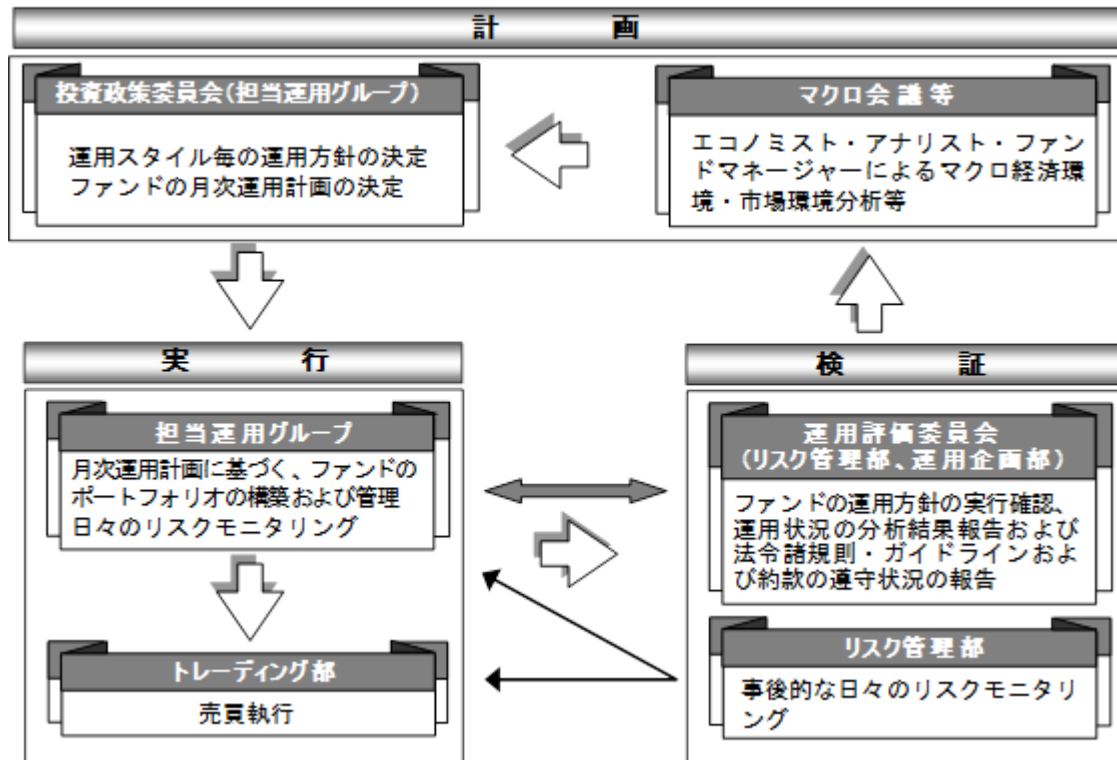
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。
 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3. インベスコ / FOFs 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6588%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
その他	<p>ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

< 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

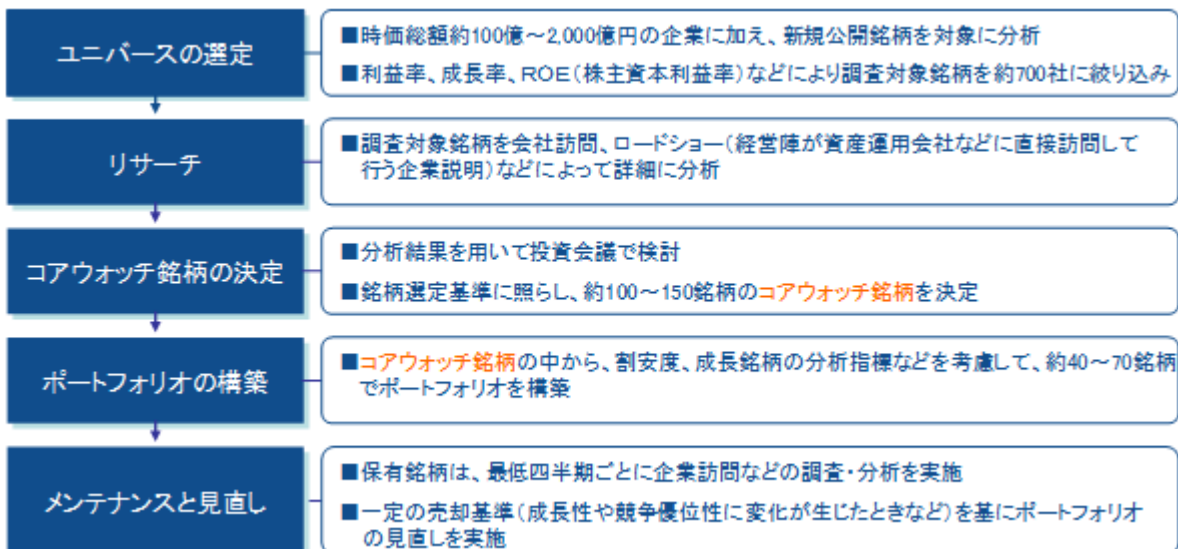
< 投資哲学 >

成長株に投資する

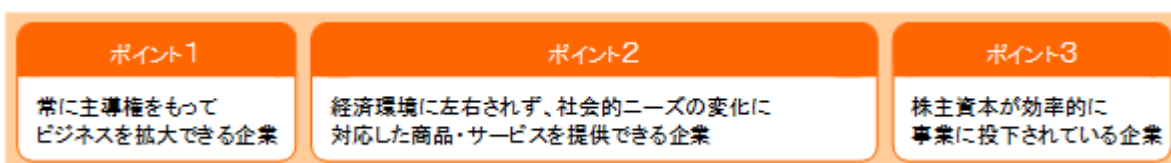
ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

< 運用プロセス >



コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準



* ファンドの運用プロセス等は、平成27年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 運用体制 >

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用リスク管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用リスク管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

* 上記運用体制における組織名称などは、平成27年9月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュウF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

< 指定投資信託証券の概要 >

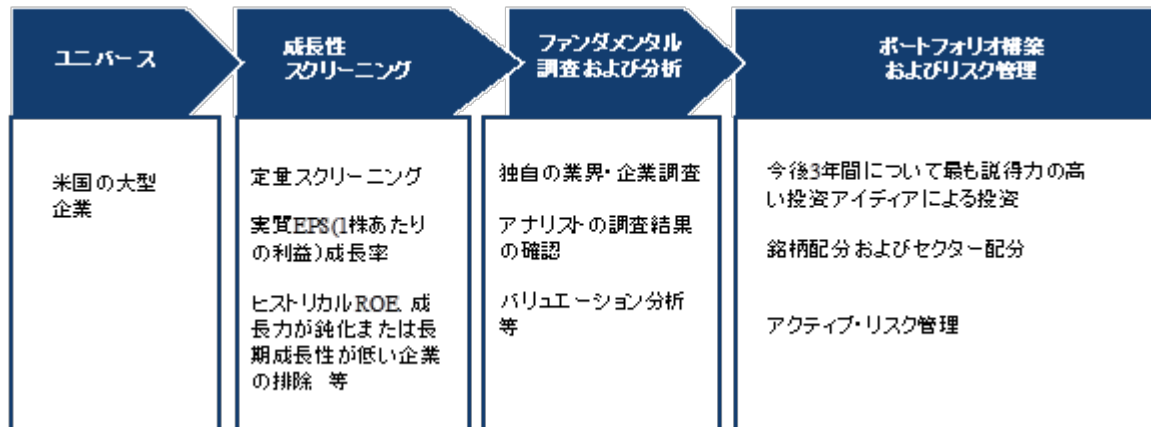
運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p><ラージキャップ・グロースF> 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p><ブルーチップF> 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p><ラージキャップ・グロースF> ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> ラッセル1000バリュウ・インデックス</p> <p><ブルーチップF> S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p><ラージキャップ・グロースF> 2003年7月31日</p> <p><ラージキャップ・バリュウF> 2001年6月28日</p> <p><ブルーチップF> 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

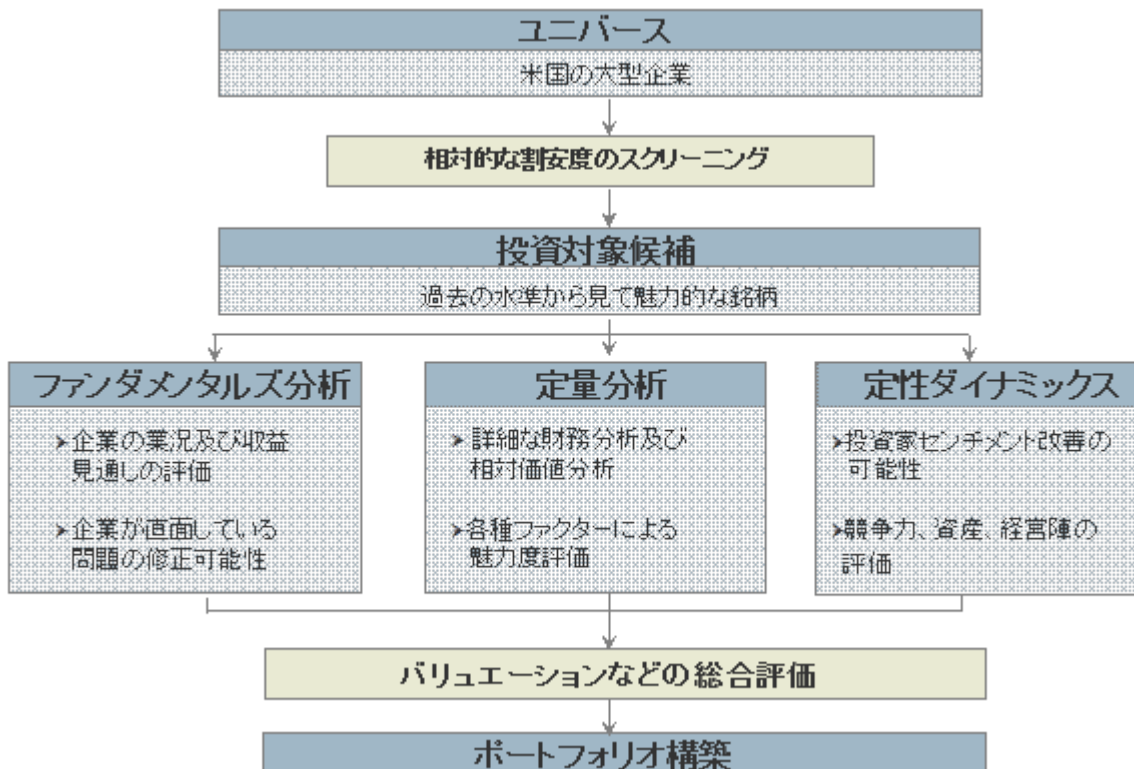
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



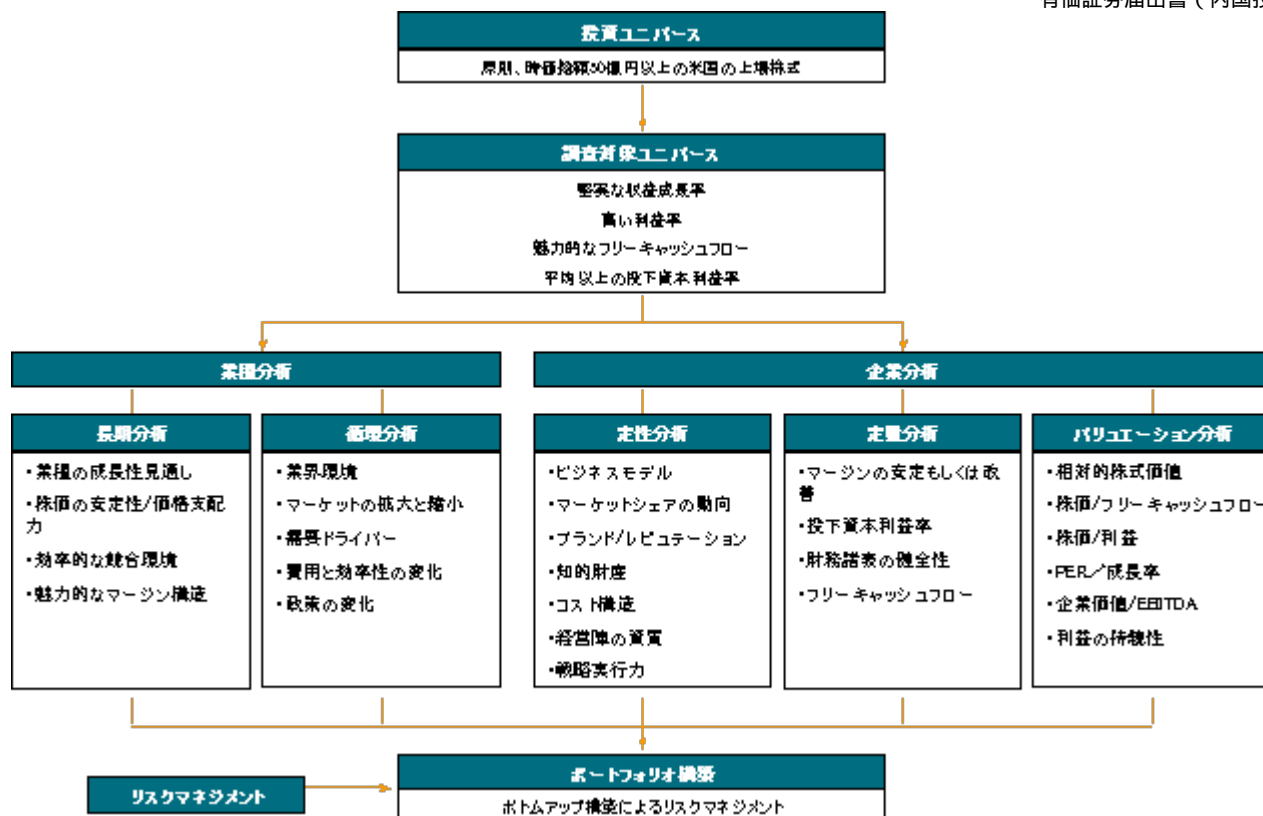
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



< ブルーチップFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.756%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

シュローダー・グループは、英国ロンドンを本拠地としてヨーロッパ、アメリカ、アジア、中東など世界27カ国37拠点にオフィスを展開しています。現在グループ全体で運用している総資産額は3,099億英ポンド（約60兆円）にのびります。

シュローダー・グループの歴史のはじまりは、J.H.シュローダーが商業銀行J.F.シュローダー・アンド・カンパニーの共同経営者に就任した1804年にさかのぼります。以来、200年以上の歴史と実績を誇る、独立系の資産運用グループです。

シュローダーは、1870年（明治3年）に日本政府が初めて起債した外債「九分利付英貸公債（100万英ポンド）」の引受主幹事を務め、新橋から横浜間の鉄道敷設への資金調達に貢献しました。また1923年（大正12年）の関東大震災後にも、政府が発行した外債の引受を行い、震災地域の経済復興に深く関わるなど、古くから日本との交流を深めてまいりました。

日本では1974年に東京駐在員事務所を開設し、日本株式・経済の調査業務を開始しました。1985年には、最初の日本法人を設立し、本格的に資産運用業務を開始しました。以降、個人や機関投資家のお客様に対して投資信託委託業や投資顧問業を通じた様々な運用サービスを提供しており、これまで約40年にわたって日本における業務の拡大・充実に努めてまいりました。現在では、グループの中核拠点の一つとして資産運用業務に特化したビジネスを展開しております。

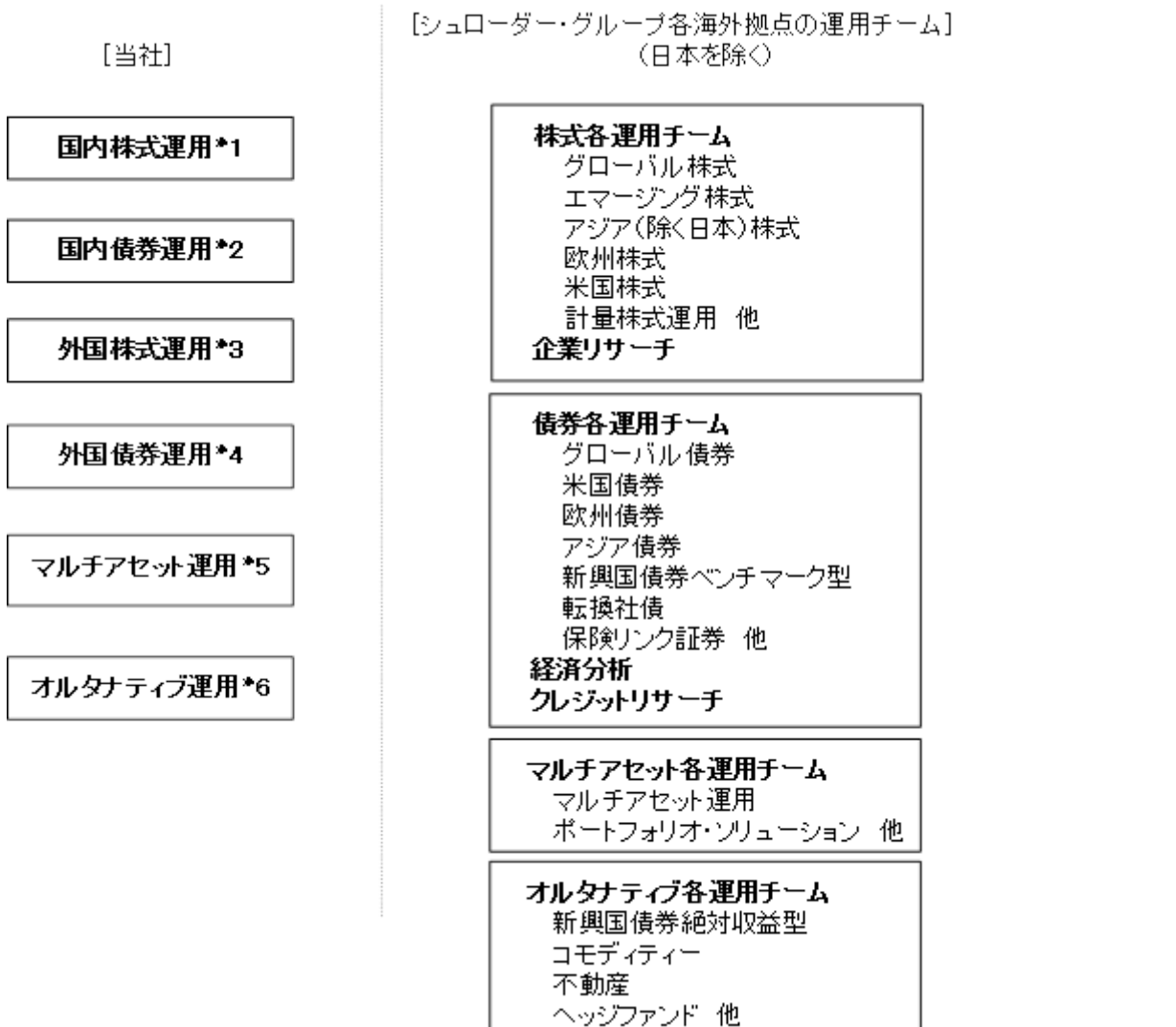
1英ポンド = 192.56円で換算、2015年6月末時点

< 運用体制と運用プロセス >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社及びフィッシュ・アセット・マネジメント社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

6 . G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
----------	--------------------------

受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてGIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	MSCIEマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
主要投資対象	<p>マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。</p> <p>世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。</p> <p>上記の株式には、以下の有価証券を含みます。</p> <p>イ．上記の株式にかかる預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。）</p> <p>ロ．金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式（複数の銘柄の場合を含みます。）または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの（以下「カバード・ワラント」といいます。）</p> <p>ハ．社債（外国法人の発行するものを含みます。）のうち、上記の株式（複数の銘柄の場合を含みます。）または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの（以下「株価連動社債」といいます。）</p>
投資態度	<p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。 有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュエーション・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.9288%（税抜：0.86%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

F06E JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本拠点です。

F06E 当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

< 運用再委託先 >

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の米国（ニューヨーク）拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

^{*} J.P.モルガン・アセット・マネージメント

J.P.モルガン・アセット・マネージメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約218兆円^{**}の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約940名（2015年6月末時点）の運用プロフェッショナルを擁し、世界30ヵ国以上（2015年6月末時点、運用拠点以外の拠点も含む）に展開しています。

^{**}1米ドル122.37円で換算、2015年6月末現在。

< 運用プロセス >

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下「JP MIM社」といいます。）は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー（割安度）およびモメンタム（勢い・方向性）の観点から数値データを用いて分析・点数化（定量分析）し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補（投資候補銘柄）を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム（勢い・方向性）が良好であるか

ファンダメンタルズ分析（定性分析）

前記で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム（以下「EMAP」といいます。）^{*1}に属するアナリスト等による情報（国・業種の情報（地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等）を含みます。）も活用しながら

ら、前記の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象（企業買収、会計基準変更等）を加味した検証（定性分析）をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

* 1 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

* 2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（平成27年7月末時点の組入銘柄数は約80銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

< 運用体制 >

・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。EMAP（約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

EMAPには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストが所属しています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）は、EMAPに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。

JPMIM社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買執行を行います。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に、その業務を委託する場合があります。

* JFアセット・マネジメント・リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

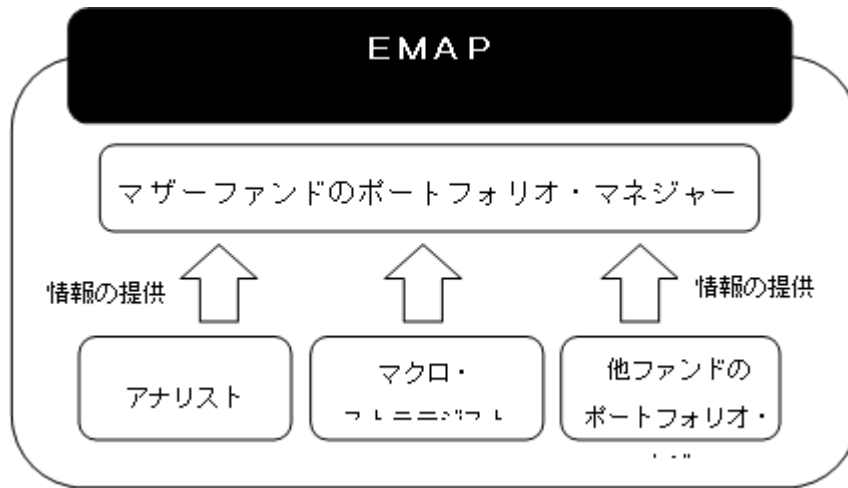
JPMIM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。

・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



(注1) 運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、平成27年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

6 . Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus)

< 指定投資信託証券の概要 >

管理会社	アムンディ ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および先進国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	-

< 投資運用会社の概要 >

アムンディは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。

2015年6月末現在で9,540億ユーロ(約130.1兆円、1ユーロ=136.34円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

・グローバルに展開する運用会社

世界の主要な金融市場である、欧州(パリ、ロンドン、ミラノ)、アジア(日本、香港、シンガポール)、オーストラリア、米国(ニューヨーク、ダラム)に拠点を置く、グローバルな運用会社です。

またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。

・さまざまな資産クラスの運用商品を提供

債券：ユーロ債券、グローバル債券、マネーマーケット、クレジット・デリバティブの運用における業界のリーダー

株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、日本、アジア、新興国株式等の運用に強み

絶対収益型：革新的な商品開発と実績に裏打ちされた確固たる地位

個人投資家向け運用商品：個人投資家のさまざまなニーズに対応可能な専門性の高い商品提供が世界中に認知

機関投資家向け運用商品：機関投資家に定評のある、専門性の高い運用商品

幅広く、バランスのとれた顧客層

・優れた顧客基盤

パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。

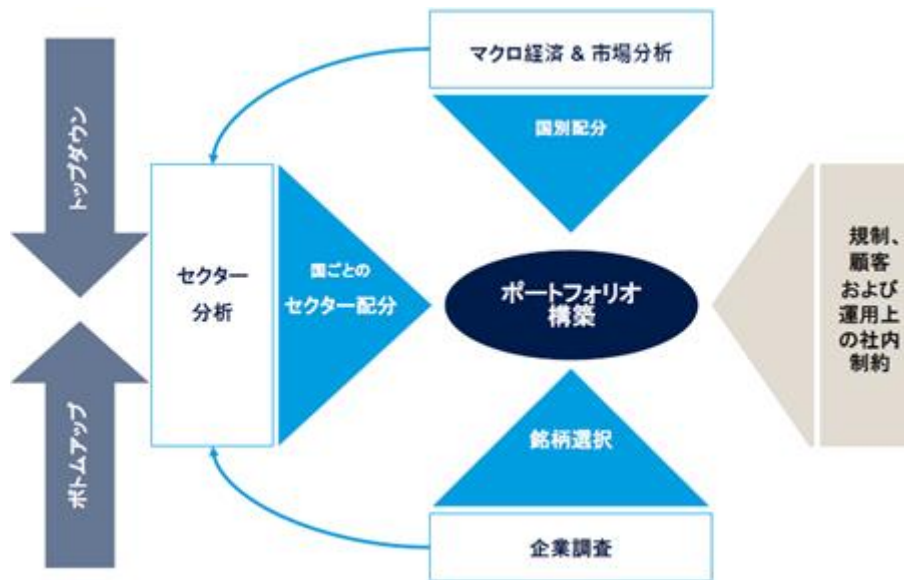
また、世界30カ国以上において2,000以上の機関投資家および販売会社のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

<運用プロセス>

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業です。このため収益源がグローバルに分散している素材、エネルギーおよびテクノロジーの3セクターをアンダーウェイトとする傾向があります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。

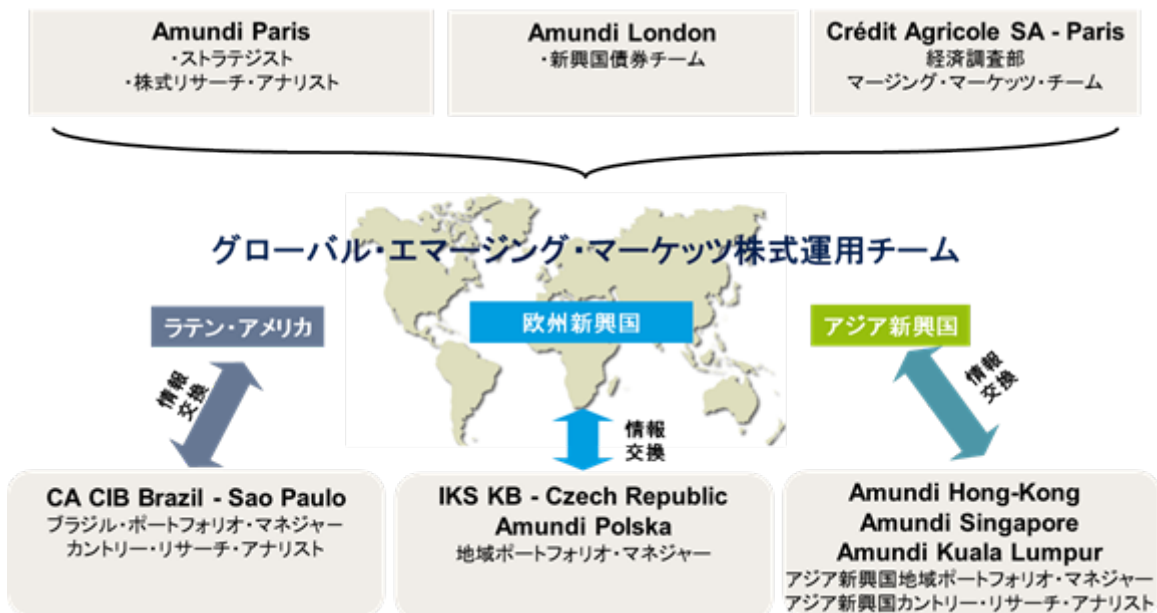


Source: Amundi

なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が $\pm 10\%$ 、セクター構成が $\pm 15\%$ 、個別銘柄のオーバーウェイト幅の上限は 2% （または純資産額の 10% ）、アンダーウェイト幅は同純資産の 6% となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の 30% を前提としてポートフォリオの 90% 以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

<運用体制>

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています。



パリ在籍のポートフォリオ・マネジャーが当ファンドのリードマネジャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チーム、リサーチ・アナリストとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2268%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「NOMURA - BPI（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。平成25年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。

国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

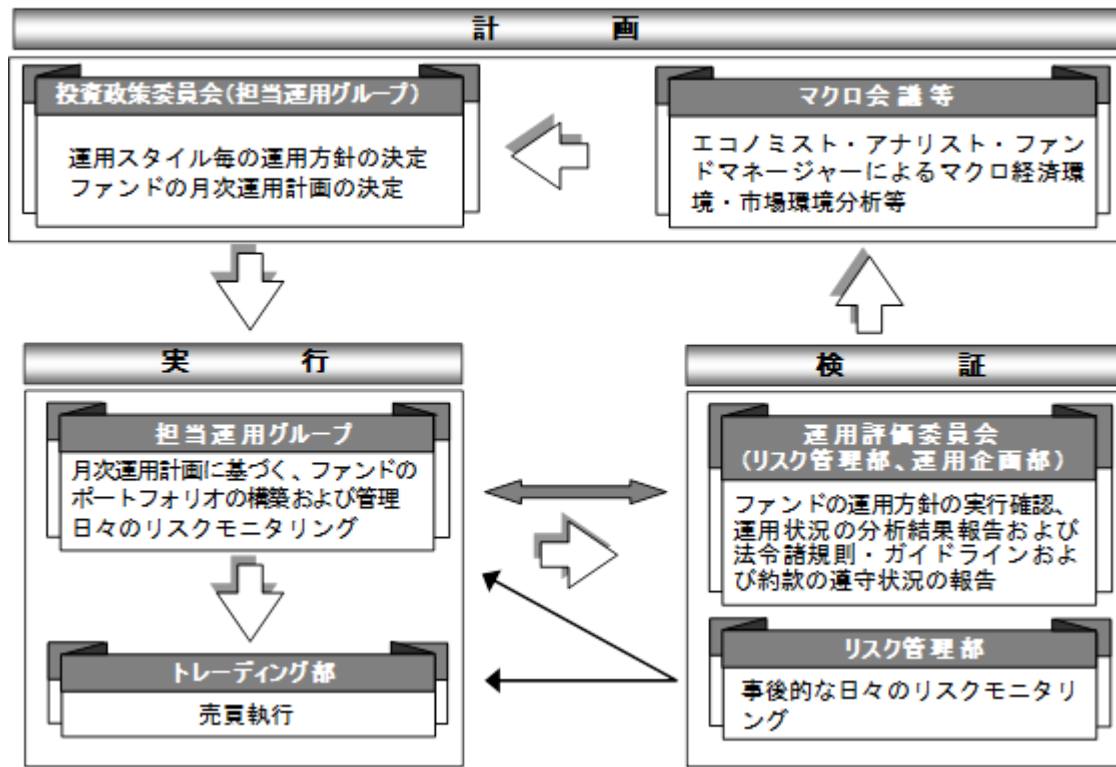
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は9名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	パークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.4752%*（税抜0.44%）</p> <p>*消費税率が10%になった場合は年0.484%となります。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>バークレイズ米国総合インデックス（Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。</p>
その他	<p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

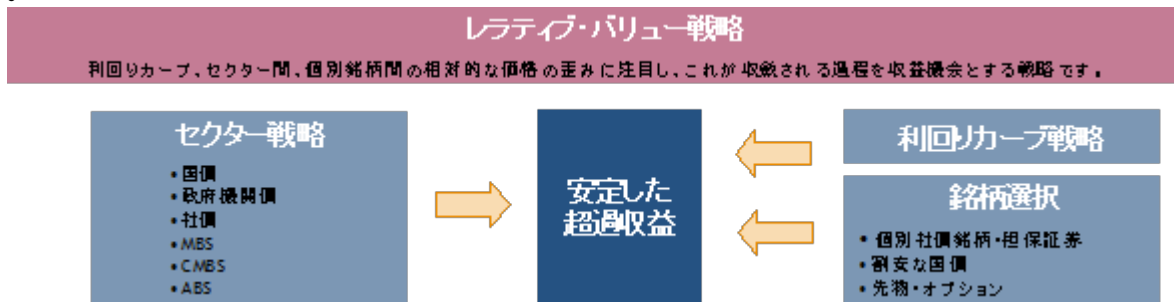
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約4.72兆ドル^{*}（約578兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

^{*} 2015年6月末現在。（円換算レートは1ドル=122.365円を使用）

<ブラックロックの債券運用の特色>

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



<投資対象債券の概要>

国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	MBS [モーゲージ証券]	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	CMBS [商用不動産ローン担保証券]	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [資産担保証券]	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

<ファンドの運用体制・投資プロセス>

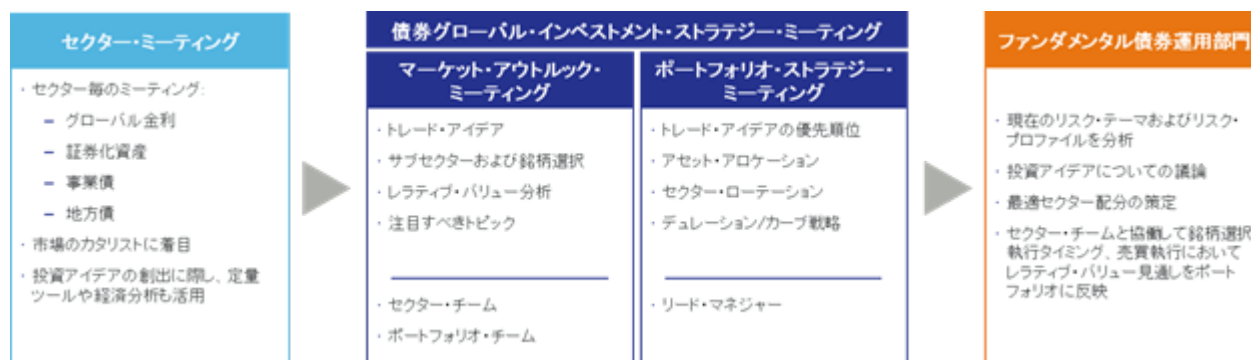
ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロ

ケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ファンダメンタル債券運用部門は、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。ファンダメンタル債券運用部門は投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOFs 用欧州債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	パークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット & ウェルス・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限

収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5508%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	パークレイズ汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（以下「パークレイズ」といいます。）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント部門の日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



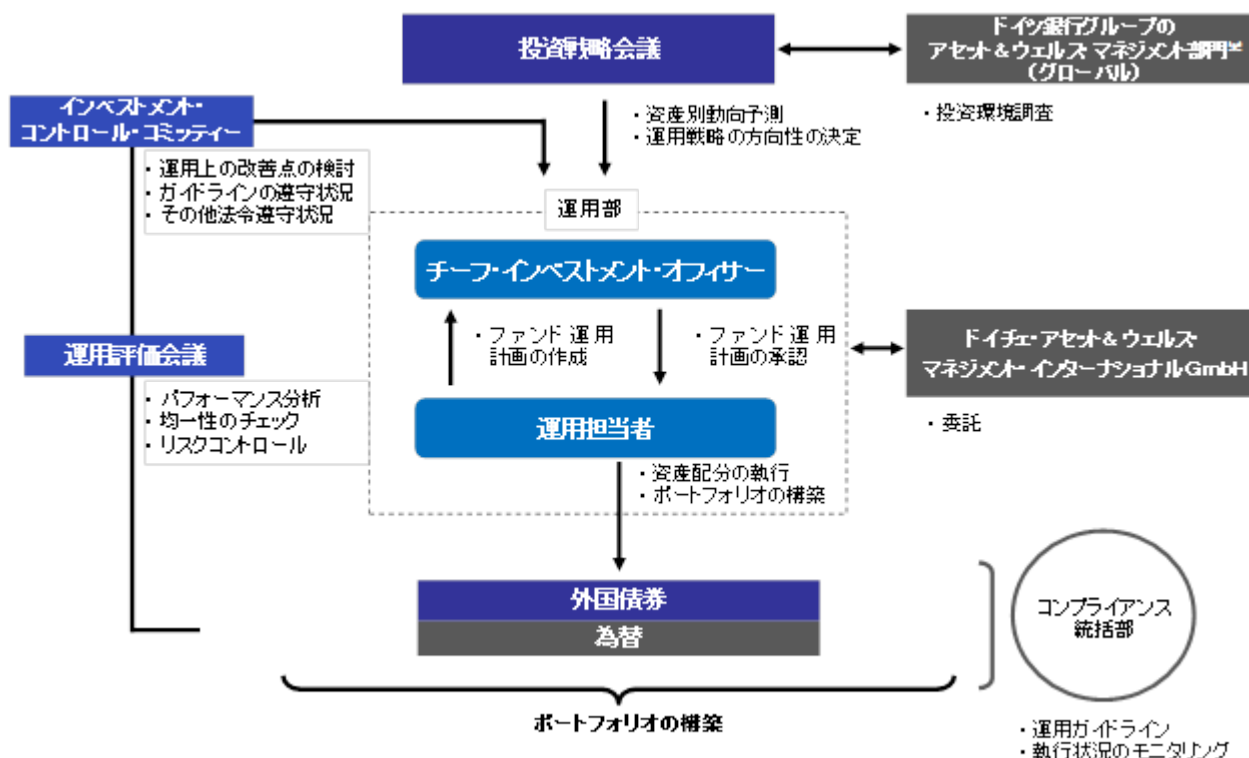
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



ドイツ銀行グループにおける資産運用ビジネスを担います。

委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメンターナショナルGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	G S 新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のプレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（プレディ債） ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイーに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7128%（税抜0.66%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-

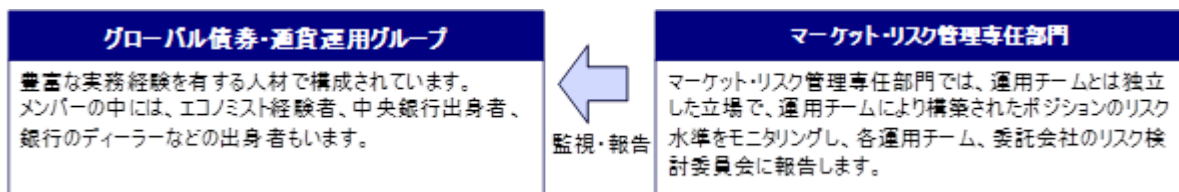
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2015年6月末現在、グループ全体で1兆211億米ドル（約125.0兆円^{*}）の資産を運用しています。
^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2015年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝122.45円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）およびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（GSAMシンガポール）に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用グループ」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。

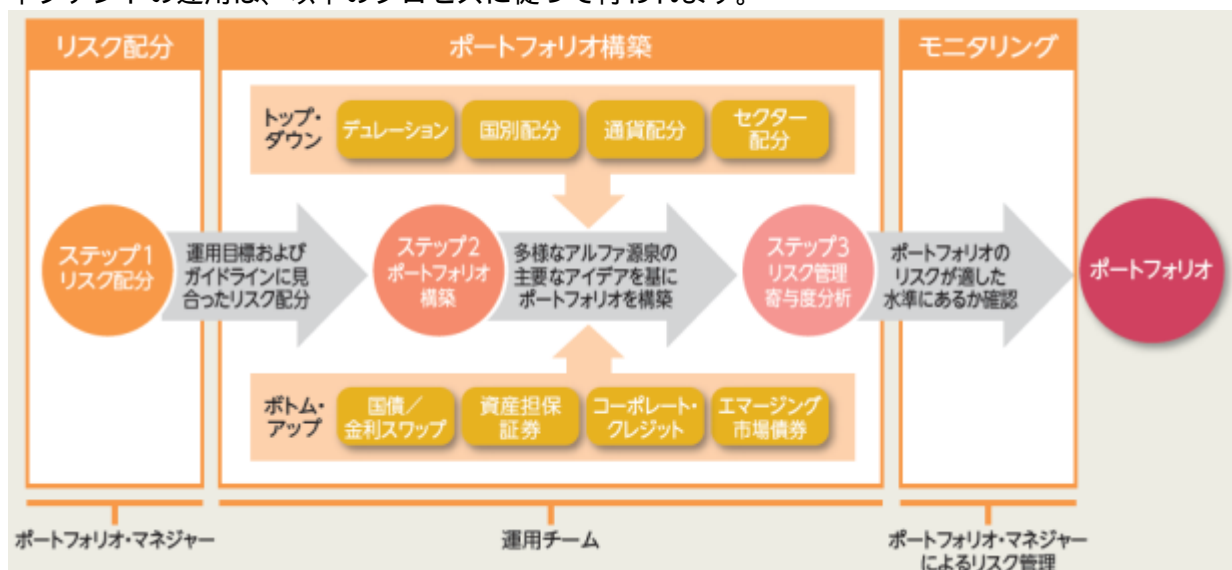


（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

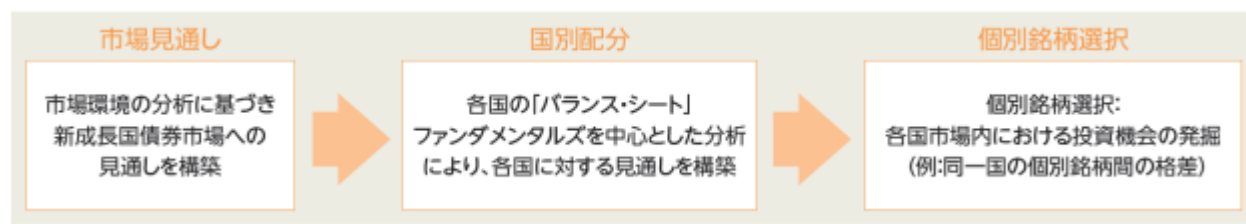
運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

11. J-REITマザーファンド <マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

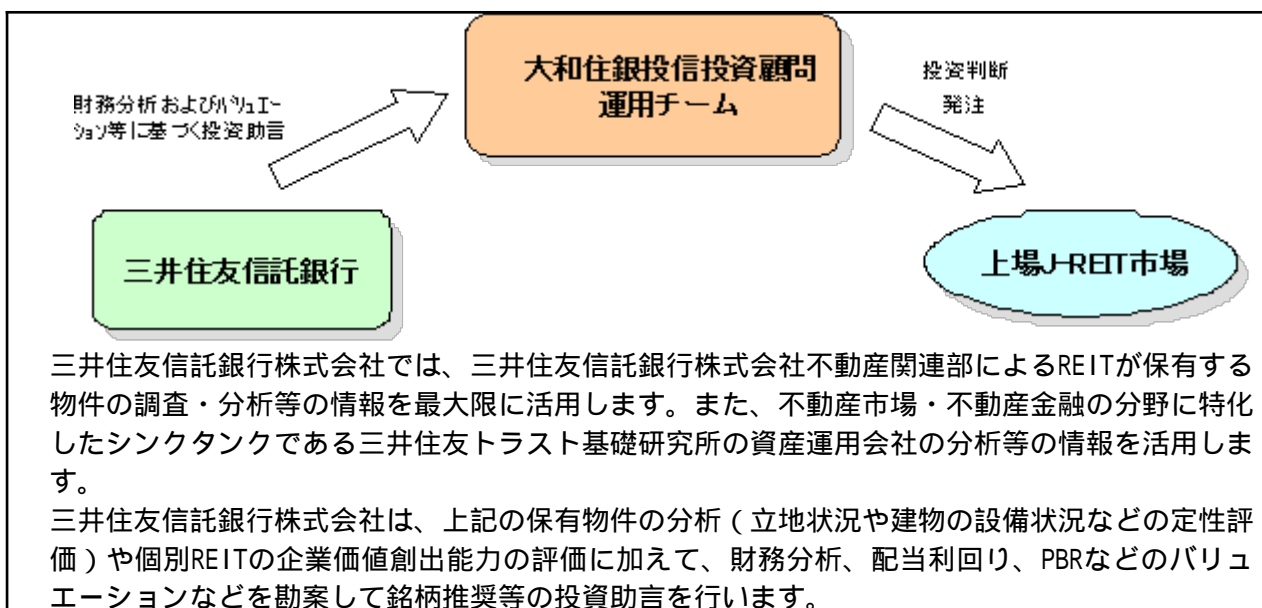
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

< マザーファンドの運用体制 >

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

12. 海外REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シー（以下「S&P」といいます。）の所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&Pは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

< 運用プロセス >

地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）
- 不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析
- 上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産 (商品)
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーク商品指数」といいます。) の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券 (以下「商品指数連動債」といいます。) に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーク商品指数 (円換算) と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとしします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888% (税抜0.36%)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity IndexSM（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

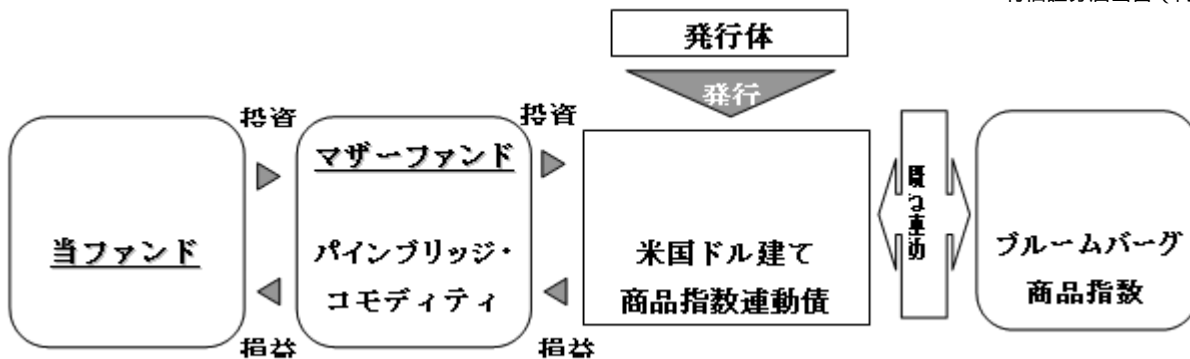
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

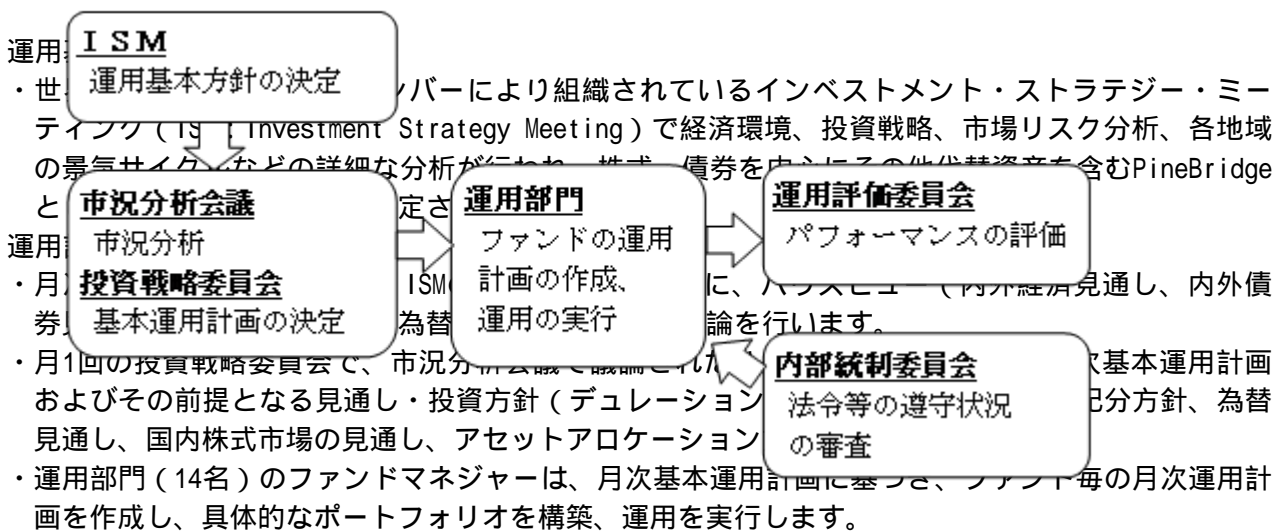
マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし
ます。

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



パフォーマンス評価とリスク管理

- 運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- 法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

ファンドの関係法人に対する管理体制

- ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成27年9月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14. 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

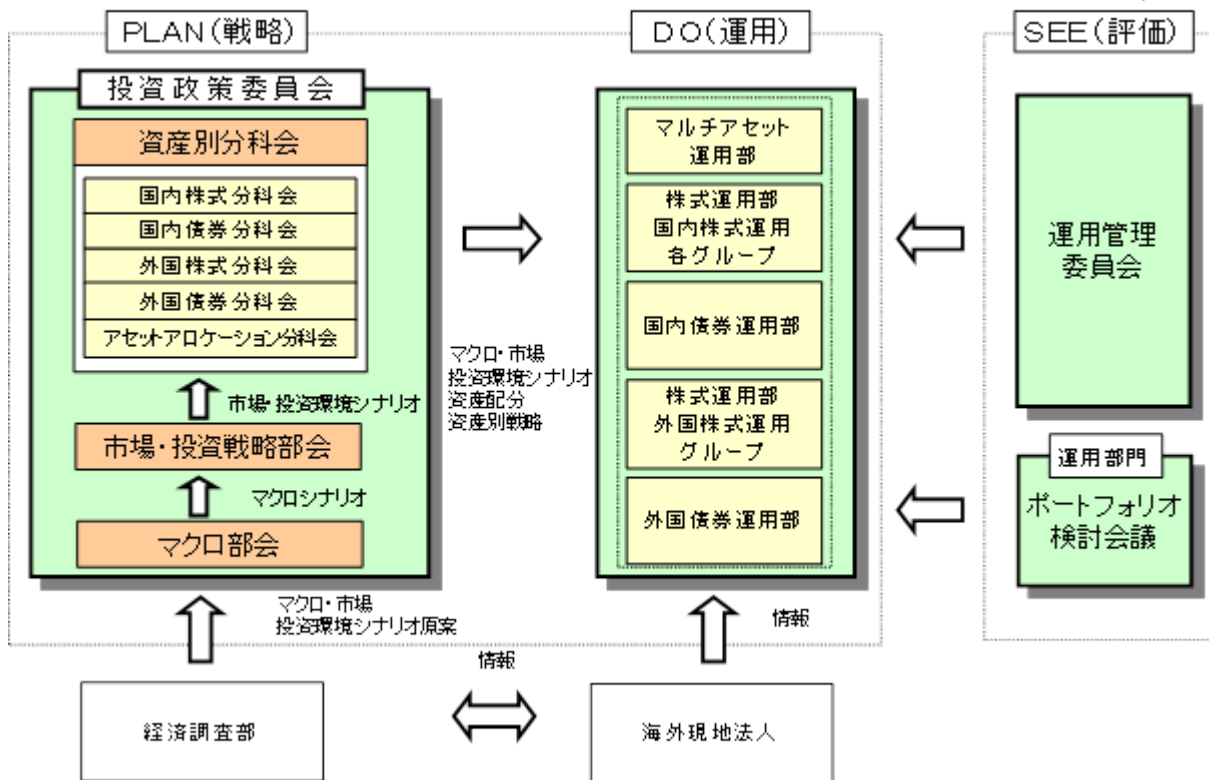
< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

(3) 【運用体制】



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年10月末現在で約100名です。

* 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。

* 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。

* 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

< FW日本バリュー株 >

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

< F W日本グロース株、 F W日本中小型株、 F W米国株、 F W欧州株、 F W新興国株、 F W日本債、 F W米国債、 F W欧州債、 F W新興国債、 F WJ-REIT、 F WG-REIT、 F Wコモディティ、 F Wヘッジファンド >

- イ． 配当金、 利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、 諸経費、 信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、 その残額を受益者に分配することができます。 なお、 次期以降の分配金にあてるため、 その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ． 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、 諸経費、 信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、 繰越欠損金のあるときは、 その全額を売買益をもって補てんした後、 受益者に分配することができます。 なお、 次期以降の分配金にあてるため、 分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ． 毎計算期末において、 信託財産につき生じた損失は、 次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、 次の方法により行います。

- イ． 収益分配金は、 毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日から、 毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。 また、 当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、 ）に支払います。

収益分配金の支払いは、 原則として決算日から起算して 5 営業日までに開始します。

- ロ． 前項の規定にかかわらず、 販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、 受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、 原則として、 毎計算期間終了日の翌営業日に、 収益分配金が販売会社へ交付されます。 この場合、 販売会社は、 受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。 当該売付により増加した受益権は、 信託約款の規定にしたがい、 振替口座簿に記載または記録されます。 収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、 原則として、 信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。
- ハ． 上記イ． に規定する収益分配金の支払いは、 販売会社の営業所等において行うものとします。

(5) 【投資制限】

当ファンドは、 委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

< F W日本バリュー株 >

イ． 株式等への投資制限

(イ) 株式への実質投資割合には制限を設けません。

* 実質投資割合とは、 信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得たものをいいます。 以下同じです。

(ロ) 委託会社は、 取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、 信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、 信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。 以下同じです。

ロ． 投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、 新株引受権証券および新株予約権証券は、 取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、 取引所に準ずる市場において取引されてい

る株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

- (ロ)前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

八．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

二．信用取引の指図範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ヘ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ト．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

チ．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ヌ．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ル．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

ヲ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

カ．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

コ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

タ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W日本債 >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ニ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ニ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替をすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W 米国株、F W 欧州株、F W 新興国株、F W 米国債、F W 欧州債、F W 新興国債、F W コモディティ、F W ヘッジファンド >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ニ)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

ニ．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヘ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WJ-REIT >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ロ)同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ハ)外貨建資産への実質投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
 - (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F WG-REIT >

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- (ロ)同一銘柄の投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ハ)外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

ニ．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産およびマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ヘ．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< S M B C ファンドラップ・シリーズの有するリスク >

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資信託証券を通じて実質的に株式、債券、R E I T、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、派生商品等に投資される場合には原資産の価格変動に伴うリスクがあります。外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

S M B Cファンドラップ・シリーズの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いたします。

< 基準価額の変動要因 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
F W日本バリュー株											
F W日本グロース株											
F W日本中小型株											
F W米国株											
F W欧州株											
F W新興国株											
F W日本債											
F W米国債											
F W欧州債											
F W新興国債											
F WJ-REIT											
F WG-REIT											
F Wコモディティ											
F Wヘッジファンド											

F W日本グロース株およびF W日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

(1) 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、R E I T、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(3) 株式投資のリスク

< 株価変動に伴うリスク >

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

<信用リスク>

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4)債券投資のリスク

<金利変動に伴うリスク>

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

<信用リスク>

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5)外国証券投資のリスク

<為替リスク>

SMB Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<新興国への投資のリスク>

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)不動産投資信託（REIT）固有のリスク

< 価格変動リスク >

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・保有不動産等の評価額の変動
- ・組入資産（不動産）の入替え等による変動
- ・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

< 分配金の変動 >

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があり、この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

< 信用リスク、その他 >

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

(7)商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

SMB Cファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(8)マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

(9)デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようリスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

信用リスク

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

システミック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

(10) ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(11) その他のリスク

S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

< その他の留意点 >

(1) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

(2) 繰上償還について

S M B C ファンドラップ・シリーズの各ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 資産および投資先の配分について

投資配分比率が定められているファンドにおいて、実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご留意ください。

S M B C ファンドラップ・シリーズのうち、投資配分比率が定められているファンドは以下の通りです。

F W 米国株

(4)ベンチマークに関する留意点

ベンチマークを有するファンドにおいて、その投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。

F W日本バリュー株：TOPIX（東証株価指数・配当込み）

F WJ-REIT：東証REITインデックス（配当込み）

F WG-REIT：S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）

(5)換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(6)クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(7)法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

(8)その他

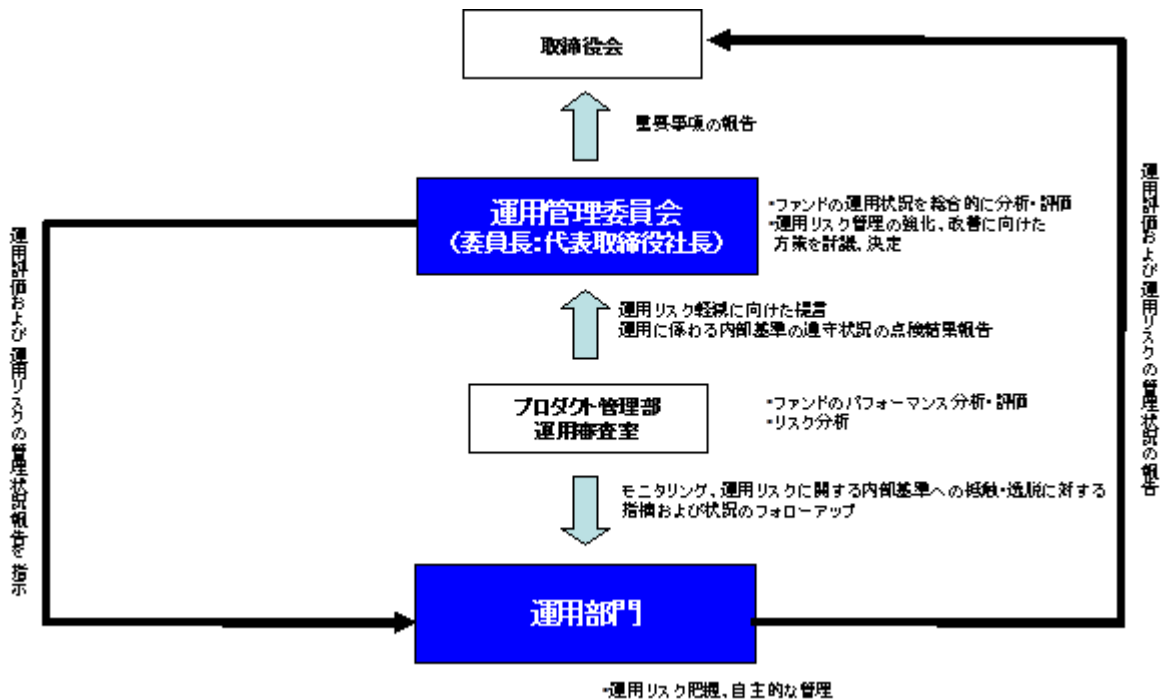
S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、運用指図にかかる権限を委託したファンドや、投資対象となるマザーファンドの運用指図にかかる権限を委託したものについては、委託会社と投資顧問会社との合意等により、運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

<リスクの管理体制>

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (25名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (5名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (4名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (13名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (5名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (17名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

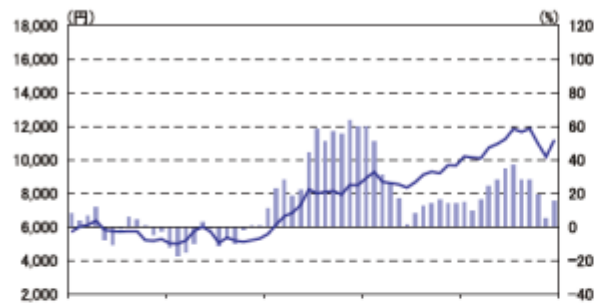
運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



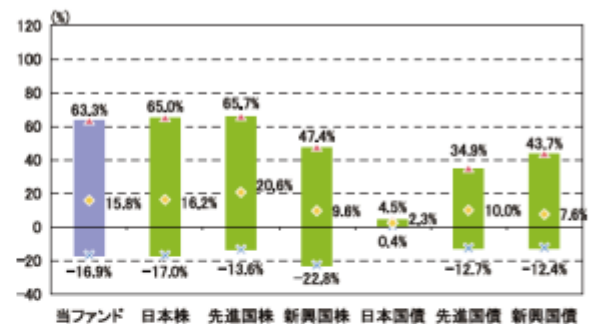
* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 参考情報 >

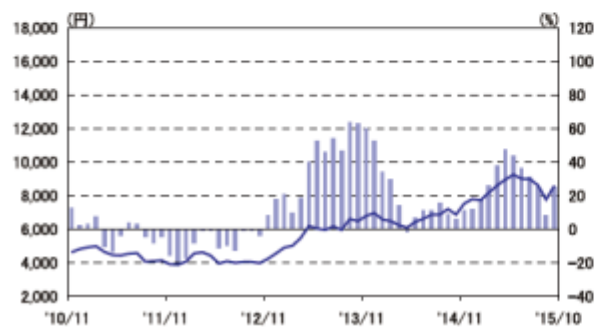
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW日本バリュー株 (2010年11月～2015年10月)



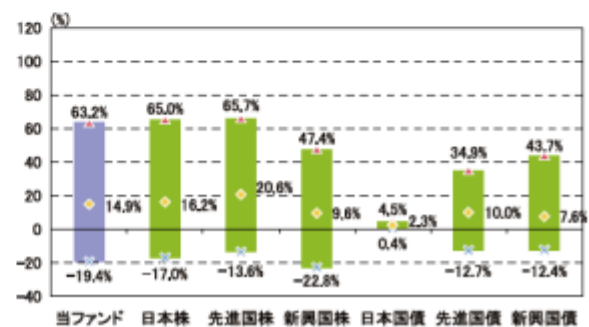
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW日本バリュー株 (2010年11月～2015年10月)



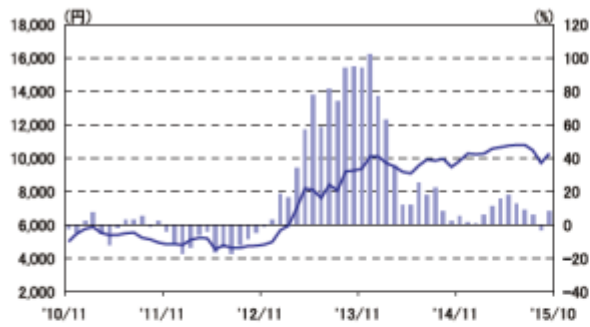
FW日本グロース株 (2010年11月～2015年10月)



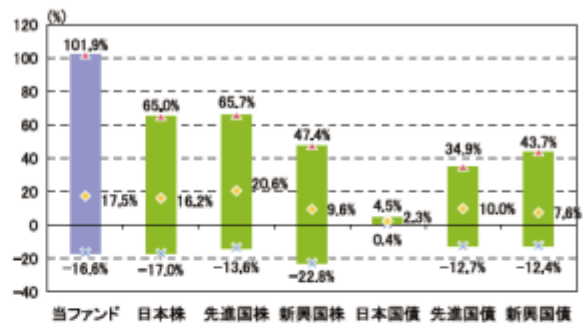
FW日本グロース株 (2010年11月～2015年10月)



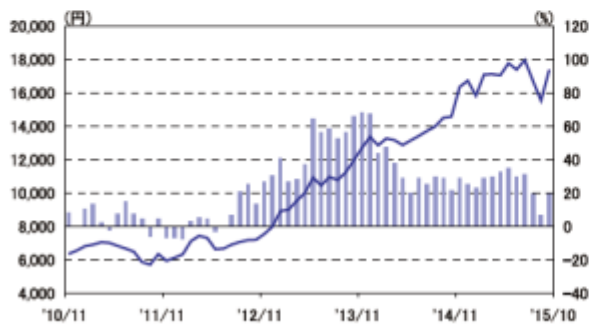
F W日本中小型株 (2010年11月～2015年10月)



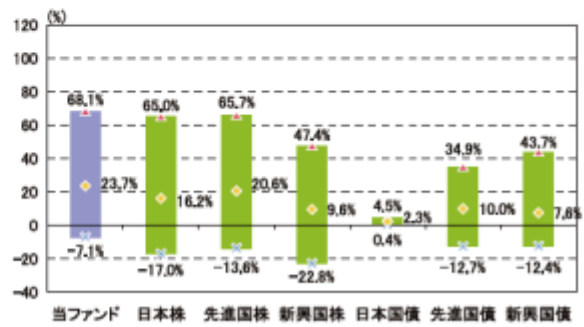
F W日本中小型株 (2010年11月～2015年10月)



F W米国株 (2010年11月～2015年10月)



F W米国株 (2010年11月～2015年10月)

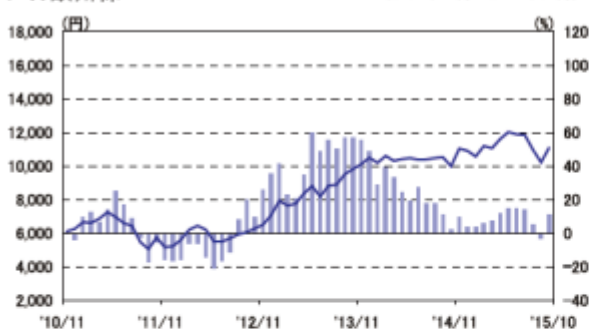


■ 年間騰落率(右目盛) ▲ 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

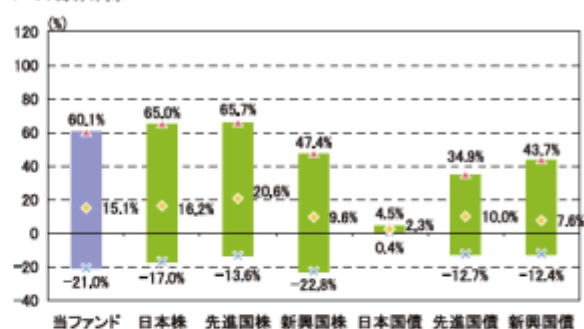
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

F W欧州株 (2010年11月～2015年10月)

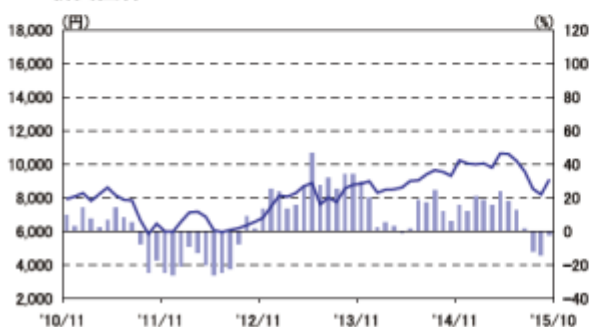


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

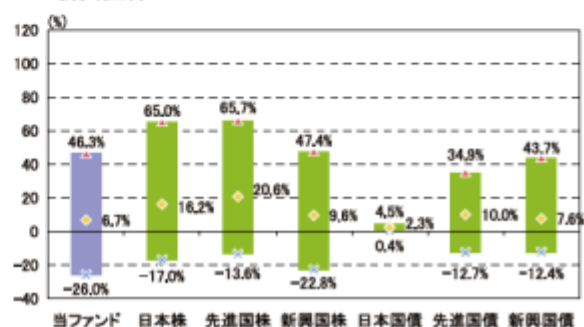
F W欧州株 (2010年11月～2015年10月)

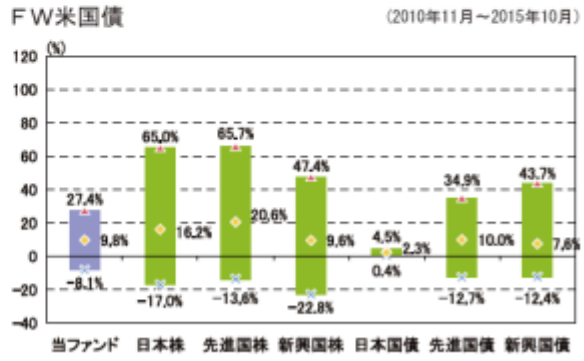
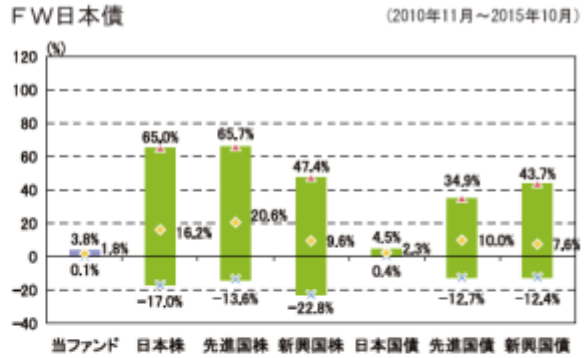


F W新興国株 (2010年11月～2015年10月)



F W新興国株 (2010年11月～2015年10月)





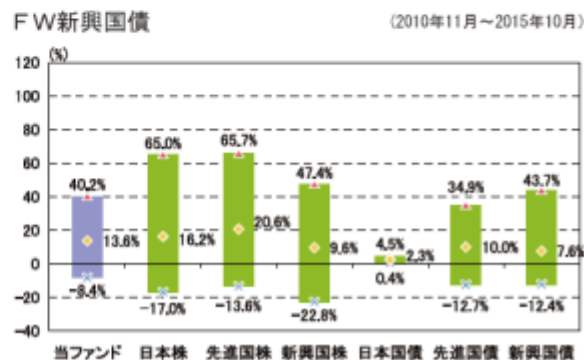
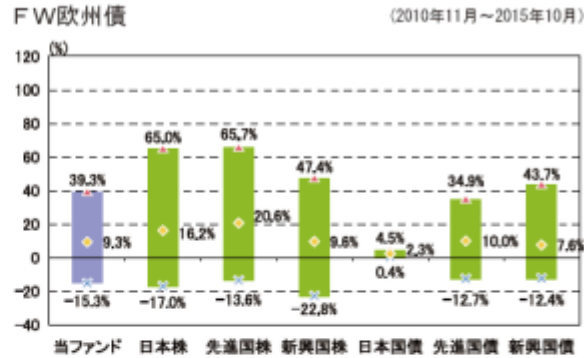
■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

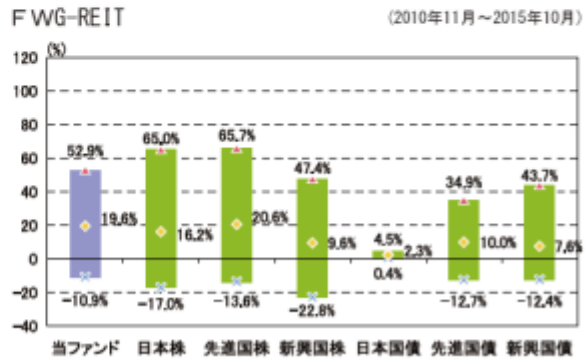
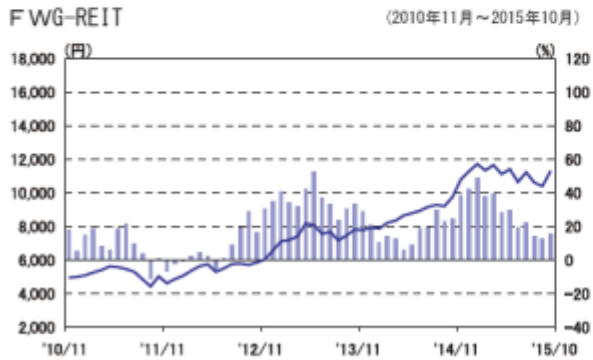
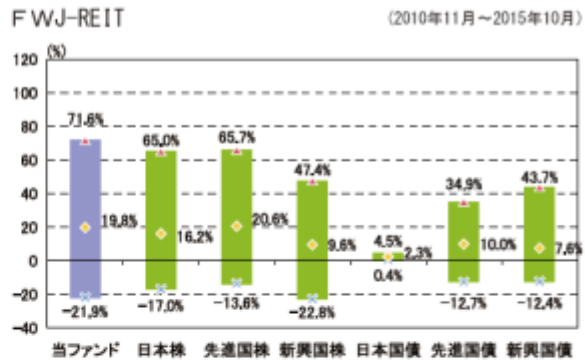
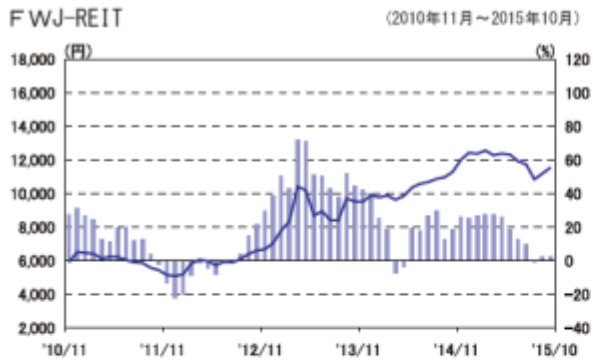
◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

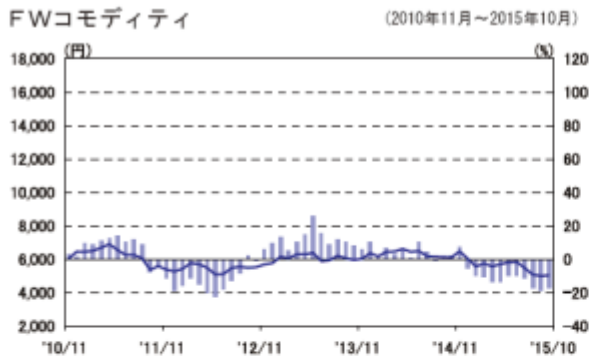




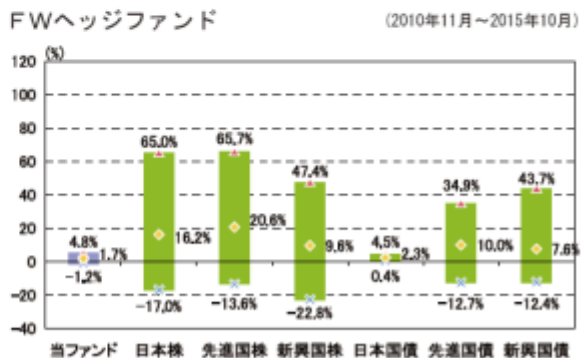
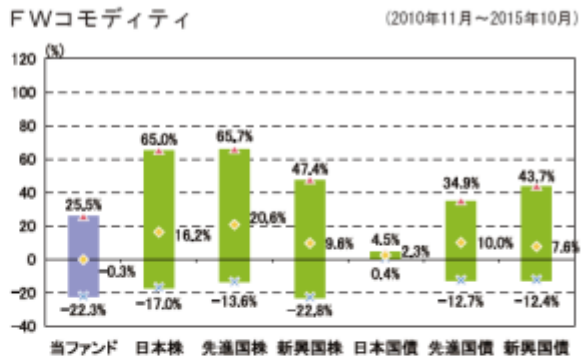
年間騰落率(右目盛) 分配金再投資基準価額(左目盛)

平均値 最大値 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FWコモディティ



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FWコモディティ



年間騰落率(右目盛) 分配金再投資基準価額(左目盛)

平均値 最大値 最小値

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
F W日本バリュー株	年率0.60% （税抜）	年率0.10% （税抜）	年率0.03% （税抜）	年率0.7884% （税抜0.73%）
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンド につき 年率0.18% （税抜）	各ファンド につき 年率0.10% （税抜）	各ファンド につき 年率0.03% （税抜）	各ファンド につき 年率0.3348% （税抜0.31%）
F W米国株	年率0.95% （税抜）	年率0.10% （税抜）	年率0.03% （税抜）	年率1.1664% （税抜1.08%）

F WJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.6156% (税抜0.57%)
F WG-REIT	年率0.75% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.9504% (税抜0.88%)

F W日本バリュー株、F WJ-REIT、F WG-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します(税額は、税法改正時には変更となります)。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W日本グロース株 年率0.31% (税抜)	SMAM / FOF s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定) 年率0.60% (税抜)	最大 年率0.9828% (税抜0.91%)
F W日本中小型株 年率0.31% (税抜)	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定) 年率0.61% (税抜)	最大 年率0.9936% (税抜0.92%)
F W米国株 年率1.08% (税抜)	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.1664% (税抜1.08%)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.31% (税抜)	シュローダー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定) 年率0.70% (税抜)	最大 年率1.0908% (税抜1.01%)

F W新興国株 年率0.31%（税抜）	G I M / F O F s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率0.86%（税抜）	最大 年率1.2636%（税抜1.17%）
	Amundi Funds Equity Emerging Focus 年率0.50%	
F W日本債 年率0.31%（税抜）	三井住友 / F O F s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.21%（税抜）	最大 年率0.5616%（税抜0.52%）
F W米国債 年率0.31%（税抜）	ブラックロック / F O F s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.44%（税抜）	最大 年率0.81%（税抜0.75%）
F W欧州債 年率0.31%（税抜）	ドイツェ / F O F s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.51%（税抜）	最大 年率0.8856%（税抜0.82%）
F W新興国債 年率0.31%（税抜）	ゴールドマン・サックス / F O F s 用 新興国債F（適格機関投資家限定） 年率0.66%（税抜）	最大 年率1.0476%（税抜0.97%）
F Wコモディティ 年率0.31%（税抜）	パインブリッジ / F O F s 用コモディティF （適格機関投資家限定） 年率0.36%（税抜）	最大 年率0.7236%（税抜0.67%）
F Wヘッジファンド 年率0.31%（税抜）	大和住銀 / F O F s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.34%（税抜）	最大 年率0.702%（税抜0.65%）

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4) F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

ファンド名	投資顧問報酬
F W米国株	T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（含む組入投資信託証券の運用報酬） ...信託財産の純資産総額に対し、年率0.63%以内の率を乗じて得た額
F W G-REIT	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（マザーファンドの投資顧問会社）への投資顧問報酬 ...信託財産に属するとみなされる海外REITマザーファンドの時価総額に年率0.45%以内の率を乗じて得た額

(4) 【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う

手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券における信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法等を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.00648%（税抜0.0060%）
F WJ-REIT	年率0.00864%（税抜0.0080%）
F W日本バリュース株	年率0.00972%（税抜0.0090%）
F WG-REIT	年率0.01188%（税抜0.0110%）

（注）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

信託財産留保額はありませぬ。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます（「F W日本バリュース株」のみ、配当控除の適用があります。）。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失(または譲渡益)については、上場株式等の譲渡益(または譲渡損失)と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

「FW日本バリュー株」のみ、益金不算入制度の適用があります(ただし、法人の平成27年4月1日以後に開始する事業年度については、益金不算入制度の適用はありません。)

(参考)

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照)。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

*上記の内容は平成27年10月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

*課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【SMB Cファンドラップ・日本バリュース株】

(1)【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	41,957,258,201	100.08%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		34,178,729	0.08%
純資産総額		41,923,079,472	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	36,011,722,772	1.0837 39,028,212,367	1.1651 41,957,258,201	- -	100.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.08%
合計	100.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
平成26年10月末日	12,250	-	0.9662	-
平成26年11月末日	13,907	-	1.0202	-
平成26年12月末日	15,184	-	1.0133	-
平成27年1月末日	17,319	-	1.0083	-
平成27年2月末日	19,500	-	1.0732	-

平成27年3月末日	21,125	-	1.0939	-
平成27年4月末日	24,757	-	1.1231	-
平成27年5月末日	28,200	-	1.1838	-
平成27年6月末日	29,915	-	1.1662	-
平成27年7月末日	32,926	-	1.1861	-
平成27年8月末日	32,503	-	1.0971	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	35,140	-	1.0365	-
平成27年9月末日	34,479	-	1.0181	-
平成27年10月末日	41,923	-	1.1177	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	7.0%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.3%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	10.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	8.2%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	62.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	4,879,208,385	63,297,625
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	853,829,286	3,439,495,669
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	27,654,661,355	5,388,389,943

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	40,741,000,580	97.10%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,216,617,762	2.90%
純資産総額		41,957,618,342	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	3,082,600	861.11 2,654,466,108	790.60 2,437,103,560	-	5.81%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	311,600	7,997.54 2,492,034,345	7,469.00 2,327,340,400	-	5.55%
3	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	67,900	21,754.16 1,477,108,014	22,200.00 1,507,380,000	-	3.59%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	287,400	4,591.51 1,319,602,461	4,486.00 1,289,276,400	-	3.07%
5	NIPPON	株式	519,000	2,115.94	2,119.00	-	2.62%

	日本	建設業		1,098,173,379	1,099,761,000	-	
6	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	466,400	2,424.44 1,130,760,395	2,357.50 1,099,538,000	-	2.62%
7	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	4,353,800	259.48 1,129,734,645	250.30 1,089,756,140	-	2.60%
8	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	243,300	4,407.60 1,072,369,577	4,476.00 1,089,010,800	-	2.60%
9	第一生命保険 日本	株式 保険業	509,400	2,360.19 1,202,285,867	2,115.00 1,077,381,000	-	2.57%
10	アルプス電気 日本	株式 電気機器	269,100	3,860.29 1,038,804,528	3,790.00 1,019,889,000	-	2.43%
11	村田製作所 日本	株式 電気機器	58,600	18,668.31 1,093,963,271	17,355.00 1,017,003,000	-	2.42%
12	日本航空 日本	株式 空運業	202,600	4,496.18 910,926,109	4,580.00 927,908,000	-	2.21%
13	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	71,500	11,665.57 834,088,407	11,570.00 827,255,000	-	1.97%
14	住友不動産 日本	株式 不動産業	201,000	4,113.93 826,901,896	4,004.00 804,804,000	-	1.92%
15	ソニー 日本	株式 電気機器	222,700	3,450.29 768,380,172	3,480.00 774,996,000	-	1.85%
16	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	228,800	3,061.38 700,445,518	3,196.00 731,244,800	-	1.74%
17	良品計画 日本	株式 小売業	28,800	26,577.54 765,433,239	24,430.00 703,584,000	-	1.68%
18	電源開発 日本	株式 電気・ガス業	161,100	4,144.73 667,717,423	4,005.00 645,205,500	-	1.54%
19	クボタ 日本	株式 機械	334,000	2,004.00 669,336,345	1,891.00 631,594,000	-	1.51%
20	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	97,700	6,418.51 627,088,896	6,410.00 626,257,000	-	1.49%
21	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	449,900	1,285.75 578,461,507	1,336.00 601,066,400	-	1.43%
22	マツダ 日本	株式 輸送用機器	228,800	2,300.84 526,434,429	2,404.50 550,149,600	-	1.31%
23	東映 日本	株式 情報・通信業	499,000	866.55 432,411,378	1,083.00 540,417,000	-	1.29%
24	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	56,500	10,503.74 593,461,695	9,490.00 536,185,000	-	1.28%
25	ダイセル 日本	株式 化学	325,500	1,544.93 502,877,047	1,608.00 523,404,000	-	1.25%
26	ヤマハ発動機 日本	株式 輸送用機器	174,700	2,704.34 472,449,526	2,742.00 479,027,400	-	1.14%
27	ADEKA 日本	株式 化学	261,500	1,596.14 417,391,728	1,788.00 467,562,000	-	1.11%
28	味の素 日本	株式 食料品	165,000	2,782.67 459,140,989	2,707.00 446,655,000	-	1.06%
29	大成建設 日本	株式 建設業	560,000	748.13 418,954,282	790.00 442,400,000	-	1.05%
30	東京センチュリーリース 日本	株式 その他金融業	101,400	3,969.37 402,494,520	4,135.00 419,289,000	-	1.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.10%
合計	97.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
輸送用機器	11.14%
電気機器	10.52%
情報・通信業	10.02%
銀行業	9.90%
建設業	6.12%
小売業	5.79%
陸運業	5.72%
化学	5.01%
保険業	3.42%
機械	3.22%

不動産業	3.12%
医薬品	2.89%
電気・ガス業	2.71%
ゴム製品	2.60%
食料品	2.54%
空運業	2.21%
証券、商品先物取引業	1.55%
その他製品	1.43%
卸売業	1.34%
その他金融業	1.31%
非鉄金属	1.13%
鉄鋼	0.87%
繊維製品	0.64%
石油・石炭製品	0.56%
サービス業	0.53%
精密機器	0.43%
鉱業	0.39%
小計	97.10%
合計	97.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

【SMBCFاندラップ・日本グロース株】

（1）【投資状況】

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	51,727,967	0.42%
投資信託受益証券	日本	12,235,834,857	98.31%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		158,555,374	1.27%
純資産総額		12,446,118,198	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成27年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SMA M/FOFs用日本グロース 株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	6,545,677,450	1.7398 11,388,233,895	1.8693 12,235,834,857	- -	98.31%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	50,813,328	1.0180 51,727,974	1.0180 51,727,967	- -	0.42%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.31%
親投資信託受益証券	0.42%
合計	98.73%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	4,594	-	0.7042	-
平成26年10月末日	4,780	-	0.6872	-
平成26年11月末日	5,633	-	0.7531	-
平成26年12月末日	6,413	-	0.7794	-
平成27年1月末日	7,290	-	0.7730	-
平成27年2月末日	8,181	-	0.8179	-
平成27年3月末日	9,105	-	0.8600	-
平成27年4月末日	7,649	-	0.8948	-
平成27年5月末日	8,556	-	0.9251	-
平成27年6月末日	8,982	-	0.9008	-
平成27年7月末日	9,709	-	0.8988	-
平成27年8月末日	9,928	-	0.8620	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,503	-	0.7963	-
平成27年9月末日	10,232	-	0.7766	-
平成27年10月末日	12,446	-	0.8580	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	60.3%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	7.9%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.1%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648

第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	582,706,649	2,537,722,187
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	11,829,659,270	5,162,624,523

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F(適格機関投資家限定)

(1)投資状況

平成27年10月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	12,443,141,339	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,407,895	0.14
合計(純資産総額)		12,425,733,444	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成27年10月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マ ザーファンド	5,155,641,740	2.4480	12,621,464,948	2.4135	12,443,141,339	100.14

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成27年10月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.14
合計	100.14

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

投資状況

平成27年10月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	13,043,338,680	98.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		183,437,161	1.39
合計(純資産総額)		13,226,775,841	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成27年10月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	125,000	6,927.18	865,898,141	7,469.00	933,625,000	7.06
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	902,600	745.94	673,290,669	790.60	713,595,560	5.40
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	123,100	3,906.85	480,934,369	4,728.00	582,016,800	4.40
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	105,900	4,427.89	468,914,490	4,991.00	528,546,900	4.00
日本	株式	日本電産	電気機器	56,300	8,732.28	491,627,458	9,173.00	516,439,900	3.90
日本	株式	大成建設	建設業	650,000	745.03	484,269,500	790.00	513,500,000	3.88
日本	株式	キーエンス	電気機器	7,900	53,484.10	422,524,468	63,580.00	502,282,000	3.80
日本	株式	日東電工	化学	63,500	7,451.00	473,138,625	7,824.00	496,824,000	3.76
日本	株式	三井不動産	不動産業	148,000	3,235.28	478,822,085	3,310.00	489,880,000	3.70
日本	株式	村田製作所	電気機器	26,800	15,493.55	415,227,148	17,355.00	465,114,000	3.52
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	102,800	3,876.17	398,470,854	4,476.00	460,132,800	3.48
日本	株式	ソニー	電気機器	131,500	2,898.58	381,163,548	3,480.00	457,620,000	3.46
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	94,000	4,592.95	431,738,139	4,852.00	456,088,000	3.45
日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	588,800	651.01	383,317,676	760.40	447,723,520	3.38
日本	株式	朝日インテック	精密機器	92,500	4,181.07	386,748,981	4,700.00	434,750,000	3.29
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	62,900	6,770.32	425,853,538	6,797.00	427,531,300	3.23

日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	77,500	5,043.46	390,868,150	5,511.00	427,102,500	3.23
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	776,700	474.56	368,594,995	515.00	400,000,500	3.02
日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	125,000	3,018.57	377,322,343	3,120.00	390,000,000	2.95
日本	株式	ダイセル	化学	240,700	1,430.63	344,352,674	1,608.00	387,045,600	2.93
日本	株式	テンブホールディングス	サービス業	207,500	1,625.32	337,254,572	1,815.00	376,612,500	2.85
日本	株式	第一生命保険	保険業	164,100	2,035.10	333,960,432	2,115.00	347,071,500	2.62
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	48,700	6,975.89	339,726,250	6,770.00	329,699,000	2.49
日本	株式	オーエスジー	機械	140,300	2,243.84	314,810,946	2,291.00	321,427,300	2.43
日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	62,500	4,888.14	305,509,235	5,010.00	313,125,000	2.37
日本	株式	山九	陸運業	425,000	571.29	242,799,342	685.00	291,125,000	2.20
日本	株式	大和工業	鉄鋼	87,500	2,825.01	247,189,120	3,240.00	283,500,000	2.14
日本	株式	堀場製作所	電気機器	55,000	4,664.78	256,563,340	4,790.00	263,450,000	1.99
日本	株式	S C S K	情報・通信業	55,000	4,036.94	222,031,700	4,655.00	256,025,000	1.94
日本	株式	相鉄ホールディングス	陸運業	335,000	652.23	218,497,792	691.00	231,485,000	1.75

□ 種別・業種別の投資比率

平成27年10月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	国内	建設業	3.88
		化学	13.52
		医薬品	4.00
		ゴム製品	3.48
		鉄鋼	2.14
		機械	2.43
		電気機器	16.67
		輸送用機器	11.46
		精密機器	3.29
		陸運業	3.95
		情報・通信業	8.19
		小売業	5.72
		銀行業	5.40
		保険業	2.62
		不動産業	3.70
サービス業	8.16		
合計		98.61	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	34,338,222	0.48%

投資信託受益証券	日本	7,024,421,052	98.23%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		92,002,804	1.29%
純資産総額		7,150,762,078	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)日本	投資信託受益証券 -	3,052,105,606	2.2047 6,729,106,083	2.3015 7,024,421,052	- -	98.23%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド日本	親投資信託受益証券 -	33,731,063	1.0180 34,338,228	1.0180 34,338,222	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.23%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.71%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
平成26年10月末日	2,320	-	0.9491	-
平成26年11月末日	2,593	-	0.9852	-
平成26年12月末日	2,976	-	1.0290	-
平成27年1月末日	3,393	-	1.0243	-
平成27年2月末日	3,615	-	1.0282	-
平成27年3月末日	3,939	-	1.0582	-
平成27年4月末日	4,381	-	1.0664	-
平成27年5月末日	4,775	-	1.0756	-
平成27年6月末日	5,163	-	1.0807	-
平成27年7月末日	5,587	-	1.0809	-
平成27年8月末日	5,773	-	1.0481	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	6,200	-	0.9825	-

平成27年9月末日	6,129	-	0.9722	-
平成27年10月末日	7,150	-	1.0286	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	94.1%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	7.7%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	0.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	362,819,100	455,869,925
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	115,951,264	594,216,195
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,876,820,898	199,392,711
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	5,153,245,689	893,558,566

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況 (平成27年10月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,072,802,981	100.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		12,764,186	0.18
合計(純資産総額)		7,060,038,795	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	17,440,898,500	92.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,424,652,450	7.55
合計(純資産総額)		18,865,550,950	100.00

(2) 投資資産 (平成27年10月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	1,321,846,297	5.4798 7,243,491,030	5.3507 7,072,802,981	100.18

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

(参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	エフピコ	化学	148,900	4,420.52	658,215,662	4,965.00	739,288,500	3.91
2	日本	株式	あい ホールディング ス	卸売業	233,000	2,227.26	518,951,580	2,957.00	688,981,000	3.65
3	日本	株式	朝日インテック	精密機器	141,200	2,972.52	419,719,824	4,700.00	663,640,000	3.51
4	日本	株式	シークス	卸売業	178,300	2,635.80	469,963,140	3,420.00	609,786,000	3.23
5	日本	株式	シノケングループ	不動産業	337,900	1,492.56	504,336,058	1,790.00	604,841,000	3.20
6	日本	株式	東祥	サービス 業	184,500	2,603.81	480,402,945	3,200.00	590,400,000	3.12
7	日本	株式	五洋建設	建設業	1,040,000	442.99	460,710,391	552.00	574,080,000	3.04
8	日本	株式	ピーシーデポコーポ レーション	小売業	643,200	791.14	508,864,806	887.00	570,518,400	3.02
9	日本	株式	オービックビジネスコ ンサルタント	情報・通 信業	74,800	5,878.26	439,694,098	7,440.00	556,512,000	2.94
10	日本	株式	イオンファンタジー	サービス 業	265,600	1,986.74	527,678,554	1,973.00	524,028,800	2.77
11	日本	株式	オープンハウス	不動産業	219,800	1,416.78	311,410,441	2,223.00	488,615,400	2.58
12	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	166,100	3,355.67	557,377,721	2,866.00	476,042,600	2.52
13	日本	株式	フルキャストホール ディングス	サービス 業	557,200	671.48	374,152,581	791.00	440,745,200	2.33
14	日本	株式	フェローテック	電気機器	367,400	1,156.74	424,989,284	1,183.00	434,634,200	2.30
15	日本	株式	バイ・テクノロジー	精密機器	105,300	4,136.40	435,563,447	4,030.00	424,359,000	2.24
16	日本	株式	テンポスバスターズ	卸売業	198,800	2,098.81	417,244,658	1,977.00	393,027,600	2.08

17	日本	株式	ツクイ	サービス業	301,500	1,261.69	380,401,141	1,302.00	392,553,000	2.08
18	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	151,100	1,787.38	270,073,118	2,503.00	378,203,300	2.00
19	日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	86,700	3,456.55	299,683,145	4,090.00	354,603,000	1.87
20	日本	株式	エスアールジータカミヤ	サービス業	602,400	998.86	601,713,264	585.00	352,404,000	1.86
21	日本	株式	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	302,500	1,369.86	414,382,650	1,151.00	348,177,500	1.84
22	日本	株式	ベクトル	サービス業	179,100	1,752.75	313,917,525	1,924.00	344,588,400	1.82
23	日本	株式	マネースクウェアHD	証券、商品先物取引業	197,200	1,469.83	289,851,397	1,706.00	336,423,200	1.78
24	日本	株式	学情	サービス業	313,500	1,053.81	330,369,435	1,072.00	336,072,000	1.78
25	日本	株式	日本瓦斯	小売業	107,200	3,756.28	402,673,218	3,070.00	329,104,000	1.74
26	日本	株式	技研製作所	機械	194,800	2,145.12	417,869,376	1,628.00	317,134,400	1.68
27	日本	株式	ジオスター	ガラス・土石製品	409,000	737.17	301,503,604	767.00	313,703,000	1.66
28	日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	135,500	2,252.37	305,196,664	2,130.00	288,615,000	1.52
29	日本	株式	T A S A K I	その他製品	139,500	2,062.50	287,719,870	2,057.00	286,951,500	1.52
30	日本	株式	M & Aキャピタルパートナーズ	サービス業	176,200	1,271.50	224,038,300	1,588.00	279,805,600	1.48

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	サービス業	25.45
	卸売業	9.17
	情報・通信業	7.84
	小売業	7.17
	不動産業	7.02
	精密機器	5.76
	電気機器	5.26
	機械	4.35
	建設業	4.15
	化学	3.91
	その他製品	3.78
	医薬品	2.52
	その他金融業	2.00
	証券、商品先物取引業	1.78
	ガラス・土石製品	1.66
金属製品	0.55	
合計	92.44	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国株】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	21,881,782,452	97.58%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		542,851,593	2.42%
純資産総額		22,424,634,045	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	投資証券	3,218,444	2,577	2,744	-	39.39%
	ルクセンブルグ	-		8,296,730,078	8,832,796,681	-	

2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券	4,490,493	1,758	1,927	-	38.59%
		-		7,896,886,538	8,653,835,641	-	
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券	1,579,904	2,595	2,781	-	19.60%
		-		4,100,386,218	4,395,150,129	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.58%
合計	97.58%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成27年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成27年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,536	-	1.4561	-
平成26年10月末日	6,211	-	1.4582	-
平成26年11月末日	7,482	-	1.6355	-
平成26年12月末日	8,461	-	1.6731	-
平成27年1月末日	9,190	-	1.5835	-
平成27年2月末日	10,519	-	1.7101	-
平成27年3月末日	11,158	-	1.7119	-
平成27年4月末日	13,025	-	1.7061	-
平成27年5月末日	14,634	-	1.7773	-
平成27年6月末日	15,423	-	1.7395	-
平成27年7月末日	17,227	-	1.7958	-
平成27年8月末日	17,109	-	1.6730	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	18,783	-	1.6056	-
平成27年9月末日	18,160	-	1.5536	-
平成27年10月末日	22,424	-	1.7382	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%

第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	28.0%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	3,376,312,918	736,094,583
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9,627,474,849	1,731,611,617

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【SMB Cファンドラップ・欧州株】

(1) 【投資状況】

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	61,000,833	0.46%
投資信託受益証券	日本	13,011,937,380	98.15%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		184,050,855	1.39%
純資産総額		13,256,989,068	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成27年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	11,847,343,513	1.0249	1.0983	-	98.15%
				12,143,307,300	13,011,937,380	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	59,922,233	1.0180	1.0180	-	0.46%
				61,000,841	61,000,833	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.15%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成27年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成27年10月末現在）

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,148	-	1.0584	-
平成26年10月末日	5,888	-	0.9989	-
平成26年11月末日	6,994	-	1.1039	-
平成26年12月末日	7,629	-	1.0906	-
平成27年1月末日	8,493	-	1.0568	-
平成27年2月末日	9,541	-	1.1193	-
平成27年3月末日	9,978	-	1.1061	-
平成27年4月末日	8,175	-	1.1609	-
平成27年5月末日	9,118	-	1.2028	-
平成27年6月末日	9,725	-	1.1895	-
平成27年7月末日	10,497	-	1.1849	-
平成27年8月末日	10,376	-	1.0973	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,191	-	1.0344	-
平成27年9月末日	11,051	-	1.0219	-
平成27年10月末日	13,256	-	1.1116	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	11.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4)【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	565,113,556	1,531,649,047
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	4,266,583,728	809,633,519
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10,144,295,452	4,189,344,571

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2015年10月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,141,471,150	100.17
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		21,980,979	0.17
合計（純資産総額）		13,119,490,171	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	6,181,603,627	2.2069	13,642,181,045	2.1259	13,141,471,150	100.17

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17
合計	100.17

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2015年10月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ドイツ	1,691,515,944	12.87
	イタリア	578,133,829	4.40
	フランス	2,222,933,144	16.92
	オランダ	866,667,481	6.59
	スペイン	397,226,367	3.02
	ベルギー	788,819,513	6.00
	アイルランド	520,299,550	3.96
	イギリス	2,829,802,900	21.53
	スイス	1,306,762,735	9.94
	スウェーデン	968,010,428	7.37
	ノルウェー	167,612,074	1.28
	デンマーク	220,535,557	1.68
	小計	12,558,319,522	95.56

投資証券	フランス	236,155,481	1.80
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		347,107,670	2.64
合計（純資産総額）		13,141,582,673	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	株式	SANOFI	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	37,558	11,831.86	444,381,077	12,087.11	453,967,737	3.45
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	12,930	32,391.39	418,820,797	32,796.99	424,065,107	3.23
ドイツ	株式	SAP SE	ソフト ウェア・ サービス	40,591	8,418.54	341,716,996	9,451.56	383,648,516	2.92
イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲 料・タバ コ	55,834	5,984.73	334,151,850	6,525.72	364,357,497	2.77
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	139,332	2,419.93	337,174,579	2,602.87	362,663,863	2.76

ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	23,231	14,502.65	336,911,206	14,273.65	331,591,349	2.52
フランス	株式	ORANGE SA	電気通信サービス	148,551	2,047.68	304,185,374	2,121.45	315,144,232	2.40
イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	161,883	1,910.69	309,308,452	1,909.51	309,118,340	2.35
オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	53,145	5,117.52	271,970,630	5,522.15	293,475,129	2.23
イタリア	株式	INTESA SANPAOLO-RSP	銀行	752,391	367.63	276,607,469	389.48	293,046,423	2.23
ドイツ	株式	CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	10,088	27,886.98	281,323,857	28,673.51	289,258,409	2.20
アイルランド	株式	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	素材	83,532	3,429.16	286,444,993	3,431.25	286,619,776	2.18
スイス	株式	SIKA AG-BR	素材	709	399,913.67	283,538,797	396,913.27	281,411,515	2.14
ドイツ	株式	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	ヘルスケア機器・サービス	24,650	9,791.16	241,352,328	10,813.17	266,544,788	2.03
オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	39,921	6,560.61	261,906,260	6,392.92	255,211,958	1.94
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	17,547	13,892.78	243,776,765	14,320.15	251,275,707	1.91
イギリス	株式	BURBERRY GROUP PLC	耐久消費財・アパレル	100,800	2,746.09	276,805,876	2,458.27	247,793,757	1.89
フランス	株式	SOCIETE GENERALE	銀行	44,220	5,558.33	245,789,470	5,577.28	246,627,649	1.88
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	11,564	22,489.21	260,065,337	20,988.71	242,713,558	1.85
イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	1,752,900	147.38	258,355,466	137.59	241,192,831	1.84

ベルギー	株式	UCB SA	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	23,216	9,215.88	213,955,945	10,187.49	236,512,991	1.80
スウェー デン	株式	HEXAGON AB-B SHS	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	55,565	4,029.64	223,907,044	4,254.16	236,382,511	1.80
フランス	投資証券	KLEPIERRE REIT		40,976	5,436.85	222,780,551	5,763.26	236,155,481	1.80
スウェー デン	株式	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	家庭用 品・パー ソナル用 品	64,909	3,270.70	212,298,258	3,608.51	234,225,230	1.78
アイルラ ンド	株式	KERRY GROUP PLC-A	食品・飲 料・タバ コ	23,820	8,791.40	209,411,374	9,810.23	233,679,774	1.78
フランス	株式	LEGRAND SA	資本財	34,824	6,609.86	230,181,838	6,642.00	231,301,008	1.76
イギリス	株式	AVIVA PLC	保険	257,355	970.85	249,854,978	897.47	230,969,160	1.76
スウェー デン	株式	BILLERUDKORSNAS AB	素材	107,604	1,785.63	192,141,169	2,141.27	230,409,325	1.75
イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	80,599	2,930.93	236,230,178	2,817.00	227,047,467	1.73
イギリス	株式	CAPITA PLC	商業・専 門サービ ス	94,007	2,358.09	221,677,744	2,365.57	222,380,741	1.69

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
----	---------	----	---------

株式	国外	エネルギー	2.35
		素材	11.42
		資本財	7.68
		商業・専門サービス	4.12
		自動車・自動車部品	2.20
		耐久消費財・アパレル	2.47
		消費者サービス	1.15
		メディア	0.45
		小売	3.16
		食品・生活必需品小売り	1.49
		食品・飲料・タバコ	10.35
		家庭用品・パーソナル用品	4.02
		ヘルスケア機器・サービス	2.03
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.64
		銀行	13.57
		各種金融	1.55
		保険	3.49
		ソフトウェア・サービス	4.33
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.80
		電気通信サービス	3.00
公益事業	1.24		
半導体・半導体製造装置	1.06		
投資証券		1.80	
合 計		97.36	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・新興国株】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	28,836,268	0.50%
投資信託受益証券	日本	3,006,705,415	52.31%
投資証券	ルクセンブルグ	2,598,144,879	45.20%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		114,721,535	2.00%
純資産総額		5,748,408,097	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	3,411,283,657	0.8094 2,761,177,518	0.8814 3,006,705,415	- -	52.31%
2	Amundi Funds Equity Emerging Focus ルクセンブルグ	投資証券 -	18,564.459	128,935 2,393,609,401	139,952 2,598,144,879	- -	45.20%
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	28,326,393	1.0180 28,836,273	1.0180 28,836,268	- -	0.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	52.31%
投資証券	45.20%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-

第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-
平成26年10月末日	2,222	-	0.9310	-
平成26年11月末日	2,606	-	1.0236	-
平成26年12月末日	2,792	-	1.0045	-
平成27年1月末日	3,148	-	0.9995	-
平成27年2月末日	3,345	-	1.0046	-
平成27年3月末日	3,438	-	0.9803	-
平成27年4月末日	4,011	-	1.0646	-
平成27年5月末日	4,330	-	1.0615	-
平成27年6月末日	4,486	-	1.0202	-
平成27年7月末日	4,568	-	0.9570	-
平成27年8月末日	4,339	-	0.8533	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,801	-	0.8307	-
平成27年9月末日	4,736	-	0.8199	-
平成27年10月末日	5,748	-	0.9087	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	12.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	34.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.1%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.7%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	19.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	32.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	1,316,916,363	155,449,770
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	4,717,031,919	1,111,926,571

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成27年10月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,988,113,756	100.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	6,131,052	0.21
合計(純資産総額)		2,981,982,704	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

(平成27年10月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	387,822,250	8.09
	ブラジル	256,158,671	5.34
	イギリス	347,818,387	7.25
	トルコ	118,028,255	2.46
	香港	1,067,296,917	22.24
	マレーシア	22,455,721	0.47
	タイ	183,503,412	3.83
	インドネシア	87,182,887	1.82
	韓国	697,973,424	14.55
	台湾	570,411,278	11.89
	中国	72,949,500	1.52
	インド	378,820,931	7.90
	カタール	15,130,863	0.32
	南アフリカ	301,961,658	6.30
	小計	4,507,514,154	93.98
オプション証券等	イギリス	155,032,195	3.23
社債券	イギリス	43,469,603	0.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	90,094,889	1.88
合計(純資産総額)		4,796,110,841	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年10月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	1,726,933,917	1.8230	3,148,261,568	1.7303	2,988,113,756	100.21

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

(平成27年10月30日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	-----	----	-----	----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	77,800	2,306.62	179,455,568	2,308.80	179,624,640	3.75
2	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	61,150	2,411.64	147,472,273	2,352.24	143,840,026	3.00
3	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	459,403	318.33	146,245,818	307.31	141,183,729	2.94
4	韓国	韓国	株式	KIA MOTORS CORPORATION	自動車・自動車部品	22,845	4,637.97	105,954,479	5,836.20	133,327,989	2.78
5	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	180,000	684.38	123,190,115	680.16	122,428,800	2.55
6	イギリス	ロシア	株式	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	21,830	6,356.82	138,769,512	5,497.32	120,006,561	2.50
7	トルコ	トルコ	株式	TURKIYE HALK BANKASI	銀行	267,930	463.02	124,057,721	440.51	118,028,255	2.46
8	香港	中国	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	364,000	251.64	91,599,250	272.68	99,258,432	2.07
9	台湾	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	102,000	1,127.56	115,011,966	938.63	95,740,260	2.00
10	インド	インド	株式	TECH MAHINDRA LTD	ソフトウェア・サービス	91,090	966.92	88,077,497	1,021.13	93,015,642	1.94
11	韓国	韓国	株式	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	保険	2,697	29,264.23	78,925,648	34,399.49	92,775,451	1.93
12	台湾	台湾	株式	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	半導体・半導体製造装置	576,102	138.36	79,713,251	158.97	91,584,951	1.91
13	アメリカ	インド	株式	INFOSYS LTD-SP ADR	ソフトウェア・サービス	41,276	2,094.54	86,454,273	2,211.26	91,272,009	1.90
14	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,220	62,831.78	76,654,772	69,880.20	85,253,844	1.78
15	タイ	タイ	株式	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	144,800	604.01	87,460,651	584.77	84,675,420	1.77
16	香港	中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	銀行	1,073,000	83.81	89,938,535	77.53	83,191,836	1.73
17	南アフリカ	南アフリカ	株式	NASPERS LIMITED-N SHS	メディア	4,749	15,846.04	75,252,857	17,482.70	83,025,387	1.73
18	イギリス	中国	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	60,850	1,595.78	97,103,726	1,340.92	81,595,339	1.70
19	韓国	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	17,460	4,533.77	79,159,645	4,536.90	79,214,274	1.65
20	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	198,000	397.21	78,648,241	394.68	78,146,640	1.63
21	アメリカ	中国	株式	VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR	小売	31,110	2,391.39	74,396,280	2,460.31	76,540,399	1.60
22	香港	中国	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	170,000	507.38	86,255,942	449.28	76,377,600	1.59
23	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	92,793	882.67	81,906,519	816.13	75,732,079	1.58
24	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	122,000	587.11	71,628,577	619.57	75,587,540	1.58
25	南アフリカ	南アフリカ	株式	BIDVEST GROUP LIMITED	資本財	24,620	2,689.72	66,221,011	3,059.52	75,325,491	1.57

26	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	103,132	596.23	61,490,821	723.58	74,624,923	1.56
27	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	22,210	4,003.63	88,920,829	3,349.42	74,390,729	1.55
28	中国	中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	自動車・自動車部品	322,500	242.68	78,267,276	226.20	72,949,500	1.52
29	インド	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	ソフトウェア・サービス	44,228	1,735.37	76,751,959	1,629.17	72,055,108	1.50
30	ブラジル	ブラジル	株式	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	120,491	600.27	72,327,873	596.40	71,862,037	1.50

（注）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、どこへの投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

（平成27年10月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.21

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成27年10月30日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	エネルギー	3.54
		素材	2.93
		資本財	1.57
		運輸	1.16
		自動車・自動車部品	7.94
		耐久消費財・アパレル	0.67
		消費者サービス	1.59
		メディア	1.73
		小売	4.18
		食品・生活必需品小売り	3.18
		食品・飲料・タバコ	1.50
		ヘルスケア機器・サービス	0.50
		銀行	21.57
		各種金融	2.39
		保険	6.56
		不動産	1.63
		ソフトウェア・サービス	11.40
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.62		
電気通信サービス	3.58		
公益事業	0.74		
半導体・半導体製造装置	8.00		
小計			93.98
オプション証券等	-		3.23
社債券	-		0.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	245,947,675	0.49%
投資信託受益証券	日本	49,451,117,050	98.27%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		623,800,673	1.24%
純資産総額		50,320,865,398	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	42,604,563,669	1.1582 49,344,841,968	1.1607 49,451,117,050	- -	98.27%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	241,598,895	1.0180 245,947,683	1.0180 245,947,675	- -	0.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.27%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-

第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	12,499	-	1.0924	-
平成26年10月末日	15,086	-	1.0963	-
平成26年11月末日	16,469	-	1.1042	-
平成26年12月末日	18,397	-	1.1160	-
平成27年1月末日	21,034	-	1.1162	-
平成27年2月末日	22,083	-	1.1098	-
平成27年3月末日	23,577	-	1.1120	-
平成27年4月末日	27,301	-	1.1163	-
平成27年5月末日	29,024	-	1.1070	-
平成27年6月末日	31,278	-	1.1080	-
平成27年7月末日	33,877	-	1.1096	-
平成27年8月末日	36,729	-	1.1117	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	43,082	-	1.1168	-
平成27年9月末日	43,047	-	1.1163	-
平成27年10月末日	50,320	-	1.1190	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	0.3%
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1.0%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.5%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.9%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1.4%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	4,315,547,131	222,785,816
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	32,148,449,089	5,014,576,827

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

平成27年10月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
親投資信託受益証券	日本	49,465,554,422	100.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23,371,389	0.05
合計(純資産総額)		49,442,183,033	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成27年10月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(B号)	37,262,187,889	1.3166	49,062,596,794	1.3275	49,465,554,422	100.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成27年10月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

国内債券マザーファンド（B号）

投資状況

平成27年10月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
国債証券	日本	49,950,300,440	75.10
地方債証券	日本	790,598,000	1.19
特殊債券	日本	4,820,991,494	7.25
社債券	日本	7,172,267,000	10.78
	アメリカ	404,200,000	0.61
	小計	7,576,467,000	11.39
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,376,842,699	5.07
合計(純資産総額)		66,515,199,633	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成27年10月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第354回利付国債(2年)	6,420,000,000	100.17	6,431,138,000	100.16	6,430,849,800	0.100	2017/7/15	9.67
日本	国債証券	第356回利付国債(2年)	4,640,000,000	100.17	4,648,305,600	100.18	4,648,630,400	0.100	2017/9/15	6.99
日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	3,650,000,000	102.64	3,746,664,500	103.52	3,778,808,500	0.600	2023/12/20	5.68
日本	国債証券	第151回利付国債(20年)	3,200,000,000	101.23	3,239,667,500	103.21	3,302,752,000	1.200	2034/12/20	4.97
日本	国債証券	第329回利付国債(10年)	2,520,000,000	104.07	2,622,588,000	105.09	2,648,469,600	0.800	2023/6/20	3.98
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	2,130,000,000	103.36	2,201,625,000	104.32	2,222,058,600	1.300	2035/6/20	3.34
日本	国債証券	第350回利付国債(2年)	2,200,000,000	100.17	2,203,887,000	100.13	2,202,970,000	0.100	2017/3/15	3.31
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	2,100,000,000	101.52	2,132,004,000	102.48	2,152,122,000	0.500	2024/9/20	3.24
日本	国債証券	第46回利付国債(30年)	1,620,000,000	102.48	1,660,255,400	103.91	1,683,487,800	1.500	2045/3/20	2.53
日本	国債証券	第336回利付国債(10年)	1,550,000,000	101.75	1,577,236,500	102.36	1,586,688,500	0.500	2024/12/20	2.39
日本	国債証券	第122回利付国債(5年)	1,500,000,000	100.07	1,501,050,000	100.32	1,504,935,000	0.100	2019/12/20	2.26
日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	1,400,000,000	102.54	1,435,646,000	103.39	1,447,474,000	0.600	2024/6/20	2.18
日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	1,420,000,000	99.99	1,419,858,000	100.32	1,424,643,400	0.100	2020/3/20	2.14
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	1,300,000,000	106.71	1,387,269,000	109.20	1,419,613,000	1.500	2034/3/20	2.13
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	1,320,000,000	100.88	1,331,626,000	101.17	1,335,470,400	0.400	2025/6/20	2.01
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	1,310,000,000	102.42	1,341,702,000	101.19	1,325,654,500	1.900	2016/6/20	1.99

日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	1,100,000,000	110.81	1,218,998,000	113.11	1,244,265,000	1.700	2033/6/20	1.87
日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	800,000,000	108.71	869,704,000	111.08	888,648,000	1.600	2033/12/20	1.34
日本	国債証券	第338回利付国債(10年)	850,000,000	100.85	857,225,000	101.32	861,279,500	0.400	2025/3/20	1.29
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	600,000,000	123.44	740,688,000	125.49	752,970,000	2.500	2035/9/20	1.13
日本	地方債証券	第6回東京都公募債(20年)	600,000,000	114.55	687,354,000	114.88	689,328,000	2.000	2025/3/19	1.04
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	630,000,000	104.40	657,720,000	106.94	673,759,800	1.400	2034/9/20	1.01
日本	国債証券	第42回利付国債(30年)	500,000,000	106.52	532,605,000	109.08	545,410,000	1.700	2044/3/20	0.82
日本	国債証券	第45回利付国債(30年)	500,000,000	100.33	501,698,000	104.00	520,025,000	1.500	2044/12/20	0.78
日本	特殊債券	第882回政府保証公営企業債券	500,000,000	103.84	519,205,000	103.51	517,555,000	1.600	2018/2/19	0.78
日本	社債券	第68回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等)	500,000,000	99.72	498,615,000	100.08	500,405,000	0.171	2020/12/18	0.75
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	400,000,000	120.17	480,712,000	122.19	488,788,000	2.300	2039/3/20	0.73
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	400,000,000	118.26	473,044,000	118.55	474,200,000	2.100	2026/12/20	0.71
日本	特殊債券	第4回政府保証東日本高速道路債券	455,000,000	101.94	463,827,000	101.20	460,482,750	1.900	2016/6/27	0.69
日本	国債証券	第132回利付国債(20年)	400,000,000	111.98	447,956,000	114.07	456,308,000	1.700	2031/12/20	0.69

□ 種類別の投資比率

平成27年10月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	75.10
地方債証券	1.19
特殊債券	7.25
社債券	11.39
合計	94.92

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・米国債】

(1) 【投資状況】

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	58,027,518	0.46%
投資信託受益証券	日本	12,392,462,516	97.91%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		206,212,946	1.63%
純資産総額		12,656,702,980	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成27年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/F0Fs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	9,075,402,795	1.3532 12,281,089,655	1.3655 12,392,462,516	- -	97.91%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	57,001,492	1.0180 58,027,522	1.0180 58,027,518	- -	0.46%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.91%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	98.37%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,555	-	1.0831	-
平成26年10月末日	4,090	-	1.0965	-
平成26年11月末日	4,807	-	1.1850	-
平成26年12月末日	5,434	-	1.2108	-
平成27年1月末日	6,230	-	1.2092	-
平成27年2月末日	6,668	-	1.2143	-
平成27年3月末日	7,121	-	1.2197	-
平成27年4月末日	7,330	-	1.2216	-
平成27年5月末日	8,105	-	1.2534	-
平成27年6月末日	8,536	-	1.2285	-
平成27年7月末日	9,407	-	1.2508	-
平成27年8月末日	9,885	-	1.2258	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,328	-	1.2201	-
平成27年9月末日	11,292	-	1.2170	-
平成27年10月末日	12,656	-	1.2310	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】
該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	12.6%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271

第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	615,878,625	1,926,168,220
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	805,087,600	1,026,169,237
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	305,493,136	835,897,478
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	7,531,764,914	1,529,487,777

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1) 投資状況(平成27年10月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	12,376,562,390	100.10
内 日本	12,376,562,390	100.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,956,313	0.10
純資産総額	12,363,606,077	100.00

(2) 投資資産(平成27年10月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	8,671,311,140	1.4404	12,490,573,861	1.4273	12,376,562,390	100.10

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.10

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

ブラックロック米国債券マザーファンド(平成27年10月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
-------	-------	---------

国債証券		3,703,574,705	29.92
	内 アメリカ	3,583,762,493	28.96
	内 コロンビア	43,120,194	0.35
	内 メキシコ	31,961,667	0.26
	内 トルコ	28,054,071	0.23
	内 ペルー	10,620,460	0.09
	内 カナダ	3,057,500	0.02
	内 ウルグアイ	2,998,320	0.02
地方債証券		24,526,668	0.20
	内 アメリカ	22,794,665	0.18
	内 カナダ	1,732,003	0.01
特殊債券		3,227,355,200	26.09
	内 アメリカ	3,155,429,645	25.50
	内 国際機関	59,157,626	0.48
	内 メキシコ	8,417,662	0.07
	内 ドイツ	4,350,267	0.04
社債券		4,750,356,598	38.38
	内 アメリカ	4,188,405,321	33.84
	内 イギリス	171,270,330	1.38
	内 スイス	121,335,843	0.98
	内 カナダ	112,566,273	0.91
	内 オランダ	80,486,367	0.65
	内 ルクセンブルグ	47,962,980	0.39
	内 ノルウェー	12,751,829	0.10
	内 ドイツ	7,831,025	0.06
	内 オランダ領キュラソー	3,971,855	0.03
	内 ケイマン諸島	1,936,431	0.02
	内 フランス	1,838,344	0.01
売付債券		78,763,934	0.64
	内 アメリカ	78,763,934	0.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		749,177,733	6.05
純資産総額		12,376,226,970	100.00

（注）当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.875% 2018/10/15	アメリカ	2018/ 10/15	0.875000	国債証券	511,407,000	99.82	510,515,679	99.53	509,039,185	4.11
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/09/30	アメリカ	2022/ 9/30	1.750000	国債証券	488,436,000	99.88	487,865,636	99.03	483,703,055	3.91
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/ 1/31	1.500000	国債証券	385,671,000	97.09	374,463,400	98.04	378,127,275	3.06
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2020/09/30	アメリカ	2020/ 9/30	1.375000	国債証券	304,063,500	99.92	303,821,442	99.31	301,989,786	2.44
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2045/02/15	アメリカ	2045/ 2/15	2.500000	国債証券	308,295,000	90.42	278,766,504	90.50	279,031,638	2.25
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2045/08/15	アメリカ	2045/ 8/15	2.875000	国債証券	211,575,000	99.70	210,942,319	98.22	207,823,775	1.68

7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2025/08/15	アメリカ	2025/8/15	2.000000	国債証券	198,276,000	99.65	197,589,155	98.47	195,258,239	1.58
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/06/30	アメリカ	2020/6/30	1.625000	国債証券	180,745,500	99.99	180,731,040	100.58	181,806,476	1.47
9	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2044/11/15	アメリカ	2044/11/15	3.000000	国債証券	166,237,500	102.58	170,530,136	100.52	167,111,909	1.35
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2019/03/31	アメリカ	2019/3/31	1.625000	国債証券	135,408,000	101.16	136,984,149	101.43	137,349,750	1.11
11	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2017/08/31	アメリカ	2017/8/31	0.625000	国債証券	135,408,000	99.75	135,074,896	99.84	135,194,055	1.09
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.625% 2020/07/31	アメリカ	2020/7/31	1.625000	国債証券	108,810,000	100.55	109,416,739	100.55	109,416,071	0.88
13	FANNIE MAE POOL 3.5% 2045/6/1	アメリカ	2045/6/1	3.500000	特殊債券	95,204,693	103.89	98,912,915	104.51	99,506,992	0.80
14	FANNIE MAE POOL 3.5% 2043/8/1	アメリカ	2043/8/1	3.500000	特殊債券	94,624,977	104.34	98,740,401	104.72	99,096,005	0.80
15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/03/31	アメリカ	2022/3/31	1.750000	国債証券	94,906,500	98.48	93,467,717	99.37	94,318,079	0.76
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2017/09/30	アメリカ	2017/9/30	0.625000	国債証券	89,466,000	100.02	89,488,914	99.79	89,282,594	0.72
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2020/04/30	アメリカ	2020/4/30	1.375000	国債証券	86,443,500	98.98	85,565,234	99.58	86,084,759	0.70
18	FANNIE MAE POOL 4% 2045/1/1	アメリカ	2045/1/1	4.000000	特殊債券	79,933,226	106.88	85,435,828	107.69	86,080,889	0.70
19	FANNIE MAE POOL 5% 2042/5/1	アメリカ	2042/5/1	5.000000	特殊債券	75,551,181	110.89	83,778,830	110.25	83,297,442	0.67
20	FANNIE MAE POOL 3% 2045/4/1	アメリカ	2045/4/1	3.000000	特殊債券	82,121,771	100.16	82,258,093	101.02	82,964,340	0.67
21	FANNIE MAE POOL 3% 2043/5/1	アメリカ	2043/5/1	3.000000	特殊債券	67,420,419	100.61	67,837,077	101.19	68,225,418	0.55
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2039/5/15	アメリカ	2039/5/15	4.250000	国債証券	51,987,000	123.89	64,407,214	124.58	64,769,563	0.52
23	FANNIE MAE POOL 4% 2044/2/1	アメリカ	2044/2/1	4.000000	特殊債券	59,029,369	106.80	63,049,267	107.46	63,436,500	0.51
24	CREDIT SUISSE/NEW YORK NY 3% 2021/10/29	スイス	2021/10/29	3.000000	社債券	60,450,000	99.70	60,268,650	100.42	60,709,330	0.49
25	TIME WARNER CABLE INC 5% 2020/02/01	アメリカ	2020/2/1	5.000000	社債券	55,009,500	107.89	59,353,848	106.99	58,859,614	0.48
26	FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP 1.2% 2018/10/29	アメリカ	2018/10/29	1.200000	特殊債券	58,636,500	100.00	58,636,500	99.69	58,458,245	0.47
27	FANNIE MAE POOL 3% 2045/2/1	アメリカ	2045/2/1	3.000000	特殊債券	57,519,704	100.16	57,615,186	100.97	58,082,821	0.47
28	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2020/10/31	アメリカ	2020/10/31	1.375000	国債証券	51,382,500	99.44	51,099,580	99.24	50,997,131	0.41
29	FANNIE MAE POOL 4% 2041/12/1	アメリカ	2041/12/1	4.000000	特殊債券	47,648,781	106.64	50,816,471	106.62	50,804,082	0.41
30	FANNIE MAE POOL 4% 2042/11/1	アメリカ	2042/11/1	4.000000	特殊債券	46,494,122	107.01	49,755,975	106.62	49,576,217	0.40

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	29.92
地方債証券	0.20
特殊債券	26.09
社債券	38.38
売付債券	0.64
合計	93.95

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US LONG BOND FUTURE DEC 15	買建	9	172,025,588	169,573,584	1.37
			US 2YR NOTE (CBT) DEC 15	売建	2	52,878,637	52,886,193	0.43
			US ULTRA BOND (CBT) FUTURE DEC 15	売建	9	174,453,033	172,667,868	1.40
			US 5YR NOTE (CBT) DEC 15	売建	13	188,451,934	188,260,190	1.52
			US 10YR NOTE FUTURE DEC 15	売建	23	353,488,936	354,843,387	2.87

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

【SMB Cファンドラップ・欧州債】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	51,427,518	0.49%
投資信託受益証券	日本	10,361,190,524	98.04%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		156,027,667	1.48%
純資産総額		10,568,645,709	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチエ/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	7,987,965,866	1.3019	1.2971	-	98.04%
				10,399,533,901	10,361,190,524	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	50,518,191	1.0180	1.0180	-	0.49%
				51,427,525	51,427,518	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.04%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	2,914	-	1.2564	-
平成26年10月末日	3,399	-	1.2420	-
平成26年11月末日	3,993	-	1.3405	-
平成26年12月末日	4,446	-	1.3499	-
平成27年1月末日	4,840	-	1.2762	-
平成27年2月末日	5,258	-	1.3007	-
平成27年3月末日	5,427	-	1.2624	-
平成27年4月末日	6,208	-	1.2672	-
平成27年5月末日	6,794	-	1.2879	-
平成27年6月末日	7,187	-	1.2684	-
平成27年7月末日	7,916	-	1.2903	-
平成27年8月末日	8,407	-	1.2777	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	9,591	-	1.2663	-
平成27年9月末日	9,567	-	1.2640	-
平成27年10月末日	10,568	-	1.2620	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	7.5%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	31.9%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	14.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	0.8%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	175,159,339	1,024,928,462
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,126,137,585	535,695,574
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	6,255,700,992	1,001,189,104

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）指定投資信託証券の状況

ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成27年10月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,444,227,611	100.20
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		21,292,841	0.20
合計(純資産総額)		10,422,934,770	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

（平成27年10月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	4,576,586,307	2.3058	10,552,953,141	2.2821	10,444,227,611	100.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成27年10月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.20
合計		100.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

投資状況

（平成27年10月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------	---------

国債証券	ドイツ	628,243,700	4.84
	イタリア	2,152,487,883	16.58
	フランス	760,899,216	5.86
	スペイン	706,761,273	5.44
	ベルギー	261,103,829	2.01
	オーストリア	370,268,916	2.85
	アイルランド	519,820,190	4.00
	スロベニア	93,158,700	0.72
	イギリス	1,990,863,814	15.34
	スウェーデン	84,816,184	0.65
	デンマーク	114,901,215	0.89
	チェコ	258,262,213	1.99
	ポーランド	219,622,905	1.69
	ブルガリア	258,462,472	1.99
	ルーマニア	98,140,531	0.76
	クロアチア	80,181,892	0.62
	小計	8,597,994,933	66.23
地方債証券	スペイン	281,865,889	2.17
特殊債券	フランス	112,589,871	0.87
	オランダ	63,077,557	0.49
	スペイン	155,272,359	1.20
	アイルランド	60,405,376	0.47
	イギリス	77,095,753	0.59
	国際機関	221,062,032	1.70
小計	689,502,948	5.31	
社債券	ドイツ	130,762,383	1.01
	イタリア	155,158,980	1.20
	フランス	414,617,484	3.19
	オランダ	674,546,775	5.20
	スペイン	799,382,634	6.16
	ポルトガル	121,708,008	0.94
	イギリス	213,974,640	1.65
	スウェーデン	171,699,170	1.32
	ジャージー	44,962,266	0.35
小計	2,726,812,340	21.00	
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		686,221,351	5.29
合計(純資産総額)		12,982,397,461	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

(平成27年10月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	国債証券	UKT 06/07/32	4.25% 1,975,000	23,530.69	464,731,156	23,559.36	465,297,384	4.25	2032/6/7	3.58
2	イギリス	国債証券	UKT 12/07/27	4.25% 1,800,000	22,968.44	413,432,029	23,081.05	415,458,989	4.25	2027/12/7	3.20
3	イタリア	国債証券	BTPS 03/01/22	5% 2,475,000	16,434.70	406,758,902	16,626.25	411,499,796	5	2022/3/1	3.17
4	イタリア	国債証券	BTPS 03/01/19	4.5% 2,700,000	15,157.95	409,264,829	15,163.02	409,401,588	4.5	2019/3/1	3.15
5	フランス	国債証券	FRTR 10/25/38	4% 2,000,000	18,940.77	378,815,544	19,505.56	390,111,228	4	2038/10/25	3.00
6	フランス	国債証券	FRTR 10/25/23	4.25% 2,150,000	17,101.27	367,677,440	17,245.95	370,787,988	4.25	2023/10/25	2.86
7	イギリス	国債証券	UKT 03/07/36	4.25% 1,400,000	23,969.25	335,569,619	23,668.74	331,362,378	4.25	2036/3/7	2.55
8	ドイツ	国債証券	DBR 07/04/44	2.5% 1,775,000	17,213.18	305,534,092	17,591.33	312,246,231	2.5	2044/7/4	2.41
9	イタリア	国債証券	BTPS 08/01/19	1.5% 2,150,000	13,765.85	295,965,891	13,865.83	298,115,542	1.5	2019/8/1	2.30
10	イタリア	国債証券	BTPS 08/01/39	5% 1,500,000	18,747.68	281,215,239	19,651.68	294,775,281	5	2039/8/1	2.27
11	イギリス	国債証券	UKT 09/07/23	2.25% 1,500,000	19,247.19	288,707,940	19,393.64	290,904,719	2.25	2023/9/7	2.24
12	イギリス	国債証券	UKT 03/07/19	4.5% 1,350,000	20,782.34	280,561,624	20,784.99	280,597,498	4.5	2019/3/7	2.16
13	スペイン	国債証券	SPGB 01/31/20	1.4% 2,000,000	13,665.55	273,311,061	13,810.71	276,214,211	1.4	2020/1/31	2.13
14	アイルラ ンド	国債証券	IRISH 06/18/19	4.4% 1,775,000	15,478.52	274,743,871	15,412.09	273,564,718	4.4	2019/6/18	2.11
15	イタリア	国債証券	BTPS 02/01/17	4% 1,950,000	14,030.30	273,590,889	13,947.53	271,976,949	4	2017/2/1	2.09

16	スペイン	社債券	BBVASM 3.625%	1,900,000	13,943.52	264,926,932	13,853.88	263,223,791	3.625	2017/1/18	2.03
			01/18/17								
17	ベルギー	国債証券	BGB 2.25%	1,725,000	14,938.09	257,682,070	15,136.45	261,103,829	2.25	2023/6/22	2.01
			06/22/23								
18	チェコ	国債証券	CZECH 3.875%	1,600,000	16,103.47	257,655,665	16,141.38	258,262,213	3.875	2022/5/24	1.99
			05/24/22								
19	アイルランド	国債証券	IRISH 5%	1,500,000	16,404.66	246,070,027	16,417.03	246,255,472	5	2020/10/18	1.90
			10/18/20								
20	オーストリア	国債証券	RAGB 1.95%	1,700,000	14,294.26	243,002,583	14,300.22	243,103,841	1.95	2019/6/18	1.87
			06/18/19								
21	スペイン	国債証券	SPGB 3.75%	1,650,000	14,678.53	242,195,816	14,697.41	242,507,392	3.75	2018/10/31	1.87
			10/31/18								
22	イギリス	国債証券	UKT 1.75%	1,100,000	18,637.25	205,009,823	18,840.25	207,242,846	1.75	2022/9/7	1.60
			09/07/22								
23	スペイン	地方債証券	MADRID 4.125%	1,300,000	15,180.82	197,350,690	15,570.84	202,420,927	4.125	2024/5/21	1.56
			05/21/24								
24	スペイン	社債券	SANTAN 2.875%	1,400,000	14,176.93	198,477,038	14,105.61	197,478,613	2.875	2018/1/30	1.52
			01/30/18								
25	スペイン	国債証券	SPGB 4.2%	1,100,000	16,375.98	180,135,824	17,094.51	188,039,670	4.2	2037/1/31	1.45
			01/31/37								
26	オランダ	社債券	VW 2.375%	1,025,000	18,918.55	193,915,159	18,082.01	185,340,640	2.375	2018/11/13	1.43
			11/13/18								
27	イタリア	国債証券	BTPS 4.75%	1,300,000	13,942.77	181,256,028	13,833.29	179,832,814	4.75	2016/9/15	1.39
			09/15/16								
28	オランダ	社債券	RWE 4.75%	1,000,000	18,772.03	187,720,352	17,649.12	176,491,280	4.75	2034/1/31	1.36
			01/31/34								
29	フランス	社債券	SOCGEN 3.75%	1,200,000	13,988.17	167,858,085	13,912.99	166,955,968	3.75	2017/3/1	1.29
			03/01/17								
30	ドイツ	国債証券	DBR 4%	775,000	20,240.48	156,863,752	20,434.77	158,369,527	4	2037/1/4	1.22
			01/04/37								

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

(平成27年10月30日現在)

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	66.23

地方債証券	外国	2.17
特殊債券	外国	5.31
社債券	外国	21.00
合計		94.71

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	6,114,869.11	819,098,150	812,339,213	6.25
	イギリスポンド	買建	1,380,000.00	252,173,174	255,720,200	1.96
	スイスフラン	買建	2,370,000.00	291,770,366	289,898,400	2.23
	スウェーデンクローナ	買建	1,300,000.00	18,586,455	18,447,000	0.14
	ノルウェークローネ	買建	3,455,000.00	49,804,755	48,750,050	0.37
	チェココルナ	買建	7,340,000.00	36,423,470	35,966,000	0.27
	ポーランドズロチ	買建	305,000.00	9,653,275	9,455,000	0.07
	ユーロ	売建	4,907,080.55	658,411,495	651,902,158	5.02
	イギリスポンド	売建	2,525,000.00	462,341,650	467,857,250	3.60
	スウェーデンクローナ	売建	3,030,000.00	43,147,200	42,995,700	0.33
	ポーランドズロチ	売建	1,060,000.00	33,609,300	32,860,000	0.25

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

【S M B C ファンドラップ・新興国債】

（1）【投資状況】

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	23,386,640	0.45%
投資信託受益証券	日本	5,069,052,677	97.97%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		81,491,925	1.58%
純資産総額		5,173,931,242	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成27年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs用 新興国債F(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	2,847,782,403	1.7450	1.7800	-	97.97%
				4,969,617,921	5,069,052,677	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証 券	22,973,124	1.0180	1.0180	-	0.45%
				23,386,645	23,386,640	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.97%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	98.42%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成27年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成27年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,526	-	1.5223	-
平成26年10月末日	1,677	-	1.5314	-
平成26年11月末日	1,941	-	1.6455	-
平成26年12月末日	2,126	-	1.6388	-
平成27年1月末日	2,381	-	1.6080	-
平成27年2月末日	2,579	-	1.6408	-
平成27年3月末日	2,736	-	1.6479	-
平成27年4月末日	3,022	-	1.6906	-
平成27年5月末日	3,360	-	1.7329	-
平成27年6月末日	3,556	-	1.7010	-
平成27年7月末日	3,895	-	1.7146	-
平成27年8月末日	4,049	-	1.6684	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	4,610	-	1.6624	-
平成27年9月末日	4,539	-	1.6381	-
平成27年10月末日	5,173	-	1.6955	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.0%

第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	19.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成19年2月20日～平成19年9月25日)	318,955,483	2,316,585
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	531,527,648	145,692,891
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,403,688,572	208,124,897
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	687,731,085	1,202,267,104
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	103,872,701	1,120,882,127
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	201,989,501	210,968,276
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	114,003,137	216,117,849
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	877,336,740	129,738,884
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,216,009,337	445,651,148

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2015年10月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,077,495,449	100.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	7,966,369	0.16
合計(純資産総額)	-	5,069,529,080	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<GS新成長国債マザーファンド>

(2015年10月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	444,380,764	3.36
	フィリピン	87,031,775	0.66
	インドネシア	541,942,049	4.10
	アルゼンチン	332,745,724	2.52
	メキシコ	792,393,657	5.99
	ブラジル	75,171,085	0.57
	チリ	16,140,150	0.12
	トルコ	348,117,526	2.63
	エクアドル	65,189,280	0.49
	エジプト	110,822,985	0.84
	ガーナ	94,386,630	0.71
	コロンビア	524,928,426	3.97
	ハンガリー	483,291,107	3.65
ケニア	158,109,998	1.20	

パキスタン	99,221,875	0.75
南アフリカ	180,413,025	1.36
スリランカ	487,743,545	3.69
ベネズエラ	343,125,081	2.59
ロシア	48,988,680	0.37
ドミニカ	622,392,491	4.71
グアテマラ	110,526,780	0.84
コスタリカ	189,102,713	1.43
ザンビア	105,179,978	0.80
ナミビア	34,710,390	0.26

(2015年10月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	ブルガリア	14,130,855	0.11
	ルーマニア	41,417,785	0.31
	ナイジェリア	48,849,645	0.37
	ベトナム	179,921,718	1.36
	クロアチア	795,341,427	6.01
	パラグアイ	49,085,400	0.37
	エルサルバドル	136,462,094	1.03
	ラトビア	50,947,273	0.39
	パナマ	235,882,459	1.78
	カザフスタン	209,658,735	1.59
	ウクライナ	73,727,842	0.56
	イラク	49,863,996	0.38
	ベリーズ	13,159,905	0.10
	アゼルバイジャン	82,298,141	0.62
	エチオピア連邦	67,462,200	0.51
	フィジー諸島	23,788,835	0.18
	ホンジュラス	176,335,976	1.33
	小計	8,544,390,000	64.60
地方債証券	ブラジル	105,754,252	0.80
特殊債券	フィリピン	36,613,809	0.28
	インドネシア	48,725,118	0.37
	ブラジル	57,838,560	0.44
	チリ	109,044,244	0.82
	韓国	24,181,983	0.18
	コロンビア	9,262,874	0.07
	ベネズエラ	182,982,149	1.38

カザフスタン	75,402,308	0.57
ウクライナ	92,304,206	0.70
アラブ首長国連邦	62,287,680	0.47
モザンビーク	23,368,036	0.18
小計	722,010,967	5.46

(2015年10月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	日本	28,413,193	0.21
	フィリピン	26,951,149	0.20
	ルクセンブルク	124,964,687	0.94
	インドネシア	50,321,904	0.38
	アルゼンチン	19,065,930	0.14
	メキシコ	128,290,489	0.97
	ブラジル	221,981,983	1.68
	チリ	362,867,748	2.74
	韓国	24,351,194	0.18
	トルコ	33,540,683	0.25
	インド	37,182,015	0.28
	エクアドル	38,041,502	0.29
	ガーナ	22,374,961	0.17
	コロンビア	49,569,000	0.37
	イスラエル	21,952,417	0.17
	ペルー	152,821,832	1.16
	南アフリカ	12,709,612	0.10
	ベネズエラ	48,417,548	0.37
	ロシア	290,741,832	2.20
	中国	51,454,890	0.39
	ドミニカ	191,246,270	1.45
	グアテマラ	61,833,519	0.47
	コスタリカ	146,599,593	1.11
	ジャマイカ	65,140,920	0.49
	ベトナム	12,573,600	0.10
	パラグアイ	129,696,139	0.98
カザフスタン	28,819,290	0.22	
アゼルバイジャン	161,363,114	1.22	
小計	2,543,287,014	19.23	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,310,388,826	9.91

合計(純資産総額)	-	13,225,831,059	100.00
-----------	---	----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2015年10月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	G S 新成長国債券マザーファンド	2,020,974,148	2.5145	5,081,930,691	2.5124	5,077,495,449	100.16

種類別及び業種別投資比率(2015年10月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.16
合計	100.16

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

(2015年10月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	2,496,000	12,493.36	311,834,408	11,908.65	297,239,904	6.85	2045/1/27	2.25
2	クロアチア	国債証券	CROATIA 6.75%	1,690,000	13,277.00	224,381,332	13,141.83	222,096,927	6.75	2019/11/5	1.68
3	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,660,000	12,082.71	200,573,100	11,969.10	198,687,060	6.85	2025/11/3	1.50
4	パナマ	国債証券	PANAMA 9.375%	1,048,000	18,316.35	191,955,348	17,787.41	186,412,083	9.375	2029/4/1	1.41
5	クロアチア	国債証券	CROATIA 3.875%	1,350,000	13,658.94	184,395,702	13,345.57	180,165,213	3.875	2022/5/30	1.36
6	メキシコ	国債証券	MEXICAN CETES 0%	246,695,300	72.09	177,853,071	72.69	179,345,081	-	2015/11/12	1.36
7	ブラジル	社債券	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,667,131.57	12,016.25	200,326,714	10,729.87	178,881,133	5.477	2023/7/24	1.35
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375%	1,400,000	12,066.75	168,934,543	11,998.84	167,983,782	1.375	2020/10/31	1.27
9	ドミニカ	社債券	DOM REPUBLIC 8.5% SINK	1,326,000	12,664.27	167,928,287	12,603.82	167,126,720	8.5	2020/1/2	1.26
10	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 5.625%	1,380,000	12,378.67	170,825,655	11,697.07	161,419,635	5.625	2044/2/26	1.22
11	ケニア	国債証券	REPUBLIC OF KENY 6.875%	1,410,000	11,901.40	167,809,763	11,213.47	158,109,998	6.875	2024/6/24	1.20
12	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	1,065,000	14,568.45	155,153,993	14,235.97	151,613,134	8.625	2027/4/20	1.15
13	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 7.45%	1,168,000	13,295.97	155,296,957	12,694.50	148,271,760	7.45	2044/4/30	1.12
14	ロシア	社債券	GAZPROM NEFT (GP 6%	1,260,000	11,817.97	148,906,485	11,681.96	147,192,728	6	2023/11/27	1.11
15	ベトナム	国債証券	SOCIALIST REP OF 6.75%	1,060,000	13,586.13	144,013,058	13,435.01	142,411,133	6.75	2020/1/29	1.08
16	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 5.125%	1,240,000	11,307.97	140,218,938	11,364.60	140,921,040	5.125	2045/1/15	1.07
17	ホンジュラス	国債証券	REPUBLIC OF HOND 8.75%	994,000	13,710.92	136,286,581	13,495.46	134,144,898	8.75	2020/12/16	1.01
18	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	3,090,000	4,908.21	151,663,731	4,192.81	129,557,891	6	2026/11/15	0.98
19	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 5.55%	973,000	13,396.45	130,347,489	12,815.40	124,693,842	5.55	2045/1/21	0.94
20	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	920,000	13,002.49	119,622,994	13,147.87	120,960,450	5.875	2025/9/16	0.91

(2015年10月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	1,000,000	12,082.10	120,821,007	12,066.42	120,664,245	1.875	2022/10/31	0.91
22	コスタリカ	国債証券	COSTA RICA GOVER 7.158%	1,100,000	12,210.90	134,319,900	10,956.56	120,522,188	7.158	2045/3/12	0.91
23	カザフスタン	国債証券	REPUBLIC OF KAZA 6.5%	1,020,000	11,975.02	122,145,246	11,787.75	120,235,050	6.5	2045/7/21	0.91
24	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.25%	1,000,000	12,392.25	123,922,500	11,999.32	119,993,251	6.25	2021/7/27	0.91
25	ハンガリー	国債証券	REPUBLIC OF HUNG 5.75%	780,000	15,122.50	117,955,544	14,940.11	116,532,907	5.75	2018/6/11	0.88
26	クロアチア	国債証券	CROATIA 3%	960,000	12,393.55	118,978,146	12,121.65	116,367,840	3	2025/3/11	0.88
27	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE PIK	841,222.8	12,349.02	103,882,837	13,389.67	112,636,994	0	2033/12/31	0.85
28	チリ	社債券	EMPRESA ELECTRIC 4.875%	970,000	12,135.94	117,718,638	11,273.92	109,357,073	4.875	2029/5/25	0.83
29	メキシコ	国債証券	MEXICO CETES 0%	140,544,200	72.24	101,539,065	72.66	102,127,916	-	2015/11/5	0.77
30	チリ	社債券	GNL QUIINTERO SA 4.634%	830,000	12,407.96	102,986,126	11,969.10	99,343,530	4.634	2029/7/31	0.75

種類別及び業種別投資比率（2015年10月30日現在）

種類	投資比率 (%)
国債証券	64.60
地方債証券	0.80
特殊債券	5.46
社債券	19.23
合計	90.09

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2015年10月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<GS新成長国債証券マザーファンド>

(2015年10月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2015年10月30日現在)

該当事項はありません。

参考情報

<GS新成長国債証券マザーファンド>

有価証券先物取引等

(2015年10月30日現在)

資産の 種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額金額	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先 物取引	アメリカ	シカゴ商品取引 所	CBT 10Y 1512	買建	80	米ドル	10,275,975.77	1,242,365,472	10,208,750.4	1,234,237,920	9.33
	アメリカ	シカゴ商品取引 所	CBT 2Y 1512	買建	11	米ドル	2,410,327.36	291,408,578	2,405,906.36	290,874,078	2.20

アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1512	買建	17	米ドル	2,656,698.67	321,194,870	2,649,343.75	320,305,656	2.42
アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1512	売建	24	米ドル	3,794,667.74	458,775,318	3,808,500	460,447,644	3.48
アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1512	買建	88	米ドル	10,544,000.56	1,274,769,669	10,540,750	1,274,376,670	9.64
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1512	売建	12	ユーロ	1,542,943.8	204,964,653	1,553,040	206,305,833	1.56
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1512	売建	13	ユーロ	1,993,272.45	264,786,312	2,042,300	271,299,132	2.05
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 1512	売建	3	ユーロ	453,655.95	60,263,655	472,620	62,782,840	0.47
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ 1512	売建	12	ユーロ	1,335,043.8	177,347,218	1,337,880	177,723,979	1.34

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

【SMB Cファンドラップ・J-REIT】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	3,949,326,707	100.07%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,847,313	0.07%
純資産総額		3,946,479,394	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	3,286,723,292	1.1705	1.2016	-	100.07%
	-		3,847,421,936	3,949,326,707	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.07%
合計	100.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,249	-	1.0794	-
平成26年10月末日	1,410	-	1.1293	-
平成26年11月末日	1,617	-	1.2014	-
平成26年12月末日	1,844	-	1.2438	-
平成27年1月末日	2,103	-	1.2376	-
平成27年2月末日	2,259	-	1.2572	-
平成27年3月末日	2,349	-	1.2291	-
平成27年4月末日	2,424	-	1.2387	-
平成27年5月末日	2,603	-	1.2330	-
平成27年6月末日	2,713	-	1.1937	-
平成27年7月末日	2,887	-	1.1739	-
平成27年8月末日	2,859	-	1.0855	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	3,419	-	1.1259	-
平成27年9月末日	3,396	-	1.1198	-
平成27年10月末日	3,946	-	1.1563	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4.3%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,434,878,534	555,253,500

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

（1）投資状況

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	3,889,566,900	98.49%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		59,828,890	1.51%
純資産総額		3,949,395,790	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	657	548,576 360,414,949	575,000 377,775,000	- -	9.57%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	624	556,362 347,170,509	560,000 349,440,000	- -	8.85%
3	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,087	238,149 258,868,285	234,600 255,010,200	- -	6.46%
4	野村不動産マスターファンド投 資法人 日本	投資証券 -	1,350	146,787 198,163,229	152,900 206,415,000	- -	5.23%
5	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券 -	910	226,887 206,467,240	213,300 194,103,000	- -	4.91%
6	アクティブ・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	278	508,023 141,230,651	514,000 142,892,000	- -	3.62%
7	アドバンス・レジデンス投資法 人 日本	投資証券 -	550	273,920 150,656,301	258,500 142,175,000	- -	3.60%
8	ユナイテッド・アーバン投資法 人 日本	投資証券 -	818	172,681 141,253,808	168,100 137,505,800	- -	3.48%
9	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	835	166,832 139,305,402	163,000 136,105,000	- -	3.45%
10	ジャパン・ホテル・リート投資 法人 日本	投資証券 -	1,585	78,068 123,738,524	84,100 133,298,500	- -	3.38%
11	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	214	599,925 128,384,013	619,000 132,466,000	- -	3.35%
12	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	600	221,963 133,178,066	214,400 128,640,000	- -	3.26%
13	G L P投資法人 日本	投資証券 -	1,012	117,834 119,248,756	120,400 121,844,800	- -	3.09%
14	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	765	146,510 112,080,297	150,000 114,750,000	- -	2.91%
15	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	230	514,344 118,299,136	490,000 112,700,000	- -	2.85%
16	日本ロジスティクスファンド投 資法人 日本	投資証券 -	482	232,619 112,122,610	226,400 109,124,800	- -	2.76%
17	日本プライムリアルティ投資法 人 日本	投資証券 -	233	392,454 91,442,008	394,500 91,918,500	- -	2.33%
18	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	160	529,100 84,656,110	548,000 87,680,000	- -	2.22%
19	日本アコモデーションファンド 投資法人 日本	投資証券 -	194	436,027 84,589,345	417,500 80,995,000	- -	2.05%
20	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券 -	465	156,811 72,917,129	159,000 73,935,000	- -	1.87%
21	グローバル・ワン不動産投資法 人 日本	投資証券 -	180	387,446 69,740,291	399,000 71,820,000	- -	1.82%
22	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	525	135,172 70,965,576	132,700 69,667,500	- -	1.76%
23	M C U B S MidC ity投資法 人 日本	投資証券 -	165	314,891 51,957,156	347,000 57,255,000	- -	1.45%
24	イオンリート投資法人 日本	投資証券 -	390	146,939 57,306,276	144,400 56,316,000	- -	1.43%
25	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券 -	110	488,835 53,771,928	487,000 53,570,000	- -	1.36%

26	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券 -	92 -	584,950 53,815,476	555,000 51,060,000	- -	1.29% -
27	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	257 -	200,102 51,426,317	197,500 50,757,500	- -	1.29% -
28	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人 日本	投資証券 -	494 -	100,247 49,522,461	96,200 47,522,800	- -	1.20% -
29	大和ハウス・レジデンシャル投 資法人 日本	投資証券 -	187 -	260,749 48,760,073	245,200 45,852,400	- -	1.16% -
30	星野リゾート・リート投資法人 日本	投資証券 -	30 -	1,177,660 35,329,802	1,297,000 38,910,000	- -	0.99% -

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.49%
合計	98.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・G-REIT】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	4,319,496,160	100.11%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,719,706	0.11%
純資産総額		4,314,776,454	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	3,548,423,692 -	1.1269 3,998,770,531	1.2173 4,319,496,160	- -	100.11% -

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.11%
合計	100.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	394	-	0.7513	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,993	-	0.9176	-
平成26年10月末日	2,357	-	0.9763	-
平成26年11月末日	2,793	-	1.0812	-
平成26年12月末日	3,213	-	1.1292	-
平成27年1月末日	3,812	-	1.1722	-
平成27年2月末日	3,906	-	1.1343	-
平成27年3月末日	4,248	-	1.1658	-
平成27年4月末日	2,446	-	1.1117	-
平成27年5月末日	2,712	-	1.1416	-
平成27年6月末日	2,730	-	1.0652	-
平成27年7月末日	3,120	-	1.1230	-
平成27年8月末日	3,154	-	1.0616	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	3,561	-	1.0417	-
平成27年9月末日	3,553	-	1.0404	-
平成27年10月末日	4,314	-	1.1317	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	22.1%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,002,729,647	354,509,243

第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	3,544,858,731	2,298,678,836
----------------------------	---------------	---------------

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

（1）投資状況

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	3,017,265,686	69.65%
	オーストラリア	382,130,781	8.82%
	イギリス	325,854,865	7.52%
	フランス	281,457,187	6.50%
	シンガポール	86,234,488	1.99%
	オランダ	46,892,000	1.08%
	香港	37,865,880	0.87%
	カナダ	21,372,977	0.49%
	アイルランド	21,117,101	0.49%
	ドイツ	20,861,432	0.48%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		90,898,930	2.10%
純資産総額		4,331,951,327	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	14,278	22,573 322,303,724	24,710 352,820,102	-	8.14%
2	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	22,420	9,000 201,783,432	9,447 211,804,564	-	4.89%
3	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券 -	22,212	8,193 181,990,772	8,094 179,789,592	-	4.15%
4	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	50,920	3,184 162,179,102	3,510 178,776,861	-	4.13%
5	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	32,009	4,808 153,922,287	5,218 167,024,370	-	3.86%
6	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	10,819	14,925 161,484,299	14,844 160,598,339	-	3.71%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	7,112	20,603 146,532,799	21,514 153,008,670	-	3.53%
8	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	5,190	25,062 130,075,568	27,674 143,628,111	-	3.32%
9	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	3,679	32,125 118,191,030	34,026 125,185,207	-	2.89%
10	VORNADO REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	9,578	11,532 110,459,257	12,174 116,608,606	-	2.69%
11	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	55,546	2,242 124,568,764	2,084 115,775,416	-	2.67%
12	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	33,600	2,973 99,916,570	3,277 110,127,326	-	2.54%
13	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	7,440	13,579 101,032,446	14,408 107,201,933	-	2.47%
14	BRITISH LAND CO PLC イギリス	投資証券 -	60,882	1,541 93,853,366	1,612 98,196,151	-	2.27%
15	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	16,441	5,492 90,294,534	5,763 94,753,812	-	2.19%
16	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	37,937	2,406 91,288,835	2,487 94,384,744	-	2.18%
17	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	3,375	27,024 91,209,004	27,353 92,318,484	-	2.13%
18	VICINITY CENTRES オーストラリア	投資証券 -	334,586	245 82,286,771	251 83,991,926	-	1.94%
19	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	10,330	8,356 86,317,812	7,996 82,602,047	-	1.91%

20	DDR CORP アメリカ	投資証券 -	37,600	1,945 73,150,841	2,057 77,370,196	- -	1.79%
21	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	138,068	529 73,078,378	519 71,693,023	- -	1.65%
22	SPIRIT REALTY CAPITAL INC アメリカ	投資証券 -	56,300	1,210 68,128,323	1,241 69,904,500	- -	1.61%
23	CUBESMART アメリカ	投資証券 -	20,400	3,082 62,891,767	3,415 69,674,670	- -	1.61%
24	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券 -	5,900	11,161 65,851,969	10,918 64,419,026	- -	1.49%
25	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	408,406	155 63,703,554	155 63,550,301	- -	1.47%
26	POST PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	8,600	6,968 59,932,371	7,371 63,392,947	- -	1.46%
27	LASALLE HOTEL PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	17,100	3,882 66,394,359	3,605 61,649,569	- -	1.42%
28	ICADE フランス	投資証券 -	6,914	8,999 62,223,436	8,897 61,518,166	- -	1.42%
29	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC アメリカ	投資証券 -	34,481	1,749 60,331,149	1,748 60,280,166	- -	1.39%
30	UNITED DOMINION REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	13,890	4,064 56,450,183	4,252 59,061,016	- -	1.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	97.90%
合計	97.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・コモディティ】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	10,120,263	0.56%
投資信託受益証券	日本	1,758,788,051	97.85%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		28,480,050	1.58%
純資産総額		1,797,388,364	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券 -	3,607,770,363	0.4849 1,749,655,553	0.4875 1,758,788,051	- -	97.85%

2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	9,941,320	1.0180 10,120,268	1.0180 10,120,263	- -	0.56%
---	--------------------------------	--------------------	-----------	----------------------	----------------------	--------	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.85%
親投資信託受益証券	0.56%
合計	98.42%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成27年10月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成27年10月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	501	-	0.6063	-
平成26年10月末日	656	-	0.6107	-
平成26年11月末日	752	-	0.6471	-
平成26年12月末日	771	-	0.6027	-
平成27年1月末日	814	-	0.5563	-
平成27年2月末日	892	-	0.5749	-
平成27年3月末日	912	-	0.5571	-
平成27年4月末日	1,175	-	0.5704	-
平成27年5月末日	1,293	-	0.5814	-
平成27年6月末日	1,399	-	0.5842	-
平成27年7月末日	1,423	-	0.5472	-
平成27年8月末日	1,416	-	0.5075	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	1,604	-	0.5011	-
平成27年9月末日	1,599	-	0.4999	-
平成27年10月末日	1,797	-	0.5040	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%

第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	7.9%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	0.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	17.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	162,520,466	177,280,816
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	78,929,707	196,136,328
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	729,336,509	112,844,647
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,772,394,864	397,210,733

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

（平成27年10月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,732,219,500	99.22
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		13,667,444	0.78
合計（純資産総額）		1,745,886,944	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1. 組入銘柄（平成27年10月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	3,209,597,000	0.5803	1,862,574,218	0.5397	1,732,219,500	99.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2. 種類別及び業種別投資比率（平成27年10月30日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンド

（１）投資状況

（平成27年10月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	3,402,126,000	96.58
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		120,623,852	3.42
合計（純資産総額）		3,522,749,852	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1.組入銘柄（平成27年10月30日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量 （額面）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
イギリス	社債券	BARCLAYS	15,000,000	12,061.62	1,809,244,320	11,667.09	1,750,063,770	0.20	2016/4/26	49.68
イギリス	社債券	UBS	16,200,000	10,581.98	1,714,280,997	10,197.91	1,652,062,230	0.03	2016/1/22	46.90

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率（平成27年10月30日現在）

種類	投資比率（％）
社債券	96.58
合計	96.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド】

（１）【投資状況】

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	57,188,518	0.49%
投資信託受益証券	日本	11,413,905,560	98.27%

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	143,623,844	1.24%
純資産総額	11,614,717,922	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/F0Fs用日本株MN(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	9,977,190,175	1.1512 11,486,085,697	1.1440 11,413,905,560	- -	98.27%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証 券 -	56,177,327	1.0180 57,188,526	1.0180 57,188,518	- -	0.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.27%
親投資信託受益証券	0.49%
合計	98.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成19年2月20日)	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成19年9月25日)	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,084	-	1.0278	-
平成26年10月末日	3,716	-	1.0312	-
平成26年11月末日	4,044	-	1.0338	-
平成26年12月末日	4,452	-	1.0363	-
平成27年1月末日	5,093	-	1.0356	-
平成27年2月末日	5,369	-	1.0275	-
平成27年3月末日	5,640	-	1.0213	-
平成27年4月末日	6,571	-	1.0248	-
平成27年5月末日	7,152	-	1.0313	-
平成27年6月末日	7,745	-	1.0373	-
平成27年7月末日	8,422	-	1.0401	-
平成27年8月末日	9,051	-	1.0410	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,427	-	1.0395	-
平成27年9月末日	10,373	-	1.0356	-

平成27年10月末日	11,614	-	1.0324	-
------------	--------	---	--------	---

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2.6%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	1.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	435,402,073	623,223,508
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	446,069,780	551,520,164
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,607,950,952	324,960,239
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	8,310,306,138	1,280,535,123

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) 指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 投資状況

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	8,793,728,984	76.99%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,628,040,899	23.01%
純資産総額		11,421,769,883	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	8,774,355,000	76.82%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	2,832,210,050	3.1711 8,981,444,674	3.1049 8,793,728,984	- -	76.99%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	76.99%
合計	76.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年10月末現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 2712月 先物	売建	563	8,149,741,803	8,774,355,000	76.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(参考) マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	40,198,610,770	97.54%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,014,014,226	2.46%
純資産総額		41,212,624,996	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成27年10月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建/ 売建	時価合計(円)	投資比率
株価指数先物	日本	買建	935,100,000	2.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年10月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	257,400	7,725.86 1,988,638,393	7,469.00 1,922,520,600	- -	4.66%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	2,318,900	723.86 1,678,560,283	790.60 1,833,322,340	- -	4.45%
3	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	4,863,800	232.23 1,129,556,577	250.30 1,217,409,140	- -	2.95%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	268,300	4,074.14 1,093,093,446	4,486.00 1,203,593,800	- -	2.92%
5	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	638,100	1,168.01 745,307,560	1,266.50 808,153,650	- -	1.96%
6	村田製作所 日本	株式 電気機器	41,000	16,704.85 684,898,940	17,355.00 711,555,000	- -	1.73%
7	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	95,200	6,371.50 606,567,425	6,797.00 647,074,400	- -	1.57%
8	KDDI 日本	株式 情報・通信業	218,400	2,884.19 629,908,551	2,946.00 643,406,400	- -	1.56%
9	ソニー 日本	株式 電気機器	180,900	3,213.45 581,314,692	3,480.00 629,532,000	- -	1.53%
10	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	251,800	2,341.47 589,582,248	2,357.50 593,618,500	- -	1.44%
11	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	24,900	20,285.16 505,100,609	22,200.00 552,780,000	- -	1.34%
12	三菱地所 日本	株式 不動産業	209,000	2,701.25 564,561,716	2,607.00 544,863,000	- -	1.32%
13	アルプス電気 日本	株式 電気機器	139,800	3,320.11 464,151,775	3,790.00 529,842,000	- -	1.29%
14	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	109,800	4,325.00 474,885,287	4,728.00 519,134,400	- -	1.26%
15	マツダ 日本	株式 輸送用機器	211,000	2,071.25 437,035,470	2,404.50 507,349,500	- -	1.23%
16	キーエンス 日本	株式 電気機器	7,700	58,492.36 450,391,210	63,580.00 489,566,000	- -	1.19%

17	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	621,000	771.67 479,209,420	765.60 475,437,600	- -	1.15% -
18	住友不動産 日本	株式 不動産業	114,000	4,199.21 478,710,127	4,004.00 456,456,000	- -	1.11% -
19	オリックス 日本	株式 その他金融業	253,500	1,640.17 415,783,340	1,781.50 451,610,250	- -	1.10% -
20	第一生命保険 日本	株式 保険業	210,400	1,938.32 407,823,530	2,115.00 444,996,000	- -	1.08% -
21	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	90,600	4,342.42 393,424,143	4,835.00 438,051,000	- -	1.06% -
22	日東電工 日本	株式 化学	55,800	8,199.63 457,539,724	7,824.00 436,579,200	- -	1.06% -
23	小糸製作所 日本	株式 電気機器	92,000	4,506.03 414,555,613	4,625.00 425,500,000	- -	1.03% -
24	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	99,300	4,218.19 418,866,349	4,211.00 418,152,300	- -	1.01% -
25	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	100,200	4,139.29 414,756,976	4,044.00 405,208,800	- -	0.98% -
26	ヤマハ発動機 日本	株式 輸送用機器	144,600	2,492.32 360,390,507	2,742.00 396,493,200	- -	0.96% -
27	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	34,100	10,829.91 369,300,020	11,570.00 394,537,000	- -	0.96% -
28	三菱商事 日本	株式 卸売業	176,900	2,230.81 394,631,002	2,212.50 391,391,250	- -	0.95% -
29	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	96,400	4,057.20 391,114,339	4,044.00 389,841,600	- -	0.95% -
30	クレディセゾン 日本	株式 その他金融業	148,700	2,566.28 381,606,018	2,501.00 371,898,700	- -	0.90% -

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.54%
合計	97.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
輸送用機器	14.43%
電気機器	13.30%
情報・通信業	10.68%
銀行業	9.09%
化学	5.64%
機械	4.73%
不動産業	4.03%
医薬品	3.67%
建設業	3.64%
小売業	3.26%
卸売業	3.00%
その他金融業	2.82%
陸運業	2.51%
鉄鋼	2.32%
保険業	2.31%
食料品	2.22%
非鉄金属	1.64%
電気・ガス業	1.54%
証券、商品先物取引業	1.30%
空運業	0.83%
その他製品	0.75%
精密機器	0.70%
鋳業	0.68%
繊維製品	0.64%
サービス業	0.59%
ゴム製品	0.52%
ガラス・土石製品	0.23%
海運業	0.18%
倉庫・運輸関連業	0.10%
石油・石炭製品	0.09%
金属製品	0.08%

パルプ・紙	0.06%
小計	97.54%
合計	97.54%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件
（平成27年10月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成27年10月末現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2712月	買建	60	832,322,366	935,100,000	2.27%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（平成27年10月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	2,702,920,000	54.27%
地方債証券	日本	302,823,800	6.08%
社債券	日本	803,282,300	16.13%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,171,715,834	23.52%
純資産総額		4,980,741,934	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年10月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	93 5年国債 日本	国債証券 -	600,000,000	100.08 600,504,000	100.06 600,378,000	0.5000 2015/12/20	12.05%
2	274 10年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.44 502,235,000	100.18 500,945,000	1.5000 2015/12/20	10.06%
3	96 5年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.24 501,215,000	100.18 500,945,000	0.5000 2016/03/20	10.06%
4	336 2年国債 日本	国債証券 -	500,000,000	100.04 500,230,000	100.02 500,100,000	0.1000 2016/01/15	10.04%
5	335 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.03 400,152,000	100.01 400,044,000	0.1000 2015/12/15	8.03%
6	97 5年国債 日本	国債証券 -	200,000,000	100.30 200,604,000	100.25 200,508,000	0.4000 2016/06/20	4.03%
7	18-1 新潟県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.82 101,823,000	101.49 101,498,800	2.1000 2016/07/27	2.04%
8	21 トヨタファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	101.78 101,784,100	101.27 101,278,300	2.0700 2016/06/20	2.03%
9	18-5 兵庫県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.51 101,515,000	101.22 101,228,300	2.0000 2016/06/22	2.03%
10	388 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.52 101,525,200	101.06 101,067,800	2.0800 2016/05/25	2.03%
11	8 小松製作所 日本	社債券 -	100,000,000	100.36 100,366,000	100.29 100,291,800	0.5780 2016/06/09	2.01%
12	376 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.15 101,151,700	100.23 100,231,500	3.7000 2015/11/25	2.01%
13	38 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.25 100,256,500	100.14 100,140,700	0.6050 2016/02/26	2.01%
14	5 三井住友海上 日本	社債券 -	100,000,000	100.26 100,262,000	100.12 100,129,900	0.6700 2016/01/27	2.01%

15	3 森トラスト総合リート 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,187,400	100.10 100,101,000	0.4500 2016/02/26	2.01%
16	32 共同発行地方 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.48 100,488,100	100.09 100,096,700	1.6000 2015/11/25	2.01%
17	22 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.06 100,069,100	100.04 100,041,300	0.2350 2016/02/26	2.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	54.27%
社債券	16.13%
地方債証券	6.08%
合計	76.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年10月末現在)

該当事項はありません。

(参考情報)

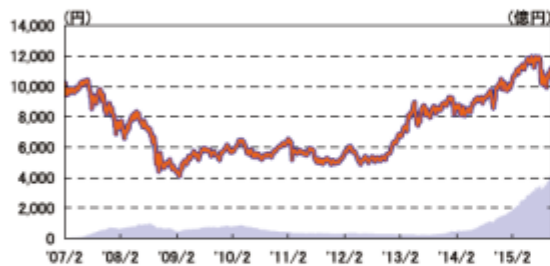
2015年10月30日 現在

《基準価額・純資産の推移》(設定日～2015年10月30日)

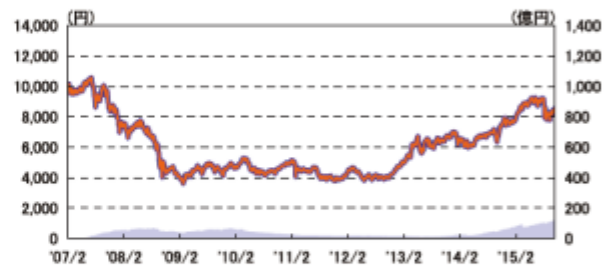
■ 純資産総額: 右目盛
■ 基準価額: 左目盛
■ 分配金再投資基準価額: 左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

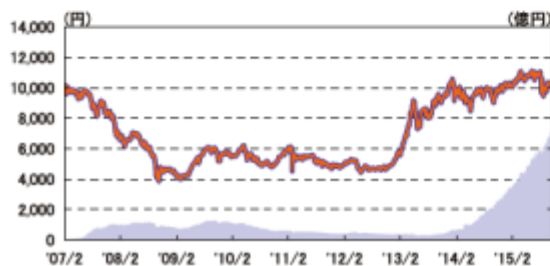
FW日本バリュー株



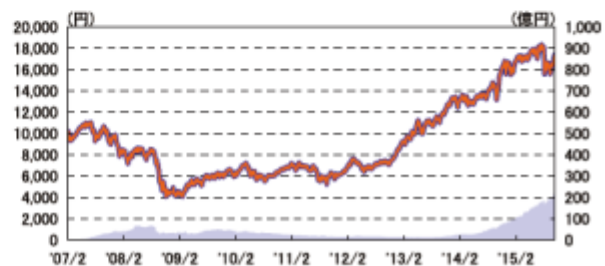
FW日本グロース株



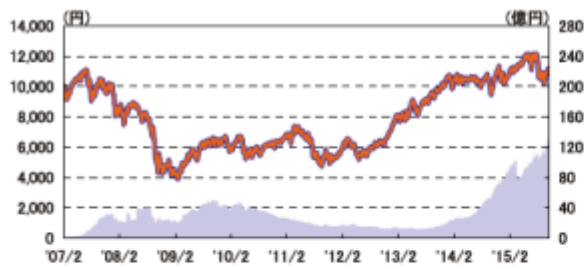
FW日本中小型株



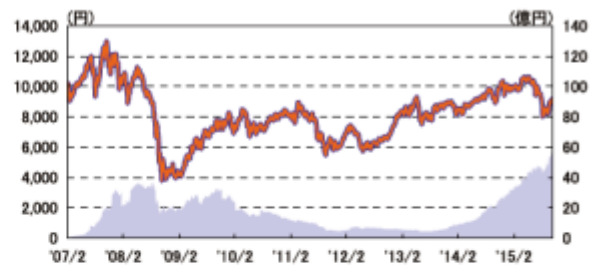
FW米国株



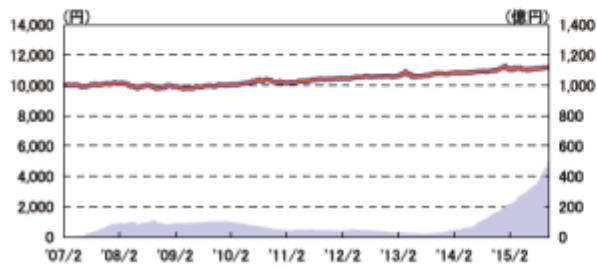
FW欧州株



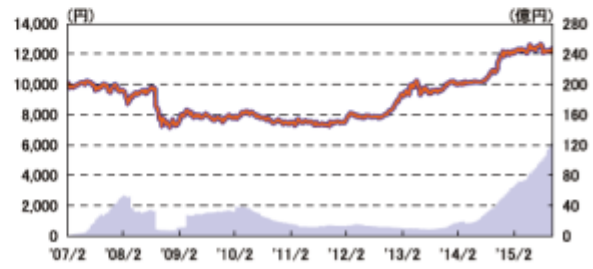
FW新興国株



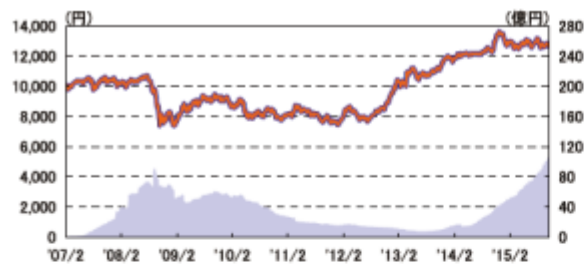
FW日本債



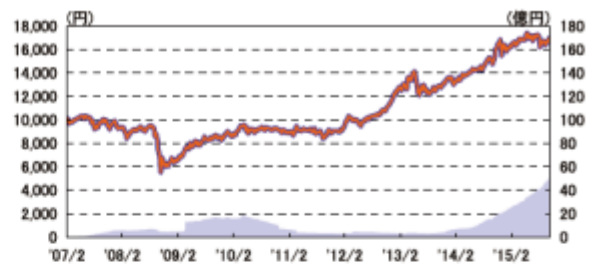
FW米国債



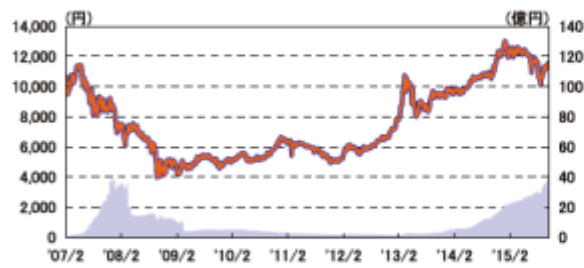
FW欧州債



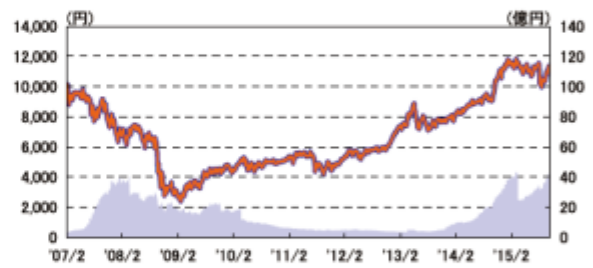
FW新興国債



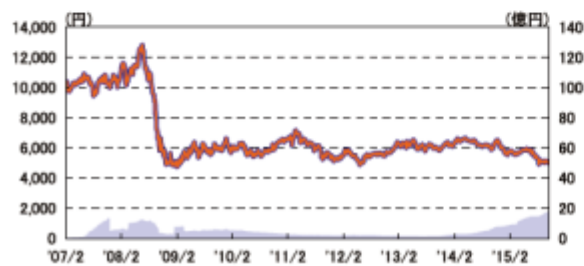
FWJ-REIT



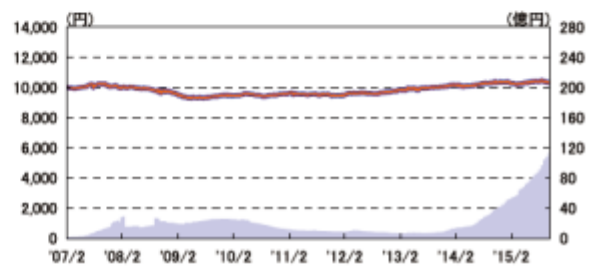
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

*分配金は1万口当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.1%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.1%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バイブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

FW本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.4%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	38.6%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.6%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	52.3%
Amundi Funds Equity Emerging Focus	45.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.1%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

■参考情報（上位10銘柄）
国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※1}	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.8%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	5.5%
3	東海旅客鉄道	陸運業	3.6%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.1%
5	NIPPON	建設業	2.6%
6	NTTドコモ	情報・通信業	2.6%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
8	ブリヂストン	ゴム製品	2.6%
9	第一生命保険	保険業	2.6%
10	アルプス電気	電気機器	2.4%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	8.1%
2	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	4.9%
3	WELLTOWER INC	ヘルスケア不動産投資信託	4.2%
4	GENERAL GROWTH PROPERTIES	店舗用不動産投資信託	4.1%
5	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	3.9%
6	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス不動産投資信託	3.7%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅用不動産投資信託	3.5%
8	PUBLIC STORAGE	専門不動産投資信託	3.3%
9	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	2.9%
10	VORNADO REALTY TRUST	オフィス不動産投資信託	2.7%

* 投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準（GICS）

J-REITマザーファンド

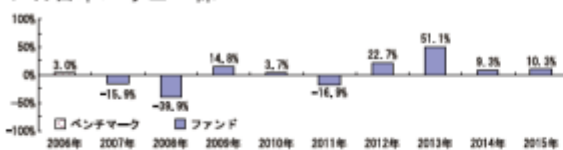
	投資銘柄	業種 ^{※2}	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	9.6%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	8.8%
3	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	6.5%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	各種不動産投資信託	5.2%
5	日本プロロジスリート投資法人	工業用不動産投資信託	4.9%
6	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	3.6%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	3.6%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	3.5%
9	オリックス不動産投資法人	オフィス不動産投資信託	3.4%
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	3.4%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

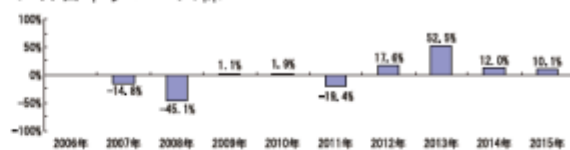
	投資銘柄	種別	投資比率
1	93 5年国債	国債証券	12.1%
2	274 10年国債	国債証券	10.1%
3	96 5年国債	国債証券	10.1%
4	336 2年国債	国債証券	10.0%
5	335 2年国債	国債証券	8.0%
6	97 5年国債	国債証券	4.0%
7	18-1 新潟県公債	地方債証券	2.0%
8	21 トヨタファイナンス	社債券	2.0%
9	18-5 兵庫県公債	地方債証券	2.0%
10	388 九州電力	社債券	2.0%

《年間収益率の推移》

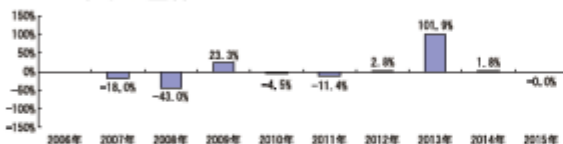
FW日本バリュー株



FW日本グロース株



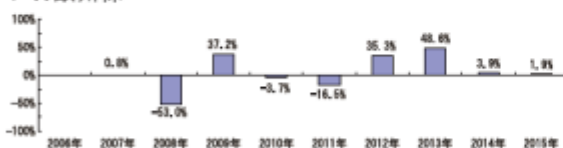
FW日本中小型株



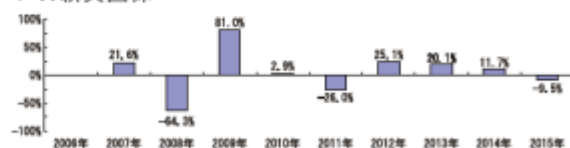
FW米国株



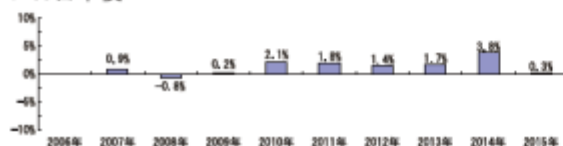
FW欧州株



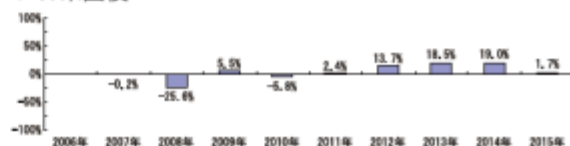
FW新興国株



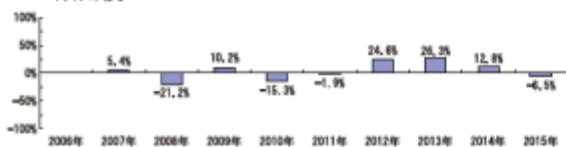
FW日本債



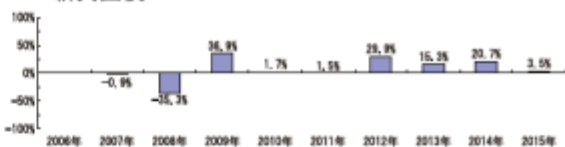
FW米国債



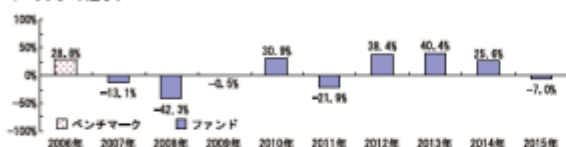
FW欧州債



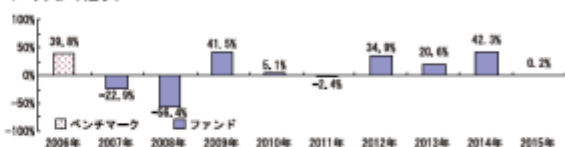
FW新興国債



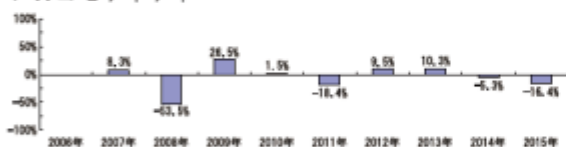
FWJ-REIT



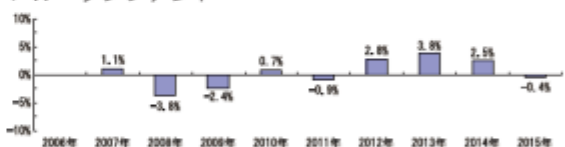
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2015年は10月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITの2006年はベンチマークの年間収益率を表示しております。その他のファンドには、ベンチマークはありません。

*ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日^(注)にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
FW米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
FW欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに取得申込受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
FW米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
FW欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
FW新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合

F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合
-----------	--

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

- (2) 当ファンドは、S M B Cファンドラップに係る契約に基づき、投資一任口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社において投資一任口座を開設した方に限るものとします。

商品性の維持等を目的に委託会社または販売会社が当ファンドを買付ける場合があります。

- (3) 申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします（当初1口 = 1円）。

ファンド名	申込価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

- (4) 申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位となります。

- (5) お申込みの方法には、

「分配金受取型」... 収益分配時に、分配金（税引後）を受領

「分配金自動再投資型」... 収益分配時に、自動的に無手数料で分配金（税引後）を再投資

の二つのコースがあり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いの場合があります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

- (注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日（注）に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（注）以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受付けないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
F W米国株	解約請求受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに解約請求受付日当日またはその翌営業日が12月24日である日の場合
F W米国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはブルームバーグ商品指数の算出・公表されない日と同日の場合

解約請求受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

<解約請求による換金手続き>

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

ファンド名	解約価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	解約請求受付日の基準価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額

F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
---	--------------------

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
F W日本バリュー株 F WJ-REIT F WG-REIT	5 営業日目
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wヘッジファンド	6 営業日目
F W新興国株 F Wコモディティ	7 営業日目

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象の評価方法 >

ファンド名	有価証券等	評価方法
F W日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WJ-REIT	REIT （不動産投資信託証券）	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。

F WG-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日 の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	指定投資信託証券	指定投資信託証券が国内籍の場合は、原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成19年2月20日）から無期限とします。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月26日から翌年9月25日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

ロ．委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。

ハ．信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- ニ．前八．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ホ．前二．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。
- ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ト．前二．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前二．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われず、受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- 二．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書(全体版)を交付したものとみなします。
- 二．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ロ．運用委託契約

運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

(イ)委託会社とT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。

(ロ)委託会社とシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーとの間の運用委託契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収

益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成26年9月26日から平成27年9月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【S M B Cファンドラップ・日本バリュー株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	11,361,971,194	35,277,180,211
未収入金	18,882,908	8,552,772
流動資産合計	11,380,854,102	35,285,732,983
資産合計	11,380,854,102	35,285,732,983
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,419,394	26,912,199
未払受託者報酬	1,168,170	4,790,978
未払委託者報酬	27,258,328	111,790,350
その他未払費用	525,130	1,461,444
流動負債合計	53,371,022	144,954,971
負債合計	53,371,022	144,954,971
純資産の部		
元本等		
元本	11,636,243,383	33,902,514,795
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	308,760,303	1,238,263,217
（分配準備積立金）	1,429,914,898	1,194,937,600
元本等合計	11,327,483,080	35,140,778,012
純資産合計	11,327,483,080	35,140,778,012
負債純資産合計	11,380,854,102	35,285,732,983

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期		第 9 期	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 9月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 9月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,002,693,655		27,618,171
営業収益合計		1,002,693,655		27,618,171
営業費用				
受託者報酬		1,757,988		7,255,387
委託者報酬		41,021,770		169,294,167
その他費用		525,130		1,461,444
営業費用合計		43,304,888		178,010,998
営業利益又は営業損失（ ）		959,388,767		150,392,827
経常利益又は経常損失（ ）		959,388,767		150,392,827
当期純利益又は当期純損失（ ）		959,388,767		150,392,827
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		18,880,552		410,136,485
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		412,856,992		308,760,303
剰余金増加額又は欠損金減少額		180,809,969		2,107,552,832
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		180,809,969		4,962,352
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		2,102,590,480
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,017,221,495		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,017,221,495		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		308,760,303		1,238,263,217

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	平成26年9月25日現在		平成27年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		2,996,355,896円		11,636,243,383円
期中追加設定元本額		10,053,724,381円		27,654,661,355円
期中一部解約元本額		1,413,836,894円		5,388,389,943円
2. 受益権の総数		11,636,243,383口		33,902,514,795口
3. 元本の欠損		308,760,303円		-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期		第9期	
自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日		自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	980,783,423
合計	980,783,423

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	387,553,556
合計	387,553,556

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9735円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,735円）」	1口当たり純資産額 1.0365円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,365円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	32,685,240,630	35,277,180,211	
	合計	1銘柄	32,685,240,630	35,277,180,211	

< 参考 >

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年9月25日現在 金額（円）	平成27年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	189,298,976	804,038,079
株式	11,188,784,950	34,465,461,050

未収入金	130,451,473	249,741,039
未収配当金	3,628,200	7,992,700
流動資産合計	11,512,163,599	35,527,232,868
資産合計	11,512,163,599	35,527,232,868
負債の部		
流動負債		
未払金	131,219,842	242,113,316
未払解約金	18,882,908	8,552,772
流動負債合計	150,102,750	250,666,088
負債合計	150,102,750	250,666,088
純資産の部		
元本等		
元本	11,295,328,755	32,685,240,630
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	66,732,094	2,591,326,150
元本等合計	11,362,060,849	35,276,566,780
純資産合計	11,362,060,849	35,276,566,780
負債純資産合計	11,512,163,599	35,527,232,868

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	2,938,976,763円	11,295,328,755円
期中追加設定元本額	9,752,546,294円	26,679,354,001円
期中一部解約元本額	1,396,194,302円	5,289,442,126円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	11,295,328,755円	32,685,240,630円
合計	11,295,328,755円	32,685,240,630円
2. 受益権の総数	11,295,328,755口	32,685,240,630口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成26年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	609,870,860
合計	609,870,860

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年 7月26日から平成26年 9月25日まで）を指しております。

（平成27年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	3,683,545,368
合計	3,683,545,368

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 7月28日から平成27年 9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成26年 9月25日現在	平成27年 9月25日現在
1口当たり純資産額	1.0059円	1.0793円

「1口 = 1円(10,000口 = 10,059円)」

「1口 = 1円(10,000口 = 10,793円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	石油資源開発	41,300	3,300.00	136,290,000	
	大成建設	511,000	769.00	392,959,000	
	奥村組	422,000	621.00	262,062,000	
	N I P P O	474,000	2,039.00	966,486,000	
	大和ハウス工業	209,600	2,994.50	627,647,200	
	日本製粉	139,000	729.00	101,331,000	
	エスフーズ	67,900	2,400.00	162,960,000	
	味の素	149,000	2,561.50	381,663,500	
	ニチレイ	243,000	728.00	176,904,000	
	グンゼ	274,000	369.00	101,106,000	
	日清紡ホールディングス	100,000	1,391.00	139,100,000	
	セーレン	87,200	1,310.00	114,232,000	
	住友化学	501,000	625.00	313,125,000	
	日本触媒	14,000	1,637.00	22,918,000	
	ダイセル	298,500	1,420.00	423,870,000	
	アイカ工業	43,900	2,396.00	105,184,400	
	A D E K A	221,200	1,524.00	337,108,800	
	D I C	727,000	271.00	197,017,000	
	ファンケル	77,100	1,680.00	129,528,000	
	日東電工	30,400	7,332.00	222,892,800	
	協和発酵キリン	121,000	1,772.00	214,412,000	
	中外製薬	81,100	3,915.00	317,506,500	
	キッセイ薬品工業	65,800	2,836.00	186,608,800	
	大塚ホールディングス	93,400	4,004.00	373,973,600	
	コスモ石油	1,311,000	164.00	215,004,000	
	ブリヂストン	217,300	4,159.00	903,750,700	
	東海カーボン	101,000	287.00	28,987,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	174,900	1,730.50	302,664,450	
	三菱マテリアル	566,000	384.00	217,344,000	
	東邦チタニウム	118,700	1,497.00	177,693,900	
	タクマ	60,000	939.00	56,340,000	
	アマダホールディングス	125,500	938.00	117,719,000	
	牧野フライス製作所	317,000	765.00	242,505,000	
	ディスコ	14,500	8,920.00	129,340,000	
	クボタ	307,000	1,704.00	523,128,000	
	タダノ	10,000	1,415.00	14,150,000	
	日立製作所	472,000	622.00	293,584,000	
	三菱電機	166,000	1,131.00	187,746,000	
	I D E C	31,800	946.00	30,082,800	
	サンケン電気	241,000	421.00	101,461,000	
	セイコーエプソン	122,200	1,812.00	221,426,400	
	日本信号	16,000	1,165.00	18,640,000	
	ソニー	203,600	3,106.00	632,381,600	
	アルプス電気	248,400	3,495.00	868,158,000	
	横河電機	80,100	1,283.00	102,768,300	
	新電元工業	102,000	399.00	40,698,000	
	日本電子	389,000	675.00	262,575,000	
	村田製作所	53,600	15,980.00	856,528,000	
	スター精密	36,300	1,610.00	58,443,000	
	豊田自動織機	89,600	5,900.00	528,640,000	
	トヨタ自動車	284,800	7,195.00	2,049,136,000	
	太平洋工業	175,500	1,198.00	210,249,000	
	マツダ	172,100	1,895.50	326,215,550	
	富士重工業	79,800	4,337.00	346,092,600	
	ヤマハ発動機	156,200	2,421.00	378,160,200	
	島津製作所	76,000	1,793.00	136,268,000	
	セイコーホールディングス	25,000	700.00	17,500,000	
	パンダイナムコホールディングス	59,200	2,863.00	169,489,600	
	トッパン・フォームズ	180,400	1,476.00	266,270,400	
	タカラスタンダード	43,000	804.00	34,572,000	
	コクヨ	45,700	1,243.00	56,805,100	
	沖縄電力	61,500	2,760.00	169,740,000	

電源開発	143,300	3,690.00	528,777,000	
東京瓦斯	449,000	601.10	269,893,900	
東日本旅客鉄道	65,400	10,470.00	684,738,000	
東海旅客鉄道	62,300	19,250.00	1,199,275,000	
鴻池運輸	40,600	1,427.00	57,936,200	
日本航空	186,900	4,405.00	823,294,500	
コロプラ	49,100	2,083.00	102,275,300	
ヤフー	643,000	456.00	293,208,000	
大塚商会	21,200	5,990.00	126,988,000	
日本ユニシス	412,400	1,230.00	507,252,000	
日本電信電話	263,900	4,342.00	1,145,853,800	
NTTドコモ	427,900	2,159.50	924,050,050	
東映	457,000	931.00	425,467,000	
三菱商事	122,100	2,117.50	258,546,750	
東邦ホールディングス	27,500	2,546.00	70,015,000	
トラスコ中山	39,300	4,130.00	162,309,000	
エディオン	152,000	838.00	127,376,000	
良品計画	26,200	23,580.00	617,796,000	
島忠	32,000	2,631.00	84,192,000	
AOKIホールディングス	83,000	1,490.00	123,670,000	
青山商事	27,800	4,235.00	117,733,000	
ケーズホールディングス	92,000	3,840.00	353,280,000	
ニトリホールディングス	44,800	9,800.00	439,040,000	
アークス	109,200	2,160.00	235,872,000	
足利ホールディングス	375,100	496.00	186,049,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,781,900	751.70	2,091,154,230	
七十七銀行	133,000	678.00	90,174,000	
山陰合同銀行	83,000	1,119.00	92,877,000	
みずほフィナンシャルグループ	3,993,200	235.20	939,200,640	
池田泉州ホールディングス	114,500	529.00	60,570,500	
ジャフコ	21,300	4,745.00	101,068,500	
野村ホールディングス	426,200	728.90	310,657,180	
岩井コスモホールディングス	153,000	1,381.00	211,293,000	
第一生命保険	476,800	1,910.00	910,688,000	
東京海上ホールディングス	60,200	4,481.00	269,756,200	
東京センチュリーリース	77,400	3,470.00	268,578,000	
アコム	295,000	560.00	165,200,000	
ジャックス	237,000	469.00	111,153,000	
三井不動産	114,000	3,315.00	377,910,000	
住友不動産	181,000	3,936.00	712,416,000	
レオパレス21	163,500	573.00	93,685,500	
テンブホールディングス	17,900	5,310.00	95,049,000	
合計 104銘柄	25,608,000	-	34,465,461,050	

【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,259,603	134,985,967
投資信託受益証券	4,536,730,270	10,337,322,969
親投資信託受益証券	19,740,967	46,291,274
未収入金	10,935,324	8,706,545
流動資産合計	4,609,666,164	10,527,306,755
資産合計	4,609,666,164	10,527,306,755
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,411,582	8,256,425
未払受託者報酬	484,343	1,465,421
未払委託者報酬	4,520,882	13,677,647
その他未払費用	155,768	496,393
流動負債合計	15,572,575	23,895,886
負債合計	15,572,575	23,895,886
純資産の部		
元本等		
元本	6,523,879,741	13,190,914,488
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,929,786,152	2,687,503,619
（分配準備積立金）	386,711,332	215,301,756
元本等合計	4,594,093,589	10,503,410,869
純資産合計	4,594,093,589	10,503,410,869
負債純資産合計	4,609,666,164	10,527,306,755

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期	第 9 期
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	23,151	75,101
有価証券売買等損益	245,733,886	522,339,623
営業収益合計	245,757,037	522,414,724
営業費用		
受託者報酬	779,619	2,487,796
委託者報酬	7,277,227	23,220,254
その他費用	155,768	496,393
営業費用合計	8,212,614	26,204,443
営業利益又は営業損失（ ）	237,544,423	496,210,281
経常利益又は経常損失（ ）	237,544,423	496,210,281
当期純利益又は当期純損失（ ）	237,544,423	496,210,281
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,165,902	495,432,792
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	694,409,295	1,929,786,152
剰余金増加額又は欠損金減少額	491,404,497	1,391,846,236
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	491,404,497	1,391,846,236
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,972,491,679	2,150,341,192
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,972,491,679	2,150,341,192
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,929,786,152	2,687,503,619

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	平成26年9月25日現在		平成27年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	1,999,529,820円		6,523,879,741円	
期中追加設定元本額	5,960,494,053円		11,829,659,270円	
期中一部解約元本額	1,436,144,132円		5,162,624,523円	
2. 受益権の総数	6,523,879,741口		13,190,914,488口	
3. 元本の欠損	1,929,786,152円		2,687,503,619円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期		第9期	
自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日		自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期(平成26年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,999
投資信託受益証券	251,242,046
合計	251,247,045

第9期(平成27年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,100
投資信託受益証券	26,627,423
合計	26,618,323

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期(平成26年9月25日現在)

該当事項はありません。

第9期(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.7042円 「1口=1円(10,000口=7,042円)」	1口当たり純資産額 0.7963円 「1口=1円(10,000口=7,963円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	5,973,949,936	10,337,322,969	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	45,472,765	46,291,274	
合計		2銘柄	6,019,422,701	10,383,614,243	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成26年9月25日現在 金額（円）	平成27年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,822,886,178	1,179,885,686
国債証券	3,130,136,350	2,703,661,000
地方債証券	100,315,300	303,326,900
社債券	501,073,000	804,107,500
未収利息	614,785	3,696,185
前払費用	391,062	2,906,257
流動資産合計	5,555,416,675	4,997,583,528
資産合計	5,555,416,675	4,997,583,528
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,272,521	9,487,420
流動負債合計	30,272,521	9,487,420
負債合計	30,272,521	9,487,420
純資産の部		
元本等		
元本	5,429,496,346	4,900,103,077
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	95,647,808	87,993,031
元本等合計	5,525,144,154	4,988,096,108
純資産合計	5,525,144,154	4,988,096,108
負債純資産合計	5,555,416,675	4,997,583,528

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,904,722,775円	5,429,496,346円
期中追加設定元本額	6,859,655,306円	7,565,483,119円
期中一部解約元本額	9,334,881,735円	8,094,876,388円

元本の内訳

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	14,704,384円	50,003,231円
S M B C ファンドラップ・欧州株	22,804,457円	54,096,299円
S M B C ファンドラップ・新興国株	9,256,809円	25,972,071円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	2,484,913円	9,044,379円
S M B C ファンドラップ・米国債	16,008,696円	51,059,359円
S M B C ファンドラップ・欧州債	12,853,551円	45,561,538円
S M B C ファンドラップ・新興国債	6,550,493円	20,704,527円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	19,399,536円	45,472,765円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	9,210,292円	30,541,323円
S M B C ファンドラップ・日本債	60,603,404円	206,641,039円
D C 日本国債プラス	318,011,159円	557,985,875円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	321,454,904円	206,526,795円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	974,528,973円	661,190,472円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	22,266,905円	17,647,187円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,618,520,052円	838,593,723円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	28,760,868円	18,004,921円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	305,850,783円	159,571,201円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）	1,015,315,309円	1,181,570,417円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	233,138,889円	428,130,515円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,457,818円	4,174,957円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	4,816,359円	3,827,047円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	3,319,188円	1,997,584円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	9,425,820円	6,544,352円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	5,090,718円	4,249,713円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	114,363,499円	40,585,202円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーボールファンド）	38,178,764円	38,180,328円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	73,590,967円	35,104,705円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	10,330,891円	3,673,756円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーボールファンド）	12,150,061円	21,155,757円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルC B オープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルC B オープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC B オープン（マネーボールファンド）	22,578,758円	13,731,791円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	609,162円	663,221円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	2,265,526円	1,106,240円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	-	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	-	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	-	98,242円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（適格機関投資家限定）	98,377円	-
合計	5,429,496,346円	4,900,103,077円

2. 受益権の総数	5,429,496,346口	4,900,103,077口
-----------	----------------	----------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成26年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	95,860
地方債証券	27,700
社債証券	336,000
合計	267,840

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年 7月26日から平成26年 9月25日まで）を指しております。

（平成27年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	901,000
地方債証券	499,200
社債証券	1,494,500
合計	2,894,700

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 7月28日から平成27年 9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成26年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（平成27年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0176円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,176円）」	1口当たり純資産額 1.0180円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,180円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	333 2年国債	600,000,000	600,024,000	
	国債証券	335 2年国債	400,000,000	400,080,000	
	国債証券	336 2年国債	500,000,000	500,140,000	
	国債証券	96 5年国債	500,000,000	501,170,000	
	国債証券	97 5年国債	200,000,000	200,572,000	
	国債証券	274 10年国債	500,000,000	501,675,000	
	地方債証券	18-5 兵庫県公債	100,000,000	101,401,300	
	地方債証券	18-1 新潟県公債	100,000,000	101,680,400	
	地方債証券	32 共同発行地方	100,000,000	100,245,200	
	社債券	8 小松製作所	100,000,000	100,325,500	
	社債券	21 トヨタファイナンス	100,000,000	101,451,500	
	社債券	22 三菱UFJリース	100,000,000	100,047,600	
	社債券	38 野村ホールディング	100,000,000	100,177,000	
	社債券	5 三井住友海上	100,000,000	100,187,100	
	社債券	3 森トラスト総合リート	100,000,000	100,127,300	
	社債券	376 東北電力	100,000,000	100,569,900	
	社債券	388 九州電力	100,000,000	101,221,600	
合計 17銘柄			3,800,000,000	3,811,095,400	

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第5期 （平成26年7月25日現在）	第6期 （平成27年7月27日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	609,459	3,138,968
親投資信託受益証券	3,424,731,632	9,655,996,925
未収入金	7,789,486	42,662,491
流動資産合計	3,433,130,577	9,701,798,384
資産合計	3,433,130,577	9,701,798,384
負債の部		
流動負債		

未払解約金	8,391,754	45,782,829
未払受託者報酬	627,116	2,205,939
未払委託者報酬	6,898,246	24,265,227
その他未払費用	62,644	220,527
流動負債合計	15,979,760	72,474,522
負債合計	15,979,760	72,474,522
純資産の部		
元本等		
元本	2,328,811,860	4,903,400,291
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,088,338,957	4,725,923,571
元本等合計	3,417,150,817	9,629,323,862
純資産合計	3,417,150,817	9,629,323,862
負債純資産合計	3,433,130,577	9,701,798,384

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期		第6期	
	自	平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	自	平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
営業収益				
受取利息		338		214
有価証券売買等損益		123,644,738		1,971,869,896
営業収益合計		123,645,076		1,971,870,110
営業費用				
受託者報酬		1,017,017		3,551,409
委託者報酬		11,187,133		39,065,316
その他費用		101,577		355,011
営業費用合計		12,305,727		42,971,736
営業利益又は営業損失（ ）		111,339,349		1,928,898,374
経常利益又は経常損失（ ）		111,339,349		1,928,898,374
当期純利益又は当期純損失（ ）		111,339,349		1,928,898,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,267,777		588,712,326
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		339,607,834		1,088,338,957
剰余金増加額又は欠損金減少額		907,091,895		3,592,960,316
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		907,091,895		3,592,960,316
剰余金減少額又は欠損金増加額		276,967,898		1,295,561,750
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		276,967,898		1,295,561,750
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,088,338,957		4,725,923,571

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第6期	
	自平成26年7月26日 至平成27年7月27日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当計算期間は当期末が休日のため、平成26年7月26日から平成27年7月27日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期		第6期	
	(平成26年7月25日現在)		(平成27年7月27日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		2,328,811,860口		4,903,400,291口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.4673円	1口当たり純資産額	1.9638円
	(10,000口当たりの純資産額)	14,673円	(10,000口当たりの純資産額)	19,638円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第5期	第6期
	自平成25年7月26日 至平成26年7月25日	自平成26年7月26日 至平成27年7月27日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,627,593円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（87,979,533円）、収益調整金（764,776,560円）、および分配準備積立金（204,955,271円）より、分配対象収益は1,088,338,957円（1万口当たり4,673.34円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（98,964,148円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,241,221,900円）、収益調整金（3,211,768,627円）、および分配準備積立金（173,968,896円）より、分配対象収益は4,725,923,571円（1万口当たり9,638.01円）ですが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期
	自平成26年7月26日 至平成27年7月27日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p>

	<p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	<p>第6期</p> <p>（平成27年7月27日現在）</p>
-----	----------------------------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第5期（自平成25年7月26日 至平成26年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	131,963,500円
合計	131,963,500円

第6期（自平成26年7月26日 至平成27年7月27日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,410,274,069円
合計	1,410,274,069円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第5期 （平成26年 7月25日現在）	第6期 （平成27年 7月27日現在）
期首元本額	877,282,965円	2,328,811,860円
期中追加設定元本額	2,137,481,821円	4,943,990,818円
期中一部解約元本額	685,952,926円	2,369,402,387円

（4）附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド	3,876,509,264	9,655,996,925	
合計		3,876,509,264	9,655,996,925	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（平成26年 7月25日現在）	（平成27年 7月27日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	566,684,122	192,881,154
株式	4,993,553,080	10,249,260,750
未収入金	15,415,689	291,227,401
未収配当金	3,918,286	5,188,580
未収利息	310	52
流動資産合計	5,579,571,487	10,738,557,937
資産合計	5,579,571,487	10,738,557,937
負債の部		
流動負債		
未払金	482,474,209	230,768,935
未払解約金	7,789,486	42,662,491
流動負債合計	490,263,695	273,431,426
負債合計	490,263,695	273,431,426
純資産の部		
元本等		
元本	2,761,979,128	4,201,305,612
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,327,328,664	6,263,820,899
元本等合計	5,089,307,792	10,465,126,511
純資産合計	5,089,307,792	10,465,126,511
負債純資産合計	5,579,571,487	10,738,557,937

注記表

（重要な会計方針の注記）

項 目	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成26年 7月25日現在）	（平成27年 7月27日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,761,979,128口	4,201,305,612口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.8426円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 18,426円)</p>	<p>1口当たり純資産額 2.4909円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 24,909円)</p>

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1)金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年7月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式）</p> <p>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引）</p> <p>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成26年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,840,855,556円
同期中における追加設定元本額	2,200,878,472円
同期中における一部解約元本額	1,279,754,900円
平成26年 7月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	903,338,277円
S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	1,858,640,851円
合計	2,761,979,128円

（平成27年 7月27日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,761,979,128円
同期中における追加設定元本額	5,662,152,556円
同期中における一部解約元本額	4,222,826,072円
平成27年 7月27日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ & 集中投資型ファンド < 適格機関投資家限定 >	324,796,348円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F （適格機関投資家限定）	3,876,509,264円
合計	4,201,305,612円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

（単位：円）

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
大成建設	540,000	715.00	386,100,000	
三菱ケミカルホールディングス	435,000	810.70	352,654,500	
ダイセル	200,000	1,561.00	312,200,000	
富士フイルムホールディングス	70,000	4,508.50	315,595,000	
日東電工	45,000	9,723.00	437,535,000	
塩野義製薬	82,500	4,940.00	407,550,000	
ブリヂストン	75,000	4,544.00	340,800,000	
大同特殊鋼	400,000	476.00	190,400,000	
不二越	370,000	636.00	235,320,000	
三菱電機	190,000	1,476.50	280,535,000	
日本電産	45,000	10,625.00	478,125,000	
ソニー	100,000	3,632.00	363,200,000	

キーエンス	5,500	66,450.00	365,475,000
村田製作所	17,500	19,330.00	338,275,000
トヨタ自動車	100,000	8,183.00	818,300,000
富士重工業	92,500	4,505.50	416,758,750
朝日インテック	36,000	8,430.00	303,480,000
相鉄ホールディングス	150,000	721.00	108,150,000
山九	255,000	667.00	170,085,000
S C S K	87,500	4,010.00	350,875,000
ソフトバンクグループ	40,000	6,912.00	276,480,000
伊藤忠商事	135,000	1,465.50	197,842,500
エービーシー・マート	33,000	7,220.00	238,260,000
セブン&アイ・ホールディングス	65,000	5,624.00	365,560,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	675,000	885.60	597,780,000
三井住友フィナンシャルグループ	70,000	5,449.00	381,430,000
第一生命保険	125,000	2,451.00	306,375,000
三井不動産	100,000	3,500.00	350,000,000
テンブホールディングス	46,500	5,030.00	233,895,000
リゾートトラスト	105,000	3,145.00	330,225,000
合 計	4,691,000		10,249,260,750

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,929,897	80,495,450
投資信託受益証券	1,992,643,771	6,101,340,521
親投資信託受益証券	9,372,393	31,091,066
未収入金	3,613,491	1,603,606
流動資産合計	2,028,559,552	6,214,530,643
資産合計	2,028,559,552	6,214,530,643
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,699,898	4,665,947
未払受託者報酬	215,017	836,198
未払委託者報酬	2,007,217	7,804,876
その他未払費用	58,882	260,858
流動負債合計	6,981,014	13,567,879
負債合計	6,981,014	13,567,879
純資産の部		
元本等		
元本	2,051,653,788	6,311,340,911
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,075,250	110,378,147
（分配準備積立金）	128,993,447	101,378,536
元本等合計	2,021,578,538	6,200,962,764
純資産合計	2,021,578,538	6,200,962,764
負債純資産合計	2,028,559,552	6,214,530,643

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	8,941	37,187
有価証券売買等損益	52,554,385	210,404,411
営業収益合計	52,563,326	210,367,224
営業費用		
受託者報酬	295,314	1,305,153
委託者報酬	2,757,021	12,182,008
その他費用	58,882	260,858
営業費用合計	3,111,217	13,748,019
営業利益又は営業損失（ ）	49,452,109	224,115,243
経常利益又は経常損失（ ）	49,452,109	224,115,243
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,452,109	224,115,243
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,458,035	40,192,758
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	31,835,050	30,075,250
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,868,762	184,005,104
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,868,762	756,235
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	183,248,869
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,103,036	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,103,036	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,075,250	110,378,147

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	平成26年9月25日現在		平成27年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	374,225,601円		2,051,653,788円	
期中追加設定元本額	1,876,820,898円		5,153,245,689円	
期中一部解約元本額	199,392,711円		893,558,566円	
2. 受益権の総数	2,051,653,788口		6,311,340,911口	
3. 元本の欠損	30,075,250円		110,378,147円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期		第9期	
自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日		自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,156
投資信託受益証券	48,324,041
合計	48,326,197

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,752
投資信託受益証券	254,071,256
合計	254,064,504

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9853円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,853円）」	1口当たり純資産額 0.9825円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,825円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	インベスコ / FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	2,780,414,018	6,101,340,521	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	30,541,323	31,091,066	
合計 2銘柄			2,810,955,341	6,132,431,587	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

インベスコ／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 6 期	第 7 期
		(平成26年 7 月25日現在)	(平成27年 7 月27日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,565,921,261	5,499,968,920
未収入金		3,366,519	12,793,574
流動資産合計		1,569,287,780	5,512,762,494
資産合計		1,569,287,780	5,512,762,494
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,975,697	16,671,475
未払受託者報酬		244,621	1,168,765
未払委託者報酬		2,739,627	13,090,108
その他未払費用		194,400	324,000
流動負債合計		7,154,345	31,254,348
負債合計		7,154,345	31,254,348
純資産の部			
元本等			
元本		710,536,586	2,284,507,397
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損 金()		851,596,849	3,197,000,749
(分配準備積立金)		154,238,966	389,609,039
元本等合計		1,562,133,435	5,481,508,146
純資産合計		1,562,133,435	5,481,508,146
負債純資産合計		1,569,287,780	5,512,762,494

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 6 期	第 7 期
		自 平成25年 7 月26日 至 平成26年 7 月25日	自 平成26年 7 月26日 至 平成27年 7 月27日
		金 額	金 額

営業収益			
有価証券売買等損益		83,264,976	330,645,859
営業収益合計		83,264,976	330,645,859
営業費用			
受託者報酬		347,566	1,789,831
委託者報酬		3,892,606	20,045,955
その他費用		383,400	648,000
営業費用合計		4,623,572	22,483,786
営業利益又は営業損失()		78,641,404	308,162,073
経常利益又は経常損失()		78,641,404	308,162,073
当期純利益又は当期純損失()		78,641,404	308,162,073
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()		7,693,350	37,726,447
期首剰余金又は期首欠損金()		143,637,833	851,596,849
剰余金増加額又は欠損金減少額		719,732,327	2,526,968,550
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		719,732,327	2,526,968,550
剰余金減少額又は欠損金増加額		82,721,365	452,000,276
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		82,721,365	452,000,276
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		851,596,849	3,197,000,749

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価 基準及び評価方 法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しており ます。
2. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日及び26日が休日のため、信託約款第39条第2項によ り、当計算期間末日を平成27年7月27日としております。このため、当 計算期間は367日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 (平成26年7月25日現在)		第7期 (平成27年7月27日現在)	
1. 期首元本額	158,996,479円	1. 期首元本額	710,536,586円

期中追加設定元本額	634,425,317円	期中追加設定元本額	1,946,625,980円
期中解約元本額	82,885,210円	期中解約元本額	372,655,169円
2. 計算期間末日における受益権の総数	710,536,586口	2. 計算期間末日における受益権の総数	2,284,507,397口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	第7期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,481,292円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(64,466,762円)、信託約款に規定される収益調整金(697,357,883円)及び分配準備積立金(83,290,912円)より分配対象収益は851,596,849円(1万口当たり11,985.22円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(34,229,125円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(236,206,501円)、信託約款に規定される収益調整金(2,807,391,710円)及び分配準備積立金(119,173,413円)より分配対象収益は3,197,000,749円(1万口当たり13,994.24円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンドです。</p> <p>親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>
-------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 (平成26年7月25日現在)	第7期 (平成27年7月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 6 期 (平成26年 7 月25日現在)	第 7 期 (平成27年 7 月27日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	75,175,832	292,021,649
合 計	75,175,832	292,021,649

(デリバティブ取引等に関する注記)

第 6 期 (平成26年 7 月25日現在)	第 7 期 (平成27年 7 月27日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 6 期 自 平成25年 7 月26日 至 平成26年 7 月25日	第 7 期 自 平成26年 7 月26日 至 平成27年 7 月27日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第 6 期 (平成26年 7 月25日現在)	第 7 期 (平成27年 7 月27日現在)
1口当たり純資産額 2.1985円 (1万口当たり純資産額 21,985円)	1口当たり純資産額 2.3994円 (1万口当たり純資産額 23,994円)

(4)附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成27年 7 月27日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	989,220,835	5,499,968,920	
	合計	989,220,835	5,499,968,920	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 7月27日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		229,966	215,161
コール・ローン		1,246,174,809	1,325,664,729
株式		17,243,014,400	17,130,959,300
未収入金		146,117,355	273,420,560
未収配当金		19,801,682	24,899,243
未収利息		1,024	363
流動資産合計		18,655,339,236	18,755,159,356
資産合計		18,655,339,236	18,755,159,356
負債の部			
流動負債			
未払金		237,291,169	421,732,797
未払解約金		29,267,405	16,134,335
流動負債合計		266,558,574	437,867,132
負債合計		266,558,574	437,867,132
純資産の部			
元本等			
元本		3,634,728,671	3,294,526,172
剰余金			
剰余金又は欠損金()		14,754,051,991	15,022,766,052
元本等合計		18,388,780,662	18,317,292,224
純資産合計		18,388,780,662	18,317,292,224

負債純資産合計		18,655,339,236	18,755,159,356
---------	--	----------------	----------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成26年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	2,979,015,313円
同期中における追加設定元本額	2,050,357,980円
同期中における解約元本額	1,394,644,622円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,311,144,019円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	1,014,065,111円
インベスコ/FOFS用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	309,519,541円
合計	3,634,728,671円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	3,634,728,671口

(平成27年7月27日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,634,728,671円
同期中における追加設定元本額	1,419,296,300円
同期中における解約元本額	1,759,498,799円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,667,560,320円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	637,745,017円
インベスコ/FOFS用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	989,220,835円
合計	3,294,526,172円

2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における
当該親投資信託の受益権の総数

3,294,526,172口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の中小型株式であります。わが国の中小型株式は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左
-----------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	919,005,379	851,540,932
合 計	919,005,379	851,540,932

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
1口当たり純資産額 5.0592円 (1万口当たり純資産額 50,592円)	1口当たり純資産額 5.5599円 (1万口当たり純資産額 55,599円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成27年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	

日本円	日本アクア	570,200	438.00	249,747,600
	五洋建設	1,070,700	501.00	536,420,700
	デクセリアルズ	15,600	1,600.00	24,960,000
	エフピコ	92,100	3,960.00	364,716,000
	ペプチドリーム	90,200	3,395.00	306,229,000
	ジオスター	398,000	655.00	260,690,000
	RS Technologies	21,700	2,770.00	60,109,000
	日特エンジニアリング	193,000	1,154.00	222,722,000
	ユニオンツール	93,000	3,530.00	328,290,000
	技研製作所	183,600	1,704.00	312,854,400
	TOWA	304,000	907.00	275,728,000
	ハーモニック・ドライブ・システムズ	34,700	1,881.00	65,270,700
	帝国電機製作所	123,400	954.00	117,723,600
	ユーシン精機	108,500	2,429.00	263,546,500
	ザインエレクトロニクス	127,000	1,122.00	142,494,000
	メガチップス	234,300	1,363.00	319,350,900
	山一電機	412,900	1,132.00	467,402,800
	ブイ・テクノロジー	96,200	3,585.00	344,877,000
	朝日インテック	88,200	8,430.00	743,526,000
	前田工織	302,200	1,091.00	329,700,200
	フルヤ金属	80,400	2,483.00	199,633,200
	ファインデックス	168,600	1,240.00	209,064,000
	モバイルクリエイイト	340,100	652.00	221,745,200
	ソースネクスト	390,800	670.00	261,836,000
	AOI Pro.	180,400	1,051.00	189,600,400
	アイネス	345,900	1,311.00	453,474,900
	テンポスバスターズ	88,200	2,022.00	178,340,400
	あいホールディングス	184,400	1,935.00	356,814,000
	スターティア	80,500	2,040.00	164,220,000
	シークス	151,100	2,942.00	444,536,200
	フォーバル	67,400	1,705.00	114,917,000
	ゲンキー	31,400	12,630.00	396,582,000
ホットランド	12,000	3,960.00	47,520,000	
	フジ・コーポレーション	104,100	2,152.00	224,023,200
	ピーシーデポコーポレーション	669,900	1,050.00	703,395,000
	アインファーマシーズ	66,500	5,600.00	372,400,000
	マネースクウェアHD	193,100	1,664.00	321,318,400
	イー・ギャランティ	145,600	2,578.00	375,356,800
	オープンハウス	161,200	2,100.00	338,520,000
	シーアールイー	51,700	3,000.00	155,100,000
	シノケングループ	320,300	1,740.00	557,322,000
	タケエイ	151,500	1,337.00	202,555,500

学情	314,600	1,216.00	382,553,600
ベネフィット・ワン	93,100	2,850.00	265,335,000
エスアールジータカミヤ	683,800	717.00	490,284,600
レグス	86,300	745.00	64,293,500
イオンファンタジー	130,100	1,898.00	246,929,800
ネクシィーズ	244,100	839.00	204,799,900
もしもしホットライン	299,700	1,284.00	384,814,800
サイバーエージェント	46,700	5,290.00	247,043,000
クリーク・アンド・リバー社	295,800	625.00	184,875,000
フルキャストホールディングス	556,200	1,045.00	581,229,000
ベクトル	174,400	1,831.00	319,326,400
M & Aキャピタルパートナーズ	83,500	3,705.00	309,367,500
エラン	90,800	1,398.00	126,938,400
東祥	200,700	2,956.00	593,269,200
エイチ・アイ・エス	110,200	4,585.00	505,267,000
合計	11,954,600		17,130,959,300

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【SMBCFファンドラップ・米国株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	109,011,974	291,622,365
コール・ローン	65,852,435	224,416,050
投資証券	5,395,138,744	18,370,878,646
派生商品評価勘定	4,151	-
流動資産合計	5,570,007,304	18,886,917,061
資産合計	5,570,007,304	18,886,917,061
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,278	3,862
未払解約金	12,287,251	12,495,827
未払受託者報酬	572,385	2,512,840
未払委託者報酬	20,035,214	87,950,813
その他未払費用	175,514	674,811
流動負債合計	33,077,642	103,638,153
負債合計	33,077,642	103,638,153
純資産の部		
元本等		
元本	3,802,622,507	11,698,485,739
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,734,307,155	7,084,793,169
（分配準備積立金）	908,670,544	693,041,700
元本等合計	5,536,929,662	18,783,278,908
純資産合計	5,536,929,662	18,783,278,908
負債純資産合計	5,570,007,304	18,886,917,061

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	40,514	127,377
有価証券売買等損益	362,988,089	352,576,247
為替差損益	360,618,431	597,111,045
営業収益合計	723,647,034	244,662,175
営業費用		
受託者報酬	878,361	3,826,255
委託者報酬	30,745,774	133,921,840
その他費用	722,210	1,381,157
営業費用合計	32,346,345	139,129,252
営業利益又は営業損失（ ）	691,300,689	105,532,923
経常利益又は経常損失（ ）	691,300,689	105,532,923
当期純利益又は当期純損失（ ）	691,300,689	105,532,923
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	77,201,869	258,393,442
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	159,656,351	1,734,307,155
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,102,954,817	6,418,889,402
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,102,954,817	6,418,889,402
剰余金減少額又は欠損金増加額	142,402,833	915,542,869
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	142,402,833	915,542,869
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,734,307,155	7,084,793,169

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,162,404,172円	3,802,622,507円
期中追加設定元本額	3,376,312,918円	9,627,474,849円
期中一部解約元本額	736,094,583円	1,731,611,617円
2. 受益権の総数	3,802,622,507口	11,698,485,739口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期	
	自 平成25年9月26日	自 平成26年9月26日
至 平成26年9月25日	至 平成27年9月25日	
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	17,331,175円	74,629,532円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 平成27年9月25日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	333,153,264
合計	333,153,264

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	402,913,221
合計	402,913,221

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	第8期 平成26年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	657,240	-	660,758	3,518
	売建 アメリカ・ドル	11,904,471	-	11,911,116	6,645
合計		-	-	12,571,874	3,127

区分	種類	第9期 平成27年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,838,983	-	2,838,558	425
	売建 アメリカ・ドル	2,849,066	-	2,852,503	3,437
合計		-	-	5,691,061	3,862

(注) 時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.4561円 「1口 = 1円(10,000口 = 14,561円)」	1口当たり純資産額 1.6056円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,056円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ・ドル	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	1,436,893.400	30,749,518.760	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	2,875,610.910	61,106,731.830	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	4,197,272.550	60,776,506.520	
	小計(アメリカ・ドル)3銘柄		8,509,776.860	152,632,757.110 (18,370,878,646)	
合計				18,370,878,646 (18,370,878,646)	

(注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3銘柄	97.80%	100.00%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2015年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2015年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV
貸借対照表
2015年6月30日現在(未監査)

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュア・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
資 産			
有価証券(取得原価)	1,208,736,738	541,424,395	255,966,157
評価(損)益	335,583,557	90,074,720	59,844,675
有価証券(時価)	1,544,320,295	631,499,115	315,810,832
TBA取引(時価)	-	-	-
現金預金	12,509,489	14,364,335	1,449,291
有価証券売却に係る未収入金	1,825,854	2,449,207	793,837
未収配当金および未収利息	422,843	2,586,158	76,851
発行未収金	711,525	364,239	88,805
為替予約取引に係る評価益	-	-	-
オプション(時価)	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他の資産	2,178	2,052	1,362
資産合計	1,559,792,184	651,265,121	318,220,978
負 債			
外国税引当金	-	-	-
有価証券購入に係る未払金	6,631,179	4,018,183	1,087,643
買戻未払金	1,898,399	1,157,087	249,263
為替予約取引に係る評価損	-	-	-
未払運用報酬	1,447,382	484,705	321,163
スワップ契約(時価)	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
当座貸越	-	-	-
その他の負債	417,000	182,989	103,121
負債合計	10,393,960	5,842,964	1,761,190
純資産	1,549,398,224	645,422,157	316,459,788

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2015年6月30日に終了した期間(未監査)

	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュア・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル
収益			

受取利息(源泉税控除後)	12	11,775	133
受取配当金(源泉税控除後)	3,401,827	5,756,451	727,053
スワップに係る利息	-	-	-
収益合計	3,401,827	5,768,226	727,186
費用			
運用報酬	8,762,006	2,999,914	1,687,463
カストディーフィー	68,093	27,543	11,041
管理会社報酬	177,528	88,503	48,181
年次税	270,352	112,708	76,868
専門家報酬	92,341	43,474	21,561
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他の費用	18,342	8,179	3,462
費用合計	9,388,662	3,280,321	1,848,576
運用会社により免除または負担された費用控除前の純(損)益	(5,986,823)	2,487,905	(1,121,390)
運用会社により免除または負担された費用	10,692	10,610	8,619
投資(損)益	(5,976,131)	2,498,515	(1,112,771)
実現(損)益の内訳:			
スイング・ブライシング	404,437	5,882	17,123
有価証券(外国税控除後)	161,765,323	25,418,209	6,284,148
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	93	101	5,007
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	(88)	(30)	(1,524)
外国税引当金の変動	-	-	-
実現(損)益計	162,169,765	25,424,162	6,304,754
評価(損)益の内訳:			
有価証券(外国税控除後)	(77,334,599)	(44,729,289)	6,968,727
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	39	(404)	27
評価(損)益計	(77,334,560)	(44,729,693)	6,968,754
運用による純資産の純増(減)額	78,859,074	(16,807,016)	12,160,737
分配金:			

分配による純資産の減少額	-	-	-
資本取引:			
投資証券発行受領額	204,187,929	143,858,125	131,891,158
投資証券買戻支払額	(776,587,103)	(192,397,126)	(57,040,378)
資本取引による純資産の純増(減)額	(572,399,174)	(48,539,001)	74,850,780
純資産の増(減)額 合計	(493,540,100)	(65,346,017)	87,011,517
期首現在純資産	2,042,938,324	710,768,174	229,448,271
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	1,549,398,224	645,422,157	316,459,788

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV
投資証券口数変動計算書

2015年6月30日に終了した期間(未監査)

(特段の注記のない限り金額は米ドル) クラスJ	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル
期首現在発行済投資証券	1,324,276	1,647,936	660,100
発行投資証券口数	1,002,996	1,438,924	500,489
買戻投資証券口数	(55,690)	(56,440)	(27,757)
期末現在発行済投資証券	2,271,582	3,030,420	1,132,832

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV
一口当たり純資産額(未監査)

(特段の注記のない限り金額は米ドル) 以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額:	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ パリュール・エクイ ティ・ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファン ド
	米ドル	米ドル	米ドル
2015年6月30日	21.59	16.12	21.75
2014年12月31日	20.45	16.45	*20.52
2013年12月31日	18.65	14.37	18.46

*公式な一口当たり純資産額は、スイング・プライスによる調整を含む。

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund
2015年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数	評価額 (米ドル)	対純資産比率 (%)
-----	----	----	--------------	---------------

公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券

株式

カナダ

Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	46,800	7,499,700	0.48
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	USD	195,120	43,000,546	2.78
			50,500,246	3.26

アイルランド

Allergan PLC	USD	119,345	35,713,991	2.30
			35,713,991	2.30

オランダ

Mobileye NV	USD	112,000	6,018,880	0.39
			6,018,880	0.39

アメリカ

Akamai Technologies, Inc.	USD	46,700	3,266,665	0.21
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	278,100	49,262,634	3.18
Amazon.com, Inc.	USD	182,200	79,153,146	5.11
American Airlines Group, Inc.	USD	745,200	29,934,684	1.93
Anthem, Inc.	USD	119,300	19,659,447	1.27
Apple, Inc.	USD	215,100	26,891,802	1.74
Becton Dickinson and Co.	USD	56,400	8,002,596	0.52
Biogen, Inc.	USD	89,720	35,975,028	2.32
BioMarin Pharmaceutical, Inc.	USD	85,300	11,517,206	0.74
Boeing Co. (The)	USD	446,410	62,050,990	4.00
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	171,900	11,350,557	0.73
CarMax, Inc.	USD	161,000	10,709,720	0.69
Celgene Corp.	USD	272,200	31,493,540	2.03
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	10,200	6,132,546	0.40
Cigna Corp.	USD	68,600	11,303,908	0.73
Cimarex Energy Co.	USD	55,950	6,119,811	0.40
Danaher Corp.	USD	610,500	51,990,180	3.36
Eli Lilly & Co.	USD	207,400	17,402,934	1.12
EQT Corp.	USD	170,600	13,985,788	0.90
Estee Lauder Cos., Inc. (The) Class A	USD	142,900	12,309,406	0.79
Facebook, Inc. Class A	USD	469,800	40,477,968	2.61
FedEx Corp.	USD	111,200	19,061,904	1.23
Flowerserve Corp.	USD	229,000	12,155,320	0.78
Gilead Sciences, Inc.	USD	281,300	33,159,644	2.14
Google, Inc. Class C	USD	91,851	47,982,044	3.10
Google, Inc. Class A	USD	102,900	55,710,060	3.60
Hanesbrands, Inc.	USD	367,300	12,249,455	0.79
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	668,666	18,388,315	1.19

Humana, Inc.	USD	84,900	16,285,518	1.05
Incyte Corp.	USD	83,300	8,559,075	0.55
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	73,300	16,390,613	1.06
Intuitive Surgical, Inc.	USD	62,230	30,161,636	1.95
JB Hunt Transport Services, Inc.	USD	40,500	3,384,585	0.22
LinkedIn Corp. Class A	USD	66,300	13,724,100	0.89
Lowe's Cos, Inc.	USD	296,600	20,094,650	1.30
McKesson Corp.	USD	222,000	50,029,920	3.23
MGM Resorts International	USD	1,047,228	18,975,771	1.22
Microsoft Corp.	USD	558,400	24,653,360	1.59
Morgan Stanley	USD	1,138,000	43,915,420	2.83
Netflix, Inc.	USD	12,200	7,941,651	0.51
NetSuite, Inc.	USD	109,700	10,030,968	0.65
Palo Alto Networks, Inc.	USD	29,900	5,210,673	0.34
Pioneer Natural Resources Co.	USD	60,600	8,307,048	0.54
Precision Castparts Corp.	USD	59,600	12,024,896	0.78
Priceline Group, Inc. (The)	USD	50,900	57,618,800	3.72
Range Resources Corp.	USD	329,547	16,187,349	1.04
Red Hat, Inc.	USD	219,100	16,651,600	1.07
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	24,200	12,349,502	0.80
Salesforce.com, Inc.	USD	426,100	29,746,041	1.92
SanDisk Corp.	USD	43,100	2,558,416	0.17
ServiceNow, Inc.	USD	177,500	13,147,425	0.85
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	28,600	7,929,350	0.51
Starbucks Corp.	USD	419,600	22,423,424	1.45
State Street Corp.	USD	263,400	20,158,002	1.30
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	468,400	17,241,804	1.11
Tesla Motors, Inc.	USD	58,900	15,715,698	1.01
Tractor Supply Co.	USD	209,800	19,089,702	1.23
United Continental Holdings, Inc.	USD	158,400	8,552,016	0.55
UnitedHealth Group, Inc.	USD	245,200	29,759,924	1.92
Vantiv, Inc. Class A	USD	59,700	2,258,451	0.15
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	88,100	10,934,532	0.71
Visa, Inc. Class A	USD	965,700	64,769,499	4.18
Vulcan Materials Co.	USD	275,300	23,273,862	1.50
Wabtec Corp.	USD	178,700	16,912,168	1.09
Workday, Inc. Class A	USD	103,600	7,909,860	0.51
Wynn Resorts Ltd.	USD	97,400	9,512,571	0.61
			1,452,087,178	93.72
株式 計			1,544,320,295	99.67
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			1,544,320,295	99.67

有価証券 計	1,544,320,295	99.67
現金	12,509,489	0.81
その他資産(負債)	(7,431,560)	(0.48)
純資産 計	1,549,398,224	100.00

国別投資比率	対純資産比率(%)
アメリカ	93.72
カナダ	3.26
アイルランド	2.30
オランダ	0.39
有価証券 計	99.67
現金その他資産(負債)	0.33
合計	100.00

通貨

USD: 米ドル

T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2015年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数	評価額 (米ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
バミューダ				
Invesco Ltd.	USD	103,250	3,882,200	0.60
			3,882,200	0.60
カナダ				
Canadian Natural Resources Ltd.	USD	252,550	6,839,054	1.06
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	49,000	7,852,250	1.22

14,691,304 2.28

アイルランド

Medtronic PLC	USD	126,175	9,321,809	1.44
Tyco International PLC	USD	112,600	4,324,966	0.67
XL Group PLC	USD	180,472	6,706,340	1.04
			20,353,115	3.15

パナマ

Carnival Corp.	USD	239,550	11,793,047	1.83
			11,793,047	1.83

スイス

TE Connectivity Ltd.	USD	86,200	5,566,796	0.86
			5,566,796	0.86

アメリカ

3M Co.	USD	37,150	5,737,446	0.89
AbbVie, Inc.	USD	89,100	6,016,923	0.93
AES Corp.	USD	817,700	10,777,286	1.67
Allstate Corp. (The)	USD	111,350	7,245,544	1.12
American Express Co.	USD	80,000	6,228,800	0.96
Ameriprise Financial, Inc.	USD	47,150	5,877,248	0.91
Amgen, Inc.	USD	53,850	8,242,281	1.28
Apache Corp.	USD	179,400	10,285,002	1.59
AT&T, Inc.	USD	173,550	6,209,619	0.96
Avon Products, Inc.	USD	209,300	1,347,892	0.21
Baker Hughes, Inc.	USD	76,400	4,703,948	0.73
Bank of America Corp.	USD	971,400	16,406,946	2.54
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	173,950	7,311,119	1.13
Boeing Co. (The)	USD	59,350	8,249,650	1.28
Celanese Corp.	USD	211,900	15,273,752	2.37
Charles Schwab Corp. (The)	USD	207,650	6,725,784	1.04
Cisco Systems, Inc.	USD	257,400	7,045,038	1.09
Comcast Corp. Class A	USD	95,850	5,733,747	0.89
CONSOL Energy, Inc.	USD	69,650	1,498,171	0.23
Dell, Inc.	USD	251,950	3,492,027	0.54
El du Pont de Nemours & Co.	USD	13,950	888,615	0.14
Emerson Electric Co.	USD	28,500	1,600,560	0.25
Entergy Corp.	USD	61,000	4,282,200	0.66
EQT Corp.	USD	59,550	4,881,909	0.76
Exelon Corp.	USD	219,450	6,941,203	1.08
Exxon Mobil Corp.	USD	107,200	8,934,048	1.38
FirstEnergy Corp.	USD	223,050	7,278,121	1.13

General Electric Co.	USD	642,450	17,191,962	2.66
General Motors Co.	USD	169,850	5,674,689	0.88
Hess Corp.	USD	167,800	11,209,040	1.74
Honeywell International, Inc.	USD	70,700	7,235,438	1.12
Illinois Tool Works, Inc.	USD	59,250	5,436,187	0.84
International Paper Co.	USD	106,150	5,093,077	0.79
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	360,750	24,357,840	3.77
Johnson & Johnson	USD	120,650	11,844,210	1.83
Johnson Controls, Inc.	USD	115,700	5,771,116	0.89
Kohl's Corp.	USD	120,150	7,527,397	1.17
Las Vegas Sands Corp.	USD	77,450	4,026,626	0.62
Loews Corp.	USD	57,600	2,211,840	0.34
Lowe's Cos, Inc.	USD	188,200	12,750,550	1.98
Marsh & McLennan Cos, Inc.	USD	218,600	12,449,270	1.93
Mattel, Inc.	USD	138,350	3,556,978	0.55
Merck & Co., Inc.	USD	225,800	12,920,276	2.00
MetLife, Inc.	USD	220,550	12,300,073	1.91
Microsoft Corp.	USD	325,400	14,366,410	2.23
Morgan Stanley	USD	404,100	15,594,219	2.42
NRG Energy, Inc.	USD	193,700	4,513,210	0.70
Occidental Petroleum Corp.	USD	133,050	10,347,298	1.60
PepsiCo, Inc.	USD	92,550	8,681,190	1.34
Pfizer, Inc.	USD	539,950	18,072,126	2.80
PG&E Corp.	USD	271,050	13,370,897	2.07
Philip Morris International, Inc.	USD	102,200	8,179,066	1.27
PNC Financial Services Group, Inc. (The)	USD	63,150	6,059,874	0.94
Procter & Gamble Co. (The)	USD	111,150	8,728,610	1.35
QUALCOMM, Inc.	USD	101,550	6,388,511	0.99
Raytheon Co.	USD	51,750	4,971,105	0.77
Southwest Airlines Co.	USD	286,200	9,607,734	1.49
Texas Instruments, Inc.	USD	134,100	6,919,560	1.07
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	83,050	10,845,500	1.68
Time Warner Cable, Inc.	USD	40,800	7,214,256	1.12
Time Warner, Inc.	USD	126,850	11,071,468	1.72
T-Mobile US, Inc.	USD	79,650	3,121,484	0.48
Twenty-First Century Fox, Inc. Class A	USD	147,450	2,114,433	0.33
Union Pacific Corp.	USD	56,450	5,384,201	0.83
United Technologies Corp.	USD	135,600	15,172,284	2.35
US Bancorp	USD	226,900	9,872,419	1.53
Viacom, Inc. Class B	USD	51,800	3,329,704	0.52

Vulcan Materials Co.	USD	67,350	5,693,769	0.88
Wal-Mart Stores, Inc.	USD	30,400	2,169,344	0.34
Wells Fargo & Co.	USD	185,150	10,429,499	1.62
Western Union Co. (The)	USD	347,300	7,084,920	1.10
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	162,650	5,138,114	0.80
			575,212,653	89.12
株式 計			631,499,115	97.84
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			631,499,115	97.84
有価証券 計			631,499,115	97.84
現金			14,364,350	2.23
その他資産(負債)			(441,308)	(0.07)
純資産 計			645,422,157	100.00

国別投資比率	対純資産比率(%)
アメリカ	89.72
アイルランド	3.15
カナダ	2.28
パナマ	1.83
スイス	0.86
バミューダ	0.60
有価証券 計	97.84
現金その他資産(負債)	2.16
合計	100.00

通貨

USD: 米ドル

T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2015年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数	評価額 (米ドル)	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
バミューダ				
Invesco Ltd.	USD	39,300	1,477,680	0.46
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	23,100	1,288,287	0.41
			2,765,967	0.87
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	4,900	785,225	0.25
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	USD	29,400	6,479,172	2.05
			7,264,397	2.30
アイルランド				
Allergan PLC	USD	27,392	8,197,056	2.59
Ingersoll-Rand PLC	USD	4,900	332,171	0.11
Medtronic PLC	USD	12,391	915,447	0.29
Perrigo Co. PLC	USD	200	37,202	0.01
			9,481,876	3.00
ジャージー				
Delphi Automotive PLC	USD	3,600	304,920	0.10
Shire PLC, ADR	USD	6,500	1,567,670	0.49
			1,872,590	0.59
リベリア				
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	2,600	202,852	0.06
			202,852	0.06
パナマ				
Carnival Corp.	USD	3,900	191,997	0.06
			191,997	0.06
イギリス				
Aon PLC	USD	1,900	191,273	0.06
			191,273	0.06
アメリカ				
3M Co.	USD	400	61,776	0.02
AbbVie, Inc.	USD	2,500	168,825	0.05
Aetna, Inc.	USD	2,600	332,670	0.10
Akamai Technologies, Inc.	USD	8,200	573,590	0.18

Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	42,900	7,599,306	2.40
Amazon.com, Inc.	USD	39,250	17,051,377	5.39
American Airlines Group, Inc.	USD	82,800	3,326,076	1.05
American Tower Corp., REIT	USD	58,950	5,515,362	1.74
Ameriprise Financial, Inc.	USD	18,040	2,248,686	0.71
AmerisourceBergen Corp.	USD	13,200	1,406,592	0.44
Anthem, Inc.	USD	15,000	2,471,850	0.78
Apple, Inc.	USD	60,900	7,613,718	2.41
Ashland, Inc.	USD	7,300	895,272	0.28
AutoZone, Inc.	USD	2,000	1,331,380	0.42
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	6,200	260,586	0.08
Becton Dickinson and Co.	USD	16,400	2,326,996	0.74
Biogen, Inc.	USD	21,800	8,741,146	2.76
Boeing Co. (The)	USD	36,500	5,073,500	1.60
BorgWarner, Inc.	USD	4,400	251,416	0.08
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	22,700	1,498,881	0.47
Cardinal Health, Inc.	USD	24,600	2,075,994	0.66
CarMax, Inc.	USD	16,200	1,077,624	0.34
Celgene Corp.	USD	59,760	6,914,232	2.18
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	1,900	1,142,337	0.36
Cigna Corp.	USD	2,600	428,428	0.14
Cimarex Energy Co.	USD	4,600	503,148	0.16
Citigroup, Inc.	USD	1,000	55,090	0.02
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	USD	12,400	760,120	0.24
Concho Resources, Inc.	USD	5,000	565,300	0.18
Constellation Brands, Inc. Class A	USD	6,100	708,027	0.22
Continental Resources, Inc.	USD	900	38,025	0.01
Cooper Cos., Inc. (The)	USD	1,300	231,595	0.07
Costco Wholesale Corp.	USD	4,100	556,206	0.18
CVS Health Corp.	USD	36,700	3,860,840	1.22
Danaher Corp.	USD	108,310	9,223,680	2.91
Delta Air Lines, Inc.	USD	400	16,632	0.01
Ecolab, Inc.	USD	27,300	3,085,992	0.98
Electronic Arts, Inc.	USD	19,500	1,292,265	0.41
Eli Lilly & Co.	USD	19,200	1,611,072	0.51
EQT Corp.	USD	27,200	2,229,856	0.70
Estee Lauder Cos., Inc. (The) Class A	USD	16,300	1,404,082	0.44
Expedia, Inc.	USD	600	64,938	0.02
Facebook, Inc. Class A	USD	113,000	9,736,080	3.08
FedEx Corp.	USD	15,900	2,725,578	0.86
Fiserv, Inc.	USD	32,540	2,705,701	0.85

Flowerserve Corp.	USD	4,600	244,168	0.08
Gilead Sciences, Inc.	USD	69,900	8,239,812	2.60
Google, Inc. Class C	USD	15,639	8,169,657	2.58
Google, Inc. Class A	USD	12,600	6,821,640	2.16
Hanesbrands, Inc.	USD	73,900	2,464,565	0.78
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	77,197	2,122,918	0.67
Home Depot, Inc. (The)	USD	32,500	3,624,075	1.15
Humana, Inc.	USD	3,500	671,370	0.21
IHS, Inc. Class A	USD	5,700	736,554	0.23
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	10,550	2,359,085	0.75
Intuit, Inc.	USD	1,200	121,260	0.04
Intuitive Surgical, Inc.	USD	4,800	2,326,464	0.73
JB Hunt Transport Services, Inc.	USD	10,200	852,414	0.27
Kansas City Southern	USD	400	36,296	0.01
Keurig Green Mountain, Inc.	USD	700	53,025	0.02
L Brands, Inc.	USD	14,700	1,260,231	0.40
Las Vegas Sands Corp.	USD	6,000	311,940	0.10
LinkedIn Corp. Class A	USD	7,700	1,593,900	0.50
Lowe's Cos, Inc.	USD	67,000	4,539,250	1.43
Marriott International, Inc. Class A	USD	6,659	493,099	0.16
Marsh & McLennan Cos, Inc.	USD	20,900	1,190,255	0.38
MasterCard, Inc. Class A	USD	93,200	8,679,716	2.74
McKesson Corp.	USD	44,470	10,021,759	3.17
MGM Resorts International	USD	51,100	925,932	0.29
Microsoft Corp.	USD	94,000	4,150,100	1.31
Monster Beverage Corp.	USD	1,000	134,330	0.04
Morgan Stanley	USD	110,800	4,275,772	1.35
Netflix, Inc.	USD	8,000	5,207,640	1.65
NIKE, Inc. Class B	USD	17,720	1,915,178	0.61
Northern Trust Corp.	USD	6,180	473,203	0.15
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	17,400	3,962,154	1.25
Pioneer Natural Resources Co.	USD	7,100	973,268	0.31
Polaris Industries, Inc.	USD	500	73,685	0.02
PPG Industries, Inc.	USD	6,500	747,045	0.24
Precision Castparts Corp.	USD	10,150	2,047,864	0.65
Priceline Group, Inc. (The)	USD	8,550	9,678,600	3.06
PVH Corp.	USD	2,700	307,989	0.10
Range Resources Corp.	USD	18,807	923,800	0.29
Red Hat, Inc.	USD	28,900	2,196,400	0.69
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	5,900	3,010,829	0.95
Roper Technologies, Inc.	USD	14,700	2,565,885	0.81

Ross Stores, Inc.	USD	44,000	2,139,280	0.68
Salesforce.com, Inc.	USD	71,900	5,019,339	1.59
ServiceNow, Inc.	USD	11,400	844,398	0.27
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	22,100	6,127,225	1.94
Starbucks Corp.	USD	107,500	5,744,800	1.82
Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.	USD	700	56,679	0.02
State Street Corp.	USD	28,700	2,196,411	0.69
Stryker Corp.	USD	12,900	1,234,272	0.39
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	85,500	3,147,255	0.99
Tesla Motors, Inc.	USD	8,000	2,134,560	0.67
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	34,200	4,466,178	1.41
Time Warner, Inc.	USD	4,700	410,216	0.13
Tractor Supply Co.	USD	25,300	2,302,047	0.73
Union Pacific Corp.	USD	2,440	232,727	0.07
United Continental Holdings, Inc.	USD	53,300	2,877,667	0.91
UnitedHealth Group, Inc.	USD	31,100	3,774,607	1.19
Verisk Analytics, Inc.	USD	3,100	225,804	0.07
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	13,900	1,725,198	0.55
VF Corp.	USD	600	41,814	0.01
Visa, Inc. Class A	USD	132,080	8,858,606	2.80
Wabtec Corp.	USD	22,800	2,157,792	0.68
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	29,400	2,486,064	0.79
Walt Disney Co. (The)	USD	25,500	2,903,175	0.92
Wynn Resorts Ltd.	USD	4,800	468,792	0.15
			293,839,880	92.85
株式 計			315,810,832	99.79
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計			315,810,832	99.79
有価証券 計			315,810,832	99.79
現金			1,449,291	0.46
その他資産（負債）			(800,335)	(0.25)
純資産 計			316,459,788	100.00

国別投資比率	対純資産比率（％）
アメリカ	92.85
アイルランド	3.00
カナダ	2.30
バミューダ	0.87
ジャージー	0.59
リベリア	0.06
パナマ	0.06

イギリス	0.06
有価証券 計	99.79
現金その他資産（負債）	0.21
合計	100.00

通貨

USD: 米ドル

T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年6月30日現在（未監査）

重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

- () 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。
- () 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートをを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引に係わる実現損益は、() 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、() 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および() 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格

の変動により生じる損益から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による損益を独立させて表示することとは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。()資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。()損益および純資産変動計算書の残高は、当期間中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2015年6月30日 現在のレート	2015年6月30日に終了した 期間の平均レート
ユーロ	0.8929	0.8954
ノルウェー・クローネ	7.8437	NA
スウェーデン・クローナ	8.2456	NA
日本円	122.29	NA
英ポンド	0.6348	NA

d) 有価証券取引および収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で認識される。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて算定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で認識される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり、償却される場合がある。

f) 担保

2015年6月30日現在、下記の通り為替取引および店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手方から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Bank of America	現金	2,380,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	-	716,358
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	767,889	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	3,160,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	The Royal Bank of Scotland	現金	-	5,970,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Deutsche Bank	現金	1,200,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	-	100,000
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	JP Morgan	現金	160,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	720,208	-

3. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて日々評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日々評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日々計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスに係わる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

2015年6月30日現在、アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドは、中国外の投資家には保有が制限されている中国株式(A株)に投資した。当ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与している全ファンド(各関係ファンド)のために登録済み適格外国機関投資家(QFII)として機能するT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクを通じてA株市場に投資できる。QFIIを通じてのA株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的効果を負担する。当ファンドが、QFIIを通じて保有するA株に関する投資活動から得られる現金を環流するには、中国政府から一定の制限と事務手続きが課せられている。したがって、政府の要件を順守しなかった場合、当ファンドは自らの資産の確保が大幅に遅れ、あるいは損失を計上する場合がある。2014年11月、中国の税務当局は、QFIIが計上した実現利益に対するキャピタル・ゲイン課税の遡及的および将来に向かっての適用に関する指針を発行した。このガイドラインでとりわけ明確になったのは、租税条約に基づき非課税とならない限り、2014年11月17日に「一時的免税」が有効になる前に売却された有価証券に対しては、中国の税務当局は徴税する、という点である。租税条約上の権利が適用されるかどうかは現時点では不明確なため、2014年11月17日以前に獲得された実現利益に発生した未払税金を添付の財務諸表で認識している。

本ファンドは、中国本土及び香港市場において相互に証券市場への参加を認めるように計画された相互共同証券取引及び決済プログラムである上海・香港相互株式交換制度(株式コネクト)を通じて、上海上場証券(株式コネクト証券)に投資する場合がある。

c) TBA 購入確約

特定のファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2015年6月30日に終了した期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	102.91
USアグリゲート・ボンド・ファンド	491.52
エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド*	48.31
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	36.26
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	72.61
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	17.09

* 当ファンドの旧称は、グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド。

4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該クラスの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2015年6月30日に終了した期間に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり配当金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.058292	2015年 1月21日
	Jd	米ドル	0.053571	2015年 2月20日
	Jd	米ドル	0.068137	2015年 3月24日

	Jd	米ドル	0.048432	2015年 4月21日
	Jd	米ドル	0.051500	2015年 5月21日
	Jd	米ドル	0.053398	2015年 6月22日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.027390	2015年 1月21日
	Jd	米ドル	0.023129	2015年 2月20日
	Jd	米ドル	0.025128	2015年 3月24日
	Jd	米ドル	0.020191	2015年 4月21日
	Jd	米ドル	0.022972	2015年 5月21日
	Jd	米ドル	0.023341	2015年 6月22日
エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド*	Jd	米ドル	0.019569	2015年 2月20日
	Jd	米ドル	0.031739	2015年5月21日

* 当ファンドの旧称は、グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド。

5. カストディーフィー

ファンドは、年間のカストディーフィーを負担する。当該費用は、カストディーに保管された資産価値に応じて0.025%から0.01%まで逡減する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

6. 管理会社報酬

損益および純資産変動計算書における管理会社報酬は、名義書換代理人報酬および管理費用等を含む。

ファンドは、年間の管理費用を負担する。当該費用は、ファンドの純資産額に応じて0.07%から0.01%まで逡減する。しかしながら、サブファンドは年間最低40,000米ドルの管理費用を負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

7. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2014年12月31日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ投資証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎課税される。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。投資先の国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロスは、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2015年6月30日に終了した期間においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド、グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンドおよびグローバル・グロース・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。

2015年6月30日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、将来のインドの有価証券の実現損益に係るキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	14,262,339米ドル
グローバル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	4,753,431米ドル
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド	23,070,928米ドル
グローバル・グロース・エクイティ・ファンド	495,038米ドル

繰り越しされたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

8. 関連当事者との取引

a) 事務管理会社報酬

ファンドは、T・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「運用会社」)により運用されている。運用会社は運用者に対して運用報酬から支払いを行う。運用報酬は日次ベースで算定さ

れ、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**	クラスQ 証券***
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.40%	0.40%
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド****	1.90%	1.00%	1.00%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%	0.65%

* Ad、Adh(米ドル)、Ah(ユーロ)、Ah(ノルウェー・クローネ)およびAh(スウェーデン・クローナ)投資証券を含む。

** Id、Ih(ユーロ)、Ih(米ドル)およびI(英ポンド)投資証券を含む。

***Q(ユーロ)およびQ(英ポンド)投資証券を含む

**** 当ファンドの旧称は、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド。

クラスS、クラスJ及びクラスZ投資証券には運用報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2015年6月30日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.05	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.08	-
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド**	Jd	0.14	-
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.08	-
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.06	-
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	J	0.06	-

* 総経費率は、2015年6月30日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

*** 当ファンドの旧称は、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド。

c) 株主等による保有比率

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2015年6月30日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンド(対純資産の比率)は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	3%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	36%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	8%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	3%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	8%

【S M B Cファンドラップ・欧州株】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,245,840	1,000,624,714
投資信託受益証券	5,073,895,891	10,151,931,271
親投資信託受益証券	23,205,815	55,070,032
未収入金	3,381,527	6,329,603
流動資産合計	5,157,729,073	11,213,955,620
資産合計	5,157,729,073	11,213,955,620
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,226,661	6,076,136
未払受託者報酬	558,848	1,571,050
未払委託者報酬	5,216,310	14,663,573
その他未払費用	172,276	549,803
流動負債合計	9,174,095	22,860,562
負債合計	9,174,095	22,860,562
純資産の部		
元本等		
元本	4,864,335,625	10,819,286,506
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	284,219,353	371,808,552
（分配準備積立金）	453,153,822	261,821,719
元本等合計	5,148,554,978	11,191,095,058
純資産合計	5,148,554,978	11,191,095,058
負債純資産合計	5,157,729,073	11,213,955,620

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	42,041	104,742
有価証券売買等損益	244,555,077	379,233,287
営業収益合計	244,597,118	379,128,545
営業費用		
受託者報酬	862,170	2,772,131
委託者報酬	8,047,802	25,874,118
その他費用	172,276	549,803
営業費用合計	9,082,248	29,196,052
営業利益又は営業損失（ ）	235,514,870	408,324,597
経常利益又は経常損失（ ）	235,514,870	408,324,597
当期純利益又は当期純損失（ ）	235,514,870	408,324,597
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	35,617,752	243,217,458
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,731,210	284,219,353
剰余金増加額又は欠損金減少額	153,053,445	974,505,998
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,640,887	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	136,412,558	974,505,998
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	235,374,744
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	235,374,744
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	284,219,353	371,808,552

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,407,385,416円	4,864,335,625円
期中追加設定元本額	4,266,583,728円	10,144,295,452円
期中一部解約元本額	809,633,519円	4,189,344,571円
2. 受益権の総数	4,864,335,625口	10,819,286,506口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,955
投資信託受益証券	205,864,473
合計	205,870,428

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,894
投資信託受益証券	660,978,226
合計	660,967,332

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期（自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0584円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,584円）」	1口当たり純資産額 1.0344円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,344円）」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	シュローダー / FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	9,950,922,634	10,151,931,271	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	54,096,299	55,070,032	
合計		2銘柄	10,005,018,933	10,207,001,303	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

シュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（ 1 ）貸借対照表

（単位：円）

	第8期 (平成26年 7月25日現在)	第9期 (平成27年 7月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,893,343,444	10,490,672,199
未収入金	7,636,164	42,451,017
流動資産合計	3,900,979,608	10,533,123,216
資産合計	3,900,979,608	10,533,123,216
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,636,164	42,451,017
未払受託者報酬	563,635	1,921,157
未払委託者報酬	9,299,899	31,699,086
その他未払費用	663,313	1,051,568
流動負債合計	18,163,011	77,122,828
負債合計	18,163,011	77,122,828
純資産の部		
元本等		
元本	3,803,173,996	8,828,514,566
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,642,601	1,627,485,822
（分配準備積立金）	378,052,615	1,149,965,785
元本等合計	3,882,816,597	10,456,000,388
純資産合計	3,882,816,597	10,456,000,388
負債純資産合計	3,900,979,608	10,533,123,216

（ 2 ）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第8期 (自 平成25年 7月26日 至 平成26年 7月25日)	第9期 (自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	246,680,775	1,298,454,076
営業収益合計	246,680,775	1,298,454,076
営業費用		
受託者報酬	883,671	3,175,911
委託者報酬	14,580,394	52,402,459
その他費用	663,313	1,051,568
営業費用合計	16,127,378	56,629,938
営業利益又は営業損失（ ）	230,553,397	1,241,824,138
経常利益又は経常損失（ ）	230,553,397	1,241,824,138
当期純利益又は当期純損失（ ）	230,553,397	1,241,824,138

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	58,288,481	303,086,898
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	176,243,255	79,642,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	83,620,940	754,738,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	76,302,243	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,318,697	754,738,336
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	145,632,355
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	145,632,355
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,642,601	1,627,485,822

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成27年 7月25日、26日が休業日のため、第9期計算期間は平成26年 7月26日から平成27年 7月27日までとしております。このため当計算期間は367日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 [平成26年 7月25日現在]	第9期 [平成27年 7月27日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,374,910,004円	3,803,173,996円
期中追加設定元本額	3,285,570,747円	9,262,931,067円
期中解約元本額	857,306,755円	4,237,590,497円
2. 受益権の総数	3,803,173,996口	8,828,514,566口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第8期 自平成25年7月26日 至平成26年7月25日	第9期 自平成26年7月26日 至平成27年7月27日
1.分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（172,264,916円）、信託約款に規定される収益調整金（735,840,579円）及び分配準備積立金（205,787,699円）より、分配対象収益は1,113,893,194円（1万口当たり2,928.84円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（938,737,240円）、信託約款に規定される収益調整金（2,374,520,540円）及び分配準備積立金（211,228,545円）より、分配対象収益は3,524,486,325円（1万口当たり3,992.15円）ですが、分配を行っておりません。
2.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第8期 自平成25年7月26日 至平成26年7月25日	第9期 自平成26年7月26日 至平成27年7月27日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 [平成26年 7月25日現在]	第9期 [平成27年 7月27日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-----------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

第8期（平成26年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	187,908,869円
合計	187,908,869円

第9期（平成27年7月27日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	988,456,090円
合計	988,456,090円

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第8期 [平成26年 7月25日現在]	第9期 [平成27年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.0209円	1.1843円
(1万口当たり純資産額)	(10,209円)	(11,843円)

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マ ザーファンド	4,623,274,514	10,490,672,199	
合計		4,623,274,514	10,490,672,199	

注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 7月27日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	69,092,404	68,310,069
コール・ローン	633,912,191	638,797,553
株式	3,693,145,765	10,034,730,617
投資証券	-	148,193,199
派生商品評価勘定	2,813,283	239,200
未収入金	6,473,494	-
未収配当金	3,588,241	6,950,762
未収利息	347	175
流動資産合計	4,409,025,725	10,897,221,575
資産合計	4,409,025,725	10,897,221,575
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	693,684	-
未払金	507,331,273	364,097,255

未払解約金	7,636,164	42,451,017
その他未払費用	-	10,800
流動負債合計	515,661,121	406,559,072
負債合計	515,661,121	406,559,072
純資産の部		
元本等		
元本	2,005,430,846	4,623,274,514
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,887,933,758	5,867,387,989
元本等合計	3,893,364,604	10,490,662,503
純資産合計	3,893,364,604	10,490,662,503
負債純資産合計	4,409,025,725	10,897,221,575

(注)「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年7月25日及び平成27年7月27日における同ファンドの状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。
4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成26年 7月25日現在]	[平成27年 7月27日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	731,570,482円	2,005,430,846円
期中追加設定元本額	1,732,562,270円	4,851,580,904円
期中解約元本額	458,701,906円	2,233,737,236円
元本の内訳		
ファンド名		
シュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）	2,005,430,846円	4,623,274,514円
計	2,005,430,846円	4,623,274,514円
2. 受益権の総数	2,005,430,846口	4,623,274,514口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 7月25日	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	[平成26年 7月25日現在]	[平成27年 7月27日現在]
1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の 金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は 時価と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の 金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額 等は、あくまでもデリバティブ取引にお ける名目的な契約額または計算上の想定 元本であり、当該金額自体がデリバティ ブ取引のリスクの大きさを示すものでは ありません。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成26年 7月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	13,563,104円
合計	13,563,104円

(平成27年 7月27日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	206,802,951円
投資証券	83,070円

合計	206,886,021円
----	--------------

注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）の期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成26年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の為替予約取引					
取引	買建	737,378,032	-	740,183,083	2,805,051
	ユーロ	506,144,551	-	508,206,763	2,062,212
	英ポンド	148,272,362	-	148,771,206	498,844
	スイスフラン	64,906,961	-	65,085,540	178,579
	スウェーデンク ローナ	11,991,759	-	12,035,202	43,443
	ノルウェークロー ネ	6,062,399	-	6,084,372	21,973
	売建	237,714,832	-	238,400,284	685,452
	ユーロ	231,233,481	-	231,927,165	693,684
	英ポンド	6,481,351	-	6,473,119	8,232
	合計	975,092,864	-	978,583,367	2,119,599

（平成27年 7月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の為替予約取引					
取引	買建	353,126,800	-	353,366,000	239,200
	ユーロ	353,126,800	-	353,366,000	239,200
	合計	353,126,800	-	353,366,000	239,200

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	[平成26年 7月25日現在]	[平成27年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.9414円	2.2691円
(1万口当たり純資産額)	(19,414円)	(22,691円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

ユ一ロ	ARKEMA	18,408	67.630	1,244,933.04
	KONINKLIJKE DSM NV	28,338	52.260	1,480,943.88
	LINDE AG	7,271	173.400	1,260,791.40
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	62,545	27.950	1,748,132.75
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	25,090	30.195	757,592.55
	ACS ACTIVIDADES CONS Y-RTS	23,142	0.731	16,916.80
	AIRBUS GROUP NV	14,407	63.060	908,505.42
	BRENNTAG AG	21,369	51.830	1,107,555.27
	GEA GROUP AG	32,321	39.510	1,277,002.71
	LEGRAND SA	27,406	52.220	1,431,141.32
	EDENRED	32,681	23.630	772,252.03
	CONTINENTAL AG	9,133	211.150	1,928,432.95
	VOLKSWAGEN AG-PFD	4,519	189.800	857,706.20
	ACCOR SA	11,742	46.960	551,404.32
	VIVENDI	35,849	24.220	868,262.78
	YOOX SPA	34,486	30.120	1,038,718.32
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	18,444	114.150	2,105,382.60
	DANONE	9,480	61.840	586,243.20
	HEINEKEN NV	16,996	72.390	1,230,340.44
	KERRY GROUP PLC-A	20,893	68.620	1,433,677.66
	PERNOD-RICARD SA	13,138	109.750	1,441,895.50
	UNILEVER NV-CVA	39,976	40.900	1,635,018.40
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	12,309	79.090	973,518.81
	SANOFI	28,120	98.170	2,760,540.40
	UCB SA	17,381	70.570	1,226,577.17
	BANKIA SA	536,668	1.214	651,514.95
	FINECOBANK SPA	76,926	7.070	543,866.82
ING GROEP NV-CVA	44,872	15.560	698,208.32	
INTESA SANPAOLO-RSP	563,346	3.092	1,741,865.83	
KBC GROEP NV	22,574	63.540	1,434,351.96	

	SOCIETE GENERALE	33,081	45.265	1,497,411.46	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	21,627	39.390	851,887.53	
	ROCKET INTERNET SE	15,824	33.800	534,851.20	
	SAP SE	31,422	66.490	2,089,248.78	
	CELLNEX TELECOM SAU	17,275	15.100	260,852.50	
	ORANGE SA	90,149	15.310	1,380,181.19	
	ENEL SPA	179,957	4.284	770,935.78	
	ASML HOLDING NV	9,314	90.040	838,632.56	
	ユーロ 小計	2,208,479		43,937,294.80 (5,971,517,736)	
英ポンド	BG GROUP PLC	116,126	10.355	1,202,484.73	
	RIO TINTO PLC	20,548	24.005	493,254.74	
	CAPITA PLC	58,108	12.970	753,660.76	
	EXPERIAN PLC	45,950	11.850	544,507.50	
	FIRSTGROUP PLC	430,815	1.169	503,622.73	
	BURBERRY GROUP PLC	25,453	15.400	391,976.20	
	CARNIVAL PLC	7,710	34.050	262,525.50	
	WM MORRISON SUPERMARKETS	191,897	1.835	352,130.99	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	47,201	33.060	1,560,465.06	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,312,456	0.853	1,120,312.44	
	STANDARD CHARTERED PLC	83,568	9.680	808,938.24	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	23,675	26.040	616,497.00	
	AVIVA PLC	192,694	5.175	997,191.45	
	PRUDENTIAL PLC	60,350	15.170	915,509.50	
	VODAFONE GROUP PLC	386,062	2.384	920,564.83	
	CENTRICA PLC	290,672	2.719	790,337.16	
	英ポンド 小計	3,293,285		12,233,978.83 (2,350,024,993)	

スイスフラン	SIKA AG-BR	512	3,351.000	1,715,712.00	
	DUFREY AG-REG	14,770	131.000	1,934,870.00	
	LONZA GROUP AG-REG	8,273	136.300	1,127,609.90	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	11,941	277.300	3,311,239.30	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	38,445	28.250	1,086,071.25	
スイスフラン 小計		73,941		9,175,502.45	(1,180,887,165)
スウェーデンクローナ	NORDEA BANK AB	106,304	106.600	11,332,006.40	
	HEXAGON AB-B SHS	25,775	291.500	7,513,412.50	
スウェーデンクローナ 小計		132,079		18,845,418.90	(271,750,940)
ノルウェークローネ	DNB ASA	70,231	136.400	9,579,508.40	
ノルウェークローネ 小計		70,231		9,579,508.40	(144,554,781)
デンマーククローネ	ISS A/S	26,817	237.400	6,366,355.80	
デンマーククローネ 小計		26,817		6,366,355.80	(115,995,002)
合 計		5,804,832		10,034,730,617	(10,034,730,617)

(2)株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	ユーロ	KLEPIERRE REIT	26,395	1,090,377.45	
	ユーロ 小計		26,395	1,090,377.45	(148,193,199)
合 計				148,193,199	(148,193,199)

注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の金額は円で表示しております。また()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数
で表示しております。

3.投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	株式 38銘柄	97.6%	60.1%
	投資証券 1銘柄	2.4%	
英ポンド	株式 16銘柄	100.0%	23.1%
スイスフラン	株式 5銘柄	100.0%	11.6%
スウェーデンクローナ	株式 2銘柄	100.0%	2.7%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.0%	1.4%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%	1.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【SMBCFاندラップ・新興国株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	8,544,008
コール・ローン	25,129,137	437,896,463
投資信託受益証券	2,050,181,045	2,317,560,585
投資証券	-	2,021,892,004
親投資信託受益証券	9,419,728	26,439,568
派生商品評価勘定	-	204,817
未収入金	2,622,580	4,619,551
流動資産合計	2,087,352,490	4,817,156,996
資産合計	2,087,352,490	4,817,156,996
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,129
未払解約金	2,489,947	8,047,218
未払受託者報酬	228,044	697,686
未払委託者報酬	2,128,736	6,512,166
その他未払費用	67,302	227,254
流動負債合計	4,914,029	15,487,453
負債合計	4,914,029	15,487,453
純資産の部		
元本等		
元本	2,175,143,473	5,780,248,821
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	92,705,012	978,579,278
(分配準備積立金)	178,786,479	127,209,419
元本等合計	2,082,438,461	4,801,669,543
純資産合計	2,082,438,461	4,801,669,543
負債純資産合計	2,087,352,490	4,817,156,996

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期	第 9 期
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	14,983	62,286
有価証券売買等損益	140,145,554	753,302,306
為替差損益	-	17,135,747
営業収益合計	140,160,537	736,104,273
営業費用		
受託者報酬	337,425	1,137,106
委託者報酬	3,149,952	10,613,840
その他費用	67,302	505,786
営業費用合計	3,554,679	12,256,732
営業利益又は営業損失（ ）	136,605,858	748,361,005
経常利益又は経常損失（ ）	136,605,858	748,361,005
当期純利益又は当期純損失（ ）	136,605,858	748,361,005
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,029,156	16,243,885
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	75,720,426	92,705,012
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,476,092	37,634,869
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,476,092	37,634,869
剰余金減少額又は欠損金増加額	180,037,380	158,904,245
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	180,037,380	158,904,245
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	92,705,012	978,579,278

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	557,722,150円	2,175,143,473円
期中追加設定元本額	1,875,504,990円	4,717,031,919円
期中一部解約元本額	258,083,667円	1,111,926,571円
2. 受益権の総数	2,175,143,473口	5,780,248,821口
3. 元本の欠損	92,705,012円	978,579,278円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成25年9月26日	自 平成26年9月26日
至 平成26年9月25日	至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券及び投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 平成27年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,545
投資信託受益証券	133,149,702
合計	133,152,247

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,567
投資信託受益証券	518,287,631
投資証券	311,032,885
合計	829,314,949

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

(通貨関連)

区分	種類	第9期 平成27年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	158,227,401	-	158,427,508	200,107
	売建 アメリカ・ドル	5,028,621	-	5,027,040	1,581
	合計	-	-	163,454,548	201,688

(注)時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期（自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9574円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,574円）」	1口当たり純資産額 0.8307円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,307円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	GIM / FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	2,885,768,379	2,317,560,585	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	25,972,071	26,439,568	
	小計（日本）2銘柄		2,911,740,450	2,344,000,153	
アメリカ・ドル	投資証券	Amundi Funds Equity Emerging Focus	15,853.218	16,798,703.920	
	小計（アメリカ・ドル）1銘柄		15,853.218	16,798,703.920 (2,021,892,004)	
合計				4,365,892,157 (2,021,892,004)	

- （注）1. 各種通貨ごとの小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	42.10%	46.31%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	第1期 (平成27年7月27日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		

親投資信託受益証券		2,443,109,224
未収入金		12,216,749
流動資産合計		2,455,325,973
資産合計		2,455,325,973
負債の部		
流動負債		
未払解約金		12,216,749
未払受託者報酬		135,279
未払委託者報酬		1,028,109
その他未払費用		27,051
流動負債合計		13,407,188
負債合計		13,407,188
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,554,698,503
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	112,779,718
（分配準備積立金）		19,312,078
元本等合計		2,441,918,785
純資産合計		2,441,918,785
負債純資産合計		2,455,325,973

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第 1 期 (自 平成27年 1 月 9 日 至 平成27年 7 月27日)
		金額
営業収益		
受取利息		246
有価証券売買等損益		112,388,538
営業収益合計		112,388,292
営業費用		
受託者報酬	1	1,109,120
委託者報酬		8,429,201
その他費用		221,826
営業費用合計		9,760,147
営業損失（ ）		122,148,439
経常損失（ ）		122,148,439
当期純損失（ ）		122,148,439
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		6,085,653
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,454,374

当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		22,284
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		15,432,090
剰余金減少額又は欠損金増加額		-
分配金	2	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		112,779,718

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日および平成27年7月26日が休日のため、信託約款第34条により、第1期計算期間末日を平成27年7月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第1期 (平成27年7月27日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	113,106,229円
期中追加設定元本額	2,761,370,488円
期中一部解約元本額	319,778,214円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は112,779,718円であります。
計算期間末日における受益権の総数	2,554,698,503口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9559円 (9,559円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期 (自平成27年1月9日 至平成27年7月27日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額
2 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	19,312,078円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	4,131,804円

分配準備積立金額	- 円
当ファンドの分配対象収益額	23,443,882円
当ファンドの期末残存口数	2,554,698,503口
1万口当たり収益分配対象額	91.76円
1万口当たり分配金額	- 円
収益分配金金額	- 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	当計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 (平成27年7月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	117,534,343

合計	117,534,343
----	-------------

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成27年7月27日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1,294,431,082	2,443,109,224	
合計			1,294,431,082	2,443,109,224	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記番号	(平成27年7月27日現在)
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		204,015,739
コール・ローン		34,135,687
株式		3,747,294,866
オプション証券等		157,462,975
社債券		73,630,949
派生商品評価勘定		173,149

未収入金		11,370,303
未収配当金		32,198,556
未収利息		18
流動資産合計		4,260,282,242
資産合計		4,260,282,242
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		422,271
未払金		166,088,880
未払解約金		12,222,206
流動負債合計		178,733,357
負債合計		178,733,357
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,162,552,166
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		1,918,996,719
元本等合計		4,081,548,885
純資産合計		4,081,548,885
負債純資産合計		4,260,282,242

(注) 「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年7月27日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年7月27日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額	
期首元本額	1,027,778,718円
期中追加設定元本額	1,541,129,878円
期中解約元本額	406,356,430円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）	
JPMエマージング株式ファンド	411,487,311円
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	235,597,029円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	219,885,340円
JPM資産分散ファンド	1,151,404円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	1,294,431,082円
合 計	2,162,552,166円
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	2,162,552,166口
1口当たりの純資産額	1.8874円
(1万口当たりの純資産額)	(18,874円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	当期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年7月27日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	250,425,334
オプション証券等	774,253
社債券	631,390
合計	251,830,977

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成27年7月27日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引				
	買建				
	ブラジルリアル	13,262,737	-	12,982,337	280,400
	香港ドル	45,680,798	-	45,538,927	141,871
	売建				
	アメリカドル	58,943,535	-	58,770,386	173,149
合計		117,887,070	-	117,291,650	249,122

（注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年7月27日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	12,668	41.95	531,485.94	
	COPA HOLDINGS SA-CLASS A	5,390	75.01	404,303.90	
	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	19,120	53.78	1,028,273.60	
	CREDICORP LIMITED	1,724	131.79	227,205.96	
	SBERBANK OF THE RUSSIA-SPONSORED ADR LI	60,962	4.96	302,859.21	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	6,080	83.02	504,761.60	
	EPAM SYSTEMS INC	5,480	73.82	404,533.60	
	INFOSYS LTD-SP ADR	32,876	17.23	566,453.48	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	970	526.50	510,705.00	

	MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	45,340	7.72	350,024.80	
	SK TELECOM CO LTD-ADR	17,736	22.74	403,316.64	
小計	銘柄数：	11		5,233,923.73	
				(647,331,686)	
	組入時価比率：	15.9%		17.3%	
ブラジルリアル	CCR SA	58,080	14.46	839,836.80	
	MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	69,396	7.44	516,306.24	
	LOJAS RENNER S.A.	14,417	107.00	1,542,619.00	
	CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO-PREF	8,680	69.49	603,173.20	
	AMBEV SA	91,831	19.04	1,748,462.24	
	BANCO DO BRASIL SA	69,960	20.41	1,427,883.60	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	47,723	28.87	1,377,763.01	
	COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	11,083	9.07	100,522.81	
小計	銘柄数：	8		8,156,566.90	
				(300,651,055)	
	組入時価比率：	7.4%		8.0%	
英ポンド	STANDARD CHARTERED PLC	37,710	9.68	365,032.80	
小計	銘柄数：	1		365,032.80	
				(70,119,150)	
	組入時価比率：	1.7%		1.9%	
トルコ・リラ	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	7,001	33.25	232,783.25	
	TURKIYE HALK BANKASI	156,580	11.75	1,839,815.00	
小計	銘柄数：	2		2,072,598.25	
				(93,308,373)	
	組入時価比率：	2.3%		2.5%	
香港ドル	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	129,500	15.22	1,970,990.00	
	ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	82,500	25.90	2,136,750.00	
	WEICHAI POWER CO LTD-H	67,000	11.10	743,700.00	
	WEICHAI POWER CO LTD-H NEW	61,000	11.10	677,100.00	
	CHINA AUTO RENTAL INCORPORATED	148,000	16.54	2,447,920.00	
	DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY LIMITED-H	196,000	9.17	1,797,320.00	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	865,000	3.42	2,958,300.00	
	GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	77,000	28.80	2,217,600.00	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	216,000	8.43	1,820,880.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	115,600	16.98	1,962,888.00	
	SANDS CHINA LTD	135,600	33.85	4,590,060.00	
	SUN ART RETAIL GROUP LTD	263,000	6.53	1,717,390.00	
	BANK OF CHINA LTD-H	462,200	4.42	2,042,924.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	391,403	20.90	8,180,322.70	
	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	855,000	5.56	4,753,800.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	49,500	97.05	4,803,975.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	158,000	26.45	4,179,100.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	64,200	151.50	9,726,300.00	

	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	29,500	43.05	1,269,975.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	118,000	20.55	2,424,900.00	
小計	銘柄数：	20		62,422,194.70	
				(996,258,227)	
	組入時価比率：	24.4%		26.5%	
タイパーツ	SIAM CEMENT PCL NVDR	26,200	516.00	13,519,200.00	
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	92,700	179.50	16,639,650.00	
	TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR	91,300	75.50	6,893,150.00	
小計	銘柄数：	3		37,052,000.00	
				(131,534,600)	
	組入時価比率：	3.2%		3.5%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	728,700	6,650.00	4,845,855,000.00	
小計	銘柄数：	1		4,845,855,000.00	
				(44,581,866)	
	組入時価比率：	1.1%		1.2%	
韓国ウォン	LG CHEM LTD	3,042	260,500.00	792,441,000.00	
	HANKOOK TIRE CO LTD	8,640	40,500.00	349,920,000.00	
	KIA MOTORS CORPORATION	18,195	41,800.00	760,551,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	2,357	273,500.00	644,639,500.00	
	NAVER CORP	950	625,000.00	593,750,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	217	1,229,000.00	266,693,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	261	949,000.00	247,689,000.00	
	SK HYNIX INC	17,700	38,550.00	682,335,000.00	
小計	銘柄数：	8		4,338,018,500.00	
				(458,094,754)	
	組入時価比率：	11.2%		12.2%	
新台湾ドル	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	237,000	60.40	14,314,800.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	49,000	292.00	14,308,000.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	78,000	158.00	12,324,000.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	193,096	90.50	17,475,188.00	
	MEDIATEK INC	75,000	326.00	24,450,000.00	
	RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION	40,000	86.60	3,464,000.00	
	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	381,000	37.00	14,097,000.00	
小計	銘柄数：	7		100,432,988.00	
				(395,705,972)	
	組入時価比率：	9.7%		10.6%	
インドルピー	TATA MOTORS LIMITED	76,539	390.25	29,869,344.75	
	ITC LIMITED	61,460	314.55	19,332,243.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	25,580	1,358.75	34,756,825.00	
	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	29,078	952.65	27,701,156.70	
	TECH MAHINDRA LTD	72,560	511.05	37,081,788.00	
小計	銘柄数：	5		148,741,357.45	
				(288,558,233)	
	組入時価比率：	7.1%		7.7%	
カタールリアル	QATAR NATIONAL BANK	4,099	183.80	753,396.20	

小計	銘柄数：	1		753,396.20	
				(25,630,538)	
	組入時価比率：	0.6%		0.7%	
南アフリカランド	BIDVEST GROUP LIMITED	19,610	303.25	5,946,732.50	
	NASPERS LIMITED-N SHS	3,799	1,825.00	6,933,175.00	
	MR PRICE GROUP LIMITED	26,207	248.55	6,513,749.85	
	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD	55,893	37.32	2,085,926.76	
	MTN GROUP LTD	40,540	214.00	8,675,560.00	
小計	銘柄数：	5		30,155,144.11	
				(295,520,412)	
	組入時価比率：	7.2%		7.9%	
合計				3,747,294,866	
				(3,747,294,866)	

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考	
オプション証券等	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW		19,733.00	344,538.18		
		MIDEA GROUP(UBS)20160608 P-NT CW		91,200.00	504,651.26		
		MIDEA GROUP(UBS)20160620 P-NT CW		7,700.00	42,607.61		
		NATIONAL COMMERCIAL(ML) 2017 P-NT CW		21,680.00	381,351.20		
		計	銘柄数：	4	140,313.00	1,273,148.25	
				(157,462,975)			
		組入時価比率：	3.9%	68.1%			
	小計			157,462,975			
				(157,462,975)			
社債券	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(HSBC)2016 P-NT ELN		19,350.00	338,667.32		
		NATIONAL COMMERCIAL (HSBC)2017 P-NT ELN		14,640.00	256,667.01		
		計	銘柄数：	2	33,990.00	595,334.33	
						(73,630,949)	
			組入時価比率：	1.8%	31.9%		
	小計			73,630,949			
				(73,630,949)			
	合計			231,093,924			
				(231,093,924)			

(注)各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

【S M B Cファンドラップ・日本債】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 8 期 平成26年 9 月25日現在	第 9 期 平成27年 9 月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	137,233,049	493,142,312
投資信託受益証券	12,324,875,207	42,473,457,596
親投資信託受益証券	61,670,023	210,360,577
未収入金	18,610,164	12,034,532
流動資産合計	12,542,388,443	43,188,995,017
資産合計	12,542,388,443	43,188,995,017
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,800,608	52,494,525
未払受託者報酬	1,306,125	5,166,275
未払委託者報酬	12,190,893	48,219,032
その他未払費用	368,447	1,033,094
流動負債合計	42,666,073	106,912,926
負債合計	42,666,073	106,912,926
純資産の部		
元本等		
元本	11,441,991,936	38,575,864,198
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,057,730,434	4,506,217,893
（分配準備積立金）	154,328,278	567,315,534
元本等合計	12,499,722,370	43,082,082,091
純資産合計	12,499,722,370	43,082,082,091
負債純資産合計	12,542,388,443	43,188,995,017

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期		第 9 期	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 9月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 9月25日
営業収益				
受取利息		61,423		231,981
有価証券売買等損益		122,060,280		569,238,220
営業収益合計		122,121,703		569,470,201
営業費用				
受託者報酬		1,869,775		8,101,583
委託者報酬		17,451,974		75,615,588
その他費用		368,447		1,033,094
営業費用合計		19,690,196		84,750,265
営業利益又は営業損失（ ）		102,431,507		484,719,936
経常利益又は経常損失（ ）		102,431,507		484,719,936
当期純利益又は当期純損失（ ）		102,431,507		484,719,936
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,941,893		40,133,631
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		166,107,275		1,057,730,434
剰余金増加額又は欠損金減少額		889,735,305		3,507,041,909
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		889,735,305		3,507,041,909
剰余金減少額又は欠損金増加額		93,601,760		503,140,755
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		93,601,760		503,140,755
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,057,730,434		4,506,217,893

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,261,058,067円	11,441,991,936円
期中追加設定元本額	10,393,646,857円	32,148,449,089円
期中一部解約元本額	1,212,712,988円	5,014,576,827円
2. 受益権の総数	11,441,991,936口	38,575,864,198口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	15,468
投資信託受益証券	113,171,004
合計	113,186,472

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	45,737
投資信託受益証券	517,912,021
合計	517,957,758

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0924円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,924円）」	1口当たり純資産額 1.1168円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,168円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	三井住友 / FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	36,678,288,080	42,473,457,596	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	206,641,039	210,360,577	
合計 2銘柄			36,884,929,119	42,683,818,173	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（ 1 ）貸借対照表

（単位：円）

	第8期 （平成26年7月25日現在）	第9期 （平成27年7月27日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	252,749	17,075,406
親投資信託受益証券	9,405,794,210	33,508,057,450
未収入金	33,391,545	44,212,895
未収利息	-	4
流動資産合計	9,439,438,504	33,569,345,755
資産合計	9,439,438,504	33,569,345,755
負債の部		
流動負債		
未払解約金	33,565,922	61,197,065
未払受託者報酬	613,945	2,835,599
未払委託者報酬	5,832,387	26,938,094
その他未払費用	92,030	270,000
流動負債合計	40,104,284	91,240,758
負債合計	40,104,284	91,240,758
純資産の部		
元本等		
元本	8,356,122,949	29,123,389,582
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,043,211,271	4,354,715,415
元本等合計	9,399,334,220	33,478,104,997
純資産合計	9,399,334,220	33,478,104,997
負債純資産合計	9,439,438,504	33,569,345,755

（ 2 ）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第8期 自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
営業収益		
受取利息	408	467
有価証券売買等損益	133,662,758	364,650,703
営業収益合計	133,663,166	364,651,170
営業費用		
受託者報酬	907,219	4,395,841
委託者報酬	8,618,403	41,760,325
その他費用	135,960	503,975

営業費用合計	9,661,582	46,660,141
営業利益又は営業損失（ ）	124,001,584	317,991,029
経常利益又は経常損失（ ）	124,001,584	317,991,029
当期純利益又は当期純損失（ ）	124,001,584	317,991,029
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	13,391,972	45,245,373
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	182,327,091	1,043,211,271
剰余金増加額又は欠損金減少額	863,604,838	3,623,050,485
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	863,604,838	3,623,050,485
剰余金減少額又は欠損金増加額	113,330,270	584,291,997
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	113,330,270	584,291,997
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,043,211,271	4,354,715,415

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第9期	
	自平成26年7月26日 至平成27年7月27日	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成26年7月26日から平成27年7月27日までとなっております。</p>	

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第8期 (平成26年 7月25日現在)		第9期 (平成27年 7月27日現在)	
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数	8,356,122,949口		29,123,389,582口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.1248円	1口当たり純資産額	1.1495円
	(10,000口当たりの純資産額)	11,248円	(10,000口当たりの純資産額)	11,495円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第8期 自平成25年 7月26日 至平成26年 7月25日		第9期 自平成26年 7月26日 至平成27年 7月27日	
	分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（54,402,735円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（43,879,255円）、収益調整金（886,370,293円）、および分配準備積立金（58,558,988円）より、分配対象収益は1,043,211,271円（1万口当たり1,248.41円）ですが、分配を行っておりません。</p>		<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（188,114,097円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（84,631,559円）、収益調整金（3,958,545,587円）、および分配準備積立金（123,424,172円）より、分配対象収益は4,354,715,415円（1万口当たり1,495.23円）ですが、分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第9期 自平成26年 7月26日 至平成27年 7月27日	
	1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>

<p>2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券</p> <p>当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引</p> <p>当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク</p> <p>有価証券およびデリバティブ取引等</p> <p>当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第9期 (平成27年 7月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（自平成25年 7月26日 至平成26年 7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	124,745,280円
合計	124,745,280円

第9期（自平成26年 7月26日 至平成27年 7月27日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	339,180,419円
合計	339,180,419円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第8期	第9期
	（平成26年 7月25日現在）	（平成27年 7月27日現在）
期首元本額	2,029,339,126円	8,356,122,949円
期中追加設定元本額	7,478,579,658円	25,127,140,192円
期中一部解約元本額	1,151,795,835円	4,359,873,559円

（ 4 ） 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	25,502,745,605	33,508,057,450	
合計		25,502,745,605	33,508,057,450	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

(単位：円)

	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 7月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	316,850,765	1,111,041,650
国債証券	24,007,514,040	39,172,400,700
地方債証券	-	101,783,000
特殊債証券	1,332,407,947	3,312,014,139
社債券	6,682,209,000	8,519,669,000
未収入金	-	951,415,500
未収利息	70,050,095	90,530,393
前払費用	8,835,884	10,582,990
流動資産合計	32,417,867,731	53,269,437,372

資産合計	32,417,867,731	53,269,437,372
負債の部		
流動負債		
未払金	-	961,814,400
未払解約金	225,693,158	63,019,680
流動負債合計	225,693,158	1,024,834,080
負債合計	225,693,158	1,024,834,080
純資産の部		
元本等		
元本	25,115,392,449	39,762,510,612
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,076,782,124	12,482,092,680
元本等合計	32,192,174,573	52,244,603,292
純資産合計	32,192,174,573	52,244,603,292
負債純資産合計	32,417,867,731	53,269,437,372

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成26年7月26日 至平成27年7月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年 7月25日現在）	（平成27年 7月27日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	25,115,392,449口	39,762,510,612口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2818円 (10,000口当たりの純資産額 12,818円)	1口当たり純資産額 1.3139円 (10,000口当たりの純資産額 13,139円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成26年 7月26日 至平成27年 7月27日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年7月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成26年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	23,660,536,212円
同期中における追加設定元本額	8,021,267,408円
同期中における一部解約元本額	6,566,411,171円
平成26年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン 3 0	719,608,684円
三井住友・年金プラン 5 0	946,802,299円
三井住友・年金プラン 7 0	580,456,580円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,050,840,422円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	11,247,776,531円

バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	1,231,950,209円
三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	7,337,957,724円
合計	25,115,392,449円

（平成27年7月27日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	25,115,392,449円
同期中における追加設定元本額	24,987,525,783円
同期中における一部解約元本額	10,340,407,620円
平成27年7月27日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	800,463,819円
三井住友・年金プラン50	695,621,769円
三井住友・年金プラン70	442,321,339円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	71,054,122円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	111,952,455円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	29,800,359円
三井住友・DC国内債券アクティブ	275,280,955円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,296,775,823円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	6,740,012,606円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	839,165,721円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,198,624円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	419,912円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	183,235円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	955,514,268円
三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	25,502,745,605円
合計	39,762,510,612円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

国債証券	第350回利付国債(2年)	2,200,000,000	2,203,564,000	
	第354回利付国債(2年)	960,000,000	961,881,600	
	第122回利付国債(5年)	1,900,000,000	1,901,653,000	
	第123回利付国債(5年)	1,520,000,000	1,520,699,200	
	第124回利付国債(5年)	340,000,000	340,000,000	
	第4回利付国債(40年)	300,000,000	357,915,000	
	第280回利付国債(10年)	1,670,000,000	1,698,423,400	
	第297回利付国債(10年)	300,000,000	313,935,000	
	第327回利付国債(10年)	2,000,000,000	2,085,160,000	
	第329回利付国債(10年)	6,750,000,000	7,034,580,000	
	第332回利付国債(10年)	1,400,000,000	1,434,972,000	
	第334回利付国債(10年)	1,400,000,000	1,432,032,000	
	第335回利付国債(10年)	2,100,000,000	2,127,909,000	
	第336回利付国債(10年)	900,000,000	910,620,000	
	第338回利付国債(10年)	850,000,000	850,782,000	
	第3回利付国債(30年)	148,000,000	179,531,400	
	第20回利付国債(30年)	600,000,000	740,352,000	
	第30回利付国債(30年)	400,000,000	481,032,000	
	第33回利付国債(30年)	170,000,000	194,021,000	
	第34回利付国債(30年)	300,000,000	355,338,000	
	第36回利付国債(30年)	300,000,000	342,231,000	
	第39回利付国債(30年)	100,000,000	111,710,000	
	第42回利付国債(30年)	500,000,000	534,485,000	
	第45回利付国債(30年)	500,000,000	509,350,000	
	第46回利付国債(30年)	200,000,000	203,550,000	
	第84回利付国債(20年)	300,000,000	347,553,000	
	第92回利付国債(20年)	400,000,000	470,260,000	
	第111回利付国債(20年)	350,000,000	419,660,500	
	第118回利付国債(20年)	200,000,000	234,276,000	
	第126回利付国債(20年)	500,000,000	585,035,000	

	第132回利付国債(20年)	400,000,000	448,920,000	
	第134回利付国債(20年)	300,000,000	340,803,000	
	第135回利付国債(20年)	300,000,000	336,195,000	
	第138回利付国債(20年)	200,000,000	217,596,000	
	第141回利付国債(20年)	200,000,000	223,056,000	
	第145回利付国債(20年)	1,100,000,000	1,222,430,000	
	第147回利付国債(20年)	800,000,000	871,864,000	
	第148回利付国債(20年)	1,300,000,000	1,392,274,000	
	第150回利付国債(20年)	630,000,000	660,410,100	
	第151回利付国債(20年)	2,550,000,000	2,576,341,500	
国債証券合計		37,338,000,000	39,172,400,700	
地方債証券	第636回東京都公募公債	100,000,000	101,783,000	
地方債証券合計		100,000,000	101,783,000	

特殊債券	第 2 7 回政府保証日本高速道路保有・債務返済 機構債券	100,000,000	102,791,000	
	第 9 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	72,960,000	78,824,524	
	第 4 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	146,898,000	157,201,425	
	第 4 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	144,152,000	154,494,906	
	第 5 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,765,000	75,956,793	
	第 7 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	86,670,000	88,614,874	
	第 8 8 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	192,588,000	194,429,141	
	第 9 0 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,954,000	97,484,338	
	第 9 1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	97,664,000	97,827,098	
	第 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	31,993,000	34,453,901	
	第 7 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,981,000	36,574,429	
	い第 7 2 8 号農林債	100,000,000	100,198,000	
	い第 7 5 1 号農林債	200,000,000	200,528,000	
	第 2 7 0 回信金中金債（ 5 年 ）	300,000,000	301,122,000	
	第 1 7 2 号商工債（ 3 年 ）	200,000,000	200,164,000	
	第 4 回政府保証東日本高速道路債券	455,000,000	462,766,850	
	第 2 0 回東日本高速道路株式会社社債	200,000,000	200,880,000	
	第 5 回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	316,284,000	
	第 3 回政府保証西日本高速道路債券	402,000,000	411,418,860	
特殊債券合計	3,232,625,000	3,312,014,139		

社債券	第9回ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー円貨社債	200,000,000	203,548,000	
	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	200,000,000	201,476,000	
	第4回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債(2010)	100,000,000	100,002,000	
	第4回大和ハウス工業株式会社無担保社債	200,000,000	200,682,000	
	第2回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	203,774,000	
	第9回日本たばこ産業株式会社社債	300,000,000	299,880,000	
	第7回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	200,000,000	200,284,000	
	第8回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,700,000	
	第11回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	300,000,000	302,712,000	
	第4回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	300,000,000	303,312,000	
	第3回花王株式会社無担保社債	200,000,000	201,408,000	
	第4回花王株式会社無担保社債	100,000,000	101,895,000	
	第8回株式会社ブリヂストン無担保社債	200,000,000	200,472,000	
	第63回株式会社神戸製鋼所無担保社債	100,000,000	100,068,000	
	第27回株式会社豊田自動織機無担保社債	100,000,000	99,961,000	
	第3回住友重機械工業株式会社無担保社債	200,000,000	200,178,000	
	第13回株式会社クボタ無担保社債	200,000,000	202,482,000	
	第44回三菱電機株式会社無担保社債	200,000,000	200,636,000	
	第13回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	100,120,000	
	第14回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	100,379,000	
	第24回三菱重工業株式会社無担保社債	200,000,000	210,612,000	
	第41回株式会社IHI無担保社債	200,000,000	199,612,000	
	第1回日本生命2010基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,018,000	
		200,000,000	200,046,000	

第1回住友生命第3回基金流動化特定目的会社 特定社債			
第1回明治安田生命2011基金特定目的会社 特定社債	200,000,000	201,510,000	
第16回富士重工業	100,000,000	100,413,000	
第101回丸紅株式会社無担保社債	100,000,000	99,810,000	
第69回三菱商事株式会社無担保社債	300,000,000	315,378,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ第1回劣 後特約付無担保社債	100,000,000	100,948,000	
三井住友トラストホールディングス株式会社第 1回無担保社債	100,000,000	99,840,000	
第3回株式会社みずほコーポレート銀行無担保 社債	100,000,000	104,973,000	
第121回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保 社債	300,000,000	300,624,000	
株式会社三井住友フィナンシャル第1回無担保 社債	200,000,000	199,544,000	
第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	218,358,000	
第6回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	107,454,000	
第7回住友信託銀行株式会社無担保社債	200,000,000	205,972,000	
第20回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	214,968,000	
第14回株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	107,172,000	
第23回株式会社日産フィナンシャルサービス 無担保社債	200,000,000	200,284,000	
第23回三菱UFJリース株式会社無担保社債	200,000,000	201,930,000	
第44回野村ホールディングス株式会社無担保 社債	200,000,000	202,552,000	
第482回中部電力株式会社社債	200,000,000	214,586,000	
第486回中部電力株式会社社債	100,000,000	104,447,000	
第297回北陸電力株式会社社債	60,000,000	61,869,000	
第303回北陸電力株式会社社債	200,000,000	203,448,000	
第443回東北電力株式会社社債	200,000,000	209,464,000	
第419回九州電力株式会社社債	100,000,000	100,241,000	

	第425回九州電力株式会社社債	100,000,000	100,017,000	
	第27回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	209,610,000	
社債券合計		8,360,000,000	8,519,669,000	
	合計		51,105,866,839	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・米国債】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,863,698	1,052,816,461
投資信託受益証券	3,506,129,440	10,238,196,779
親投資信託受益証券	16,290,449	51,978,427
未収入金	3,980,080	14,123,739
流動資産合計	3,563,263,667	11,357,115,406
資産合計	3,563,263,667	11,357,115,406
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,765,988	13,504,895
未払受託者報酬	366,493	1,406,648
未払委託者報酬	3,421,023	13,129,120
その他未払費用	115,096	451,273
流動負債合計	7,668,600	28,491,936
負債合計	7,668,600	28,491,936
純資産の部		
元本等		
元本	3,282,750,305	9,285,027,442
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	272,844,762	2,043,596,028
（分配準備積立金）	333,157,759	646,372,818
元本等合計	3,555,595,067	11,328,623,470
純資産合計	3,555,595,067	11,328,623,470
負債純資産合計	3,563,263,667	11,357,115,406

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	27,700	85,897
有価証券売買等損益	274,651,637	543,580,883
営業収益合計	274,679,337	543,666,780
営業費用		
受託者報酬	576,230	2,261,826
委託者報酬	5,379,060	21,111,245
その他費用	115,096	451,273
営業費用合計	6,070,386	23,824,344
営業利益又は営業損失（ ）	268,608,951	519,842,436
経常利益又は経常損失（ ）	268,608,951	519,842,436
当期純利益又は当期純損失（ ）	268,608,951	519,842,436
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	19,048,728	125,237,036
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,408,444	272,844,762
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,692,983	1,576,736,891
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,116,271	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,576,712	1,576,736,891
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	200,591,025
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	200,591,025
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	272,844,762	2,043,596,028

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期 自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
	1. 元本状況	
期首元本額	934,079,981円	3,282,750,305円
期中追加設定元本額	2,983,993,163円	7,531,764,914円
期中一部解約元本額	635,322,839円	1,529,487,777円
2. 受益権の総数	3,282,750,305口	9,285,027,442口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日	第9期 自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期 自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
	1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 平成27年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,299
投資信託受益証券	252,832,518
合計	252,836,817

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,434
投資信託受益証券	406,900,972
合計	406,911,406

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0831円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,831円）」	1口当たり純資産額 1.2201円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,201円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ブラックロック / FOFs用米国債 F（適格機関投資家限定）	7,571,510,708	10,238,196,779	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	51,059,359	51,978,427	
合計		2銘柄	7,622,570,067	10,290,175,206	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、P w Cあらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

項目	第 8 期 (平成26年7月25日現在)	第 9 期 (平成27年 7 月27日現在)
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,543,777,528	9,263,849,679
未収入金	8,761,200	40,673,466
流動資産合計	2,552,538,728	9,304,523,145
資産合計	2,552,538,728	9,304,523,145
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,761,200	40,673,466
未払受託者報酬	278,492	1,185,899
未払委託者報酬	3,806,711	16,207,729
その他未払費用	294,000	367,200
流動負債合計	13,140,403	58,434,294
負債合計	13,140,403	58,434,294
純資産の部		
元本等		
元本	2,280,967,896	6,689,500,648
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	258,430,429	2,556,588,203
(分配準備積立金)	139,205,572	895,324,611
元本等合計	2,539,398,325	9,246,088,851
純資産合計	2,539,398,325	9,246,088,851
負債純資産合計	2,552,538,728	9,304,523,145

(2) 損益及び剰余金計算書

項目	第8期 (自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日)	第9期 (自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	68,708,018	987,771,887
営業収益合計	68,708,018	987,771,887
営業費用		
受託者報酬	441,986	1,847,099
委託者報酬	6,041,732	25,244,764
その他費用	651,000	669,600
営業費用合計	7,134,718	27,761,463
営業利益又は営業損失()	61,573,300	960,010,424
経常利益又は経常損失()	61,573,300	960,010,424
当期純利益又は当期純損失()	61,573,300	960,010,424
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()	13,833,284	168,121,201
期首剰余金又は期首欠損金()	48,902,494	258,430,429
剰余金増加額又は欠損金減少額	206,104,366	1,764,448,713
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	206,104,366	1,764,448,713
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,316,447	258,180,162
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	44,316,447	258,180,162
期末剰余金又は期末欠損金()	258,430,429	2,556,588,203

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

3 計算期間の取扱い

第9期計算期間は第9期計算期末が休業日であったため、平成26年7月26日から平成27年7月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期 (平成27年7月27日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	2,280,967,896口	6,689,500,648口
2 1口当たり純資産額	1.1133円	1.3822円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期 (自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日)	第9期 (自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	2,774,181円	11,402,256円
2 分配金の計算過程	第8期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(47,740,016円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(331,168,921円)、分配準備積立金(91,465,556円)により、分配対象収益は470,374,493円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第9期計算期末における、費用控除後の配当等収益(142,005,913円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益(649,883,310円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(370,336,168円)、収益調整金(その他収益調整金)(1,290,927,424円)、分配準備積立金(103,435,388円)により、分配対象収益は2,556,588,203円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第 8 期 (平成26年 7月25日現在)	第 9 期 (平成27年 7月27日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第 8 期 (平成26年 7 月25日現在)	第 9 期 (平成27年 7 月27日現在)
期首元本額	808,583,418円	2,280,967,896円
期中追加設定元本額	2,080,357,570円	5,716,871,136円
期中一部解約元本額	607,973,092円	1,308,338,384円

2 有価証券関係

第 8 期 (平成26年 7 月25日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	53,679,302
合計	53,679,302

第 9 期 (平成27年 7 月27日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	816,237,799
合計	816,237,799

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

位：円)

(単

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック米国債券マザー ファンド	6,405,206,167	9,263,849,679	
親投資信託受益証券 合計		6,405,206,167	9,263,849,679	

合計	6,405,206,167	9,263,849,679	
----	---------------	---------------	--

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成27年7月27日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	(平成27年7月27日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	925,466,090
コール・ローン	56,658,737
国債証券	2,426,876,528
地方債証券	25,196,612
特殊債券	2,764,144,641
社債券	3,461,337,098
派生商品評価勘定	5,054,543
未収入金	266,428,406
未収利息	39,070,720
前払費用	7,265,072
差入委託証拠金	9,740,410
流動資産合計	9,987,238,857
資産合計	9,987,238,857
負債の部	
流動負債	
売付債券	81,757,675
派生商品評価勘定	6,056,450
未払金	594,774,133
未払解約金	40,673,466
流動負債合計	723,261,724

負債合計	723,261,724
純資産の部	
元本等	
元本	6,405,206,167
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,858,770,966
元本等合計	9,263,977,133
純資産合計	9,263,977,133
負債純資産合計	9,987,238,857

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年7月27日現在)
1 当該計算日における受益権総数	6,405,206,167口
2 1口当たり純資産額	1.4463円

(金融商品に関する注記)**金融商品の状況に関する事項****1 金融商品に対する取組方針**

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債及び売付債券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。

債券先物取引に係る主要なリスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制**(1) 市場リスクの管理**

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成27年7月27日現在)	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
2	<p>時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
4	<p>金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成27年7月27日現在)	
同計算期間の期首元本額	2,193,857,291円
同計算期間中の追加設定元本額	5,475,056,165円
同計算期間中の一部解約元本額	1,263,707,289円
同計算期間末日の元本額	6,405,206,167円
<p>当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。</p>	

ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	6,405,206,167円
合計	6,405,206,167円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成27年7月27日現在)	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
(資産)		
国債証券	6,269,673	
地方債証券	752,362	
特殊債証券	1,139,255	
社債証券	48,994,165	
(負債)		
売付債証券	125,493	
合計	57,280,948	

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連及び通貨関連

区分	種類	(平成27年7月27日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建 アメリカドル	288,359,924		294,416,374	6,056,450
	買建 アメリカドル	364,504,287		369,524,920	5,020,633
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	12,400,910		12,367,000	33,910
	合計	665,265,121		676,308,294	1,001,907

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	185,000.000	189,162.500	
		CANADA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	25,000.000	25,196.500	
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	140,000.000	161,490.000	
		COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	200,000.000	196,600.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	112,000.000	113,008.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	42,000.000	42,840.000	
		MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	9,000.000	9,148.500	
		PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	15,000.000	16,500.000	
		TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	25,000.000	28,497.500	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	430,000.000	532,731.300	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,120,000.000	1,133,036.800	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	75,000.000	76,716.750	

UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	280,000.000	302,554.000	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	370,000.000	373,122.800	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	790,000.000	796,478.000	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	260,000.000	263,229.200	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	70,000.000	70,289.800	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3,190,000.000	3,097,298.600	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2,550,000.000	2,305,761.000	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,295,000.000	1,265,862.500	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	430,000.000	426,104.200	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	785,000.000	773,099.400	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	715,000.000	707,735.600	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	640,000.000	636,403.200	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	695,000.000	685,714.800	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	880,000.000	884,884.000	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	90,000.000	90,020.700	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	455,000.000	452,761.400	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	600,000.000	595,128.000	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	650,000.000	649,291.500	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	480,000.000	483,302.400	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1,495,000.000	1,494,880.400	

		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	715,000.000	717,123.550	
		URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	25,000.000	26,250.000	
		アメリカドル 小計	19,838,000.000	19,622,222.900	
				(2,426,876,528)	
国債証券 合計				2,426,876,528	
				(2,426,876,528)	
地方債証券	アメリカドル	CITY OF NEW YORK NY	10,000.000	12,779.000	
		E BAY MUD-BABS	10,000.000	12,583.300	
		MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY	15,000.000	15,933.150	
		METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY	20,000.000	26,215.200	
		NEW JERSEY STATE TURNPIKE AUTHORITY	10,000.000	13,810.100	
		NJ TRN TR FD BABS	10,000.000	10,647.600	
		PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY	10,000.000	10,746.400	
		PROVINCE OF MANITOBA CANADA	14,000.000	14,407.820	
		STATE OF CALIFORNIA	15,000.000	21,967.350	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA	10,000.000	12,756.800	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA	34,000.000	31,388.800	
		UNIVERSITY OF CALIFORNIA	15,000.000	14,055.300	
		UNIVERSITY OF MISSOURI	5,000.000	6,433.400	
		アメリカドル 小計	178,000.000	203,724.220	
				(25,196,612)	
地方債証券 合計				25,196,612	
				(25,196,612)	
特殊債券	アメリカドル	ASIAN DEVELOPMENT BANK	55,000.000	55,041.250	
		FANNIE MAE POOL	46,561.070	52,703.870	
		FANNIE MAE POOL	9,118.970	9,576.280	
		FANNIE MAE POOL	12,355.280	13,194.070	

FANNIE MAE POOL	35,232.990	39,804.820	
FANNIE MAE POOL	143,607.520	159,361.260	
FANNIE MAE POOL	15,020.940	17,004.750	
FANNIE MAE POOL	25,526.400	28,891.540	
FANNIE MAE POOL	21,192.370	22,636.410	
FANNIE MAE POOL	34,914.140	38,815.440	
FANNIE MAE POOL	7,457.610	8,567.150	
FANNIE MAE POOL	33,571.800	35,843.600	
FANNIE MAE POOL	294,519.100	333,510.480	
FANNIE MAE POOL	76,968.780	78,417.330	
FANNIE MAE POOL	65,805.950	71,494.210	
FANNIE MAE POOL	41,872.090	42,736.320	
FANNIE MAE POOL	9,515.570	10,808.830	
FANNIE MAE POOL	61,778.370	69,927.550	
FANNIE MAE POOL	86,689.880	90,121.060	
FANNIE MAE POOL	68,499.010	76,025.680	
FANNIE MAE POOL	75,026.840	81,600.690	
FANNIE MAE POOL	88,309.350	91,570.610	
FANNIE MAE POOL	80,563.580	83,474.340	
FANNIE MAE POOL	34,227.030	37,170.890	
FANNIE MAE POOL	502,328.410	536,552.030	
FANNIE MAE POOL	65,032.530	67,545.380	
FANNIE MAE POOL	57,001.920	58,176.720	
FANNIE MAE POOL	81,830.110	87,385.550	
FANNIE MAE POOL	89,065.400	95,141.440	
FANNIE MAE POOL	123,503.860	131,504.440	
FANNIE MAE POOL	133,385.210	138,348.470	
FANNIE MAE POOL	18,330.650	19,007.960	
FANNIE MAE POOL	26,107.620	27,060.280	
FANNIE MAE POOL	169,294.370	180,843.630	
FANNIE MAE POOL	90,518.700	93,863.360	
FANNIE MAE POOL	250,243.920	267,232.950	
FANNIE MAE POOL	91,391.320	91,999.980	
FANNIE MAE POOL	85,963.270	89,292.620	
FANNIE MAE POOL	181,952.040	183,165.660	
FANNIE MAE POOL	248,497.730	270,286.010	
FANNIE MAE POOL	180,984.350	194,284.880	

FANNIE MAE POOL	16,920.180	17,269.410	
FANNIE MAE POOL	28,412.890	29,000.180	
FANNIE MAE POOL	19,189.520	19,585.390	
FANNIE MAE POOL	20,145.540	20,562.550	
FANNIE MAE POOL	23,385.080	24,192.800	
FANNIE MAE POOL	89,475.930	90,072.730	
FANNIE MAE POOL	154,096.260	167,205.220	
FANNIE MAE POOL	165,908.330	172,075.140	
FANNIE MAE POOL	177,658.440	184,379.250	
FANNIE MAE POOL	90,991.410	94,353.540	
FANNIE MAE POOL	89,134.470	89,605.100	
FANNIE MAE POOL	79,647.490	86,381.680	
FANNIE MAE POOL	276,920.550	287,562.600	
FANNIE MAE POOL	95,583.500	96,189.490	
FANNIE MAE POOL	164,180.340	185,843.930	
FANNIE MAE POOL	316,586.990	351,626.830	
FANNIE MAE POOL	93,937.070	94,534.500	
FANNIE MAE POOL	240,576.640	261,326.370	
FANNIE MAE POOL	182,327.810	194,884.720	
FANNIE MAE POOL	176,672.450	183,165.160	
FANNIE MAE POOL	84,893.380	85,394.250	
FANNIE MAE POOL	89,432.730	97,316.220	
FANNIE MAE POOL	90,804.870	97,057.690	
FANNIE MAE POOL	95,748.350	99,437.530	
FANNIE MAE POOL	89,970.360	96,166.610	
FANNIE MAE POOL	96,037.570	96,217.160	
FANNIE MAE POOL	88,027.650	95,737.990	
FANNIE MAE POOL	137,087.920	151,967.440	
FANNIE MAE POOL	40,776.500	45,319.810	
FANNIE MAE POOL	195,303.320	208,753.850	
FANNIE MAE POOL	96,185.900	96,827.450	
FANNIE MAE POOL	97,273.040	100,874.080	
FANNIE MAE POOL	82,563.910	89,666.050	
FANNIE MAE POOL	484,651.280	485,470.340	
FANNIE MAE POOL	574,815.830	578,385.430	
FANNIE MAE POOL	80,241.300	87,170.130	
FANNIE MAE POOL	62,510.620	64,825.380	

FANNIE MAE POOL	47,427.250	49,183.480	
FANNIE MAE POOL	62,530.010	64,845.490	
FANNIE MAE POOL	23,308.030	24,170.190	
FANNIE MAE POOL	45,297.650	47,063.350	
FANNIE MAE POOL	90,459.610	96,633.470	
FANNIE MAE POOL	158,870.160	164,751.530	
FANNIE MAE POOL	184,325.280	191,148.990	
FANNIE MAE POOL	300,792.340	312,129.200	
FANNIE MAE POOL	381,930.840	389,813.890	
FANNIE MAE POOL	192,366.740	199,534.320	
FANNIE MAE POOL	160,391.380	168,402.920	
FANNIE MAE POOL	93,831.960	93,990.530	
FANNIE MAE POOL	94,669.500	97,939.380	
FANNIE MAE POOL	679,032.870	725,797.860	
FANNIE MAE POOL	97,083.710	100,527.260	
FANNIE MAE POOL	96,930.120	103,277.100	
FANNIE MAE POOL	97,649.210	105,994.310	
FANNIE MAE POOL	97,788.990	98,441.240	
FANNIE MAE POOL	298,091.690	308,387.770	
FANNIE MAE POOL	795,450.840	826,457.500	
FANNIE MAE POOL	685,758.330	760,313.970	
FANNIE MAE POOL	692,344.850	693,514.910	
FANNIE MAE POOL	196,955.170	199,476.190	
FANNIE MAE POOL	295,478.330	306,869.010	
FANNIE MAE POOL	287,896.230	298,554.140	
FANNIE MAE POOL	193,032.210	194,263.750	
FANNIE MAE POOL	196,337.650	203,606.060	
FANNIE MAE POOL	100,559.120	109,202.170	
FANNIE MAE POOL	181,030.020	193,385.310	
FANNIE MAE POOL	197,028.720	208,373.630	
FANNIE MAE POOL	385,910.760	410,531.860	
FANNIE MAE POOL	68,657.240	73,045.810	
FANNIE MAE POOL	34,956.490	37,157.000	
FANNIE MAE POOL	98,262.590	104,542.550	
FANNIE MAE POOL	96,363.430	104,621.770	
FANNIE MAE POOL	99,681.330	108,248.940	
FANNIE MAE POOL	195,498.190	208,297.450	

FANNIE MAE POOL	197,846.970	205,171.260	
FANNIE MAE POOL	200,000.000	200,336.000	
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP	365,000.000	217,532.700	
FEDERAL HOME LOAN BANKS	20,000.000	21,992.600	
FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	790,000.000	790,063.200	
FGOLD 30YR (REG A)	100,000.000	103,056.000	
FGOLD 30YR (REG A)	100,000.000	102,775.000	
FNMA 15YR (REG B)	100,000.000	105,313.000	
FNMA 30YR (REG A)	100,000.000	112,258.000	
FREDDIE MAC COUPON STRIPS	7,000.000	4,037.320	
FREDDIE MAC GOLD POOL	14,499.660	15,515.360	
FREDDIE MAC GOLD POOL	11,600.940	12,402.680	
FREDDIE MAC GOLD POOL	61,949.110	65,868.010	
FREDDIE MAC GOLD POOL	23,689.350	25,190.300	
FREDDIE MAC GOLD POOL	29,327.720	31,142.510	
FREDDIE MAC GOLD POOL	58,340.620	63,286.730	
FREDDIE MAC GOLD POOL	22,484.550	24,973.810	
FREDDIE MAC GOLD POOL	17,019.640	18,944.900	
FREDDIE MAC GOLD POOL	81,310.030	81,322.220	
FREDDIE MAC GOLD POOL	65,773.430	74,124.680	
FREDDIE MAC GOLD POOL	88,329.690	88,342.930	
FREDDIE MAC GOLD POOL	35,683.840	36,917.430	
FREDDIE MAC GOLD POOL	42,490.680	46,958.990	
FREDDIE MAC GOLD POOL	285,903.470	304,821.700	
FREDDIE MAC GOLD POOL	290,321.020	318,426.990	
FREDDIE MAC GOLD POOL	143,309.940	152,797.050	
FREDDIE MAC NON GOLD POOL	6,764.890	7,146.560	
FREDDIE MAC STRIPS	23,000.000	14,156.730	
GINNIE MAE I POOL	29,041.080	32,227.750	
GINNIE MAE I POOL	21,492.760	24,929.660	
GINNIE MAE I POOL	29,199.170	31,655.400	
GINNIE MAE I POOL	12,057.330	13,161.410	
GINNIE MAE I POOL	79,736.220	83,357.040	
GINNIE MAE II POOL	2,805.870	3,188.920	
GINNIE MAE II POOL	30,607.150	33,979.750	
GINNIE MAE II POOL	7,822.790	8,690.250	
GINNIE MAE II POOL	8,012.380	8,900.870	

		GINNIE MAE II POOL	38,756.260	42,242.380	
		GINNIE MAE II POOL	80,730.360	82,167.360	
		GINNIE MAE II POOL	57,865.670	60,444.160	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	107,637.000	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	105,914.000	
		GNMA2 30YR (REG C)	100,000.000	103,977.000	
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	169,000.000	169,201.110	
		INTERNATIONAL FINANCE CORP	43,000.000	42,995.270	
		KFW	36,000.000	35,982.720	
		PETROLEOS MEXICANOS	50,000.000	51,112.500	
		PETROLEOS MEXICANOS	20,000.000	22,270.000	
		RESIDUAL FUNDING CORP PRINCIPAL STRIP	380,000.000	351,367.000	
		アメリカドル 小計	21,488,592.900	22,349,164.300	
				(2,764,144,641)	
特殊債券 合計				2,764,144,641	
				(2,764,144,641)	
社債券	アメリカドル	BP CAPITAL MARKETS PLC	15,000.000	14,950.650	
		21ST CENTURY FOX AMERICA INC	20,000.000	26,535.000	
		ABBEY NATL TREASURY SERV	125,000.000	124,990.000	
		ABBVIE INC	35,000.000	33,185.250	
		ABBVIE INC	20,000.000	19,338.000	
		ABBVIE INC	75,000.000	73,914.750	
		ABBVIE INC	40,000.000	39,530.800	
		ABBVIE INC	195,000.000	193,198.200	
		ABBVIE INC	15,000.000	14,761.650	
		ACE INA HOLDINGS INC	85,000.000	85,011.900	
		ACTAVIS FUNDING SCS	5,000.000	4,932.250	
		ACTAVIS FUNDING SCS	45,000.000	43,502.400	
		ACTAVIS FUNDING SCS	100,000.000	99,991.000	
		ACTAVIS FUNDING SCS	10,000.000	9,599.700	
		ACTAVIS FUNDING SCS	40,000.000	38,316.800	
		ACTAVIS FUNDING SCS	70,000.000	68,985.700	
ACTAVIS FUNDING SCS	130,000.000	130,462.800			

ACTAVIS INC	145,000.000	140,670.300	
ACTAVIS INC	25,000.000	23,683.000	
ADOBE SYSTEMS INC	15,000.000	14,419.200	
AETNA INC	50,000.000	45,527.000	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	11,000.000	12,104.620	
AGRIUM INC	10,000.000	9,147.100	
ALLY FINANCIAL INC	20,000.000	19,850.000	
ALLY FINANCIAL INC	50,000.000	47,937.500	
ALLY FINANCIAL INC	145,000.000	145,906.250	
ALLY FINANCIAL INC	100,000.000	100,500.000	
ALTRIA GROUP INC	45,000.000	48,334.500	
AMCAR 2014-3 A3	95,000.000	95,050.350	
AMCAR 2014-3 C	60,000.000	60,546.000	
AMER AIRLN 15-1 A PTT	40,000.000	39,000.000	
AMERICAN EXPRESS CREDIT CORP	45,000.000	44,671.050	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	20,000.000	19,125.200	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	49,000.000	44,208.780	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	10,000.000	9,025.900	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	25,000.000	24,901.500	
AMERICAN TRANSMISSION SYSTEMS INC	50,000.000	55,129.500	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	45,000.000	45,013.500	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	29,892.230	29,884.150	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	65,000.000	64,937.600	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	60,000.000	59,957.400	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	30,000.000	29,899.200	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	25,000.000	25,009.250	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	140,000.000	139,979.000	

AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	130,000.000	130,477.100	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	122,217.810	121,981.920	
AMERICREDIT AUTOMOBILE RECEIVABLES TRUST	250,000.000	249,732.500	
AMGEN INC	20,000.000	20,860.000	
AMGEN INC	40,000.000	40,725.200	
AMGEN INC	10,000.000	9,960.300	
AMGEN INC	40,000.000	37,595.200	
AMGEN INC	57,000.000	55,816.110	
AMGEN INC	130,000.000	123,329.700	
AMXCA 2014-1 FR	100,000.000	100,030.000	
ANADARKO PETROLEUM CORP	58,000.000	60,872.740	
ANADARKO PETROLEUM CORP	175,000.000	191,126.250	
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	20,000.000	17,928.800	
AON PLC	5,000.000	4,866.950	
AON PLC	15,000.000	14,682.150	
APPLE INC	15,000.000	15,165.900	
APPLE INC	40,000.000	40,703.600	
APPLE INC	25,000.000	21,185.500	
APPLE INC	85,000.000	84,399.050	
AT&T INC	15,000.000	15,439.200	
AT&T INC	50,000.000	46,948.000	
AT&T INC	110,000.000	94,992.700	
AT&T INC	10,000.000	8,666.500	
AT&T INC	18,000.000	18,144.180	
AT&T INC	17,000.000	17,037.060	
AT&T INC	70,000.000	68,667.200	
AT&T INC	65,000.000	62,728.900	
BACM 2005-6 B	120,000.000	121,174.800	
BACM 2007-3 A1A	16,307.000	17,282.320	
BANC OF AMERICA COMMERCIAL MORTGAGE INC	69,760.000	74,514.140	
BANK OF AMERICA CORP	15,000.000	16,493.550	
BANK OF AMERICA CORP	200,000.000	211,286.000	
BANK OF AMERICA CORP	65,000.000	70,646.550	

BANK OF AMERICA CORP	10,000.000	10,526.700	
BANK OF AMERICA CORP	40,000.000	40,961.200	
BANK OF AMERICA CORP	30,000.000	30,032.700	
BANK OF AMERICA CORP	83,000.000	83,893.080	
BANK OF AMERICA CORP	25,000.000	25,443.750	
BANK OF AMERICA CORP	20,000.000	19,943.200	
BANK OF AMERICA CORP	60,000.000	58,620.600	
BANK OF AMERICA CORP	125,000.000	124,437.500	
BANK OF AMERICA CORP	160,000.000	154,249.600	
BANK OF AMERICA CORP	65,000.000	63,775.400	
BANK OF MONTREAL	50,000.000	50,007.000	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	10,000.000	9,978.800	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	15,000.000	14,397.000	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	150,000.000	148,407.000	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	60,000.000	59,790.000	
BANK OF NOVA SCOTIA	80,000.000	79,685.600	
BARCLAYS BANK PLC	200,000.000	202,724.000	
BARRICK GOLD CORP	30,000.000	27,114.300	
BB&T CORP	45,000.000	45,099.450	
BECTON DICKINSON AND CO	10,000.000	10,050.700	
BECTON DICKINSON AND CO	10,000.000	9,945.900	
BECTON DICKINSON AND CO	10,000.000	9,987.800	
BECTON DICKINSON AND CO	5,000.000	5,064.850	
BERKSHIRE HATHAWAY FINANCE CORP	35,000.000	34,493.200	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	15,000.000	14,888.850	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	50,000.000	48,087.500	
BP CAPITAL MARKETS PLC	45,000.000	42,527.700	
BP CAPITAL MARKETS PLC	18,000.000	17,113.320	
BP CAPITAL MARKETS PLC	20,000.000	20,271.000	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	20,000.000	21,221.600	
BSCMS 2007-PW15 A4	164,746.490	172,810.830	
BSCMS 2007-PW16 A1A	179,757.790	191,887.830	
BSCMS 2007-PW16 AM	25,000.000	26,452.500	

BSCMS 2007-PW17 A1A	190,542.110	204,259.230	
CABELA'S CREDIT CARD MASTER NOTE TRUST	260,000.000	258,694.800	
CABELA'S MASTER CREDIT CARD TRUST	55,000.000	54,824.000	
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY	40,000.000	40,887.600	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	99,000.000	96,676.470	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	80,000.000	80,200.000	
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST	120,000.000	120,572.400	
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST	260,000.000	259,974.000	
CAPITAL ONE NA/MCLEAN VA	250,000.000	247,900.000	
CARMAX AUTO OWNER TRUST	130,000.000	131,172.600	
CARMAX AUTO OWNER TRUST	140,000.000	140,198.800	
CAROLINA POWER & LIGHT CO	25,000.000	27,801.500	
CATERPILLAR FINANCIAL SERVICES CORP	55,000.000	54,865.250	
CELGENE CORP	25,000.000	24,723.750	
CHASE ISSUANCE TRUST	205,000.000	205,914.300	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	20,000.000	18,000.000	
CIGNA CORP	25,000.000	23,574.000	
CISCO SYSTEMS INC	80,000.000	80,341.600	
CIT GROUP INC	120,000.000	122,250.000	
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST	100,000.000	100,779.000	
CITIBANK CREDIT CARD ISSUANCE TRUST	110,000.000	113,322.000	
CITIGROUP INC	115,000.000	114,666.500	
CITIGROUP INC	100,000.000	99,994.000	
CITIGROUP INC	150,000.000	149,619.000	
CITIGROUP INC	145,000.000	143,229.550	
CITIGROUP INC	20,000.000	20,027.600	
CITIGROUP INC	95,000.000	92,387.500	
CNH EQUIPMENT TRUST 2014-C	125,000.000	124,643.750	
COMCAST CABLE COMM HLDGS	40,000.000	55,159.200	
COMCAST CORP	5,000.000	6,199.000	

COMCAST CORP	110,000.000	111,862.300	
COMCAST CORP	20,000.000	20,797.800	
COMCAST CORP	25,000.000	24,421.250	
COMCAST CORP	31,000.000	31,349.680	
COMCAST CORP	15,000.000	15,077.700	
COMCAST CORP	20,000.000	19,802.000	
COMM 2006-C7 MORTGAGE TRUST	50,800.000	52,354.980	
COMM 2007-C9 A4	120,000.000	128,221.200	
COMM 2012-9W57 A	50,000.000	50,747.000	
COMM 2014-CCRE17 MORTGAGE TRUST	100,000.000	103,348.000	
COMM 2014-CR14 B	25,000.000	27,126.750	
COMM 2014-CR19 A5	35,700.000	37,349.340	
COMM 2014-CR21 MORTGAGE TRUST	80,000.000	82,160.800	
COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST	110,000.000	116,021.400	
COMM 2015-DC1 A5	90,000.000	90,404.100	
COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST	105,000.000	104,657.700	
COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-GG9	184,100.240	193,279.470	
CREDIT SUISSE/NEW YORK NY	250,000.000	249,937.500	
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	205,000.000	211,375.500	
CSAIL COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	120,000.000	122,217.600	
CSMC 2006-C2 AM	55,000.000	55,828.300	
CSMC 2007-C2 AM	265,000.000	277,460.300	
CVS CAREMARK CORP	15,000.000	16,035.450	
CVS HEALTH CORP	25,000.000	25,237.750	
CVS HEALTH CORP	40,000.000	41,906.400	
CVS HEALTH CORP	65,000.000	66,520.350	
CVS HEALTH CORP	60,000.000	60,148.800	
CVS HEALTH CORP	30,000.000	30,066.300	
DBUBS MORTGAGE TRUST	84,868.040	86,266.660	
DEERE & CO	125,000.000	122,812.500	
DEUTSCHE BANK AG/LONDON	25,000.000	24,947.250	

DEUTSCHE BANK AG/LONDON	40,000.000	39,746.000	
DISCOVER CARD EXECUTION NOTE TRUST	200,000.000	200,606.000	
DOW CHEMICAL CO/THE	15,000.000	13,723.950	
DTE ELECTRIC CO	15,000.000	13,950.450	
DTE ENERGY CO	20,000.000	19,961.600	
DTE ENERGY COMPANY	25,000.000	25,865.500	
DUKE ENERGY PROGRESS INC	40,000.000	41,212.400	
EASTMAN CHEMICAL CO	195,000.000	197,628.600	
EASTMAN CHEMICAL CO	5,000.000	4,787.600	
EASTMAN CHEMICAL CO	30,000.000	29,813.100	
EASTMAN CHEMICAL CO	20,000.000	19,927.800	
EATON CORP	17,000.000	16,510.060	
ECOLAB INC	20,000.000	19,868.400	
EL PASO LLC	45,000.000	48,740.400	
EL PASO PIPELINE PART OP	25,000.000	25,216.750	
EL PASO PIPELINE PART OP	41,000.000	46,348.040	
EL PASO PIPELINE PART OP	40,000.000	41,968.800	
EL PASO PIPELINE PART OP	10,000.000	9,737.600	
ELI LILLY & CO	15,000.000	13,854.600	
ENSCO PLC	20,000.000	18,535.200	
ENSCO PLC	10,000.000	8,707.900	
ENTERGY CORP	45,000.000	45,508.500	
EOG RESOURCES INC	30,000.000	28,300.200	
EXELON CORP	15,000.000	15,008.850	
FEDEX CORP	40,000.000	35,285.600	
FEDEX CORP	12,000.000	10,909.800	
FHMS K047 A2	200,000.000	205,985.000	
FLORIDA POWER CORP	25,000.000	25,632.750	
FLORIDA POWER CORP	25,000.000	32,855.750	
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST	11,939.990	11,936.040	
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST	77,982.180	77,972.040	
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST	100,000.000	100,001.000	
FORD CREDIT AUTO OWNER TRUST 2015-A	230,000.000	230,213.900	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.000	218,216.000	
FORDF 2012-5 A	120,000.000	120,118.800	
FREEMPORT-MCMORAN INC	25,000.000	19,896.250	

FREEMPORT-MCMORAN INC	35,000.000	30,584.050	
FREEMPORT-MCMORAN INC	15,000.000	10,619.400	
GATX CORP	25,000.000	24,914.250	
GATX CORP	20,000.000	19,810.600	
GCCFC 2006-GG7 AM	25,000.000	25,758.750	
GECMC 2007-C1 A1A	19,427.030	20,483.860	
GENERAL ELECTRIC CO	30,000.000	29,501.700	
GENERAL ELECTRIC CO	105,000.000	108,780.000	
GENERAL ELECTRIC CO	5,000.000	4,875.600	
GENERAL MOTORS CO	200,000.000	203,790.000	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	20,000.000	22,193.200	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	60,000.000	60,858.600	
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	60,000.000	57,962.400	
GILEAD SCIENCES INC	20,000.000	21,049.200	
GLAXOSMITHKLINE CAPITAL PLC	30,000.000	29,889.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	5,000.000	5,532.500	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	15,000.000	15,002.550	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	70,000.000	70,897.400	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	55,000.000	56,367.300	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	7,000.000	7,084.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	25,000.000	25,270.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	156,000.000	156,266.760	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	56,000.000	55,673.520	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	30,000.000	29,061.600	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	85,000.000	84,256.250	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	25,000.000	24,292.000	
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	70,000.000	69,048.000	
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-GG8	65,000.000	67,852.200	
GS MORTGAGE SECURITIES TRUST 2007-GG10	70,338.870	75,290.720	
GSMS 2014-GC22 B 4.391% 2047/06/10	20,000.000	20,880.400	
GSMS 2014-GC22 C 4.646% 2047/06/10	20,000.000	20,519.600	
HARRIS CORP	10,000.000	9,878.200	
HARTFORD FINL SVCS GRP	35,000.000	39,375.000	

HARTFORD FINL SVCS GRP	15,000.000	14,479.800	
HCA INC	25,000.000	25,281.250	
HOME DEPOT INC/THE	5,000.000	5,115.650	
HOME DEPOT INC/THE	15,000.000	14,960.850	
HONDA AUTO RECEIVABLES OWNER TRUST	150,000.000	149,718.000	
HSBC USA INC	130,000.000	128,784.500	
HSBC USA INC	100,000.000	99,863.000	
INTEL CORP	30,000.000	30,067.500	
INTEL CORP	10,000.000	10,140.500	
INTERNATIONAL PAPER CO	4,000.000	3,739.120	
INTERNATIONAL PAPER CO	56,000.000	55,255.200	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC/THE	20,000.000	20,114.800	
JABIL CIRCUIT INC	55,000.000	61,943.750	
JP MORGAN CHASE CAPITAL XXIII	75,000.000	59,212.500	
JPMBB 2013-C14 A2	75,000.000	77,499.750	
JPMBB 2014-C22 A4	60,000.000	62,674.800	
JPMCC 2006-LDP8 AJ	10,000.000	10,314.600	
JPMORGAN CHASE & CO	75,000.000	75,146.250	
JPMORGAN CHASE & CO	105,000.000	105,793.800	
JPMORGAN CHASE & CO	70,000.000	70,464.800	
JPMORGAN CHASE & CO	25,000.000	25,035.750	
JPMORGAN CHASE & CO	22,000.000	22,008.580	
JPMORGAN CHASE & CO	50,000.000	49,990.500	
JPMORGAN CHASE & CO	80,000.000	79,337.600	
JPMORGAN CHASE & CO	126,000.000	124,005.420	
JPMORGAN CHASE & CO	250,000.000	249,220.000	
JPMORGAN CHASE & CO	65,000.000	64,496.250	
JPMORGAN CHASE & CO	60,000.000	60,544.800	
KIMBERLY-CLARK CORP	10,000.000	9,712.000	
KINDER MORGAN INC/DE	170,000.000	159,410.700	
KINDER MORGAN INC/DE	75,000.000	67,141.500	
L-3 COMMUNICATIONS CORP	9,000.000	9,815.940	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	65,176.960	68,352.380	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-C6	81,373.110	84,572.700	

LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-C2	52,977.700	55,920.610	
LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2007-C6	50,000.000	53,427.500	
LLOYDS BANK PLC	200,000.000	199,490.000	
LOCKHEED MARTIN CORP	10,000.000	8,950.700	
LOCKHEED MARTIN CORP	10,000.000	9,407.600	
LOCKHEED MARTIN CORP	35,000.000	33,417.650	
LOEWS CORP	50,000.000	46,069.000	
LORILLARD TOBACCO CO	100,000.000	97,758.000	
LOWE'S COS INC	45,000.000	44,995.500	
LOWE'S COS INC	15,000.000	15,721.950	
LYB INTERNATIONAL FINANCE BV	25,000.000	25,447.750	
MANULIFE FINANCIAL CORP	75,000.000	75,263.250	
MANULIFE FINANCIAL CORP	10,000.000	11,039.300	
MARATHON PETROLEUM CORP	27,000.000	24,993.900	
MASTERCARD INC	10,000.000	10,186.300	
MCDONALD'S CORP	15,000.000	14,842.050	
MEDTRONIC INC	45,000.000	42,683.400	
MEDTRONIC INC	155,000.000	158,859.500	
MEMORIAL SLOAN-KETTERING CANCER CENTER	18,000.000	16,657.020	
MERCK & CO INC	55,000.000	55,151.800	
MERCK & CO INC	20,000.000	19,157.800	
MERCK & CO INC	25,000.000	23,013.500	
MERCK & CO INC	30,000.000	29,758.800	
METLIFE INC	55,000.000	51,438.750	
METLIFE INC	45,000.000	44,887.500	
MIDAMERICAN ENERGY HOLDINGS CO	50,000.000	58,838.500	
ML-CFC COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-3	86,171.100	88,691.600	
ML-CFC COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-4	9,855.220	10,260.460	
MORGAN STANLEY	65,000.000	65,778.700	
MORGAN STANLEY	20,000.000	19,964.800	
MORGAN STANLEY	40,000.000	40,046.400	
MORGAN STANLEY	50,000.000	47,051.000	

MORGAN STANLEY	25,000.000	24,951.000	
MORGAN STANLEY	300,000.000	300,585.000	
MORGAN STANLEY	55,000.000	55,552.200	
MORGAN STANLEY CAPITAL I	43,625.770	45,615.970	
MORGAN STANLEY CAPITAL I	185,000.000	195,894.650	
MORGAN STANLEY CAPITAL I	24,854.930	25,255.340	
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2007-HQ11	280,000.000	277,508.000	
MORGAN STANLEY CAPITAL I TRUST 2007-IQ14	113,938.050	120,839.270	
MSBAM 2013-C13 C	170,000.000	179,591.400	
MSBAM 2014-C19 A4	85,000.000	86,748.450	
MSBAM 2015-C22 A4	110,000.000	109,998.900	
MSC 2008-T29 A4FL	213,903.620	219,903.610	
MYLAN INC/PA	10,000.000	10,472.700	
NAVIENT STUDENT LOAN TRUST	250,000.000	249,045.000	
NOBLE ENERGY INC	55,000.000	52,088.850	
NORTHROP GRUMMAN CORP	40,000.000	35,277.600	
NOVELIS INC	115,000.000	121,589.500	
NRG ENERGY INC	10,000.000	10,380.000	
NRG ENERGY INC	15,000.000	15,750.000	
ORACLE CORP	166,000.000	166,091.300	
ORACLE CORP	15,000.000	14,979.600	
ORACLE CORP	80,000.000	80,319.200	
PACIFICORP	25,000.000	27,826.750	
PACIFICORP	50,000.000	48,967.000	
PETROBRAS GLOBAL FINANCE BV	28,000.000	26,425.280	
PFIZER INC	5,000.000	4,999.500	
PFIZER INC	30,000.000	30,414.600	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	40,000.000	39,811.200	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	30,000.000	28,274.700	
PHILLIPS 66	40,000.000	39,344.800	
PLAINS EXPLORATION & PRODUCTION CO	36,000.000	36,607.680	
PPL CAPITAL FUNDING INC	5,000.000	5,329.650	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	65,000.000	65,346.450	

QUALCOMM INC	70,000.000	65,743.300	
REPUBLIC SERVICES INC	30,000.000	28,988.100	
REYNOLDS AMERICAN INC	10,000.000	10,629.500	
REYNOLDS AMERICAN INC	20,000.000	20,263.800	
REYNOLDS AMERICAN INC	40,000.000	40,887.200	
ROYAL BANK OF CANADA	30,000.000	30,180.900	
ROYAL BANK OF CANADA	235,000.000	237,079.750	
ROYAL BANK OF CANADA	70,000.000	70,040.600	
RYDER SYSTEM INC	25,000.000	24,928.250	
SANTANDER HOLDINGS USA INC/PA	15,000.000	14,733.600	
SANTANDER HOLDINGS USA INC/PA	35,000.000	35,336.700	
SDART 2012-1 D	265,000.000	271,964.200	
SDART 2013-3 C	70,000.000	70,377.300	
SDART 2014-1 B	55,000.000	55,111.100	
SDART 2015-3 A3	240,000.000	240,108.000	
SDART 2015-3 C	165,000.000	165,546.150	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	15,000.000	14,893.050	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	45,000.000	44,367.750	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	25,000.000	24,483.750	
SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	115,000.000	114,367.500	
SLM STUDENT LOAN TRUST	26,725.770	26,600.420	
SLMA 2006-A A4	79,763.560	78,802.400	
SOUTHERN COPPER CORP	35,000.000	30,577.750	
STATE STREET CORP	105,000.000	104,429.850	
STATE STREET CORP	10,000.000	10,408.100	
STATE STREET CORP	25,000.000	25,255.000	
STATOIL ASA	35,000.000	34,777.050	
STATOIL ASA	10,000.000	10,283.500	
STATOIL ASA	60,000.000	59,718.600	
SYNCHRONY FINANCIAL	10,000.000	9,801.200	
SYNCHRONY FINANCIAL	35,000.000	35,144.550	
SYNCT 2015-1 A	225,000.000	227,142.000	

SYNCT 2015-2 A	225,000.000	224,923.500	
TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE CO BV	35,000.000	33,916.400	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	60,000.000	61,488.000	
TIME WARNER CABLE INC	55,000.000	58,821.400	
TIME WARNER CABLE INC	40,000.000	40,760.400	
TIME WARNER CABLE INC	40,000.000	32,257.600	
TORONTO-DOMINION BANK/THE	55,000.000	55,040.700	
TOTAL CAPITAL INTERNATIONAL SA	15,000.000	15,059.400	
TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	165,000.000	164,302.050	
TRANSCANADA PIPELINES LTD	60,000.000	80,384.400	
TRANSOCEAN INC	20,000.000	17,200.000	
UBS AG/STAMFORD CT	250,000.000	249,107.500	
UNION PACIFIC CORP	19,000.000	16,975.170	
UNION PACIFIC CORP	10,000.000	9,019.900	
UNION PACIFIC CORP	120,000.000	124,614.000	
UNION PACIFIC RR 2014-1	9,656.020	9,541.400	
UNITEDHEALTH GROUP INC	10,000.000	8,924.500	
UNITEDHEALTH GROUP INC	10,000.000	9,545.000	
UNITEDHEALTH GROUP INC	5,000.000	5,154.100	
UNITEDHEALTH GROUP INC	35,000.000	36,037.400	
UNITEDHEALTH GROUP INC	35,000.000	35,096.600	
UNITEDHEALTH GROUP INC	20,000.000	20,123.600	
UNITEDHEALTH GROUP INC	60,000.000	60,658.800	
UNITEDHEALTH GROUP INC	25,000.000	24,860.250	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	25,000.000	25,299.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	50,000.000	46,882.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	25,000.000	21,006.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	65,000.000	76,640.200	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	117,000.000	119,702.700	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	40,000.000	39,322.000	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	30,000.000	28,283.700	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	27,000.000	24,808.950	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	75,000.000	74,770.500	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	15,000.000	14,177.550	
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	15,000.000	18,533.100	

	VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	10,000.000	9,588.600	
	VODAFONE GROUP PLC	30,000.000	27,650.400	
	WACHOVIA BANK COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	40,000.000	41,713.200	
	WAL-MART STORES INC	15,000.000	14,775.900	
	WASTE MANAGEMENT INC	10,000.000	9,334.800	
	WASTE MANAGEMENT INC	20,000.000	18,573.400	
	WBCMT 2006-C28 AM	60,000.000	62,705.390	
	WBCMT 2006-C29 A1A	49,717.450	51,936.830	
	WELLPOINT INC	35,000.000	32,624.200	
	WELLPOINT INC	55,000.000	52,957.850	
	WELLS FARGO & CO	50,000.000	47,835.500	
	WELLS FARGO & CO	50,000.000	45,636.500	
	WELLS FARGO & CO	35,000.000	35,235.550	
	WELLS FARGO & CO	105,000.000	104,869.800	
	WELLS FARGO & CO	80,000.000	80,104.800	
	WFCM 2015-C27 A5	155,000.000	156,793.350	
	WFCM 2015-C28 A4	155,000.000	157,667.550	
	WFNMT 2012-A A	40,000.000	41,708.800	
	WFNMT 2012-C A	250,000.000	252,840.000	
	WFNMT 2015-A A	220,000.000	219,920.800	
	WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C11	110,000.000	110,964.700	
	WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C12	63,998.220	63,669.900	
	アメリカドル 小計	27,810,117.260	27,986,231.390	
			(3,461,337,098)	
社債券	合計		3,461,337,098	
			(3,461,337,098)	
合計			8,677,554,879	
			(8,677,554,879)	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

売付債券	アメリカドル	FNMA 30YR	200,000.000	221,294.000	
		FGOLD 30YR	100,000.000	103,056.000	
		FNMA 30YR	200,000.000	224,516.000	
		FNMA 30YR	100,000.000	112,176.000	
アメリカドル 小計			600,000.000	661,042.000 (81,757,675)	
売付債券 合計				81,757,675 (81,757,675)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示してあります。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	34銘柄	28.0%
	地方債証券	13銘柄	0.3%
	特殊債券	166銘柄	31.9%
	社債券	428銘柄	39.8%
			100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

【S M B Cファンドラップ・欧州債】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,017,333	881,888,318
投資信託受益証券	2,872,253,001	8,674,816,732
親投資信託受益証券	13,079,773	46,381,645
未収入金	3,382,688	13,445,386
流動資産合計	2,920,732,795	9,616,532,081
資産合計	2,920,732,795	9,616,532,081
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,217,893	12,903,921
未払受託者報酬	308,677	1,185,355
未払委託者報酬	2,881,390	11,063,678
その他未払費用	98,680	374,267
流動負債合計	6,506,640	25,527,221
負債合計	6,506,640	25,527,221
純資産の部		
元本等		
元本	2,319,415,348	7,573,927,236
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	594,810,807	2,017,077,624
（分配準備積立金）	251,102,034	199,391,945
元本等合計	2,914,226,155	9,591,004,860
純資産合計	2,914,226,155	9,591,004,860
負債純資産合計	2,920,732,795	9,616,532,081

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期	第 9 期
	自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	23,524	67,917
有価証券売買等損益	209,827,828	43,023,818
営業収益合計	209,851,352	42,955,901
営業費用		
受託者報酬	494,209	1,872,145
委託者報酬	4,613,382	17,474,204
その他費用	98,680	374,267
営業費用合計	5,206,271	19,720,616
営業利益又は営業損失（ ）	204,645,081	62,676,517
経常利益又は経常損失（ ）	204,645,081	62,676,517
当期純利益又は当期純損失（ ）	204,645,081	62,676,517
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	34,594,744	18,636,899
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	71,527,425	594,810,807
剰余金増加額又は欠損金減少額	425,386,004	1,775,364,660
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	425,386,004	1,775,364,660
剰余金減少額又は欠損金増加額	72,152,959	271,784,427
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	72,152,959	271,784,427
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	594,810,807	2,017,077,624

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	728,973,337円	2,319,415,348円
期中追加設定元本額	2,126,137,585円	6,255,700,992円
期中一部解約元本額	535,695,574円	1,001,189,104円
2. 受益権の総数	2,319,415,348口	7,573,927,236口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,302
投資信託受益証券	171,847,023
合計	171,850,325

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,388
投資信託受益証券	65,134,288
合計	65,124,900

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期（自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.2564円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,564円)」	1口当たり純資産額 1.2663円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,663円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ドイツェ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	6,668,319,419	8,674,816,732	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	45,561,538	46,381,645	
合計		2銘柄	6,713,880,957	8,721,198,377	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w Cあらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ドイツE / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	3
親投資信託受益証券	2,154,368,343	7,851,283,141
流動資産合計	2,154,368,343	7,851,283,144
資産合計	2,154,368,343	7,851,283,144
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,688,265	34,247,313
未払受託者報酬	399,024	1,621,670
未払委託者報酬	3,671,024	14,919,336
その他未払費用	432,000	648,000
流動負債合計	12,190,313	51,436,319
負債合計	12,190,313	51,436,319
純資産の部		
元本等		
元本	1,727,526,830	5,891,712,797
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	414,651,200	1,908,134,028
(分配準備積立金)	162,277,494	289,433,752
元本等合計	2,142,178,030	7,799,846,825
純資産合計	2,142,178,030	7,799,846,825
負債純資産合計	2,154,368,343	7,851,283,144

(2)損益及び剰余金計算書

区分	第8期計算期間 (自平成25年7月26日 至平成26年7月25日)	第9期計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年7月27日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	33	43
有価証券売買等損益	125,196,215	227,580,672
営業収益合計	125,196,248	227,580,715
営業費用		
受託者報酬	641,072	2,528,452
委託者報酬	5,897,768	23,261,693
その他費用	892,981	1,582,200
営業費用合計	7,431,821	27,372,345
営業利益	117,764,427	200,208,370
経常利益	117,764,427	200,208,370
当期純利益	117,764,427	200,208,370
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	35,963,256	37,782,737
期首剰余金又は期首欠損金()	75,808,971	414,651,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	337,781,184	1,577,770,737

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	337,781,184	1,577,770,737
剰余金減少額又は欠損金増加額	80,740,126	246,713,542
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	80,740,126	246,713,542
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	414,651,200	1,908,134,028

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日が休日のため、信託約款の規定により、当計算期間末日を平成27年7月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)
1. 受益権の総数	1,727,526,830口	5,891,712,797口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2400円 (12,400円)	1,3239円 (13,239円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期計算期間 (自平成25年7月26日 至平成26年7月25日)	第9期計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年7月27日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,939,401円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(41,861,770円)、収益調整金(454,834,519円)、分配準備積立金(80,476,323円)より、分配対象収益は、617,112,013円(1万口当たり3,572円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(124,773,669円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(37,651,964円)、収益調整金(1,991,620,382円)、分配準備積立金(127,008,119円)より、分配対象収益は、2,281,054,134円(1万口当たり3,871円)であります。今期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第8期計算期間 (自平成25年7月26日 至平成26年7月25日)	第9期計算期間 (自平成26年7月26日 至平成27年7月27日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っています。	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)
親投資信託受益証券	90,823,696	195,733,343
合計	90,823,696	195,733,343

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第8期計算期間 (平成26年7月25日現在)	第9期計算期間 (平成27年7月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	678,158,891	1,727,526,830
期中追加設定元本額	1,604,276,157	5,051,335,025
期中一部解約元本額	554,908,218	887,149,058

(4)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	3,394,709,072	7,851,283,141	
合計		3,394,709,072	7,851,283,141	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	65,024,462	375,895,034
コール・ローン	308,635,858	435,792,486
国債証券	2,763,482,977	6,779,342,454
地方債証券	101,037,386	139,835,080
特殊債券	307,579,752	326,599,123
社債券	1,696,706,222	2,582,031,299
派生商品評価勘定	5,639,317	2,328,569
未収入金	20,137,408	4,960,894
未収利息	60,176,181	103,788,956

前払費用	6,160,254	24,086,177
差入委託証拠金	7,913,336	17,165,580
流動資産合計	5,342,493,153	10,791,825,652
資産合計	5,342,493,153	10,791,825,652
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,937,208	3,923,877
未払金	282,006,851	436,116,451
流動負債合計	288,944,059	440,040,328
負債合計	288,944,059	440,040,328
純資産の部		
元本等		
元本	2,342,426,996	4,475,799,643
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,711,122,098	5,875,985,681
元本等合計	5,053,549,094	10,351,785,324
純資産合計	5,053,549,094	10,351,785,324
負債純資産合計	5,342,493,153	10,791,825,652

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
1. 受益権の総数	2,342,426,996口	4,475,799,643口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1574円 (21,574円)	2.3128円 (23,128円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成25年7月26日 至平成26年7月25日)	(自平成26年7月26日 至平成27年7月27日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク、有価証券の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 売買目的有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
国債証券	140,182,092	33,869,337
地方債証券	5,329,374	640,544
特殊債券	1,664,649	63,089
社債券	41,053,047	15,686,630
合計	188,229,162	17,605,252

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成26年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	505,519,130	-	502,158,507	3,360,623
	イギリスポンド	67,578,757	-	67,446,700	132,057
	スイスフラン	107,072,388	-	105,458,650	1,613,738
	ノルウェークローネ	20,557,706	-	19,762,000	795,706
	チェココルナ	14,348,749	-	14,071,800	276,949
	売建				
	ユーロ	209,557,600	-	206,507,948	3,049,652
	イギリスポンド	109,387,800	-	109,983,480	595,680
	スウェーデンクローナ	56,641,500	-	55,017,900	1,623,600
ポーランドズロチ	49,489,830	-	48,686,220	803,610	
	合計	1,140,153,460	-	1,129,093,205	1,297,891

区分	種類	(平成27年7月27日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	65,557,800	-	65,135,930	421,870
	イギリスポンド	14,448,204	-	14,387,250	60,954
	スイスフラン	237,606,660	-	235,832,100	1,774,560
	スウェーデンクローナ	66,063,193	-	65,611,000	452,193
	ノルウェークローネ	139,583,884	-	138,460,000	1,123,884
	チェココルナ	28,242,758	-	28,168,000	74,758
	売建				
	ユーロ	491,529,364	-	490,048,053	1,481,311
	ポーランドズロチ	65,557,800	-	64,726,200	831,600
	合計	1,108,589,663	-	1,102,368,533	1,595,308

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されていません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
1.元本の推移		

期首元本額	2,178,140,329	2,342,426,996
期中追加設定元本額	926,105,914	2,872,754,911
期中一部解約元本額	761,819,247	739,382,264
期末元本額	2,342,426,996	4,475,799,643
2. 元本の内訳		
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン	1,343,832,232	1,071,428,091
ドイツ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	998,594,764	3,394,709,072
ドイツ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	-	9,662,480

(3)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BGARIA 2.95% 09/03/24	700,000.00	696,465.00	
		BGARIA 4.25% 07/09/17	750,000.00	802,012.50	
		BGB 2.25% 06/22/23	1,300,000.00	1,455,870.00	
		BTPS 1.5% 08/01/19	1,525,000.00	1,577,078.75	
		BTPS 3.5% 03/01/30	650,000.00	739,212.50	
		BTPS 3.75% 08/01/15	400,000.00	400,160.00	
		BTPS 3.75% 08/01/21	600,000.00	688,590.00	
		BTPS 4.5% 03/01/19	2,000,000.00	2,283,800.00	
		BTPS 4.75% 09/15/16	1,000,000.00	1,053,150.00	
		BTPS 4% 02/01/17	1,350,000.00	1,429,717.50	
		BTPS 5% 03/01/22	1,950,000.00	2,399,377.50	
		BTPS 5% 08/01/39	1,100,000.00	1,507,165.00	
		CROATI 5.875% 07/09/18	550,000.00	605,687.50	
		CZECH 3.875% 05/24/22	1,150,000.00	1,383,622.50	
		DBR 0.5% 02/15/25	450,000.00	442,530.00	
		DBR 2.5% 07/04/44	1,300,000.00	1,642,095.00	
		DBR 3.25% 07/04/42	1,200,000.00	1,703,280.00	
		DBR 4% 01/04/37	550,000.00	828,382.50	
		FRTR 4.25% 10/25/23	1,600,000.00	2,056,480.00	
		FRTR 4% 10/25/38	1,575,000.00	2,245,792.50	
		IRISH 4.4% 06/18/19	1,500,000.00	1,748,250.00	
		IRISH 5% 10/18/20	1,175,000.00	1,448,716.25	
		POLAND 4.2% 04/15/20	500,000.00	583,275.00	
RAGB 1.95% 06/18/19	1,650,000.00	1,776,307.50			
RAGB 3.5% 09/15/21	600,000.00	716,250.00			

		ROMANI 3.625% 04/24/24	675,000.00	729,810.00	
		SLOREP 2.25% 03/25/22	550,000.00	576,730.00	
		SPGB 1.4% 01/31/20	1,450,000.00	1,490,092.50	
		SPGB 3.75% 10/31/18	1,200,000.00	1,328,340.00	
		SPGB 4.2% 01/31/37	800,000.00	969,320.00	
	計			37,307,560.00	
	イギリスポンド			(5,070,470,479)	
		UKT 1.75% 09/07/22	1,100,000.00	1,097,305.00	
		UKT 2.25% 09/07/23	1,000,000.00	1,027,600.00	
		UKT 4.25% 03/07/36	1,050,000.00	1,336,125.00	
		UKT 4.25% 06/07/32	1,375,000.00	1,713,868.75	
		UKT 4.25% 12/07/27	1,400,000.00	1,708,000.00	
		UKT 4.5% 03/07/19	950,000.00	1,062,812.50	
	計			7,945,711.25	
	スウェーデンク ローナ			(1,526,291,674)	
		SGB 1.5% 11/13/23	3,000,000.00	3,225,300.00	
	計			3,225,300.00	
				(46,508,826)	
	デンマーククロー ネ				
		DGB 1.5% 11/15/23	3,300,000.00	3,540,405.00	
	計			3,540,405.00	
				(64,506,179)	
	ポーランドズロチ				
		POLGB 4% 10/25/23	2,000,000.00	2,183,200.00	
	計			2,183,200.00	
				(71,565,296)	
	小計			6,779,342,454	
				(6,779,342,454)	
種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
地方債証 券	ユーロ	MADRID 4.125% 05/21/24	900,000.00	1,028,880.00	
	計			1,028,880.00	
				(139,835,080)	
	小計			139,835,080	
				(139,835,080)	
特殊債券	ユーロ	EDF FRN PERPETUAL	700,000.00	796,390.00	
		FADE 4% 12/17/15	400,000.00	406,000.00	
		ICO 1% 09/20/15	380,000.00	380,532.00	
		RBS 4.875% 01/20/17	350,000.00	372,120.00	

		VEBBNK 3.035% 02/21/18	466,000.00	448,012.40	
	計			2,403,054.40 (326,599,123)	
	小計			326,599,123 (326,599,123)	
社債券	ユーロ	ACAFP 2.625% 03/17/27	500,000.00	479,000.00	
		AVLN FRN 12/04/45	330,000.00	323,581.50	
		BAYNGR FRN 07/01/74	500,000.00	525,300.00	
		BBVASM 3.625% 01/18/17	1,500,000.00	1,578,300.00	
		BBVASM FRN 04/11/24	400,000.00	418,176.00	
		BERTEL FRN 04/23/75	200,000.00	188,860.00	
		BPLN 2.213% 09/25/26	450,000.00	470,902.50	
		CAFFIL 4.5% 11/13/17	200,000.00	220,460.00	
		COFP 3.311% 01/25/23	400,000.00	439,100.00	
		GASSM 3.875% 04/11/22	800,000.00	929,120.00	
		GSZFP FRN PERPETUAL	200,000.00	206,330.00	
		INTNED FRN 02/25/26	560,000.00	599,200.00	
		ORAFP FRN PERPETUAL	270,000.00	284,755.50	
		POPSM 2.125% 10/08/19	600,000.00	640,110.00	
		SANTAN 1.5% 04/03/17	600,000.00	612,930.00	
		SANTAN 2.875% 01/30/18	1,100,000.00	1,175,460.00	
		SANTAN 4.625% 03/21/16	600,000.00	616,920.00	
		SHBASS FRN 01/15/24	330,000.00	344,272.50	
		SOCGEN 3.75% 03/01/17	1,000,000.00	1,054,750.00	
		TELEFO 3.987% 01/23/23	400,000.00	468,460.00	
		TELEFO FRN PERPETUAL	500,000.00	550,365.00	
		TOTAL FRN PERPETUAL	210,000.00	201,274.50	
		UBIIM 2.875% 02/18/19	200,000.00	211,000.00	
		UBIIM 3.75% 10/30/15	550,000.00	554,840.00	
		UCGIM FRN 10/28/25	780,000.00	861,198.00	
	計			13,954,665.50 (1,896,578,588)	
	イギリスポンド	ALVGR 4.5% 03/13/43	400,000.00	457,140.00	

		HTHROW 6.25%	220,000.00	244,838.00	
		09/10/18			
		RWE 4.75% 01/31/34	900,000.00	934,965.00	
		SVTLN 3.625% 01/16/26	400,000.00	413,360.00	
		VW 2.375% 11/13/18	900,000.00	917,595.00	
	計			2,967,898.00	
				(570,103,526)	
	スウェーデンク ローナ	SHBASS 6% 09/21/16	4,000,000.00	4,275,320.00	
		SWEDA 3.75% 03/15/17	3,500,000.00	3,723,930.00	
	計			7,999,250.00	
				(115,349,185)	
	小計			2,582,031,299	
				(2,582,031,299)	
	合計			9,827,807,956	
				(9,827,807,956)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券	30銘柄	49.0%
	地方債証券	1銘柄	1.4%
	特殊債券	5銘柄	3.2%
	社債券	25銘柄	18.3%
イギリスポンド	国債証券	6銘柄	14.7%
	社債券	5銘柄	5.5%
スウェーデンクローナ	国債証券	1銘柄	0.4%
	社債券	2銘柄	1.1%
デンマーククローネ	国債証券	1銘柄	0.6%
ポーランドズロチ	国債証券	1銘柄	0.7%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

【S M B Cファンドラップ・新興国債】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 期 平成26年 9 月25日現在	第 9 期 平成27年 9 月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,520,111	411,516,159
投資信託受益証券	1,505,299,612	4,183,580,830
親投資信託受益証券	6,665,781	21,077,208
未収入金	1,041,820	6,355,580
流動資産合計	1,529,527,324	4,622,529,777
資産合計	1,529,527,324	4,622,529,777
負債の部		
流動負債		
未払解約金	980,514	6,073,593
未払受託者報酬	159,487	577,810
未払委託者報酬	1,488,930	5,393,243
その他未払費用	47,300	182,642
流動負債合計	2,676,231	12,227,288
負債合計	2,676,231	12,227,288
純資産の部		
元本等		
元本	1,002,996,254	2,773,354,443
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	523,854,839	1,836,948,046
（分配準備積立金）	187,530,337	258,989,400
元本等合計	1,526,851,093	4,610,302,489
純資産合計	1,526,851,093	4,610,302,489
負債純資産合計	1,529,527,324	4,622,529,777

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	11,533	35,574
有価証券売買等損益	157,003,745	166,441,381
営業収益合計	157,015,278	166,476,955
営業費用		
受託者報酬	237,241	914,034
委託者報酬	2,215,092	8,531,704
その他費用	47,300	182,642
営業費用合計	2,499,633	9,628,380
営業利益又は営業損失（ ）	154,515,645	156,848,575
経常利益又は経常損失（ ）	154,515,645	156,848,575
当期純利益又は当期純損失（ ）	154,515,645	156,848,575
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,270,851	37,688,504
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	69,214,909	523,854,839
剰余金増加額又は欠損金減少額	348,264,143	1,443,881,977
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	348,264,143	1,443,881,977
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,869,007	249,948,841
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,869,007	249,948,841
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	523,854,839	1,836,948,046

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	255,398,398円	1,002,996,254円
期中追加設定元本額	877,336,740円	2,216,009,337円
期中一部解約元本額	129,738,884円	445,651,148円
2. 受益権の総数	1,002,996,254口	2,773,354,443口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成25年9月26日	自 平成26年9月26日
至 平成26年9月25日	至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,713
投資信託受益証券	147,520,996
合計	147,522,709

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,168
投資信託受益証券	125,318,172
合計	125,322,340

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.5223円 「1口 = 1円（10,000口 = 15,223円）」	1口当たり純資産額 1.6624円 「1口 = 1円（10,000口 = 16,624円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	2,398,704,679	4,183,580,830	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	20,704,527	21,077,208	
合計		2銘柄	2,419,409,206	4,204,658,038	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	第 8 期 (平成26年 7 月25日現在)	第 9 期 (平成27年 7 月27日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,120,593,036	3,843,755,765
未収入金		2,302,302	17,596,431
流動資産合計		1,122,895,338	3,861,352,196
資産合計		1,122,895,338	3,861,352,196
負債の部			
流動負債			
未払解約金		2,302,302	17,596,431
未払受託者報酬		232,490	956,966
未払委託者報酬		2,324,791	9,569,664
その他未払費用		165,000	208,928
流動負債合計		5,024,583	28,331,989
負債合計		5,024,583	28,331,989
純資産の部			
元本等			
元本		748,811,648	2,132,894,088
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		369,059,107	1,700,126,119
(分配準備積立金)		114,442,789	389,505,790
元本等合計		1,117,870,755	3,833,020,207
純資産合計		1,117,870,755	3,833,020,207
負債純資産合計		1,122,895,338	3,861,352,196

（２）損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第 8 期 自 平成25年 7 月26日 至 平成26年 7 月25日	第 9 期 自 平成26年 7 月26日 至 平成27年 7 月27日
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
有価証券売買等損益		80,877,299	376,055,497
営業収益合計		80,877,299	376,055,497
営業費用			
受託者報酬		352,163	1,494,599
委託者報酬		3,521,474	14,945,948

その他費用	249,910	446,908
営業費用合計	4,123,547	16,887,455
営業利益又は営業損失（ ）	76,753,752	359,168,042
経常利益又は経常損失（ ）	76,753,752	359,168,042
当期純利益又は当期純損失（ ）	76,753,752	359,168,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,015,700	53,547,665
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	76,469,367	369,059,107
剰余金増加額又は欠損金減少額	262,856,959	1,250,031,727
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	262,856,959	1,250,031,727
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,005,271	224,585,092
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,005,271	224,585,092
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	369,059,107	1,700,126,119

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休業日のため、当計算期間末日は平成27年7月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期 (平成27年7月27日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	233,911,350円	748,811,648円
期中追加設定元本額	638,337,547円	1,781,912,755円
期中一部解約元本額	123,437,249円	397,830,315円
2. 受益権の総数	748,811,648口	2,132,894,088口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第8期 自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
分配金の計算過程		

費用控除後の配当等収益額	30,496,318円	126,476,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	41,241,734円	179,143,427円
収益調整金額	278,263,767円	1,310,620,329円
分配準備積立金額	42,704,737円	83,885,413円
本ファンドの分配対象収益額	392,706,556円	1,700,126,119円
本ファンドの期末残存口数	748,811,648口	2,132,894,088口
1口当たり収益分配対象額	0.524439円	0.797098円
1口当たり分配金額	-円	-円
収益分配金金額	-円	-円

（注）上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第8期	第9期
	自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 （平成26年7月25日現在）	第9期 （平成27年7月27日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	75,883,268	322,185,563
合計	75,883,268	322,185,563

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第8期 （平成26年7月25日現在）	第9期 （平成27年7月27日現在）
1口当たり純資産額	1.4929円	1.7971円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	G S 新成長国債債券マザーファンド	1,518,310,857	3,843,755,765	
合計			1,518,310,857	3,843,755,765	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「G S 新成長国債債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成26年7月25日現在）	（平成27年7月27日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			

預金		1,343,353,440	621,664,009
コール・ローン		10,973,946	10,052,178
国債証券		6,109,567,299	8,053,252,863
地方債証券		126,547,580	122,412,280
特殊債券		1,149,020,359	764,733,367
社債券		2,701,510,882	2,895,167,816
派生商品評価勘定		7,657,254	102,654,956
未収入金		108,033,286	33,818,192
未収利息		118,768,338	152,828,822
前払費用		14,073,443	25,048,274
差入委託証拠金		12,828,431	52,117,968
流動資産合計		11,702,334,258	12,833,750,725
資産合計		11,702,334,258	12,833,750,725
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		10,517,182	27,646,329
未払金		224,866,810	248,472,150
未払解約金		13,361,377	42,207,012
流動負債合計		248,745,369	318,325,491
負債合計		248,745,369	318,325,491
純資産の部			
元本等			
元本		5,485,192,338	4,943,590,311
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,968,396,551	7,571,834,923
元本等合計		11,453,588,889	12,515,425,234
純資産合計		11,453,588,889	12,515,425,234
負債純資産合計		11,702,334,258	12,833,750,725

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 7月25日	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1) 為替予約取引 同左

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>(2) 先物取引 同左</p> <p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>
-----------------------------------	---	--

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成26年7月25日現在）	（平成27年7月27日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	7,161,179,413円	5,485,192,338円
期中追加設定元本額	535,973,139円	1,378,894,408円
期中一部解約元本額	2,211,960,214円	1,920,496,435円
期末元本額	5,485,192,338円	4,943,590,311円
元本の内訳		
G S 新成長国債券ファンド	4,948,535,551円	3,425,279,454円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F （適格機関投資家限定）	536,656,787円	1,518,310,857円
2. 受益権の総数	5,485,192,338口	4,943,590,311口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等に実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 7月25日	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	136,452,328	214,619,325
地方債証券	946,740	6,782,302
特殊債券	47,201,752	50,232,591
社債券	24,279,926	55,909,705

合計	208,880,746	327,543,923
----	-------------	-------------

(注) 当親投資信託の計算期間は、原則として5月18日から11月17日、及び11月18日から翌年5月17日までとなっており、計算期末が休日の場合はその翌営業日となります。上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものとなっております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(平成26年7月25日現在)				(平成27年7月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	974,761,118	-	974,967,264	206,146	2,429,522,313	-	2,442,573,729	13,051,416
	売建	273,501,537	-	276,029,641	2,528,104	926,525,947	-	939,157,810	12,631,863
合計	1,248,262,655	-	1,250,996,905	2,321,958	3,356,048,260	-	3,381,731,539	419,553	

(2) 通貨関連

区分	種類	(平成26年7月25日現在)				(平成27年7月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,010,898,108	-	1,009,508,448	1,389,660	2,290,379,462	-	2,288,211,893	2,167,569
	メキシコペソ	-	-	-	-	4,963,181	-	4,780,400	182,781
	ユーロ	33,571,077	-	33,501,996	69,081	85,336,282	-	85,095,162	241,120
	売建								
	米ドル	40,361,600	-	40,528,059	166,459	126,525,537	-	126,930,139	404,602
	メキシコペソ	401,184,023	-	402,464,935	1,280,912	1,146,024,941	-	1,094,950,333	51,074,608
ユーロ	609,714,085	-	605,807,112	3,906,973	1,144,354,521	-	1,119,065,510	25,289,011	
合計	2,095,728,893	-	2,091,810,550	1,000,861	4,797,583,924	-	4,719,033,437	73,367,547	

(3) 金利関連

区分	種類	(平成26年7月25日現在)				(平成27年7月27日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	買建	-	-	-	-	368,445,625	-	369,667,152	1,221,527
	売建	4,851,587,838	4,851,587,838	4,853,126,669	1,538,831	-	-	-	-
合計	4,851,587,838	4,851,587,838	4,853,126,669	1,538,831	368,445,625	-	369,667,152	1,221,527	

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

区分	自 平成25年 7月26日 至 平成26年 7月25日			自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日		
	取引の内容	取引の種類別の取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	取引の内容	取引の種類別の取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高
関連当事者の名称 (本ファンドとの関係) ゴールドマン・サックス証券株式会社 (投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等)	有価証券等売買手数料	為替 - 円	-	有価証券等売買手数料	為替 - 円	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

(1口当たり情報)

区分	(平成26年 7月25日現在)	(平成27年 7月27日現在)
1口当たり純資産額	2.0881円	2.5316円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	ARAB REPUBLIC OF 5.875%	300,000.00	295,350.00	
		ARAB REPUBLIC OF 6.875%	100,000.00	97,000.00	
		BRAZIL REP OF 5.625%	160,000.00	144,800.00	
		COLOMBIA REP OF 5.625%	780,000.00	772,200.00	
		COLOMBIA REP OF 5%	350,000.00	315,875.00	
		COLOMBIA REP OF 6.125%	130,000.00	137,475.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	199,000.00	229,546.50	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	440,000.00	532,400.00	
		COLOMBIA REP OF 8.7%	30,000.00	31,230.21	
		COSTA RICA GOVER 7.158%	1,100,000.00	1,039,500.00	
		COSTA RICA GOVT 5.625%	240,000.00	194,400.00	
		COSTA RICA GOVT 9.995%	20,000.00	24,850.00	
		CROATIA 6.25%	662,000.00	700,065.00	
		CROATIA 6.625%	190,000.00	208,050.00	
		CROATIA 6.75%	640,000.00	703,200.00	
		CROATIA 6%	1,364,000.00	1,437,315.00	
		DOMINICAN REP 6.6%	130,000.00	140,075.00	
		DOMINICAN REP 6.85%	2,496,000.00	2,520,960.00	
		DOMINICAN REP 6.85%	160,000.00	161,600.00	
		DOMINICAN REP 7.45%	1,078,000.00	1,156,155.00	
		DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000.00	1,272,675.00	
		DOMINICAN REP 9.04% SINK	46,490.95	50,268.33	
		EL SALVADOR REP 6.375%	160,000.00	152,600.00	
		EL SALVADOR REP 7.65%	220,000.00	219,725.00	
		EL SALVADOR REP 7.75%	100,000.00	107,250.00	
		EL SALVADOR REP 8.25%	280,000.00	302,050.00	
		FEDERAL REP OF E 6.625%	200,000.00	197,700.00	
		GABONESE REP 6.95%	220,000.00	215,930.00	
		HONDURAS GOVERN 7.5%	330,000.00	356,812.50	
		INDONESIA REP 11.625%	320,000.00	418,800.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		INDONESIA REP 4.625%	200,000.00	180,250.00	
		INDONESIA REP 5.125%	750,000.00	723,750.00	
		INDONESIA REP 6.625%	230,000.00	261,337.50	
		INDONESIA REP 6.875%	180,000.00	201,150.00	

	INDONESIA REP 7.75%	457,000.00	583,817.50	
	MEXICAN UTD STS 4.75%	472,000.00	444,860.00	
	MEXICAN UTD STS 5.55%	973,000.00	1,026,515.00	
	MEXICAN UTD STS 5.75%	200,000.00	193,500.00	
	PANAMA 6.7% (SINK)	240,000.00	295,500.00	
	PANAMA 8.875%	175,000.00	247,406.25	
	PANAMA 9.375%	1,088,000.00	1,604,800.00	
	PANAMA NOTAS DEL 4.875%	60,000.00	63,900.00	
	PERUSAHAAN PENER 4.325%	600,000.00	587,100.00	
	PHILIPPINES REP 7.75%	146,000.00	212,430.00	
	PHILIPPINES(REP) 3.95%	342,000.00	348,412.50	
	PHILIPPINES(REP) 9.875%	120,000.00	151,500.00	
	REP OF ARGE VAR (FLAT)	210,000.00	17,430.00	
	REP OF IRAQ 5.8% (SINK)	560,000.00	443,800.00	
	REP OF PAKISTAN 6.875%	535,000.00	557,737.50	
	REP OF PAKISTAN 8.25%	250,000.00	273,156.25	
	REPUBLIC OF ARGE FLAT	40,000.00	38,600.00	
	REPUBLIC OF ARGE SINK D	504,733.68	475,711.49	
	REPUBLIC OF ARGE PIK	350,509.50	337,365.39	
	REPUBLIC OF AZER 4.75%	1,110,000.00	1,101,675.00	
	REPUBLIC OF BELI SINK S	148,600.00	110,892.75	
	REPUBLIC OF COST 7%	600,000.00	561,000.00	
	REPUBLIC OF ECUA 10.5%	200,000.00	190,000.00	
	REPUBLIC OF GUAT 5.75%	680,000.00	725,900.00	
	REPUBLIC OF HOND 8.75%	710,000.00	807,625.00	
	REPUBLIC OF HUNG 4.125%	540,000.00	562,680.00	
	REPUBLIC OF HUNG 4%	190,000.00	198,052.20	
	REPUBLIC OF HUNG 5.375%	260,000.00	283,160.80	
	REPUBLIC OF HUNG 5.375%	440,000.00	479,094.00	
	REPUBLIC OF HUNG 6.25%	140,000.00	157,977.40	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		REPUBLIC OF HUNG 7.625%	380,000.00	508,618.60	
		REPUBLIC OF KAZA 4.875%	400,000.00	325,500.00	
		REPUBLIC OF KAZA 5.125%	580,000.00	572,750.00	
		REPUBLIC OF KAZA 6.5%	1,020,000.00	1,005,975.00	
		REPUBLIC OF KENY 6.875%	760,000.00	746,700.00	
		REPUBLIC OF LATV 5.25%	401,000.00	425,914.13	

	REPUBLIC OF LITH 7.375%	510,000.00	608,751.30	
	REPUBLIC OF NIGE 6.375%	220,000.00	215,600.00	
	REPUBLIC OF NIGE 6.75%	200,000.00	203,000.00	
	REPUBLIC OF PERU 8.75%	24,000.00	35,760.00	
	REPUBLIC OF SRI 6.125%	200,000.00	197,750.00	
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	109,000.00	112,542.50	
	REPUBLIC OF SRI 6.25%	730,000.00	744,600.00	
	REPUBLIC OF SRI 6%	300,000.00	307,875.00	
	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	440,000.00	369,600.00	
	REPUBLIC OF ZAMB 8.97%	450,000.00	434,808.00	
	ROMANIA 6.125%	300,000.00	346,875.00	
	RUSSIA 4.875%	800,000.00	780,000.00	
	RUSSIA 5.875%	200,000.00	191,500.00	
	SOCIALIST REP OF 4.8%	313,000.00	313,391.25	
	SOCIALIST REP OF 6.75%	1,060,000.00	1,176,600.00	
	TURKEY REP OF 4.25%	470,000.00	448,145.00	
	TURKEY REP OF 4.875%	540,000.00	492,480.00	
	TURKEY REP OF 6.75%	160,000.00	176,400.00	
	TURKEY REP OF 6.75%	350,000.00	402,500.00	
	TURKEY REP OF 6.875%	131,000.00	151,894.50	
	TURKEY REP OF 7.5%	454,000.00	500,535.00	
	UKRAINE GOVT 6.25%	410,000.00	227,550.00	
	UKRAINE GOVT 6.58%	226,000.00	125,430.00	
	UKRAINE GOVT 6.75% REGS	500,000.00	277,500.00	
	UKRAINE GOVT 9.25%	880,000.00	489,500.00	
	UNITED MEXICAN 3.6%	610,000.00	597,190.00	
	UNITED MEXICAN 3.625%	70,000.00	70,630.00	
	UNITED MEXICAN 4.6%	400,000.00	366,000.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		UNITED MEXICAN 4%	50,000.00	51,000.00	
		UNITED MEXICAN 6.05%	20,000.00	22,550.00	
		URUGUAY 5.1%	339,015.00	322,488.01	
		US TREASURY N/B 1.375%	2,000,000.00	1,984,859.91	
		US TREASURY N/B 1.375%	800,000.00	791,799.97	
		US TREASURY N/B 2.125%	200,000.00	201,446.01	
		US TREASURY N/B 3%	300,000.00	301,721.97	
		VENEZUELA 11.75%	490,000.00	200,900.00	

		VENEZUELA 11.95%	300,000.00	121,500.00	
		VENEZUELA 12.75%	260,000.00	113,425.00	
		VENEZUELA 6%	670,000.00	231,150.00	
		VENEZUELA 7.65%	617,000.00	215,178.75	
		VENEZUELA 7.75%	380,000.00	138,700.00	
		VENEZUELA 7%	200,000.00	66,750.00	
		VENEZUELA 8.25%	1,370,000.00	489,775.00	
		VENEZUELA 9.25%	600,000.00	246,000.00	
		VENEZUELA 9.25%	131,000.00	48,142.50	
		VENEZUELA 9.375%	510,000.00	189,975.00	
		VENEZUELA 9%	1,320,000.00	478,500.00	
	地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	870,000.00	804,750.00	
		BRAZIL MINAS SPE 5.333%	200,000.00	185,000.00	
	特殊債券	BANCO DEL ESTADO 4.125%	240,000.00	253,200.00	
		BANCO DEL ESTADO 4.125%	370,000.00	390,350.00	
		BANCO DO BRASIL VAR	400,000.00	274,000.00	
		BANCO DO BRASIL VAR	400,000.00	345,000.00	
		E.CL SA 5.625%	240,000.00	259,200.00	
		ECOPETROL SA 7.375%	100,000.00	103,421.00	
		ENERGY DEVELOPME 6.5%	585,000.00	646,463.02	
		EXPORT-IMPORT BK FLOAT	200,000.00	200,018.80	
		FINANCING OF INF 8.375%	580,000.00	318,378.00	
		FINANCING OF INF 9%	400,000.00	215,500.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 7%	260,000.00	277,550.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 9.125%	320,000.00	361,136.00	
		MOZ EMATUM FIN 6.305%	240,000.00	214,200.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		PERTAMINA PERSER 5.625%	480,000.00	424,888.80	
		PETROLEOS DE VEN 5.375%	20,000.00	6,395.00	
		PETROLEOS DE VEN 6%	2,930,000.00	956,205.50	
		PETROLEOS DE VEN 6% SINK	1,180,000.00	387,925.00	
		PETROLEOS DE VEN 9%	50,000.00	19,180.00	
		RUWAIS POWER CO 6%	460,000.00	530,150.00	
	社債券	ABENGOA TRANSMIS 6.875%	470,000.00	521,700.00	
		AEROPUERTOS DOMI 9.25%	200,000.00	205,260.00	
		AES GENER SA 5.25%	420,000.00	443,100.00	
		AGROMERCANTIL SE 6.25%	260,000.00	270,660.00	

	ALLIANCE GLOB GR 6.5%	130,000.00	137,962.50	
	ALTICE FINANCING 6.5%	200,000.00	203,375.00	
	ARCOS DORADOS HO 6.625%	190,000.00	184,300.00	
	BANCO CONTINENTA 8.875%	300,000.00	312,054.00	
	BANCO DE BOGOTA 5%	400,000.00	415,000.00	
	BANCO DE COSTA R 5.25%	400,000.00	411,000.00	
	BANCO DE CREDITO 2.75%	18,000.00	18,045.00	
	BANCO EST RIO GR 7.375%	300,000.00	284,967.00	
	BANCO EST RIO GR 7.375%	280,000.00	265,969.20	
	BANCO NAL COSTA 4.875%	380,000.00	386,650.00	
	BANCO NAL COSTA 6.25%	440,000.00	442,750.00	
	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	1,667,131.57	1,617,117.62	
	CHINA LIFE INSUR VAR	260,000.00	255,775.00	
	CHINA RESOURCES 2.125%	200,000.00	200,153.00	
	CITIC PACIFIC LI 6.375%	200,000.00	224,233.50	
	CITIC PACIFIC LI 6.8%	290,000.00	336,123.83	
	CITIC PACIFIC LI 6.875%	200,000.00	220,041.22	
	CNTL AMR BOTTLIN 6.75%	240,000.00	256,800.00	
	CORP ANDINA FOM 1.5%	400,000.00	402,664.00	
	CORP FINANCI DE 4.75%	200,000.00	207,250.00	
	CORP LINDLEY SA 6.75%	490,000.00	543,900.00	
	CORPBANCA 3.875%	375,000.00	378,750.00	
	DEBT AND ASSET T 1%	200,000.00	115,553.00	
	DELEK & AVNER-YA 2.803%	90,000.00	90,000.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		DELEK & AVNER-YA 3.839%	90,000.00	91,237.50	
		DEV BANK PHILIPP 5.5%	200,000.00	223,069.00	
		DIGICEL GROUP 6.75%	390,000.00	378,300.00	
		DIGICEL GROUP 8.25%	200,000.00	200,000.00	
		DOM REPUBLIC 8.5% SINK	1,404,000.00	1,460,160.00	
		EMPRESA ELECTRIC 4.875%	970,000.00	951,861.00	
		EP PETROECUADOR SINK F	420,526.31	358,498.67	
		GAZPROM NEFT (GP 6%	1,260,000.00	1,163,925.00	
		GNL QUINTERO SA 4.634%	830,000.00	825,850.00	
		GREENKO DUTCH BV 8%	290,000.00	270,574.35	
		GRUMA SAB DE CV 4.875%	200,000.00	206,400.00	
		GRUPO CEMENTOS C 8.125%	200,000.00	215,000.00	

	KAZMUNAYGAS NATI 5.75%	310,000.00	247,612.50	
	KOREA DEVELOPMEN 3.25%	200,000.00	202,500.00	
	LISTRINDO CAPITA 6.95%	200,000.00	209,250.00	
	LUKOIL INTL FINA 3.416%	410,000.00	394,112.50	
	LUKOIL INTL FINA 6.125%	200,000.00	204,250.00	
	METALSA SA DE CV 4.9%	230,000.00	213,359.17	
	MILLICOM INTL CE 4.75%	290,000.00	284,200.00	
	MOBILE TELESYS (5%	240,000.00	215,400.00	
	MYRIAD INTL HOLD 6.375%	100,000.00	105,750.00	
	PERUSAHAAN GAS N 5.125%	210,000.00	212,100.00	
	PHOSAGRO OAO 4.204%	360,000.00	352,350.00	
	REGIONAL SAECA 8.125%	500,000.00	530,792.50	
	SADEREA 12.5%	205,633.32	183,939.00	
	SAN MIGUEL CORP 4.875%	260,000.00	251,550.00	
	Sixsigma Network 8.25%	250,000.00	256,875.00	
	SOC QUIMICA Y MI 3.625%	200,000.00	173,149.00	
	SOC QUIMICA Y MI 5.5%	110,000.00	111,394.84	
	SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	200,000.00	176,498.76	
	SOFTBANK GROUP C 6%	230,000.00	229,333.00	
	STATE OIL CO OF 4.75%	200,000.00	187,000.00	
	STATE OIL CO OF 5.45%	230,000.00	237,475.00	
	STATE OIL CO OF 6.95%	740,000.00	765,900.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計 メキシコペソ	国債証券	TRUST F/1401 6.95%	200,000.00	214,000.00	
		TUPY S/A 6.625%	400,000.00	392,000.00	
		TURK EXIMBANK 5.375%	270,000.00	279,450.00	
		WIND ACQUISITION 7.375%	310,000.00	316,975.00	
				78,565,828.25	
				(9,717,021,637)	
		MEX BONOS DESARR 6.5%	1,329,400.00	1,377,075.60	
		MEXICAN CETES 0%	139,758,700.00	13,956,303.77	
		MEXICAN CETES 0%	243,663,800.00	24,298,812.02	
		MEXICAN CETES 0%	15,432,600.00	1,536,423.35	
MEXICAN CETES 0%	67,136,300.00	6,661,800.77			
MEXICAN CETES 0%	75,476,300.00	7,479,746.61			
MEXICAN CETES 0%	246,695,300.00	24,398,905.25			
MEXICAN UDIBONOS 5%	684,900.00	3,804,956.24			

小計	社債券	MEXICO CETES 0%	44,138,300.00	4,397,101.58
		MEXICO CETES 0%	539,942,100.00	53,689,682.63
ユーロ	国債証券	AMERICA MOVIL SA 6%	2,010,000.00	2,011,718.55
				143,612,526.37
				(1,092,891,325)
		ARGENT-GDP (Var/FLAT)	5,867,000.00	492,828.00
		BULGARIA 2.625%	290,000.00	267,887.50
		BULGARIA 2.95%	201,000.00	198,738.75
		BULGARIA 2%	570,000.00	551,475.00
		CROATIA 3.875%	1,350,000.00	1,368,326.25
		CROATIA 3%	960,000.00	880,800.00
		REPUBLIC OF ARGE FLAT	288,981.76	256,471.31
		REPUBLIC OF BULG 4.25%	100,000.00	106,800.00
		REPUBLIC OF HUNG 3.5%	242,000.00	249,308.40
		REPUBLIC OF HUNG 4.375%	240,000.00	255,556.80
		REPUBLIC OF HUNG 5.75%	800,000.00	901,496.00
		REPUBLIC OF HUNG 6%	430,000.00	496,469.40
		REPUBLIC OF MONT 3.875%	190,000.00	179,355.25
		REPUBLIKA SLOVEN 1.5%	150,000.00	122,595.00
		ROMANIA 3.625%	150,000.00	161,711.25

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
小計	社債券	ROMANIA 5.25%	303,000.00	315,726.00	
		UNITED MEXICAN 4%	180,000.00	157,234.50	
		CEMEX SAB DE CV 4.75%	110,000.00	110,137.50	
		WIND ACQUISITION 4%	220,000.00	222,222.00	
		WIND ACQUISITION 7%	240,000.00	251,424.00	
				7,546,562.91	
				(1,025,653,364)	
合計				11,835,566,326	
				(11,835,566,326)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 117銘柄	62.0%	
	地方債証券 2銘柄	1.3%	
	特殊債券 19銘柄	7.9%	

	社債券 66銘柄	28.8%	82.1%
メキシコペソ	国債証券 10銘柄	98.6%	
	社債券 1銘柄	1.4%	9.2%
ユーロ	国債証券 17銘柄	92.3%	
	社債券 3銘柄	7.7%	8.7%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【S M B Cファンドラップ・J-REIT】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,252,807,272	3,429,686,386
未収入金	2,050,910	827,620
流動資産合計	1,254,858,182	3,430,514,006
資産合計	1,254,858,182	3,430,514,006
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,269,657	2,781,188
未払受託者報酬	132,914	441,155
未払委託者報酬	2,393,148	7,941,463
その他未払費用	52,189	194,621
流動負債合計	5,847,908	11,358,427
負債合計	5,847,908	11,358,427
純資産の部		
元本等		
元本	1,157,149,315	3,036,774,349
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	91,860,959	382,381,230
（分配準備積立金）	111,324,141	134,626,996
元本等合計	1,249,010,274	3,419,155,579
純資産合計	1,249,010,274	3,419,155,579
負債純資産合計	1,254,858,182	3,430,514,006

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期		第 9 期	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 9月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 9月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		88,475,804		23,186,259
営業収益合計		88,475,804		23,186,259
営業費用				
受託者報酬		196,321		730,471
委託者報酬		3,535,361		13,150,027
その他費用		52,189		194,621
営業費用合計		3,783,871		14,075,119
営業利益又は営業損失（ ）		84,691,933		37,261,378
経常利益又は経常損失（ ）		84,691,933		37,261,378
当期純利益又は当期純損失（ ）		84,691,933		37,261,378
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,104,053		28,620,410
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		13,400,721		91,860,959
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,673,800		426,595,537
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,143,357		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,530,443		426,595,537
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		70,193,478
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		70,193,478
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		91,860,959		382,381,230

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	平成26年9月25日現在		平成27年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		279,030,136円		1,157,149,315円
期中追加設定元本額		1,021,722,943円		2,434,878,534円
期中一部解約元本額		143,603,764円		555,253,500円
2. 受益権の総数		1,157,149,315口		3,036,774,349口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	自 平成25年9月26日	至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	84,200,333
合計	84,200,333

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	52,684,045
合計	52,684,045

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0794円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,794円）」	1口当たり純資産額 1.1259円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,259円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	J-REITマザーファンド	2,933,361,603	3,429,686,386	
合計 1銘柄			2,933,361,603	3,429,686,386	

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年9月25日現在 金額（円）	平成27年9月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,466,536	32,929,441
投資証券	1,238,076,000	3,379,217,108
未収配当金	7,284,515	18,313,848
流動資産合計	1,254,827,051	3,430,460,397
資産合計	1,254,827,051	3,430,460,397
負債の部		
流動負債		

未払解約金	2,050,910	827,620
流動負債合計	2,050,910	827,620
負債合計	2,050,910	827,620
純資産の部		
元本等		
元本	1,119,677,605	2,933,361,603
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	133,098,536	496,271,174
元本等合計	1,252,776,141	3,429,632,777
純資産合計	1,252,776,141	3,429,632,777
負債純資産合計	1,254,827,051	3,430,460,397

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 9月25日現在	平成27年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	270,504,182円	1,119,677,605円
期中追加設定元本額	988,890,650円	2,356,174,802円
期中一部解約元本額	139,717,227円	542,490,804円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J-REIT	1,119,677,605円	2,933,361,603円
合計	1,119,677,605円	2,933,361,603円
2. 受益権の総数	1,119,677,605口	2,933,361,603口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成26年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	12,039,319
合計	12,039,319

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年7月26日から平成26年9月25日まで）を指しております。

(平成27年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	93,202,987
合計	93,202,987

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成27年9月25日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成26年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.1189円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,189円)」	1口当たり純資産額 1.1692円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,692円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	176	70,928,000	
	投資証券	MCUBS Midcity投資法人	144	45,504,000	
	投資証券	森ヒルズリート投資法人	684	97,470,000	
	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人	56	37,576,000	

投資証券	産業ファンド投資法人	136	70,856,000
投資証券	大和ハウスリート投資法人	99	44,550,000
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	491	122,259,000
投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	26	7,826,000
投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	124	124,868,000
投資証券	GLP投資法人	880	102,344,000
投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	121	26,365,900
投資証券	日本プロロジスリート投資法人	760	167,580,000
投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	547	83,855,100
投資証券	星野リゾート・リート投資法人	26	28,626,000
投資証券	イオンリート投資法人	355	46,824,500
投資証券	ヒューリックリート投資法人	435	67,947,000
投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	423	39,888,900
投資証券	積水ハウス・リート投資法人	244	30,841,600
投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	124	29,859,200
投資証券	ケネディクス商業リート投資法人(新)	23	5,372,708
投資証券	日本ビルファンド投資法人	588	338,100,000
投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	558	312,480,000
投資証券	日本リテールファンド投資法人	935	215,611,000
投資証券	オリックス不動産投資法人	806	128,154,000
投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	205	80,155,000
投資証券	プレミア投資法人	46	27,278,000
投資証券	東急リアル・エステート投資法人	152	22,906,400
投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	157	57,540,500
投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人	125	67,875,000
投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	780	120,354,000
投資証券	森トラスト総合リート投資法人	533	115,927,500
投資証券	フロンティア不動産投資法人	191	90,820,500
投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	375	82,762,500
投資証券	福岡リート投資法人	217	39,884,600
投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	86	49,708,000
投資証券	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	156	16,489,200
投資証券	大和証券オフィス投資法人	187	114,070,000
投資証券	阪急リート投資法人	220	28,006,000
投資証券	トップリート投資法人	17	7,803,000
投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	181	44,670,800
投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,400	106,540,000
投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	456	60,739,200
合計 42銘柄		14,245.000	3,379,217,108

【S M B Cファンドラップ・G-REIT】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 8 期 平成26年 9 月25日現在	第 9 期 平成27年 9 月25日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,003,370,561	3,576,014,501
未収入金	97,585	568,054
流動資産合計	2,003,468,146	3,576,582,555
資産合計	2,003,468,146	3,576,582,555
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,345,319	859,489
未払受託者報酬	217,337	480,912
未払委託者報酬	6,158,743	13,626,977
その他未払費用	117,689	360,581
流動負債合計	9,839,088	15,327,959
負債合計	9,839,088	15,327,959
純資産の部		
元本等		
元本	2,172,663,557	3,418,843,452
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	179,034,499	142,411,144
（分配準備積立金）	208,107,035	158,942,343
元本等合計	1,993,629,058	3,561,254,596
純資産合計	1,993,629,058	3,561,254,596
負債純資産合計	2,003,468,146	3,576,582,555

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	193,405,937	343,012,069
営業収益合計	193,405,937	343,012,069
営業費用		
受託者報酬	321,389	983,825
委託者報酬	9,108,127	27,877,357
その他費用	117,689	360,581
営業費用合計	9,547,205	29,221,763
営業利益又は営業損失（ ）	183,858,732	313,790,306
経常利益又は経常損失（ ）	183,858,732	313,790,306
当期純利益又は当期純損失（ ）	183,858,732	313,790,306
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	20,965,891	314,036,443
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	130,430,260	179,034,499
剰余金増加額又は欠損金減少額	78,141,884	321,691,780
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,141,884	23,599,561
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	298,092,219
剰余金減少額又は欠損金増加額	289,638,964	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	289,638,964	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	179,034,499	142,411,144

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	524,443,153円	2,172,663,557円
期中追加設定元本額	2,002,729,647円	3,544,858,731円
期中一部解約元本額	354,509,243円	2,298,678,836円
2. 受益権の総数	2,172,663,557口	3,418,843,452口
3. 元本の欠損	179,034,499円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 4,541,858円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 13,733,996円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期(平成26年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	171,540,612
合計	171,540,612

第9期(平成27年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	19,057,348
合計	19,057,348

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期(平成26年9月25日現在)

該当事項はありません。

第9期(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9176円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,176円)」	1口当たり純資産額 1.0417円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,417円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	海外REITマザーファンド	3,196,580,407	3,576,014,501	
合計		1銘柄	3,196,580,407	3,576,014,501	

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成26年9月25日現在 金額(円)	平成27年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		

預金	7,783,163	5,579,808
コール・ローン	18,664,258	37,408,034
投資証券	2,000,644,463	3,554,123,690
派生商品評価勘定	-	33,545
未収配当金	2,804,366	5,244,408
流動資産合計	2,029,896,250	3,602,389,485
資産合計	2,029,896,250	3,602,389,485
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	37,777
未払金	-	8,482,080
未払解約金	97,585	568,054
流動負債合計	97,585	9,087,911
負債合計	97,585	9,087,911
純資産の部		
元本等		
元本	2,093,131,036	3,212,008,066
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	63,332,371	381,293,508
元本等合計	2,029,798,665	3,593,301,574
純資産合計	2,029,798,665	3,593,301,574
負債純資産合計	2,029,896,250	3,602,389,485

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	556,587,655円	2,093,131,036円
期中追加設定元本額	1,914,808,080円	3,308,897,061円
期中一部解約元本額	378,264,699円	2,190,020,031円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	2,065,969,435円	3,196,580,407円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	27,161,601円	15,427,659円
合計	2,093,131,036円	3,212,008,066円
2. 受益権の総数	2,093,131,036口	3,212,008,066口
3. 元本の欠損	63,332,371円	-

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成26年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	105,377,667
合計	105,377,667

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年7月26日から平成26年9月25日まで）を指しております。

(平成27年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
----	---------------------

投資証券	124,970,779
合計	124,970,779

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成27年9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成26年9月25日現在）
該当事項はありません。

（通貨関連）

区分	種類	平成27年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	5,000,000	-	4,999,584	416
	シンガポール・ドル	8,446,526	-	8,480,071	33,545
	売建				
	アメリカ・ドル	8,446,526	-	8,483,887	37,361
合計		-	-	21,963,542	4,232

（注）時価の算定方法

- A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9697円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,697円）」	1口当たり純資産額 1.1187円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,187円）」

（3）附属明細表
有価証券明細表
<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ ・ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	4,700.000	417,078.000	
	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,412.000	1,085,808.080	
	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	9,319.000	1,080,538.050	
	投資証券	CUBESMART	18,300.000	485,682.000	
	投資証券	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	7,900.000	265,282.000	
	投資証券	DDR CORP	33,000.000	507,210.000	
	投資証券	DOUGLAS EMMETT INC	9,050.000	267,065.500	
	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	20,320.000	1,468,526.400	
	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,975.000	648,222.750	
	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,300.000	440,913.000	
	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES	47,520.000	1,190,851.200	
	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	19,112.000	1,297,895.920	
	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	13,600.000	333,336.000	
	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	41,746.000	670,023.300	
	投資証券	KILROY REALTY CORP	8,430.000	555,031.200	
	投資証券	KIMCO REALTY CORP	26,000.000	622,180.000	
	投資証券	LASALLE HOTEL PROPERTIES	12,000.000	347,760.000	
	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	12,400.000	384,896.000	
	投資証券	MACERICH CO/THE	2,300.000	177,054.000	

	投資証券	PARAMOUNT GROUP INC	21,100.000	354,902.000	
	投資証券	POST PROPERTIES INC	7,700.000	448,371.000	
	投資証券	PROLOGIS	30,409.000	1,155,846.090	
	投資証券	PUBLIC STORAGE	3,590.000	738,319.400	
	投資証券	QTS REALTY TRUST INC-CL A	6,400.000	275,008.000	
	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	11,778.000	2,134,526.940	
	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	6,840.000	748,364.400	
	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	46,800.000	438,516.000	
	投資証券	STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	21,940.000	305,185.400	
	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	30,681.000	410,204.970	
	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	4,200.000	290,262.000	
	投資証券	UDR INC	12,390.000	416,551.800	
	投資証券	VEREIT INC	39,800.000	315,216.000	
	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	8,778.000	795,199.020	
	小計(アメリカ・ドル) 33銘柄		550,790.000	21,071,826.420 (2,536,205,027)	
カナダ・ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	5,170.000	175,469.800	
	小計(カナダ・ドル) 1銘柄		5,170.000	175,469.800 (15,825,621)	
オーストラリア・ドル	投資証券	FEDERATION CENTRES	317,548.000	863,730.560	
	投資証券	GOODMAN GROUP	127,218.000	735,320.040	
	投資証券	GPT GROUP	112,604.000	505,591.960	
	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	76,319.000	305,276.000	
	投資証券	MIRVAC GROUP	372,835.000	645,004.550	
	投資証券	STOCKLAND	77,534.000	296,179.880	
	投資証券	WESTFIELD CORP	59,775.000	592,370.250	
	小計(オーストラリア・ドル) 7銘柄		1,143,833.000	3,943,473.240 (332,868,576)	
香港・ドル	投資証券	LINK REIT	47,700.000	1,998,630.000	
	小計(香港・ドル) 1銘柄		47,700.000	1,998,630.000 (31,038,723)	
シンガポール・ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	60,500.000	135,520.000	
	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	376,900.000	501,277.000	
	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	161,100.000	304,479.000	
	小計(シンガポール・ドル) 3銘柄		598,500.000	941,276.000 (79,490,758)	
イギリス・ポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	54,936.000	453,222.000	
	投資証券	DERWENT LONDON PLC	4,392.000	158,682.960	
	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	20,886.000	176,382.270	
	投資証券	HAMMERSON PLC	41,729.000	256,216.060	
	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	31,520.000	394,945.600	
	小計(イギリス・ポンド) 5銘柄		153,463.000	1,439,448.890 (263,692,642)	
ユーロ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	11,827.000	132,344.130	
	投資証券	EUROCOMMERCIAL	7,471.000	284,719.810	
	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	104,317.000	131,961.000	
	投資証券	ICADE	6,656.000	397,895.680	
	投資証券	KLEPIERRE	13,117.000	513,924.060	
	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	3,249.000	733,786.650	
	小計(ユーロ) 6銘柄		146,637.000	2,194,631.330 (295,002,343)	
合計				3,554,123,690 (3,554,123,690)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 33銘柄	70.58%	71.36%
カナダ・ドル	投資証券 1銘柄	0.44%	0.44%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	9.26%	9.37%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	0.86%	0.87%
シンガポール・ドル	投資証券 3銘柄	2.21%	2.24%
イギリス・ポンド	投資証券 5銘柄	7.34%	7.42%
ユーロ	投資証券 6銘柄	8.21%	8.30%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

【S M B Cファンドラップ・コモディティ】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,731,901	148,857,490
投資信託受益証券	493,659,476	1,448,676,463
親投資信託受益証券	2,528,647	9,207,177
未収入金	643,990	2,214,121
流動資産合計	502,564,014	1,608,955,251
資産合計	502,564,014	1,608,955,251
負債の部		
流動負債		
未払解約金	606,638	2,123,181
未払受託者報酬	57,310	215,803
未払委託者報酬	535,264	2,014,611
その他未払費用	17,297	67,221
流動負債合計	1,216,509	4,420,816
負債合計	1,216,509	4,420,816
純資産の部		
元本等		
元本	826,935,540	3,202,119,671
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	325,588,035	1,597,585,236
（分配準備積立金）	53,042	42,318
元本等合計	501,347,505	1,604,534,435
純資産合計	501,347,505	1,604,534,435
負債純資産合計	502,564,014	1,608,955,251

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成25年 9月26日 至 平成26年 9月25日	第 9 期 自 平成26年 9月26日 至 平成27年 9月25日
営業収益		
受取利息	4,114	13,049
有価証券売買等損益	8,540,712	243,281,409
営業収益合計	8,536,598	243,268,360
営業費用		
受託者報酬	87,343	336,880
委託者報酬	815,956	3,145,118
その他費用	17,297	67,221
営業費用合計	920,596	3,549,219
営業利益又は営業損失（ ）	9,457,194	246,817,579
経常利益又は経常損失（ ）	9,457,194	246,817,579
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,457,194	246,817,579
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,642,952	8,416,463
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	83,276,130	325,588,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,810,283	160,398,515
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,810,283	160,398,515
剰余金減少額又は欠損金増加額	275,022,042	1,193,994,600
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	275,022,042	1,193,994,600
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	325,588,035	1,597,585,236

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	210,443,678円	826,935,540円
期中追加設定元本額	729,336,509円	2,772,394,864円
期中一部解約元本額	112,844,647円	397,210,733円
2. 受益権の総数	826,935,540口	3,202,119,671口
3. 元本の欠損		
	325,588,035円	1,597,585,236円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成25年9月26日	自 平成26年9月26日
至 平成26年9月25日	至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日	至 平成27年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期(平成26年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	638
投資信託受益証券	10,362,729
合計	10,362,091

第9期(平成27年9月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,891
投資信託受益証券	234,083,605
合計	234,081,714

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期(平成26年9月25日現在)

該当事項はありません。

第9期(平成27年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自平成26年9月26日至平成27年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.6063円 「1口=1円(10,000口=6,063円)」	1口当たり純資産額 0.5011円 「1口=1円(10,000口=5,011円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)	2,993,133,190	1,448,676,463	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	9,044,379	9,207,177	
合計		2銘柄	3,002,177,569	1,457,883,640	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、パインブリッジ・インベストメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	第8期	第9期
		(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		4,125,272	83,683,336
親投資信託受益証券		390,240,403	1,329,739,583
未収利息		3	22
流動資産合計		394,365,678	1,413,422,941
資産合計		394,365,678	1,413,422,941
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,187,487	7,298,544
未払受託者報酬		73,112	297,088
未払委託者報酬		453,191	1,841,920
流動負債合計		1,713,790	9,437,552
負債合計		1,713,790	9,437,552
純資産の部			
元本等			
元本		652,465,091	2,646,957,209
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		259,813,203	1,242,971,820
（分配準備積立金）		1,647,762	1,298,688
元本等合計		392,651,888	1,403,985,389
純資産合計		392,651,888	1,403,985,389
負債純資産合計		394,365,678	1,413,422,941

(2)損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第8期	第9期
		自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
		金額（円）	金額（円）

営業収益			
受取利息		537	1,078
有価証券売買等損益		1,398,023	120,400,820
営業収益合計		1,397,486	120,399,742
営業費用			
受託者報酬		111,762	459,640
委託者報酬		692,730	2,849,675
営業費用合計		804,492	3,309,315
営業損失（ ）		2,201,978	123,709,057
経常損失（ ）		2,201,978	123,709,057
当期純損失（ ）		2,201,978	123,709,057
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,122,531	5,357,804
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		81,814,005	259,813,203
剰余金増加額又は欠損金減少額		47,011,126	148,810,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		47,011,126	148,810,732
剰余金減少額又は欠損金増加額		221,685,815	1,013,618,096
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		221,685,815	1,013,618,096
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		259,813,203	1,242,971,820

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成27年7月25日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成27年7月27日としており、このため当計算期間は367日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期	第9期
	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
1. 期首元本額	203,728,076円	652,465,091円
期中追加設定元本額	565,804,046円	2,356,362,051円
期中一部解約元本額	117,067,031円	361,869,933円
2. 受益権の総数	652,465,091口	2,646,957,209口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は259,813,203円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,242,971,820円です。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第8期	第9期
	自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	48,985,626円	204,124,106円
分配準備積立金額	1,647,762円	1,298,688円
当ファンドの分配対象収益額	50,633,388円	205,422,794円
当ファンドの期末残存口数	652,465,091口	2,646,957,209口
1万口当たり収益分配対象額	776.03円	776.07円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第8期	第9期
	自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期 (平成27年7月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(2)デリバティブ取引 同左
	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期 (平成27年7月27日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,365,798	115,848,681
合計	2,365,798	115,848,681

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	第8期 (平成26年7月25日現在)	第9期 (平成27年7月27日現在)

1口当たり純資産額	0.6018円	0.5304円
(1万口当たり純資産額)	(6,018円)	(5,304円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年7月27日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	2,243,528,907	1,329,739,583	
合計			2,243,528,907	1,329,739,583	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記事項	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		4,702,161	71,731,209
コール・ローン		175,744,467	83,709,277
社債券		2,416,567,287	3,088,365,415
派生商品評価勘定		170,400	-

未収利息		292,914	481,134
前払費用		251	42,207
流動資産合計		2,597,477,480	3,244,329,242
資産合計		2,597,477,480	3,244,329,242
負債の部			
流動負債			
未払金		76,700,192	-
流動負債合計		76,700,192	-
負債合計		76,700,192	-
純資産の部			
元本等			
元本		3,735,000,830	5,473,757,388
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,214,223,542	2,229,428,146
元本等合計		2,520,777,288	3,244,329,242
純資産合計		2,520,777,288	3,244,329,242
負債純資産合計		2,597,477,480	3,244,329,242

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年7月25日現在）	（平成27年7月27日現在）
1. 期首元本額	3,773,974,796円	3,735,000,830円
期中追加設定元本額	907,796,788円	2,315,958,899円
期中一部解約元本額	946,770,754円	577,202,341円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	2,151,592,241円	2,056,180,026円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	772,648,788円	873,631,999円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	232,540,208円	300,416,456円
パインブリッジ/F0Fs用コモディティF （適格機関投資家限定）	578,219,593円	2,243,528,907円
合計	3,735,000,830円	5,473,757,388円
2. 受益権の総数	3,735,000,830口	5,473,757,388口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,214,223,542円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,229,428,146円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年7月26日	自 平成26年7月26日
	至 平成26年7月25日	至 平成27年7月27日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	<p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	<p>貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成26年7月25日現在）	（平成27年7月27日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	57,257,206	293,225,120
合計	57,257,206	293,225,120

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成26年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米国ドル	72,100,500	-	72,270,900	170,400
合計		72,100,500	-	72,270,900	170,400

(平成27年7月27日現在)

該当事項はありません。

(注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成26年7月25日現在)	(平成27年7月27日現在)
1口当たり純資産額	0.6749円	0.5927円
(1万口当たり純資産額)	(6,749円)	(5,927円)

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成27年7月27日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	F122 UBS 0.0300% 01/22/2016	13,300,000.00	12,040,490.00	
		F422 BARCLAYS 0.0600% 10/23/2015	14,100,000.00	12,930,123.00	
	計		27,400,000.00	24,970,613.00	
小計				(3,088,365,415)	
				24,970,613.00	
合計				(3,088,365,415)	
				3,088,365,415	

- (注) 1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,289,375	121,333,706
投資信託受益証券	3,039,175,975	10,278,478,034
親投資信託受益証券	14,963,181	50,903,289
未収入金	5,458,734	3,053,890
流動資産合計	3,095,887,265	10,453,768,919
資産合計	3,095,887,265	10,453,768,919
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,695,804	13,022,608
未払受託者報酬	334,498	1,269,648
未払委託者報酬	3,122,291	11,850,489
その他未払費用	99,260	396,601
流動負債合計	11,251,853	26,539,346
負債合計	11,251,853	26,539,346
純資産の部		
元本等		
元本	3,001,265,336	10,031,036,351
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	83,370,076	396,193,222
（分配準備積立金）	53,653,353	107,233,223
元本等合計	3,084,635,412	10,427,229,573
純資産合計	3,084,635,412	10,427,229,573
負債純資産合計	3,095,887,265	10,453,768,919

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期		第 9 期	
	自 至	平成25年 9月26日 平成26年 9月25日	自 至	平成26年 9月26日 平成27年 9月25日
営業収益				
受取利息		14,971		56,858
有価証券売買等損益		47,312,240		89,664,611
営業収益合計		47,327,211		89,721,469
営業費用				
受託者報酬		497,106		1,985,164
委託者報酬		4,640,357		18,529,139
その他費用		99,260		396,601
営業費用合計		5,236,723		20,910,904
営業利益又は営業損失（ ）		42,090,488		68,810,565
経常利益又は経常損失（ ）		42,090,488		68,810,565
当期純利益又は当期純損失（ ）		42,090,488		68,810,565
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,332,301		4,452,673
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,136,785		83,370,076
剰余金増加額又は欠損金減少額		44,481,421		287,246,186
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		44,481,421		287,246,186
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,006,317		38,780,932
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,006,317		38,780,932
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		83,370,076		396,193,222

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年9月25日現在	平成27年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	718,274,623円	3,001,265,336円
期中追加設定元本額	2,607,950,952円	8,310,306,138円
期中一部解約元本額	324,960,239円	1,280,535,123円
2. 受益権の総数	3,001,265,336口	10,031,036,351口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成25年9月26日 至 平成26年9月25日	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成27年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成26年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,962
投資信託受益証券	44,213,729
合計	44,217,691

第9期（平成27年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	11,129
投資信託受益証券	83,033,588
合計	83,044,717

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年9月25日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成27年9月25日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自 平成26年9月26日 至 平成27年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年9月25日現在	第9期 平成27年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0278円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,278円）」	1口当たり純資産額 1.0395円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,395円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	大和住銀 / FOFs用日本株MN （適格機関投資家限定）	8,923,064,532	10,278,478,034	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	50,003,231	50,903,289	
合計		2銘柄	8,973,067,763	10,329,381,323	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	第8期 平成26年7月25日現在 金額（円）	第9期 平成27年7月27日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	546,317,793	1,629,055,410
親投資信託受益証券	1,790,287,549	6,438,794,674
派生商品評価勘定	164,705	21,545,031
前払金	43,493,000	50,256,000
差入委託証拠金	41,700,000	235,800,000
流動資産合計	2,421,963,047	8,375,451,115
資産合計	2,421,963,047	8,375,451,115
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	59,268,315	19,458,892
未払金	-	76,308
未払解約金	7,696,298	22,859,054
未払受託者報酬	328,458	1,386,551
未払委託者報酬	2,463,845	10,399,408
その他未払費用	112,299	484,626
流動負債合計	69,869,215	54,664,839
負債合計	69,869,215	54,664,839
純資産の部		
元本等		
元本	2,085,964,945	7,227,252,662
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	266,128,887	1,093,533,614
（分配準備積立金）	40,686,319	131,492,047
元本等合計	2,352,093,832	8,320,786,276
純資産合計	2,352,093,832	8,320,786,276
負債純資産合計	2,421,963,047	8,375,451,115

(2)損益及び剰余金計算書

区分	第8期 自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日 金額（円）	第9期 自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日 金額（円）
営業収益		
受取利息	160,219	569,676
有価証券売買等損益	131,822,929	1,129,427,125
派生商品取引等損益	96,206,846	1,004,226,426
営業収益合計	35,776,302	125,770,375
営業費用		
受託者報酬	499,713	2,154,557
委託者報酬	3,748,543	16,159,743
その他費用	112,299	484,626
営業費用合計	4,360,555	18,798,926

営業利益又は営業損失（ ）	31,415,747	106,971,449
経常利益又は経常損失（ ）	31,415,747	106,971,449
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,415,747	106,971,449
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,686,064	7,556,969
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,176,347	266,128,887
剰余金増加額又は欠損金減少額	207,448,041	868,644,122
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	207,448,041	868,644,122
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,225,184	140,653,875
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,225,184	140,653,875
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	266,128,887	1,093,533,614

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年7月26日	至 平成27年7月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、平成26年7月26日から平成27年7月27日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成26年7月25日現在	平成27年7月27日現在
1. 元本状況		
期首元本額	612,931,327円	2,085,964,945円
期中追加設定元本額	1,765,500,547円	6,191,161,837円
期中一部解約元本額	292,466,929円	1,049,874,120円
2. 受益権の総数	2,085,964,945口	7,227,252,662口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成25年7月26日 至 平成26年7月25日	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期
	自 平成26年7月26日 至 平成27年7月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期
	平成27年7月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期（平成26年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	132,005,706
合計	132,005,706

第9期（平成27年7月27日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,120,650,971
合計	1,120,650,971

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第8期			
		平成26年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	1,724,266,390	-	1,783,370,000	59,103,610
	合計	-	-	1,783,370,000	59,103,610

区分	種類	第9期 平成27年7月27日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	6,426,966,139	-	6,424,880,000	2,086,139
	合計	-	-	6,424,880,000	2,086,139

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期(自平成26年7月26日 至 平成27年7月27日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第8期 平成26年7月25日現在	第9期 平成27年7月27日現在
1口当たり純資産額 1.1276円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,276円)」	1口当たり純資産額 1.1513円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,513円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	1,973,395,450	6,438,794,674	
	合計	1銘柄	1,973,395,450	6,438,794,674	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年7月25日現在 金額(円)	平成27年7月27日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	981,598,046	1,442,177,274
株式	17,304,028,880	31,168,229,010
派生商品評価勘定	21,794,943	37,239,918
未収入金	467,878,102	651,046,780
未収配当金	6,062,756	14,723,600
差入委託証拠金	25,200,000	48,000,000

流動資産合計	18,806,562,727	33,361,416,582
資産合計	18,806,562,727	33,361,416,582
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	580,978
前受金	13,082,000	47,700,000
未払金	397,067,572	790,362,891
流動負債合計	410,149,572	838,643,869
負債合計	410,149,572	838,643,869
純資産の部		
元本等		
元本	7,535,714,560	9,967,781,566
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,860,698,595	22,554,991,147
元本等合計	18,396,413,155	32,522,772,713
純資産合計	18,396,413,155	32,522,772,713
負債純資産合計	18,806,562,727	33,361,416,582

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 7月25日現在	平成27年 7月27日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,989,259,535円	7,535,714,560円
期中追加設定元本額	3,642,142,045円	5,346,659,550円
期中一部解約元本額	1,095,687,020円	2,914,592,544円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	1,182,366,509円	325,995,997円

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	180,750,595円	172,122,666円
フレキシブル日本株ファンド	-	237,096,980円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	733,363,735円	1,973,395,450円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	5,439,233,721円	7,259,170,473円
合計	7,535,714,560円	9,967,781,566円
2. 受益権の総数	7,535,714,560口	9,967,781,566口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年 7月26日 至 平成27年 7月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年 7月27日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成26年 7月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	1,187,328,935
合計	1,187,328,935

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年 1月25日から平成26年 7月25日まで）を指しております。

（平成27年 7月27日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	2,559,465,259
合計	2,559,465,259

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 1月27日から平成27年 7月27日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	平成26年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	1,017,435,057	-	1,039,230,000	21,794,943
	合計	-	-	1,039,230,000	21,794,943

区分	種類	平成27年7月27日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	1,274,541,060	-	1,311,200,000	36,658,940
	合計	-	-	1,311,200,000	36,658,940

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成26年7月26日 至 平成27年7月27日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成26年7月25日現在	平成27年7月27日現在
1口当たり純資産額 2.4412円 「1口 = 1円（10,000口 = 24,412円）」	1口当たり純資産額 3.2628円 「1口 = 1円（10,000口 = 32,628円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 （株）	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	3,500	1,304.50	4,565,750	
	大成建設	225,000	715.00	160,875,000	
	大林組	260,000	927.00	241,020,000	
	清水建設	184,000	1,074.00	197,616,000	
	長谷工コーポレーション	212,000	1,497.00	317,364,000	
	鹿島建設	210,000	595.00	124,950,000	
	大豊建設	89,000	503.00	44,767,000	
	奥村組	238,000	592.00	140,896,000	
	熊谷組	83,000	346.00	28,718,000	
	NIIPPO	79,000	2,126.00	167,954,000	
	東洋建設	96,200	476.00	45,791,200	
	五洋建設	25,300	501.00	12,675,300	
	パナホーム	18,000	811.00	14,598,000	
	大和ハウス工業	119,100	3,061.00	364,565,100	
	ライト工業	11,700	930.00	10,881,000	
	明治ホールディングス	13,400	16,720.00	224,048,000	
	不二製油	8,600	2,187.00	18,808,200	
	味の素	98,000	2,840.00	278,320,000	
	ニチレイ	148,000	933.00	138,084,000	
	日本たばこ産業	109,400	4,670.50	510,952,700	
	帝人	114,000	461.00	52,554,000	
	レンゴー	29,000	482.00	13,978,000	
	住友化学	330,000	710.00	234,300,000	
	日産化学工業	46,900	2,760.00	129,444,000	
	東ソー	221,000	651.00	143,871,000	
	カネカ	81,000	868.00	70,308,000	
	三井化学	63,000	456.00	28,728,000	
	三菱ケミカルホールディングス	43,300	810.70	35,103,310	
	ダイセル	36,300	1,561.00	56,664,300	

日油	61,000	1,050.00	64,050,000
花王	47,500	6,400.00	304,000,000
サカティンクス	46,000	989.00	45,494,000
富士フイルムホールディングス	29,800	4,508.50	134,353,300
ファンケル	30,500	1,841.00	56,150,500
コーセー	10,800	12,100.00	130,680,000
ポーラ・オルビスホールディングス	8,500	7,620.00	64,770,000
日東電工	58,500	9,723.00	568,795,500
協和発酵キリン	35,000	1,933.00	67,655,000
武田薬品工業	28,100	6,108.00	171,634,800
アステラス製薬	82,500	1,940.50	160,091,250
塩野義製薬	14,600	4,940.00	72,124,000
日本新薬	18,000	3,930.00	70,740,000
中外製薬	48,400	4,485.00	217,074,000
科研製薬	16,000	4,730.00	75,680,000
エーザイ	1,400	8,055.00	11,277,000
小野薬品工業	11,100	15,200.00	168,720,000
生化学工業	33,700	1,930.00	65,041,000
大塚ホールディングス	79,100	4,550.00	359,905,000
ブリヂストン	10,300	4,544.00	46,803,200
ジオスター	5,000	655.00	3,275,000
日本碍子	33,000	3,050.00	100,650,000
新日鐵住金	526,000	281.40	148,016,400
ジェイ エフ イー ホールディングス	29,200	2,358.00	68,853,600
日新製鋼	28,700	1,387.00	39,806,900
東京製鐵	163,400	830.00	135,622,000
共英製鋼	4,700	2,053.00	9,649,100
大同特殊鋼	78,000	476.00	37,128,000
日立金属	7,600	1,736.00	13,193,600
古河機械金属	121,000	232.00	28,072,000
東邦チタニウム	31,200	1,279.00	39,904,800
住友電気工業	69,800	1,849.50	129,095,100
リョービ	210,000	471.00	98,910,000
三益半導体工業	28,800	1,087.00	31,305,600
三浦工業	35,100	1,365.00	47,911,500
オークマ	66,000	1,193.00	78,738,000
アイダエンジニアリング	74,800	1,137.00	85,047,600
牧野フライス製作所	58,000	1,079.00	62,582,000
S M C	2,400	32,705.00	78,492,000
クボタ	126,000	2,047.00	257,922,000
ダイフク	99,100	1,833.00	181,650,300
C K D	7,800	1,284.00	10,015,200
福島工業	6,100	2,289.00	13,962,900
N T N	96,000	689.00	66,144,000
ジェイテクト	36,700	2,113.00	77,547,100
三菱重工業	94,000	700.00	65,800,000
ミネベア	18,000	1,808.00	32,544,000
日立製作所	194,000	752.30	145,946,200
マブチモーター	5,100	7,590.00	38,709,000
日本電産	22,700	10,625.00	241,187,500
日本電気	401,000	373.00	149,573,000
富士通	174,000	685.00	119,190,000
セイコーエプソン	39,600	2,262.00	89,575,200
日本信号	1,300	1,328.00	1,726,400
能美防災	9,100	1,394.00	12,685,400
パナソニック	50,300	1,554.00	78,166,200
日立国際電気	33,000	1,684.00	55,572,000
ソニー	143,800	3,632.00	522,281,600
T D K	13,200	8,520.00	112,464,000
アルプス電気	191,100	3,925.00	750,067,500
フォスター電機	2,800	2,437.00	6,823,600
日本航空電子工業	41,000	2,826.00	115,866,000
アルパイン	34,800	2,137.00	74,367,600
キーエンス	3,600	66,450.00	239,220,000
シスメックス	700	7,710.00	5,397,000
イリソ電子工業	3,500	8,170.00	28,595,000
スタンレー電気	8,700	2,405.00	20,923,500
日本セラミック	4,100	1,689.00	6,924,900
カシオ計算機	113,600	2,514.00	285,590,400
村田製作所	29,800	19,330.00	576,034,000

小糸製作所	59,900	4,605.00	275,839,500
キヤノン	7,100	3,909.50	27,757,450
トヨタ紡織	19,200	2,066.00	39,667,200
豊田自動織機	15,700	6,530.00	102,521,000
デンソー	3,600	5,846.00	21,045,600
日産自動車	215,700	1,232.00	265,742,400
いすゞ自動車	58,900	1,573.00	92,649,700
トヨタ自動車	194,400	8,183.00	1,590,775,200
アイシン精機	45,400	4,885.00	221,779,000
マツダ	95,000	2,358.00	224,010,000
本田技研工業	48,500	3,894.50	188,883,250
スズキ	13,900	4,152.50	57,719,750
富士重工業	69,400	4,505.50	312,681,700
ヤマハ発動機	37,300	2,747.00	102,463,100
日本精機	6,000	2,450.00	14,700,000
HOYA	11,300	4,867.00	54,997,100
朝日インテック	6,900	8,430.00	58,167,000
パンダイナムコホールディングス	26,000	2,643.00	68,718,000
トッパン・フォームズ	61,000	1,655.00	100,955,000
任天堂	3,300	20,835.00	68,755,500
関西電力	154,200	1,501.00	231,454,200
北海道電力	142,100	1,450.00	206,045,000
電源開発	26,200	4,235.00	110,957,000
東日本旅客鉄道	38,400	11,835.00	454,464,000
東海旅客鉄道	13,500	22,120.00	298,620,000
福山通運	46,000	633.00	29,118,000
セイノーホールディングス	14,600	1,346.00	19,651,600
日本航空	83,100	4,550.00	378,105,000
ANAホールディングス	926,000	373.00	345,398,000
住友倉庫	80,000	647.00	51,760,000
ITホールディングス	43,600	2,844.00	123,998,400
GMOペイメントゲートウェイ	7,900	4,325.00	34,167,500
野村総合研究所	3,200	5,140.00	16,448,000
オービックビジネスコンサルタント	3,500	5,360.00	18,760,000
大塚商会	16,800	6,450.00	108,360,000
日本ユニシス	85,200	1,287.00	109,652,400
日本電信電話	225,400	4,616.50	1,040,559,100
KDDI	160,100	3,098.00	495,989,800
NTTドコモ	188,100	2,425.00	456,142,500
GMOインターネット	34,100	1,846.00	62,948,600
東映	74,000	842.00	62,308,000
エヌ・ティ・ティ・データ	7,800	5,660.00	44,148,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	85,100	3,210.00	273,171,000
SCSK	29,600	4,010.00	118,696,000
コナミ	66,500	2,580.00	171,570,000
ソフトバンクグループ	6,000	6,912.00	41,472,000
ガリバーインターナショナル	14,800	1,235.00	18,278,000
三井物産	6,200	1,576.50	9,774,300
三菱商事	128,900	2,606.50	335,977,850
阪和興業	34,000	531.00	18,054,000
サンエー	9,700	6,140.00	59,558,000
アスクル	10,100	4,450.00	44,945,000
アダストリア	11,800	5,780.00	68,204,000
マツモトキヨシホールディングス	30,300	5,740.00	173,922,000
スタートトゥデイ	17,300	3,950.00	68,335,000
三越伊勢丹ホールディングス	69,200	2,281.00	157,845,200
セブン&アイ・ホールディングス	80,800	5,624.00	454,419,200
ツルハホールディングス	9,000	10,850.00	97,650,000
良品計画	9,500	27,010.00	256,595,000
ユナイテッドアローズ	13,100	4,775.00	62,552,500
ヨンドシーホールディングス	51,900	2,677.00	138,936,300
ライフコーポレーション	8,700	3,745.00	32,581,500
AOKIホールディングス	19,100	1,592.00	30,407,200
青山商事	9,700	4,815.00	46,705,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	31,300	2,825.00	88,422,500
丸井グループ	95,500	1,721.00	164,355,500
ゼビオ	15,300	2,248.00	34,394,400
ケーズホールディングス	2,300	3,945.00	9,073,500
ニトリホールディングス	20,300	11,060.00	224,518,000

ファーストリテイリング	900	58,270.00	52,443,000	
サンドラッグ	13,800	7,130.00	98,394,000	
サックスパー ホールディングス	3,500	2,327.00	8,144,500	
足利ホールディングス	178,500	516.00	92,106,000	
新生銀行	788,000	264.00	208,032,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,667,000	885.60	1,476,295,200	
三井住友トラスト・ホールディングス	296,000	567.30	167,920,800	
千葉銀行	172,000	951.00	163,572,000	
七十七銀行	246,000	762.00	187,452,000	
スルガ銀行	600	2,646.00	1,587,600	
広島銀行	1,000	724.00	724,000	
みずほフィナンシャルグループ	3,532,800	265.50	937,958,400	
野村ホールディングス	404,100	869.00	351,162,900	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	97,600	903.00	88,132,800	
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	9,500	3,866.00	36,727,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	103,600	2,376.00	246,153,600	
第一生命保険	212,800	2,451.00	521,572,800	
東京海上ホールディングス	42,000	5,109.00	214,578,000	
クレディセゾン	135,700	2,663.00	361,369,100	
東京センチュリーリース	7,900	4,025.00	31,797,500	
アコム	648,500	550.00	356,675,000	
日立キャピタル	12,200	3,205.00	39,101,000	
オリックス	53,300	1,689.00	90,023,700	
三井不動産	93,000	3,500.00	325,500,000	
三菱地所	55,000	2,752.50	151,387,500	
東京建物	33,000	1,675.00	55,275,000	
住友不動産	33,000	4,147.00	136,851,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	77,300	1,201.00	92,837,300	
総合警備保障	38,800	5,470.00	212,236,000	
エムスリー	65,200	2,831.00	184,581,200	
電通	23,900	6,840.00	163,476,000	
楽天	19,400	1,995.00	38,703,000	
合計 200銘柄	20,767,900	-	31,168,229,010	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成27年10月末現在)

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	41,995,897,953 円
負債総額	72,818,481 円
純資産総額(-)	41,923,079,472 円
発行済数量	37,507,761,915 口
1単位当り純資産額(/)	1.1177 円

(参考)国内株式マザーファンド

資産総額	42,548,088,098 円
負債総額	590,469,756 円
純資産総額(-)	41,957,618,342 円
発行済数量	36,011,722,772 口
1単位当り純資産額(/)	1.1651 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	12,464,363,200 円
負債総額	18,245,002 円
純資産総額(-)	12,446,118,198 円
発行済数量	14,505,824,036 口
1単位当り純資産額(/)	0.8580 円

(参考)S M A M / F O F s 用日本グロース株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	12,458,449,752 円
負債総額	32,716,308 円
純資産総額(-)	12,425,733,444 円
発行済口数	6,545,677,450 口
1口当り純資産額(/)	1.8983 円
(1万口当り純資産額)	(18,983 円)

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	7,161,369,897 円
負債総額	10,607,819 円
純資産総額(-)	7,150,762,078 円
発行済数量	6,952,064,502 口
1単位当り純資産額(/)	1.0286 円

(参考)インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	7,077,617,303 円
負債総額	17,578,508 円
純資産総額(-)	7,060,038,795 円
発行済口数	3,052,105,606 口
1口当り純資産額(/)	2.3132 円

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	22,473,537,783 円
負債総額	48,903,738 円
純資産総額(-)	22,424,634,045 円
発行済数量	12,901,224,713 口
1単位当り純資産額(/)	1.7382 円

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	13,272,792,774 円
負債総額	15,803,706 円
純資産総額(-)	13,256,989,068 円
発行済数量	11,926,284,755 口
1単位当り純資産額(/)	1.1116 円

(参考)シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	13,154,066,872 円
負債総額	34,576,701 円
純資産総額(-)	13,119,490,171 円
発行済口数	11,847,343,513 口
1口当り純資産額(/)	1.1074 円

S M B C ファンドラップ・新興国株

資産総額	5,760,947,903 円
負債総額	12,539,806 円
純資産総額(-)	5,748,408,097 円
発行済数量	6,326,075,947 口
1 単位当り純資産額(/)	0.9087 円

(参考) G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

資産総額	2,992,669,216 円
負債総額	10,686,512 円
純資産総額(-)	2,981,982,704 円
発行済口数	3,411,283,657 口
1 口当り純資産額(/)	0.8742 円

S M B C ファンドラップ・日本債

資産総額	50,391,876,163 円
負債総額	71,010,765 円
純資産総額(-)	50,320,865,398 円
発行済数量	44,971,264,178 口
1 単位当り純資産額(/)	1.1190 円

(参考) 三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	49,516,767,673 円
負債総額	74,584,640 円
純資産総額(-)	49,442,183,033 円
発行済口数	42,604,563,669 口
1 口当り純資産額(/)	1.1605 円
(1 万口当り純資産額)	(11,605 円)

S M B C ファンドラップ・米国債

資産総額	12,672,217,040 円
負債総額	15,514,060 円
純資産総額(-)	12,656,702,980 円
発行済数量	10,281,337,310 口
1 単位当り純資産額(/)	1.2310 円

(参考) ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	12,388,793,540 円
負債総額	25,187,463 円
純資産総額(-)	12,363,606,077 円
発行済数量	9,075,402,795 口
1 単位当り純資産額(/)	1.3623 円

S M B C ファンドラップ・欧州債

資産総額	10,581,664,273 円
負債総額	13,018,564 円
純資産総額(-)	10,568,645,709 円
発行済数量	8,374,346,126 口
1 単位当り純資産額(/)	1.2620 円

(参考) ドイツェ / F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	10,446,189,460 円
負債総額	23,254,690 円
純資産総額(-)	10,422,934,770 円
発行済口数	7,987,965,866 口
1 口当り純資産額(/)	1.3048 円
(1 万口当り純資産額)	(13,048 円)

S M B C ファンドラップ・新興国債

資産総額	5,180,004,279 円
負債総額	6,073,037 円
純資産総額（ - ）	5,173,931,242 円
発行済数量	3,051,616,000 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.6955 円

（参考）ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債 F（適格機関投資家限定）

資産総額	5,082,242,133 円
負債総額	12,713,053 円
純資産総額（ - ）	5,069,529,080 円
発行済口数	2,847,782,403 口
1 口当り純資産額（ / ）	1.7802 円

S M B C ファンドラップ・J-REIT

資産総額	3,952,876,962 円
負債総額	6,397,568 円
純資産総額（ - ）	3,946,479,394 円
発行済数量	3,413,122,807 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1563 円

（参考）J-REITマザーファンド

資産総額	3,977,848,698 円
負債総額	28,452,908 円
純資産総額（ - ）	3,949,395,790 円
発行済数量	3,286,723,292 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.2016 円

S M B C ファンドラップ・G-REIT

資産総額	4,322,450,302 円
負債総額	7,673,848 円
純資産総額（ - ）	4,314,776,454 円
発行済数量	3,812,757,051 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.1317 円

（参考）海外REITマザーファンド

資産総額	4,334,905,469 円
負債総額	2,954,142 円
純資産総額（ - ）	4,331,951,327 円
発行済数量	3,558,719,957 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.2173 円

S M B C ファンドラップ・コモディティ

資産総額	1,800,175,154 円
負債総額	2,786,790 円
純資産総額（ - ）	1,797,388,364 円
発行済数量	3,566,559,516 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.5040 円

（参考）パインブリッジ / FOF s 用コモディティ F（適格機関投資家限定）

資産総額	1,749,745,357 円
負債総額	3,858,413 円
純資産総額（ - ）	1,745,886,944 円
発行済数量（口）	3,607,770,363 口
1 口当り純資産額（ / ）	0.4839 円
（1 万口当たりの純資産額）	（4,839 円）

（注） の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	11,631,972,349 円
負債総額	17,254,427 円
純資産総額（ - ）	11,614,717,922 円
発行済数量	11,249,984,958 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0324 円

(参考) 大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

資産総額	12,067,797,878 円
負債総額	646,027,995 円
純資産総額 (-)	11,421,769,883 円
発行済数量	9,977,190,175 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.1448 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,989,808,226 円
負債総額	9,066,292 円
純資産総額 (-)	4,980,741,934 円
発行済数量	4,892,598,344 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.0180 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者集会

開催しません。

4 受益者に対する特典

ありません。

5 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

7 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。

9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(注) 委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成27年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

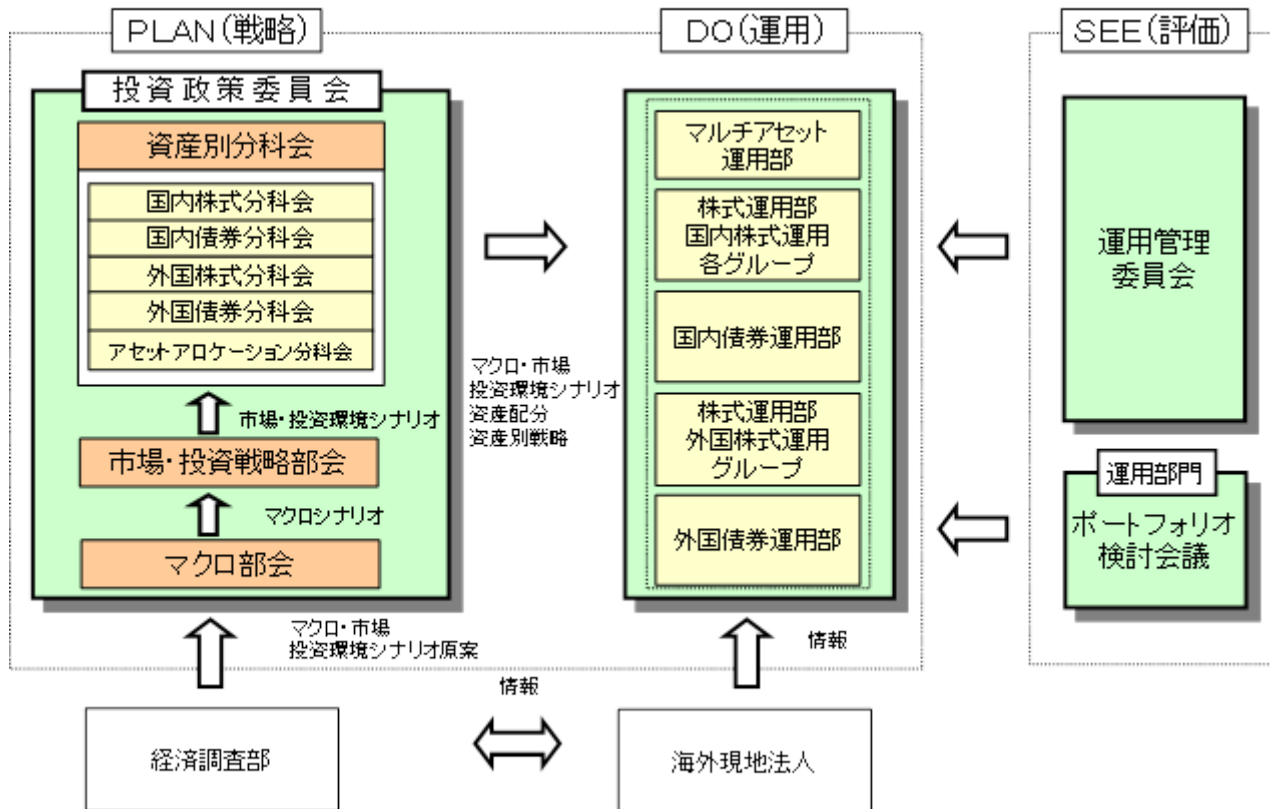
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、309本であり、その純資産総額は、約3,550,699百万円です（なお、親投資信託112本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	27	189,314百万円
追加型株式投資信託	260	3,216,499百万円
単位型公社債投資信託	22	144,885百万円
合計	309	3,550,699百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,588,077	19,107,074
前払費用	149,868	198,366
未収委託者報酬	2,410,896	3,278,499
未収運用受託報酬	895,204	1,001,357
未収収益	15,769	15,862
繰延税金資産	490,240	559,646
その他	13,019	7,378
流動資産計	21,563,076	24,168,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 162,431	135,473
器具備品	1 68,912	48,230
土地	710	710
リース資産	1 9,490	6,166
有形固定資産計	241,544	190,580
無形固定資産		
ソフトウェア	173,597	105,376
ソフトウェア仮勘定	3,150	-
電話加入権	12,706	12,706

無形固定資産計	189,454	118,082
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381,370	5,298,347
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	2,299	3,738
長期差入保証金	511,366	510,636
出資金	132,660	82,660
繰延税金資産	611,818	561,097
その他	2,209	2,190
貸倒引当金	70,650	20,750
投資その他の資産計	7,740,848	7,607,693
固定資産計	8,171,846	7,916,356
資産合計	29,734,923	32,084,541

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,558	3,042
未払金	39,085	53,907
未払手数料	1,109,332	1,519,563
未払費用	1,020,908	1,178,272
未払法人税等	1,316,049	1,515,891
未払消費税等	118,950	620,431
賞与引当金	955,000	1,220,900
役員賞与引当金	80,000	87,600
その他	21,473	29,244
流動負債計	4,664,357	6,228,853
固定負債		
リース債務	6,569	3,527
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
役員退職慰労引当金	116,430	148,160
固定負債計	1,514,000	1,610,931
負債合計	6,178,358	7,839,785

(単位：千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,953,563	20,569,363
利益剰余金合計	21,397,294	22,013,094
株主資本合計	23,553,563	24,169,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	75,392
評価・換算差額等合計	3,001	75,392
純資産合計	23,556,565	24,244,756
負債純資産合計	29,734,923	32,084,541

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,557,574	3,613,731
委託者報酬	27,766,163	30,077,141
その他営業収益	69,161	54,133
営業収益計	31,392,899	33,745,007
営業費用		
支払手数料	13,355,205	14,599,540
広告宣伝費	204,927	172,450
公告費	269	-
調査費		

調査費	1,191,119	1,225,517
委託調査費	3,772,225	3,858,570
委託計算費	145,854	166,866
営業雑経費		
通信費	35,588	35,132
印刷費	495,807	465,810
協会費	26,478	23,810
諸会費	2,206	2,207
その他	34,597	48,630
営業費用計	19,264,279	20,598,538
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,983,202	2,893,443
賞与	92,691	99,464
退職金	5,583	4,787
福利厚生費	614,668	644,228
交際費	19,862	17,830
旅費交通費	167,353	149,324
租税公課	74,265	91,224
不動産賃借料	618,978	627,983
退職給付費用	222,235	225,474
固定資産減価償却費	77,093	58,879
賞与引当金繰入額	939,093	1,174,402
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額	87,400	86,300
諸経費	290,905	250,480
一般管理費計	6,433,492	6,563,983
営業利益	5,695,126	6,582,484
営業外収益		
受取配当金	34,957	18,215
受取利息	3,291	3,072
投資有価証券売却益	68,331	71,459
為替差益	1,706	397
その他	11,918	12,418
営業外収益計	120,205	105,563
営業外費用		
投資有価証券売却損	23,470	764

営業外費用計	23,470	764
経常利益	5,791,861	6,687,284
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	400
特別利益計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	1,884	95
割増退職金	-	7,785
特別損失計	1,884	7,881
税引前当期純利益	5,789,977	6,679,803
法人税、住民税及び事業税	2,321,531	2,602,339
法人税等調整額	49,846	53,385
法人税等合計	2,271,684	2,548,953
当期純利益	3,518,293	4,130,849

(3) 【株主資本等変動計算書】

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739

当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
-------	------------	------------	-------	-------	------------

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～30年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた158,035千円は、「未払金」39,085千円、「未払消費税等」118,950千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	389,326千円	建物	416,284千円
器具備品	282,257千円	器具備品	241,990千円
リース資産	10,890千円	リース資産	10,452千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	11,273千円	金額	7,139千円

(株主資本等変動計算書関係)

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用（*1）	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-
負債計	2,446,132	2,446,132	-

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第42期（平成26年3月31日）	第43期（平成27年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,366	510,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期のあるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340

小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

第43期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,268,146	1,391,001
退職給付費用	162,502	162,604
退職給付の支払額	76,988	122,316
その他	37,340	27,955
退職給付引当金の期末残高	1,391,001	1,459,244

(注) その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244
退職給付引当金	1,391,001	1,459,244
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	1,459,244

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第42期 162,502千円 第43期 162,604千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第42期は59,733千円、第43期は62,870千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	89,569	107,110
賞与引当金	339,980	404,117
社会保険料	33,038	33,528
未払事業所税	4,961	4,550
その他	22,690	19,871
繰延税金資産合計	490,240	569,179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	9,532
繰延税金負債合計	-	9,532
繰延税金資産の純額	490,240	559,646
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	495,196	471,999
投資有価証券	2,469	2,243
ゴルフ会員権	32,333	11,618
役員退職慰労引当金	41,449	48,561
その他	76,831	67,362
繰延税金資産小計	648,280	601,785
評価性引当額	34,803	13,861
繰延税金資産合計	613,477	587,924
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,659	26,826
繰延税金負債合計	1,659	26,826
繰延税金資産の純額	611,818	561,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第42期 (平成26年3月31日)	第43期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
住民税均等割等	-	0.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.22%
過年度法人税等	-	0.20%

特定外国子会社等留保課税	-	0.46%
その他	-	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.16%

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定実効税率が引き下げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が97,507千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,931千円、その他有価証券評価差額金が3,424千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料	488,758
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,142,899	未払 手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第43期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
----	--------	----	-------------	-------------------	-------------------	-------------------	-----------	------------------	----	------------------

その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,118円59銭	6,297円34銭
1株当たり当期純利益金額	913円84銭	1,072円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,518,293	4,130,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその

他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 平成27年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円(平成27年3月末現在)
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	205百万米ドル(注) (約24,784百万円) (平成27年6月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	41,245千米ドル(注) (約4,986百万円) (平成26年12月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー

(注)米ドルの円貨換算は、平成27年10月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=120.90円)によります。

(3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成27年3月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

(3) 販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2)投資顧問会社

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの親会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの子会社のTRPH Corporationは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の10.0%の株式を保有しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について
 - (1)「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
 - (2)委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
 - (3)委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。
 - (4)請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
 - (5)目論見書の使用開始日を記載することがあります。
 - (6)投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
 - (7)請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
 - (8)「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9)当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10)ファンドの形態等を表示する文言を記載することがあります。
 - (11)図案を採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
- 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本バリュー株の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本中小型株の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国株の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国株の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G - R E I Tの平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・コモディティの平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・コモディティの平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成26年9月26日から平成27年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。